



農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業
農村RMOモデル形成支援 令和7年度完了地区（全30地区）



令和8年3月

農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業 令和7年度完了地区（全30地区）

中国四国（10地区）

島根県（3地区）

- 17 今福まちづくり委員会（浜田市）
- 18 池田集落協定運営委員会（大田市）
- 19 躍動と安らぎの里づくり鍋山（雲南市）

広島県（3地区）

- 20 田幸地区町内会連合会（三次市）
- 21 布野町まちづくり連合会（三次市）
- 22 庄原市山内集落地域振興協議会（庄原市）

徳島県（3地区）

- 23 加茂谷RMO推進協議会（阿南市）
- 24 椿町農村RMO運営組織協議会（阿南市）
- 25 赤松地区農村RMO推進協議会（美波町）

愛媛県（1地区）

- 26 奥松瀬川地区農村活性化協議会（東温市）

九州（4地区）

熊本県（2地区）

- 27 菊鹿さきもり隊（山鹿市）
- 28 くまむら地域再生協議会（球磨村）

宮崎県（1地区）

- 29 酒谷地区むらおこし推進協議会（日南市）

鹿児島県（1地区）

- 30 北山校区コミュニティ協議会（始良市）

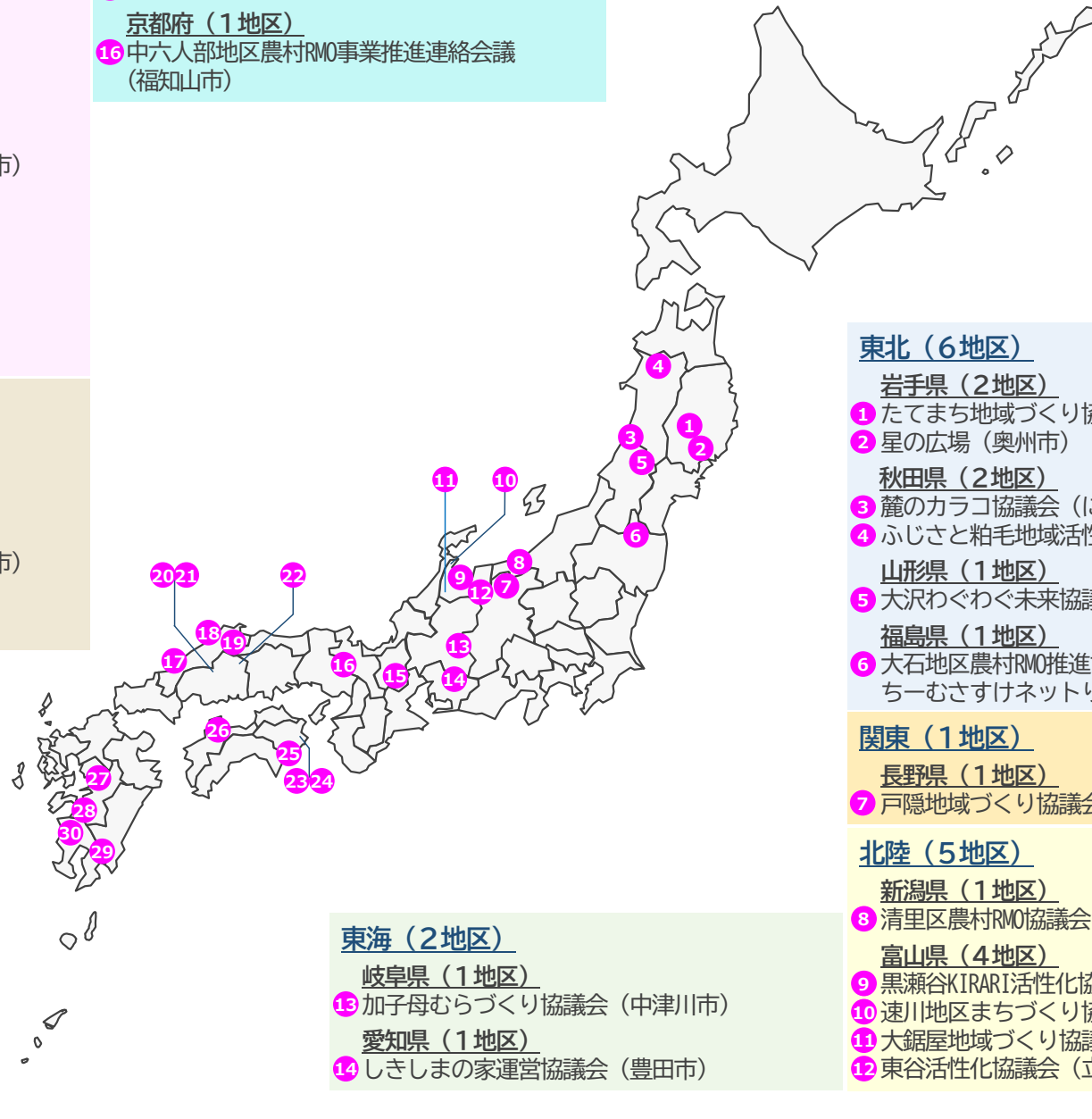
近畿（2地区）

滋賀県（1地区）

- 15 桜谷地域農村RMO推進協議会（日野町）

京都府（1地区）

- 16 中六人部地区農村RMO事業推進連絡会議（福知山市）



東北（6地区）

岩手県（2地区）

- 1 たてまち地域づくり協議会（花巻市）
- 2 星の広場（奥州市）

秋田県（2地区）

- 3 麓のカラコ協議会（にかほ市）
- 4 ふじさと粕毛地域活性化協議会（藤里町）

山形県（1地区）

- 5 大沢わぐわぐ未来協議会（酒田市）

福島県（1地区）

- 6 大石地区農村RMO推進協議会
ちーむさすけネットりょうぜん（伊達市）

関東（1地区）

長野県（1地区）

- 7 戸隠地域づくり協議会（長野市）

北陸（5地区）

新潟県（1地区）

- 8 清里区農村RMO協議会（上越市）

富山県（4地区）

- 9 黒瀬谷KIRARI活性化協議会（富山市）
- 10 速川地区まちづくり協議会（氷見市）
- 11 大鋸屋地域づくり協議会（南砺市）
- 12 東谷活性化協議会（立山町）

東海（2地区）

岐阜県（1地区）

- 13 加子母むらづくり協議会（中津川市）

愛知県（1地区）

- 14 しきしまの家運営協議会（豊田市）



農用地の保全、担い手不足、高齢者生活支援といった課題に対し、「人や組織が暮らしで繋がり、協働し、様々な地域課題を解決する」との思いを共有しながら住民主体の事業を継続する。

#福祉農園、#地域資源の掘り起こし、#他機関と連携

対象地域

- (事務局名)
(個人)
- (地域の範囲)
旧小学校区（3集落）
- (土地面積（R5.12月時点）)
390ha
- (農地面積（R5.12月時点）)
146ha
- (世帯数（R5.12月時点）)
123戸

構成員

- ・館迫農業振興会
- ・館迫農地保全組合
- ・猿ヶ石農家組合
- ・谷内第一行政区自治会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 水田区画が小さく農道も狭いため、農作業効率が悪い。
- 担い手の高齢化を踏まえ、農地整備事業に向けた農業生産法人の設立計画を進めていくことが必要。
- 外部人材を含めた、地域ぐるみの農用地保全の体制づくりが必要。

地域資源活用

- 地域資源の掘り起こし、整理、分析ができていない。
- 「農業経営」と「高齢者の生活支援」に活用可能な地域資源の掘り起こしが必要。

生活支援

- 地区内123世帯中、高齢者独居世帯が30世帯であり、対応が必要。
- 高齢化や資金難から、有志による交流サロン活動や見守り活動が休止となっている。
- 住民主体の高齢者生活支援の仕組みが構築されていない。

課題に対する対応方針

- 農地整備事業の実施を想定し、地区内全域をカバーできる農業生産法人を設立する。
- 地域ぐるみで農用地を保全できる体制の構築。
- 遊休農地を貸農園や福祉農園として活用し、交流人口を増やす。

- 家庭雑排水が一切入らない水源や、急傾斜の棚田の景観など、地域の豊富な資源を活用する。
- 「農業経営」と「高齢者の生活支援」に活用できる地域資源を掘り起こし、整理・分析を行う。

- 高齢者独居世帯に対し、「安否確認システム」を導入する。
- 高齢者が楽しく交流できる「サロン」を開設する。
- 行政や社会福祉協議会、地域包括支援センターと連携した、住民主体の生活支援体制を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の維持管理。
- 農業用水路及び排水路の清掃と管理。
- 遊休農地対策(活用)。

- 水源や棚田の景観等の地域資源の活用、それぞれの魅力を組み合わせた取り組みの企画・実施。
- 「交流人口」の増加。
- 「関係人口」の創出。

- 見守り・安全確認、外出支援。
- 宅地周りの除雪・草刈。
- 人が繋がる配食サービス。
- 高齢者の交流と健康づくりのためのサロン開催。

押しポイント 誰もが安心して暮らせる、未来に希望を持てる地域をつくる活動が始まりました！



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・既存の将来ビジョンを基にアクションプランを策定し、地域運営組織の必要性を学ぶ研修会や交流イベント等、初年度に実施可能な具体の取組に順次着手。

- ・活動が本格的に始動し、3つの部会に分かれてそれぞれ取組を行った。
- ・新たな交流人口の創出を図ることができた。

- ・遊休農地を活用して、地域内外との交流を深めた。
- ・地域資源の掘り起こし、ブラッシュアップを図れた。

農用地保全

- ・福祉農園「ふれあい農園」の設置・運営、研修視察、農用地のゾーニング。
- ⇒地区内の農用地利用の実態と耕作者の意向を調査し、先進事例等を参考に、農用地の利用計画を策定できた。



- ・遊休農地を福祉農園として活用し、共生型地域コミュニティの形成につなげる取組。
- ⇒ふれあい農園で各種の野菜を栽培できた。特に、大根はイベントだけでなく福祉団体への寄付を通じて新たな交流が生まれた。



- ・福祉農園を拡張し、引続き共生型地域コミュニティを発展させていく取組。
- ⇒ふれあい農園を通年利用とし、新しくミニトマト、トウモロコシ、パンジーの栽培にも取り組めた。



地域資源活用

- ・福祉農園での体験型収穫祭の開催、地域資源活用研究会「なんでも活用団」の発足。
- ⇒体験型収穫祭には100人超の人々が参加した。「なんでも活用団」はワークショップを実施し、地域資源を掘り起こした。



- ・地域資源を活用した加工品の開発・試作を行い、収益を生み出す仕組みづくりを実施。
- ⇒紹介パンフレット案の作成に繋がった。また、ラズベリージャム、そば、味噌の試作に取り組み、次年度取組への準備が進んだ。

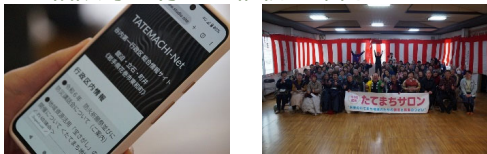


- ・地域資源を活用した加工品の販売に向けた検討、看板作成や協議会HPの立ち上げなど内外に情報発信する取組。
- ⇒地域の特色を生かし、たてまちお宝マップやキャラクターを作成することができた。



生活支援

- ・生活支援（安否確認等）システムの実証実験、高齢者交流「たてまちサロン」の開催。
- ⇒5世帯で実証実験を実施し、課題が把握できた。サロンでは開催を通じて健康チェックや相談等を行い、継続を確認できた。



- ・高齢者の独居世帯を対象にした「生活支援システム」の拡充を図った。
- ⇒生活支援システムの実証実験やサロン開催の他、新たに外出支援にも取り組み、高齢者生活支援の拡充を行うことができた。



- ・「生活支援システム」拡充のほか、高齢者交流「たてまちサロン」本格運用への検討。
- ⇒高齢者が使いやすい、生活支援システムの改善を図った。6回のサロンを実施し、地域住民の交流を深めた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・R6. 3月に策定したビジョン『谷内第一行政区の未来を拓く』～人や組織が暮らして繋がり、協働し、様々な地域課題を解決する～をもとに、農用地保全・地域資源活用・生活支援の実証を行った。

(農用地保全)

【遊休農地活用・新規作目導入】

- ・専門家の指導により遊休農地の調査や活用方法を検討。新しく遊休農地活用として設置したふれあい農園には、老若男女問わず多くの地域住民が参加。子どもたちの歓声とお年寄りたちの笑い声が響いた。
- ・新規作目として、ミニトマトとラズベリー、赤そばに着目。試食会等で好評を得ている。

(地域資源活用)

【地域資源活用部が愛称「なんでも活用団」として活動】

- ・ラズベリーの6次産業化、手作り味噌加工に取り組んだ。ラズベリーの栽培面積は年々増加しており、試食会における加工品(ジャム、ムース等)の評価は極めて高い。
- ・地域の自然や伝統文化、イベントなどを写真付きで説明した資料「たてまちお宝マップ」を製作した。(マップのデータは看板やパンフレットにも活用)

(生活支援)

【外出支援】

- ・R6に地区内全世帯を対象とするアンケート調査を実施。ドライバー(4人)を確保するとともに、R7には移動用の車両を導入の上、活動継続した。

【システム化、高齢者向けサロン】

- ・R6よりオンラインビデオ通話による、高齢者の認知症予防やフレイル予防、独居高齢者の自立的な生活支援を目的とした「高齢者相互支援情報システム(TATEMACHI-Link)」の実証を開始。毎年改良を加えながら取り組んだ。
- ・高齢者が楽しく交流し、心身ともに元気になれる交流サロンを支援した。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・住民主体で取り組んだ活動はさらに拡充して継続。HP等で周知を図る。
- ・ふれあい農園や実証ほ場での企画への参加者の目標人数を2028年までに2,000人とし、交流人口の拡大、関係人口の創出につなげる。

(農用地保全)

- ・遊休農地を更に活用し、赤そばの面積拡大を図る。
- ・鳥獣被害対策として、トレイルカメラによる実態把握と電気柵や箱罠などの設置を検討する。
- ・ふれあい農園は、夏秋野菜(とうもろこし・大根等)とラズベリーの栽培を本格的に実施。
- ・ふれあい農園に設置しているパイプハウスを活用し、野菜隔離栽培を実証の上、地区内へ普及させていく。

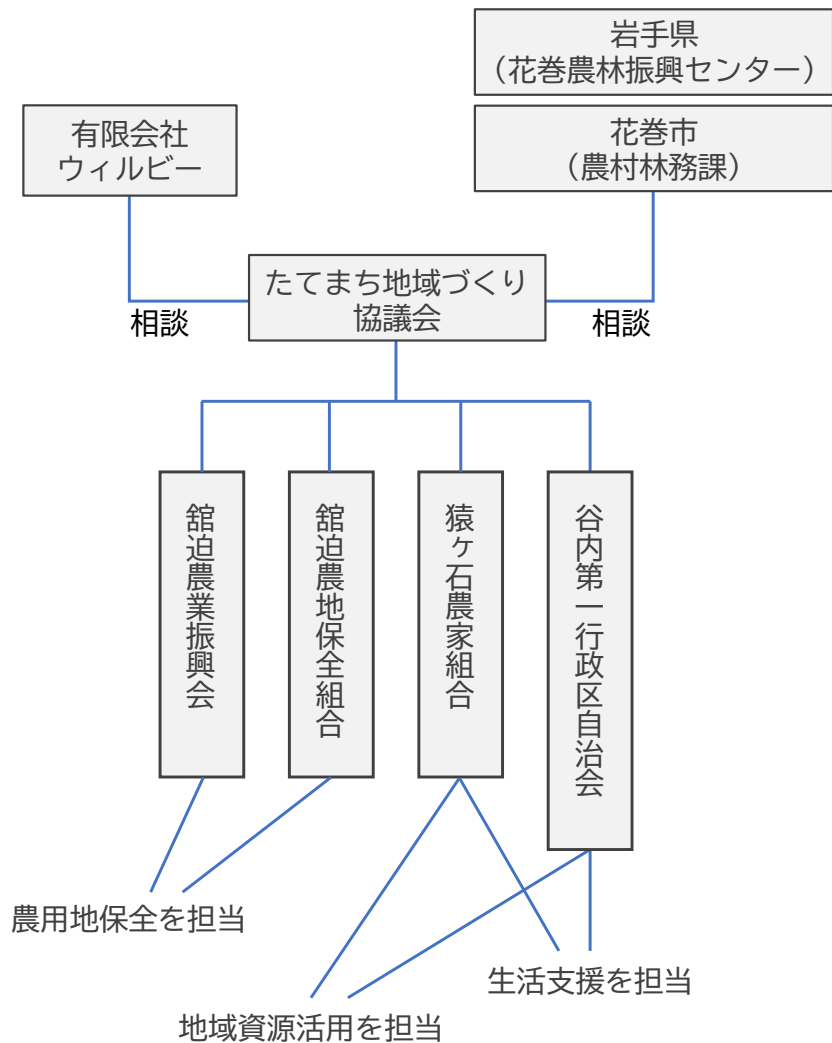
(地域資源活用)

- ・ラズベリー、赤そば、味噌は、2028年までに更なる6次産業化を進め、商品化し、販売に繋げていく。
- ・「たてまちお宝マップ」を活用したイベントを開催し、地域住民との交流を深める。

(生活支援)

- ・外出支援はR8より花巻市の事業を活用して継続実施する。
- ・システム化は、①環境面：通信事業者(NTT等)とのインフラ整備に向けた協議・調整と、②ハード面：地域自治体による通信機器保有と高齢者世帯への貸与体制構築等の整備を行った上で、近隣住民とのコミュニケーションを目的とする実証実験使用機器の運用を目指していく。
※家族間の見守りだけであれば、安価なWebカメラで可
- ・高齢者向けサロンは谷内第一行政区自治会と連携しながら継続実施していく。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- 令和5年度から、「人や組織が暮らしで繋がり、協働し、様々な地域課題を解決する」をテーマに農用地保全や地域資源活用、生活支援の実証活動に取り組んできた。
- 現在、協議会の運営資金を生み出すために、ふれあい農園を活用した野菜(スイートコーン、ハクサイ、ダイコン、ネギ、ミニトマト等)の栽培と併せてラズベリーの6次産業化に取り組み中。その売り上げ等を活用し、自主財源により自立した運営を行っていく。
- 各取組の自主財源を基本とし、協議会の構成員でもある館迫農業振興会や猿ヶ石農家組合と連携し、今後の事業を継続していく。

予定している活動資金：中山間地域等直接支払交付金
(集落機能強化加算)

- 生活支援について、令和6年度から協議会が実証実験として取り組んでいた車による外出支援は、令和8年度から「花巻市介護予防・日常生活支援総合事業」により住民主体の取組として継続することが決まっている。

(活動拠点)

- 令和7年4月、谷内第一行政区集落センターの敷地内に設置した協議会事務所が、様々な地域課題の解決に向けた話し合いの「拠り所」として機能している。今後も充実を図っていきたい。
(事務所は館迫振興協議会(中山間地域等直接支払交付金の集落協定)の所有)

(事務局機能)

- 協議会の事務局は2人体制で行ってきたが、今後は地区内各団体との協働や新規就農者・移住者を巻き込んだ活動を行っていく。

農村RMOモデル形成支援 奥州市衣川北股地区 星の広場（岩手県奥州市）



地区外からの支援及び内外の連携体制を強化して、農用地保全活動や地域課題解決に取り組むボランティアセンターとしての機能を拡充しながら、地域で支え合う農村集落づくりを推進する。

#関係人口、#大学との連携、#遊休農地の活用、#お試し農園、#6次産業、#獣害防止

対象地域

- (事務局名)
北股地区振興会
- (地域の範囲)
旧小学校区（6集落）
- (土地面積（H27.4月時点））
4,415ha
- (農地面積（R5.12月時点））
302.37ha
- (世帯数（R5.11月時点））
132戸

構成員

- ・北股地区振興会
 - ・奥州市社会福祉協議会
 - ・中山間直接支払集落協定
 - ・北生会
- (連携先)
- ・大学教員等
 - ・胆沢獺友会衣川支部
 - ・奥州市関係部局
 - ・農業団体（JA、土地改良区）

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農用地維持の人材（担い手）不足。
- お試し農園のサポート人材の不足。
- 高齢農家の草刈り作業の負担増。
- 獣害（イノシシ被害）の拡大。

地域資源活用

- 地場製品の新たな加工品の開発。
- 用水路の機能維持と周辺の森林や散策スポットなどを結ぶ活用策。
- 地域資源としての公共施設の有効活用。

生活支援

- 地区全体を対象とした、高齢世帯へのボランティアの受け入れ及びネットワークづくり。
- 高齢者のデジタル活用支援。
- 免許返納者や一人暮らし高齢者に対する買物・交通支援。

課題に対する対応方針

- 農用地保全体制の広域化。
- 「お試し農園」の支援体制整備。
- 「草刈応援団」の組織化。
- 大学等と連携した獣害対策。

- 山ぶどう等の加工品開発と販売。
- 森林や林業への関心を高める取組の実施や、散策ルート（フットパス）策定に向けた検討。
- 公共施設の新たな活用策の検討。

- 地区全体をカバーできるような高齢者支援体制の構築。
- 市や社協と連携したサポート体制の構築とデジタルの活用促進。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地区内農地の将来像に向けた話し合いと実践。
- 新たな制度や手法の導入（獣害対策、省力管理、新品種等）。
- 内外の人材による支援体制の構築。

- 休止した温泉施設の利活用。
- 新たな地域資源の発掘、地域資源を活用した特産品づくり。

- 移動販売と外出支援の新たな仕組みづくり。
- コミュニケーションと情報共有・世代間の交流拡大の仕組みの構築。

押しポイント

かつて2年連続日本一に輝いた星空の下で、「平常時におけるボランティアセンター」のネットワークやノウハウを活用しながら、今後の「縮小社会」に向けたビジョンの策定と実践に取り組みます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・地域住民への聞き取りや座談会による地域課題の洗い出し、研修会や先進地視察による知見の収集等を踏まえ、住民代表の話し合いを経て地域の将来ビジョンを策定。

- ・1年目の取組を踏まえ、ビジョンを一部見直したほか、関連する研修会や実証の取組を行った（草刈の軽減・新規作物試験栽培、特産品試作、廃校等の活用）。

- ・研修会等の他、クマ被害の異常発生を受けた獣害対策・デジタルネットワークの活用など、時流に沿った新たな勉強会や実証を行った。

農用地保全

- ・遊休農地の活用や草刈り作業の負担軽減、鳥獣等の知見の収集及び情報共有を図った。
- ⇒農用地保全に向けて、地域計画でも活用可能な農地マップを作成することができた。



- ・草刈作業等の負担軽減・新規作物の栽培実証、獣害対策の計画策定等に取り組んだ。
- ⇒遊休化が懸念される農地の管理負担の軽減と大豆栽培に関する知見の共有が図られた。



- ・農作業の負担軽減や遊休農地対策として、ソバの栽培、獣害対策の実証等を実施。
- ⇒草刈支援、水稲冬期播種、ソバ栽培、獣害の誘因除去など、実証を通じた継続性が確認できた。



地域資源活用

- ・地域課題の洗い出し・危機感の共有・参画意識の醸成を図った。
- ⇒当年度に休止が決定した温泉施設の利活用問題を中心に、座談会等で地域の課題を洗い出し、対策の検討に繋げた。



- ・地域おこし協力隊等の外部人材と連携した特産品の試作及び温泉活用の実証を行った。
- ⇒栽培した大豆の試食会や学生による温泉・廃校の活用体験等で新たな知見が得られた。



- ・外部人材と連携しながら特産品の試作、水路や廃校活用に向けた調査等の取組。
- ⇒発酵製品の試作品を開発した。また、廃校や歴史的水路の調査を通じ、地域資源活用のための議論が進んだ。



生活支援

- ・個別の課題（高齢者の買い物、外出、情報格差等）解決に向けたビジョンを策定した。
- ⇒生活面の課題について、世代間での話し合いを通じ、コミュニケーションの大切さが共有された。



- ・高齢者向けの移動販売や外出支援等の計画の取りまとめと一部実証にも取り組んだ。
- ⇒民間事業者の移動販売と更なる話し合いで生活支援全般のニーズの共有が図られた。



- ・民間企業と連携した高齢者の通院支援。地区内外ネットワークの構築に向けた取組。
- ⇒高齢者の外出支援の進め方や、地区内外のネットワークの可能性と課題などが明らかになった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・約50回の座談会や研修会を通じ、R6. 3月に将来ビジョン完成。住民に周知。
- ・R6. 6月から実証開始。温泉跡地活用の議論が将来ビジョンにも影響を及ぼす。
- ・R7. 3月にビジョンの見直しを行い、活用すべき地域資源やデジタルを補完。

(農用地保全)

【農地の集約化】

- ・農地の集約化に向けて、地域計画の策定と併せて話し合いを実施。
- ・「まるっと中間管理方式」の研修会なども行ったが、中山間地の条件の厳しさ等を指摘する声が多く、具体的な動きにはまだ繋がっていない状況。

【農作業の労力の軽減と獣害対策】

- ・ラジコン草刈機とアイガモロボで、草刈や雑草抑制の軽減を図った。
- ・大豆・ハトムギ・ソバなど、遊休農地向けの作物栽培に取り組んだ。
- ・イノシシ・クマ対策の研修会や、獣害対策としての環境整備を行った。

(地域資源活用)

【旧小学校舎(地区センター)の有効活用】

- ・活用を見込んだ市営温泉の廃止に伴い、廃校を中心に活用に取り組んだ。仙台や首都圏など、県外の学生による関係人口増加に向けた実証を行った。

【特産品を使った商品開発】

- ・遊休農地に導入した大豆・ハトムギの商品開発に取り組んだ。また、ソバについては紅白ソバによる景観形成や、ソバ打ち体験の可能性を実証した。

【歴史的水路の調査】

- ・400年以上前から現在に至る大規模な水路の調査と勉強会を開催した。

(生活支援)

【買い物支援】

- ・既存の移動販売業者と連携し、最適な運行ルートの実証調査を実施。新たな運行ルートの活用により、利用者増に繋げることができた。利用者には買い物を通したコミュニケーションを楽しむ様子も見受けられる。

【バーチャルコミュニティネットワークの構築】

- ・地区外の学生・社会人・地区出身の親戚といった多様な人材と、地区内の高齢者や若者等をつなげるために、SNSを活用した新たなネットワークづくりに取り組んだ。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・農村RM0の将来ビジョンと地域のコミュニティ計画の整合性に留意しながらそれぞれの計画の実現に向けた取り組みを加速する。
- ・県内外の学生を中心に、デジタルも活用しながら関係人口の拡大に努める。

(農用地保全)

【農地の集約化】

- ・中山間地でも可能な農地の集約化を進めるため、地域計画見直し等の機会をとらえて話し合いを継続する。

【農作業の労力の軽減】

- ・デジタル機器等を活用して農作業の負担をチームで支援する組織の育成や直播等の省力化技術の普及に向けて、取り組みを進めていく。

【獣害対策】

- ・イノシシ・クマの誘因除去等の環境整備や猟友会の人材育成に努める。

(地域資源活用)

【旧小学校舎(地区センター)の有効活用】

- ・学生による複数日程の宿泊体験活動をもとに、利用者の多様化と継続性を高めて関係人口の拡大に努める。

【特産品を使った商品開発】

- ・実証事業の成果をもとに、遊休農地における新作作物作付面積の拡大や、紅白ソバの栽培からソバ打ちといった一貫性ある取組を進めていく。

【未利用資源の利活用】

- ・歴史的水路を含む未利用資源の発掘に努め、利活用の可能性を広げる。

(生活支援)

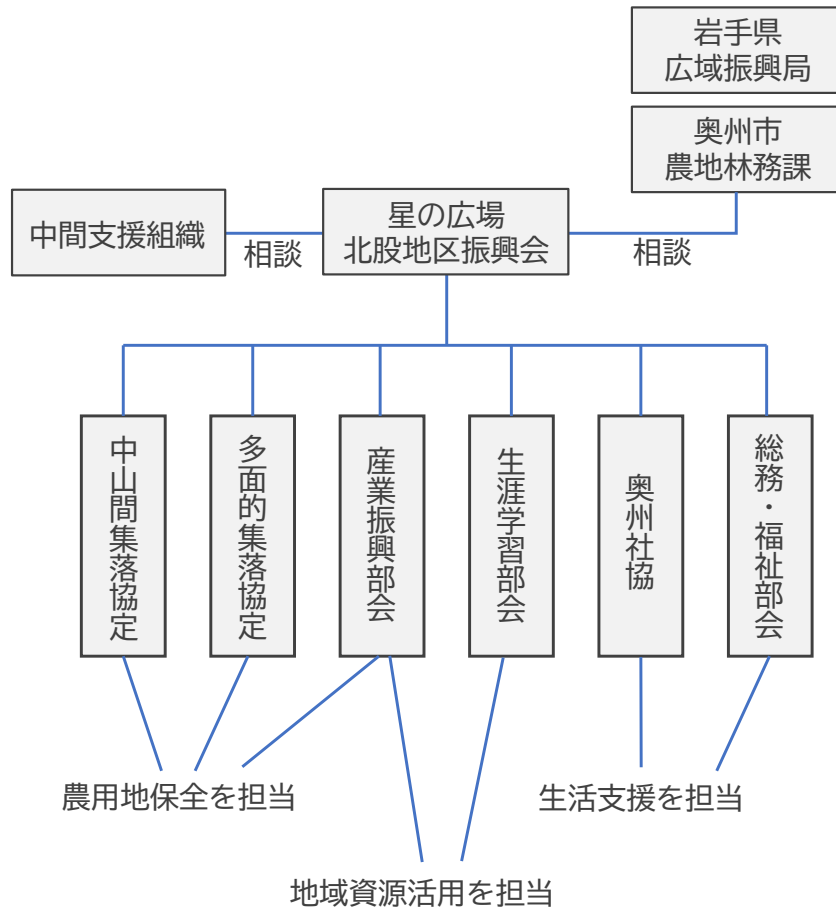
【買い物支援】

- ・民間事業者による現行の買い物支援の持続可能性を高め、外出支援に関する現行の公共交通体系を補完できるような支援体制を目指す。

【バーチャルコミュニティネットワークの構築】

- ・新たなネットワークに参画する内外の人材の多様化と活発な交流の促進を図る。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- 平成29年度から、市の交付金を活動資金(協議会運営費)としてきた。令和8年度以降も引き続き本事業を活用する。

奥州市 地域づくり交付金・地域運営交付金：年間約 460万円

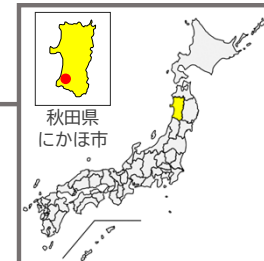
- 農村RM0モデル形成支援で取り組んだ実証活動うち、地域資源活用と生活支援の取組は、本格的な取組に向けて準備が整いつつあることから次年度以降も継続予定。その際の費用は、市の交付金事業を基本としつつ、関連する補助事業に取り組むなど、県及び市と相談しながら進めたい。
- 農用地保全の取組は、中山間・多面等の交付金を活用して継続する。

(活動拠点)

- 平成29年度から奥州市北股地区センターの指定管理を受託中。そのうちの事務室を活動拠点とし、地域活動と併せて施設管理を担ってきた。前述の市の交付金と北股地区センターの指定管理料(年間約1千万円)を、活動拠点の主な原資としてきた。
- 地区センターの会議室も利用できる環境にあるため、必要に応じて適宜集合するスタイルをとっている。
- 農村RM0モデル形成支援では地区センターの会議室やホール等を活用し、地域住民を招いた研修会や実証等に取り組んだ。今後、会議室やホール等の利用料金は、市の交付金から手当てするか減免措置を受ける予定。

(事務局機能)

- 市の交付金事業と、地区センターの指定管理を継続しながら、当地区の事務局として、農村RM0モデル形成支援で実証した3分野の活動を本格稼働させていく。(組織の法人化も検討中)
- 資源活用と生活支援の活動は、地域住民から必要とされているものの、営利を目的とした取組ではなく収益化は困難なので、今後は市の支援策を活用しながら継続させたい。
- 行政に対しては、運営面の支援を引き続きお願いしたい。可能であれば、県内外の大学や地域おこし協力隊等との連携並びに中間支援組織のNP0の相談費用等を支援してもらえるとありがたい。



広大な棚田を土地利用・維持管理できる体制を確立し、持続性を確保する。また、ゲストハウス運営や体験メニューの磨き上げなど、様々なビジネスを通じ、継続的な取組としていく。

#そば、#ゲストハウス、#生きがいづくり、#買い物支援

対象地域

(事務局名)

Ventos

(地域の範囲)

旧小学校区（2集落）

(土地面積（R5.12月時点））

168.3ha

(農地面積（R5.12月時点））

166ha

(世帯数（R5.12月時点））

105戸

構成員

- ・横岡自治会、舟岡自治会
- ・横岡集落協定
- ・横岡地域活動組織
- ・横岡稲倉そば生産組合
- ・農業従事者
- ・PERSONAL GYM ONE ANOTHER
- ・Ventos

(連携団体)

- ・象潟漁港 丸共丸
- ・JA女性部 横岡支部
- ・鳥海山日立舞保存会

活動に関連する他の施策

- ・未来へつなぐ元気な農山村創造事業（県）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の高齢化と後継者不足による農用地保全・維持管理や、中山間地域等直接支払制度を契機に、耕作放棄地を解消して作付を始めた、そば栽培の今後の在り方を検討する必要。

地域資源活用

- 農業用水として活用する伏流水など、地域資源が豊富にあるため、それらを利活用した新たなビジネスや地域の活性化が必要。

生活支援

- 高齢者の一人世帯が増加傾向にあり、買い物困難者が増加することが見込まれるため、買い物支援等の取組を検討する必要。

課題に対する対応方針

- 地域内の農用地の状況を見える化し、地域ぐるみの話し合いにより、将来の土地利用構想を整理する。
- 耕作放棄地につながるような農地の排水対策等の整備によるそば作付継続の実証。

- 包括的な機能を持つゲストハウスを拠点とし、そばの商品開発や一次産業体験の提供により、所得の向上と地域の活性化を図る。

- 漁師と連携し、農作物等と併せて未利用魚を地域内に届けるなど、買い物困難者への支援を行う。
- 畑のシェア（ふれあい農園等）と、培ってきた「漬物文化」の継承をととして生きがいづくりを進める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農作業の負荷低減を進め、新規就農者を受け入れることで地域の原風景を後世に残し続ける。

- 地域資源を「体験」「商品」「宿泊」の観点から活用。
- 交流・関係人口増加。
- 既存商品とは差異化したアプローチから商品を開発し、地域外の外貨を稼ぐ。

- 地域行事を通じた「繋がり」の維持。
- 助け合いながら暮らす生活モデルの構築。

押しポイント

「ゲストハウス」を集落の入り口として活用し、集落内の体験や暮らしを観光資源として落とし込んで、外貨を稼ぐ仕組み作りに取り組んでいます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・過年度に策定した計画を基に、現況調査の結果や地域住民のワークショップを踏まえて将来ビジョンとして更新。

- ・それぞれのビジョンに向けた実証実験を着実に進めることができた。また、ビジョン策定に伴い、農村RM0以外での試作も始動し、将来を見据えた動きが出始めた。

- ・自走に向けた実証として商品開発に注力し、外貨を稼ぐ仕組み作りを行うことができた。また、地域内に農事組合法人を立ち上げたことが、活動に好影響を与えた。

農用地保全

- ・農用地保全地域ビジョン作成、農用地利用調査の実施。
- ⇒地域住民によるワークショップを通じ、農用地利用の現状について情報を共有した。



- ・農用地保全地域ビジョンに基づいた活動計画を策定。
- ⇒農用地保全全面における課題への実証実験として、雑草抑制シートや自動給水栓の設置。ほ場整備に向けた推進委員会設立に繋がった。



- ・農用地保全会議の開催、作業の省力化に向けた取組。
- ⇒農事組合法人「四季彩ファーム横岡」の立ち上げに繋がった。また、ドローン防除の実証により、省力化に向けた議論が進んだ。

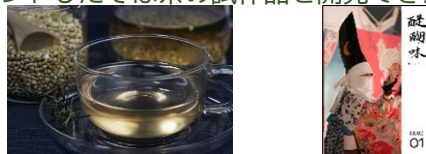


地域資源活用

- ・地域資源活用計画策定、伝統芸能を残し続けるプロジェクト、「そば」の商品開発等。
- ⇒鳥海山日立舞を体験プランに位置付け。そばの実を用いた炊き込みごはんを試作。また、そば打ち体験ツアーで5名を受け入れ。



- ・伝統芸能の継承や、地域特産品を使用した商品の開発。
- ⇒番楽雑誌「醍醐味」の作成するとともに、蕎麦の実に古代米やその他ハーブ等をブレンドしたそば茶の試作品を開発できた。



- ・地域特産品を使用した商品の開発。
- ⇒R5.6から進めた「蕎麦舞」のPOP制作した。また、蕎麦茶ブランド「一服蕎麦茶 whu」を新たに立ち上げるとともに、漬物などの加工品も検討が進んだ。



生活支援

- ・生活支援ビジョン作成。
- ⇒住民同士の繋がり・助け合いを重視した将来ビジョンを作成。



- ・生活支援ビジョンに基づいた活動計画の策定。「シェア畑プロジェクト」の実施。
- ⇒畑作における知識、技術の継承や交流の場を創出することを目的とした「シェア畑」を開始できた。



- ・事業後を見据えた活動継続や、「シェア畑プロジェクト」本格実施に向けた検討。
- ⇒年間通して地域交流を深められるよう、シェア畑の今後の方向性を検討できた。ハウスを借り上げ、集まれる場所を創出した。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・地域が自立的に存続していくための仕組みづくりに取り組んだ。年度ごとの個別施策ではなく、対話・実証・事業化を段階的に積み重ねる三年間と位置づけ、地域内の合意形成と担い手育成を重視した事業展開を行った。

(農用地保全)

【農地の可視化による保全意識醸成の実証、省力化技術の検討】

- ・横岡集落全体の農地を測量し、位置・規模・利用状況をデータ化・可視化。住民が農地を客観的に把握し、保全意識を高める基盤を整えた。ドローン活用に関する実地検証等を行い、省力化技術導入の可能性を検証した。

【継続的な会議体による意思決定体制構築の実証】

- ・約2年間「農用地保全会議」を継続開催し、課題共有と合意形成を進めた結果、農事組合法人「四季彩ファーム横岡」設立に繋がった。あわせて全世界アンケートを実施し、圃場整備への理解促進を図った。

(地域資源活用)

【体験プログラムによる関係人口創出の実証】

- ・ゲストハウス麓囃 (Rokumasu) を拠点に、山菜採りや農業・蕎麦打ち体験を実施し、アンケート結果をもとに持続可能な体験設計を検証した。

【伝統芸能を活用した滞在型体験の実証等】

- ・350年以上続く伝統芸能を活かした「醍醐味プロジェクト」を実施し、文化体験を軸とした滞在型プログラムを検討した。蕎麦を中心に「蕎麦舞」「一服蕎麦茶 whu」、クロモジのクラフトコーラ、かなかぶの漬物などを開発した。地域の暮らしの中の発見を食と体験に翻訳するブランド「Eureka Products」を立ち上げ、持続可能な価値発信の基盤を構築した。

(生活支援)

【マルシェによる買い物支援と居場所機能の実証】

- ・麓囃マルシェを定期開催し、買い物支援とあわせて世代を超えた交流の場としての機能を検証した。

【シェア畑による多世代交流と技術継承の実証】

- ・シェア畑で年間を通じた農作業を行い、参加者15名による多世代交流と技術継承の可能性を検証した。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・課題として、担い手と手不足が挙げられる。設立した農事組合法人を中核的な実施主体とし、各取組を横断的に担う体制を構築することで、限られた人材でも持続可能に事業を回せる仕組みづくりを進める必要がある。

(農用地保全)

【農用地保全分野の今後の展開方向・課題】

- ・農用地保全分野では、農事組合法人が中心となり、地域内の農地集約化を段階的に進めるとともに、将来を見据えた基盤整備に取り組むことが重要である。農地の集約と整備を進めることで、スマート農業や省力化技術を導入しやすい環境を整え、次世代に引き継ぎやすい農業基盤の構築を目指す。
- ・また、こうした基盤を活かし、新規就農者の受け入れや、法人運営を通じた新たな雇用機会の創出にも取り組むことで、担い手不足の解消と地域農業の持続性向上につなげていく。

(地域資源活用)

【地域資源活用分野の今後の展開方向・課題】

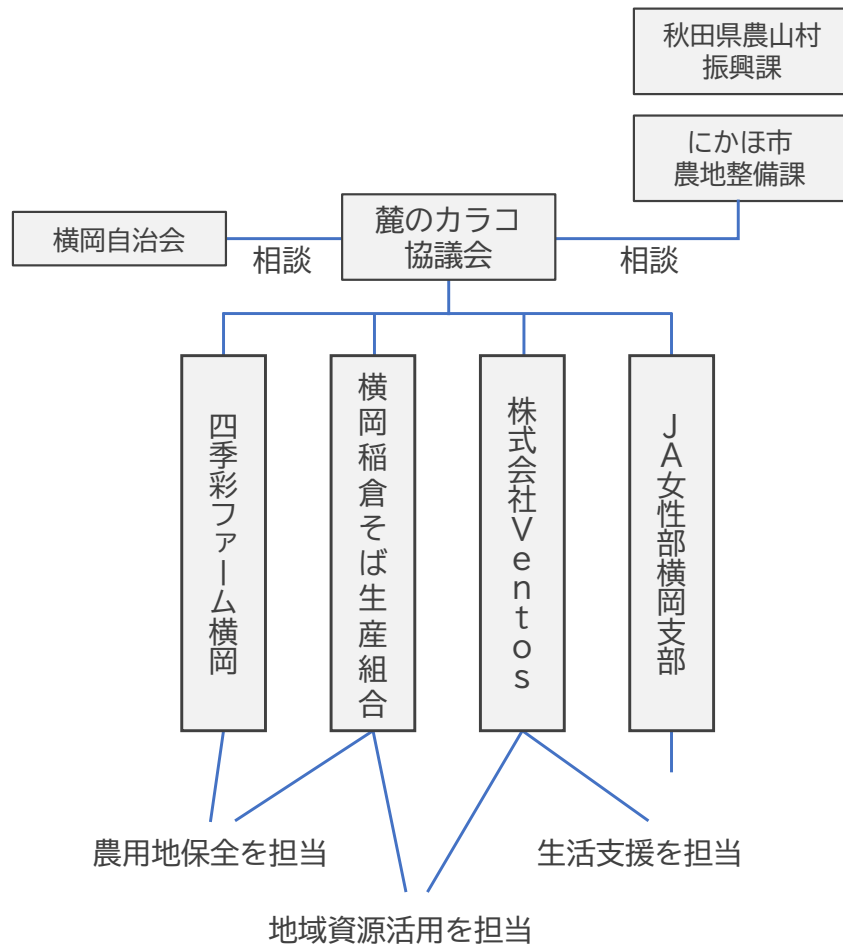
- ・地域資源活用分野では、開発した商品を通じて地域名や地域の物語を広く発信し、外部からの認知向上を図ることが今後の重要な展開方向である。
- ・商品製造・販売の運用基盤を整備し、地域住民が関わる雇用機会を創出することで、事業としての持続性を高めていく必要がある。さらに、商品を体験への入り口(フック)として活用し、伝統芸能や地域行事、商品開発の背景を組み込んだツアーや体験型観光プログラムの展開を目指す。
- ・商品開発の中心素材であるクロモジは、今後の安定供給と環境保全の観点から計画的な植林を進めつつ、次世代循環の仕組みづくりにも取り組む。

(生活支援)

【生活支援分野の今後の展開方向・課題】

- ・生活支援分野では、これまで実証してきたシェア畑およびマルシェを、引き続き継続的に開催していくことが重要である。
- ・今後は、交流や居場所づくりに加え、商品運用に必要な素材の一部をシェア畑で生産するなど、生活支援と地域資源活用を連動させた取組へと発展させていく。これにより、日常の暮らしの中で無理なく関わられる仕組みを維持しながら、地域内の支え合いと経済活動の両立を目指す。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

・本協議会では、農村RM0モデル形成支援を通じて、分野ごとに実行主体を明確化し、法人等が担う体制を構築してきた。令和8年度以降は、協議会は方針共有や連携の場として機能し、具体的な取組は各実行主体が活動資金を確保しながら農村RM0の活動を継続する。

・**農用地保全分野**

農用地保全の取組は、農事組合法人「四季彩ファーム横岡」が中心となり、農地集約や作業受託等による事業収入を基盤として継続する。基盤整備や省力化技術導入については、市・県の関連事業の活用も検討する。

・**地域資源活用・生活支援分野**

商品開発や体験プログラムは、株式会社Ventosが実施主体となり、商品販売や体験収入を活動資金として事業を継続する。あわせて、観光関連事業等の活用も視野に入れ、持続可能な運営を図る。

・**協議会の運営**

協議会は専用の運営費を設けず、各実行主体と連携しながら必要に応じた会議・調整を行うことで運営を継続する。

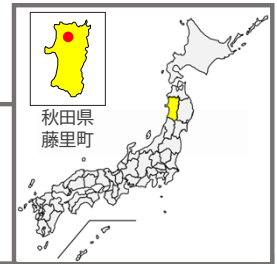
(活動拠点)

・本協議会の活動拠点は、「ゲストハウス麓☒(Rokumasu)」とする。麓☒は、地域内外の人々が集い、対話や体験を通じて関係性を育む場として、これまで農村RM0モデル形成支援の各取組において活用してきた。今後も、協議会の会合や情報共有の場としての機能に加え、地域資源を活かした体験プログラムや商品開発、生活支援に関する取組の拠点として活用し、農業・観光・暮らしが交差する地域のハブとしての役割を担っていく。

(事務局機能)

・これまで株式会社Ventosが、本協議会の事務局として、農村RM0モデル形成支援における、関係者間の調整、事業の進行管理、各種手続き等を一体的に担ってきた。

・令和8年度以降も引き続き株式会社Ventosが事務局機能を担い、協議会運営の円滑化と、各実行主体との連携強化を図りながら、地域全体の取組が継続的に推進される体制を維持していく。



そば及び木苺などの栽培面積、加工品づくりにつながる農産物、農家民泊・農家レストランなどの利用者を増やすとともに、組織体制を確立し、農用地や農業用施設も含めた地域環境を保全する。

#農泊、#鳥獣対策、#除排雪支援、#住み続けたいくなるような郷づくり

対象地域

(事務局名)
NPO法人ふじさと元気塾

(地域の範囲)
旧市町村（2集落）

(土地面積（R5.4月時点））
162.9ha

(農地面積（R5.4月時点））
80.1ha

(世帯数（R5.4月時点））
152戸

構成員

- ・NPO法人ふじさと元気塾
- ・粕毛地区環境保全会
- ・農業従事者
- ・藤里町社会福祉協議会
- ・粕毛地区共助隊
- ・粕毛薄井沢自治会
- ・真土部落自治会
- ・宮の羊の牧場
- ・移住者
- ・粕毛農家民宿まちづくり協議会
- ・ふじさと粕毛まちづくり協議会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・地域おこし協力隊
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化と後継者不足により維持管理に苦労している他、鳥獣被害もあることから、農用地も含めた里山の環境整備が必要。

地域資源活用

- 当地域には、そば、木苺、鮎、イワナ、農家民泊などの地域資源が数多くあることから、これら地域資源を活用した新たなビジネスの創出等による活性化が必要。

生活支援

- 高齢化と後継者不足により地域の環境保全に苦労している他、特に冬期間の除排雪作業に不安を抱える高齢者が数多く存在する。

課題に対する対応方針

- ホタルの生息地の環境保全、農地を中心とした地域全体の生活環境保全を進める。
- 里山の環境を整備して鳥獣被害を未然に防ぐために緩衝地帯を設けるなど、取組を拡充していく。

- 地域資源を活用し、訪れる人々と交流を深めながら、地域経済を活性化させる。
- 町外の人たちを呼び込み、様々な体験メニューを提供して地域を活性化させるなど、地区全体の魅力度アップに取り組む。

- 地域の環境保全に努め、冬期間の除排雪作業などの不安を解消して住民が安心して生活するための生活支援を行う。
- 誰でも住み続けたいくなるような郷づくりに取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地を中心とする生態系にも配慮した、地域全体の環境保全を進める。
- 里山環境の整備を担う人材不足を補うため、ドローンの活用等による省力化を図り、共助体制の整備を推進。

- 地域経済を活性化させ、所得の向上と雇用機会の確保を進める。
- 町外の人たちを呼び込み、粕毛地区全体の魅力をアップするための取り組みを行い、持続化する。

- 持続的に草刈り、除排雪を担う組織体制の構築。
- 共助体制の整備により、住民が安心して住み続けたいくなるような郷づくりを行う。

押しポイント 農泊地域として培ってきた人材、経験等を生かして、地域住民一丸となって地域活性化を進めています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・農用地の現状調査、農家民宿経営者との話し合い、地域住民の意向調査等を経て、過年度に策定した計画を将来ビジョンとして更新できた。

- ・休耕地の活用、モニターツアー参加の県内大学生との交流を通じた地域行事や地域活動への参加、新たな商品開発に向けた意見交換等を実施できた。

- ・遊休農地の活用、熊対策としてドローンの活用、イワナのブランド化に努めた。全国規模の大会を2回開催し交流を深めた。冬期間の除排雪作業の不安解消を図った。

農用地保全

- ・農地利活用計画、共助体制整備計画の策定。
 - ・農用地保全のための乗用草刈機の実証。
- ⇒地域住民の意向を反映した計画を策定できた。乗用草刈機により法面や未舗装の耕作道の除草作業が容易になった。



- ・ドローンを活用し、農地活用状況調査、農地利活用計画の更新、除草などの実施。
- ⇒鳥獣被害対策として電気柵を設置した。休耕地を活用し蕎麦・セリ・木苺を栽培し、特産品づくりに取り組めた。

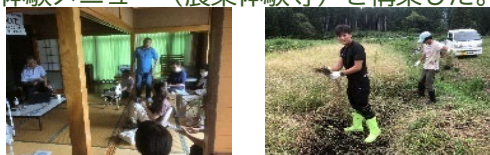


- ・農地利活用に向けた栽培実証、鳥獣害対策の実証実験。
- ⇒担い手のない木苺・ブルーベリー畑の継承に繋がった。大学の熊検知システムの実証実験の支援協力を通じ、対策検討を進めた。



地域資源活用

- ・地域資源活用計画の策定、農泊施設等を拠点とした体験メニューの検討。
- ⇒関係者との話し合いにより計画を策定するとともに、農家民宿や関連施設を軸とした体験メニュー（農業体験等）を構築した。



- ・特産物を提供するオープンカフェの実証。
 - ・農泊施設等を拠点とした体験メニュー検討。
- ⇒特産品の舞茸を使ったカレーの商品開発や、モニターツアーで来た大学生のそば打ち体験等を通じ、様々な意見を把握できた。



- ・農泊の人材育成のための研修。
 - ・体験メニューの運用、加工品開発の実証。
- ⇒これまで検討してきた体験メニューの運用に繋がった。また、舞茸を使ったレトルトカレーを商品開発できた。



生活支援

- ・共助体制整備計画の策定、集落課題を把握するための住民アンケートの実施。
- ⇒多世代交流、防災面等の安全対策といったニーズを把握した。生活面では、鳥獣被害対策（クマ）や除雪支援等の体制が整った。



- ・除雪困難な高齢者に対し、要望調査の実施。
 - ・空き家調査ならびに適正管理調査の実施。
- ⇒空き家調査の実施により、利活用を推進できた。除排雪支援体制を更新するとともに、住民参加型の勉強会を開催できた。



- ・排雪支援の本格実施に向けた実証、集落に出没する熊等の鳥獣被害対策計画の作成。
- ⇒除排雪支援体制と空き家調査を更新できた。居住地近隣の栗林の電気柵設置するとともに、柿の伐採や熊対策講習会を実施した。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

3年間全17回の講演、ワークショップを行い、ビジョン作りから計画策定、実施などを順調に進めた。その結果住民が積極的に草刈作業に参加し、農家民宿、農家レストランの運営に協力してくれた。県内の大学の協力もあった。

(農用地保全)

- ・耕作放棄地対策としてそばの栽培をはじめたが、休耕地はまだ多く残っているため、少しずつ増やしている状況。木苺栽培は順調に進み、加工品のピューレの量も増えている。また、亡くなった方からブルーベリー畑を受け継いだので、種類の多いブルーベリーを売り物に集客を増やし、活性化させていきたい。
- ・鳥獣被害対策は、熊の出没が大きな社会問題になり急務なので、デジタル活用も兼ねてドローン、監視カメラなどで対策に取り組んだ。
- ・草刈り作業は、草刈共助体制を活用することで、人材の有効活用が可能となった。

(地域資源活用)

- ・木苺栽培は順調に進んでおり、加工品のピューレの量も増加中。種類の多いブルーベリーを売り物に、集客を増やしている。
- ・農家民宿に関しては、全国レベルの大会を2つ開催できたこともあり、宿泊者数は増えた。白神イワナの刺身や焼き魚を提供することで、大会参加者、宿泊者ら評判を得た。関わってくれる地域住民も多く、賑わいを創出できたと感じる。宿泊者を受け入れる施設は、現在農家民宿4軒、1棟貸し施設南白神ベース、ゲストハウスMatchaの宿の6軒である。予約型農家レストラン南白神の里の運営やきりたんぼ作り体験に関わってくれる人材も増えている。

(生活支援)

- ・南白神の里は、白神山地の麓にある豪雪地帯なので、冬期間の生活には苦慮している。除雪機による農業用施設を中心とした除排雪作業の実証を行ったが、求められる生活支援の取組は他にもたくさんあることから、町の業務や社協の取組との関係も含め、連携を深める必要がある。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

今後も事務局のNP0法人ふじさと元気塾が中心となって地域づくりを継続していく。ただ、協議会活動に携わる人が必要なため、つながりのある首都圏地域を中心に、粕毛地域を自分毎として捉える人を増やしていきたい。

(農用地保全)

- ・耕作放棄地の利用は結構多いので大変であるが、そばをはじめとして地域の実情に合った作物を増やしていきたい。
- ・鳥獣被害対策は、熊の出没に追われているが、シカやイノシシも増えてきている。今後は猿も含めて考えていかなければならない。
- ・草刈り作業をしてくれる人たちの人件費は大きな問題である。中山間地域の指定になっていないので、他事業の活用も検討しながら考えていきたい。

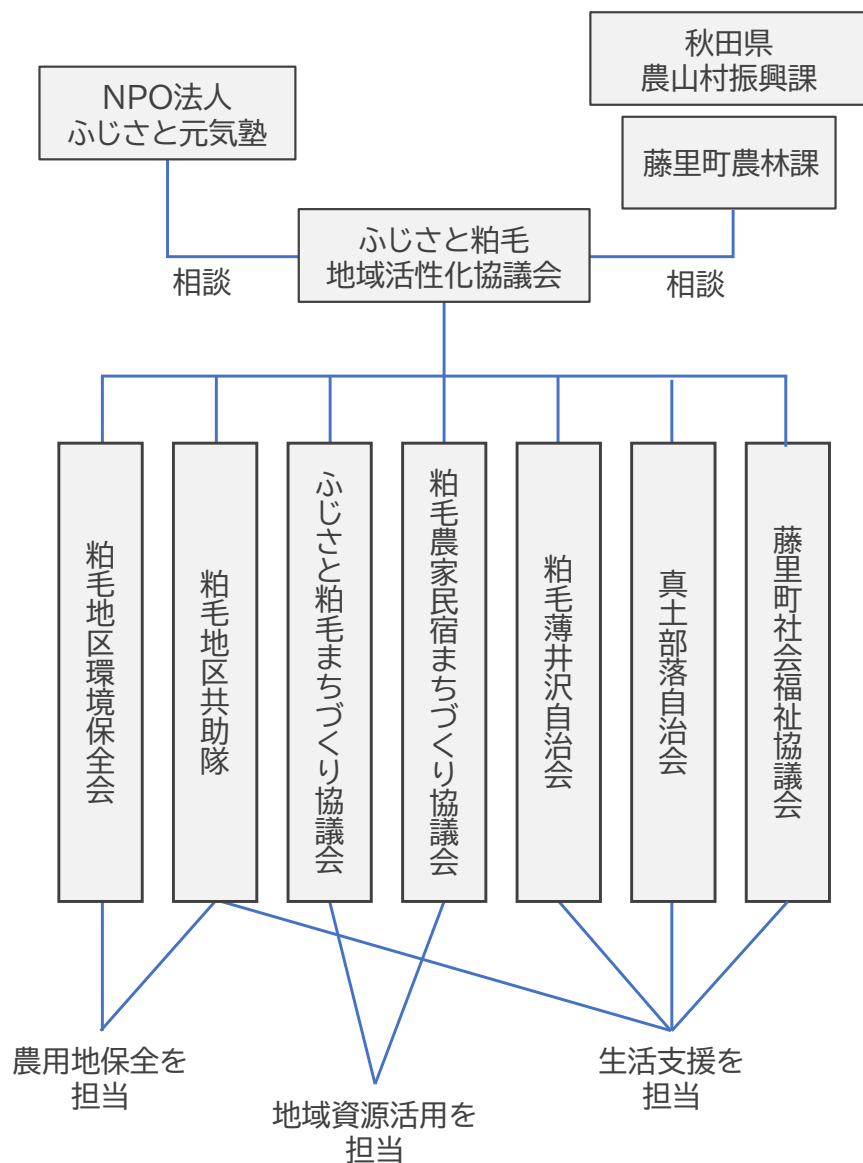
(地域資源活用)

- ・耕作放棄地対策としての木苺栽培は、今後も多くの人から支持を得られるよう、改良や加工品づくりを進めていきたい。ブルーベリーは20種類以上あるので、加工品づくり以外にも摘み取り体験などで集客を増やす予定。
- ・南白神の里特製カレーフレークとレトルトカレー作りについても、地域食材を生かした改良によって、収益を伸ばしたい。
- ・白神イワナのブランド化を推進し、それを目当てに訪れてくれる人たちを増やしていきたい。農家民宿は現在4軒だが、もう2軒増やすことで、インバウンドも含め、多くの人たちを受け入れたい。

(生活支援)

- ・3年目も大雪に見舞われ、除排雪作業は重労働である。今後も農業用施設を中心に、地域住民の生活を守るために最大限の努力を図り、安心して生活できる環境を整えたい。また、町や社協と連携し、より住民から求められる生活支援を行うことができるよう検討していきたい。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

・令和5年度から農村RM0モデル形成支援の活動資金を活用した。令和8年度以降はNPO法人ふじさと元気塾が支援する形で継続していく。協議会としては木苺のピューレの販売、木苺、ブルーベリーなどの加工品づくり、観光農園などから収益を得る。ふじさと元気塾が行っているイワナの養殖事業の一部も協議会の活動に充てていく。

- ・加工品などの売上 約50万円
- ・ふじさと元気塾活動資金 年間約1,200万円

・農村RM0モデル形成支援で取り組んだ実証活動は、本格的な取組に向けて準備が整いつつあることから、次年度以降も継続予定。その際の費用は、NPO法人ふじさと元気塾と連携して新たな事業も検討する。

(活動拠点)

・令和5年度から事務局であるNPO法人ふじさと元気塾の事務所を活動拠点とし事業を行ってきた。令和8年度以降も同様に利用して会合なども行う。

・農村RM0モデル形成支援では、粕毛地区粕毛交流センターを利用して地域住民を招いた総会、研修、講演、ワークショップなどを行った。

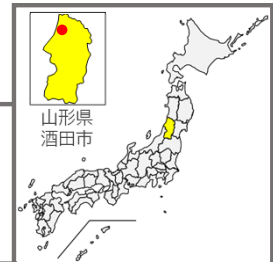
(事務局機能)

・事務局のNPO法人ふじさと元気塾は町の移住定住、空き家紹介管理の業務委託を行い、農村RM0モデル形成支援で実証したすべての活動を支援した。他の事務局機能を兼ねることで協議会独自の事務局機能を持つことは考えていない。

・生活支援活動は、地域住民から必要とされているものの、営利を目的とした取組ではなく収益化は容易ではないので、町の支援策を活用できれば検討していきたい。

・行政に対しては、運営面の支援を引き続きお願いしたい。可能であれば、中間支援組織の運営費用を支援してもらえるとありがたい。

農村RMOモデル形成支援 大沢地区 大沢わぐわぐ未来協議会（山形県酒田市）



農業、特産品の開発、自然体験などを組み合わせて、大沢地区で新たなコミュニティビジネスを創出し、地区外からも担い手となる人材を呼び込むことを目指す。

#遊休農地の活用、#新規作物の導入、#新イベント、#SNSの活用、#豪雨災害復旧・復興

対象地域

- (事務局名)
大沢わぐわぐ未来協議会
- (地域の範囲)
旧市町村（18集落）
- (土地面積（R5.4月時点））
2,606ha
- (農地面積（R5.4月時点））
274ha
- (世帯数（R5.10月時点））
189戸

構成員

- ・大沢保全会
- ・黒沢集落協定
- ・農地組合法人アグリ青沢
- ・大沢地区自治会長会
- ・大沢コミュニティ振興会
- ・大沢地区生産組合長会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地集積や、山際など小区画で不整形な農地の粗放的利用も含めた活用や保全のための計画づくり。
- 後継者や労働力の確保。
- 高収益作物の導入などによる、なりわいとして成立し意欲を持てる農業経営と、鳥獣被害対策。

地域資源活用

- 地域資源を活用した体験メニュー開発による交流・関係人口の拡大。
- 交流・関係人口増とともに、賑わい創出や消費購買の拡大に向けた、相乗効果を高めるための連携体制。
- 園芸作物や農産加工品など特産品の生産、販売、集出荷体制の構築。

生活支援

- 生活の足確保や除雪といった、高齢者の日常生活を支える仕組みづくり。
- 暮らし続けるための課題解決に自ら取り組み、大沢地区を牽引していく人材の育成・確保。

課題に対する対応方針

- 土地利用や営農計画など将来について話し合う場づくり。
- 各施策を活用した農地や農業施設の保全・整備。

- 連携体制の構築に向けた、話合いの場づくり。
- 地域産品販売サイトの開設、分析。
- 新イベントによる交流・関係人口の拡大。

- 移動支援、除雪、高齢者支援、防災、地域通貨など、優先順位を付けての生活支援策の実証、分析。
- 大沢地区への愛着や誇りを高めての「暮らし続けたい」という気持ちの醸成。

目指す方向性(将来ビジョンより)

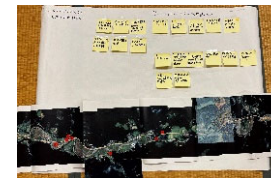
- 農用地の一保全・利活用を促進させる。
- 新しい作物の栽培等に挑戦する。
- 鳥獣による農業被害の軽減に取り組む。

- 交流・関係人口拡大と、特産品開発等を目指す。
- 住民同士の親睦を図り、地域外への情報発信を進めるために、交流会等の開催を促進する。

- 生活支援体制の検討を行う。
- 地域外からの移住・定住を促進するため受け皿づくりと情報発信に取り組む。
- 住民の防災・防犯意識の高揚を図り、災害等に強い地域の連携体制をつくる。

押しポイント

住民の負担軽減を図りつつ、無理せず、背伸びしすぎず、小さなことから、自分達ができることから、皆で楽しく取り組んでいきます。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

取組の総括

・R6.7豪雨で甚大な被害があったが、地域住民による将来ビジョン策定のためのワークショップを開催し、大沢地区の課題の再確認と各種取組目標や実施体制案等を整理できた。

・豪雨災害の影響により従来体制での運営が困難となったが、事務局体制を見直し、初年度に策定したビジョンに基づく実証事業を概ね実施することができた。

農用地保全

・粗放的利用作物の試験栽培。
・遊休農地調査の実施。
⇒遊休農地の調査や農用地の活用について話し合いを進め、粗放的利用の作物の試験栽培準備を進めることができた。



・試験栽培による農作物の加工品の試作。
・鳥獣被害軽減のための調査研究。
⇒収穫したマコモダケの加工品の試作に成功。地域住民自ら集落点検することにより、農地を守る取組を進めることができた。

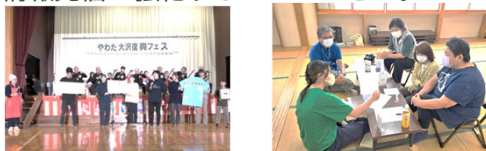


地域資源活用

・新イベント「大沢地区地域交流会」開催、SNSでの動画配信や公共施設での写真等展示。
⇒豪雨災害の被害状況と復旧・復興に向けた地域振興活動を地域外に向けて情報発信することができた。



・交流促進イベント「大沢復興フェス」開催。
・移住者向けの「集落の教科書」作成。
⇒新たな情報発信Webサイトを設け、「集落の教科書」や食文化伝承などの取組を掲載し、情報発信を強化することができた。



生活支援

・大沢地区の課題解決に向けた将来ビジョンの策定。
⇒地域住民によるワークショップを開催し、大沢地区で暮らし続けるための提案を整理したビジョンを策定することができた。



・ごっつお教室の開催（夏、秋、冬3回）
⇒大沢で収穫されるマコモダケを活用した大沢独自の食の開発と、試作会を通じた集いにより住民の絆を深め、今後も大沢で暮らし続ける気持ちの醸成につなげた。



※本地区は、2年で完了

モデル事業2年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・全5回のワークショップを経て、R7.9に「大沢未来づくりビジョン」および啓発用の手ぬぐいを完成させた。深刻化する鳥獣害から農地と集落を守るため、地域全体での対策体制の構築に着手した。

(農用地保全)

【休耕田の活用】

- ・粗放的利用作物として「マコモダケ」の試験栽培を実施した。施肥による品質向上効果を確認し、他地域との差別化や特産化に向けた知見を得た。

【鳥獣被害軽減のための取組】

- ・放棄竹林対策の先進地視察を行い、伐採後の竹活用に関する知見を得るとともに、住民が意欲的に整備へ参加できる仕組みについて検討を行った。
- ・専門家を招いた研修会を開催し、野生動物の痕跡確認や対策への理解を深め、地域住民による自主的な集落点検を実施した。

(地域資源活用)

【「集落の教科書」の作成】

- ・移住者受入促進のため「集落の教科書」を作成した。調査過程で自治会内の行事の見直しや、自治会のあり方についても考える機会を提供した。
- ・大沢地区の地域情報発信WEBサイトを開設し、「集落の教科書」を公開することで、住民や移住希望者が自治会情報へアクセスしやすい環境を整備した。

【「やわた大沢復興フェス」の開催】

- ・住民交流および関係人口の拡大に向け、大沢地区のみならず八幡地域全体の伝統芸能を発表するステージイベントを企画・開催した。

(生活支援)

【「大沢ごっつお教室」の開催】

- ・「ごっつお教室」を通して、伝統食文化の継承やマコモダケを活用した日常の食卓に取り入れられる独自レシピづくりによって、住民同士の交流を深めた。

【除雪対応、移動支援に関する先進地視察】

- ・除雪先進地や移動支援に関する先進地視察を通じ、本格実施に向けて、住民の自助・共助による生活環境改善、カーシェアリングに関する内容の知見を深めた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・ホームページの運用を継続し、ビジョンや「集落の教科書」の公開、WEB問合せへの対応など、外部に開かれた組織運営を行う。鳥獣被害軽減の環境整備の一環として、放棄竹林の整備・活用に係る調査・検討を継続する。

(農用地保全)

- ・マコモダケについては、冬期間ポットへ移植しての越冬と、別圃場への移植栽培を検証し、休耕田が活用できる場合に速やかに活用できる体制を整える。
- ・鳥獣の隠れ場所対策として、放置竹林の整備のための竹粉碎机の導入やチップ堆肥化などの有効活用を検討する。
- ・鳥獣対策のための集落点検については、住民からの情報収集等による持続的な取組となるような仕組みを検討する。

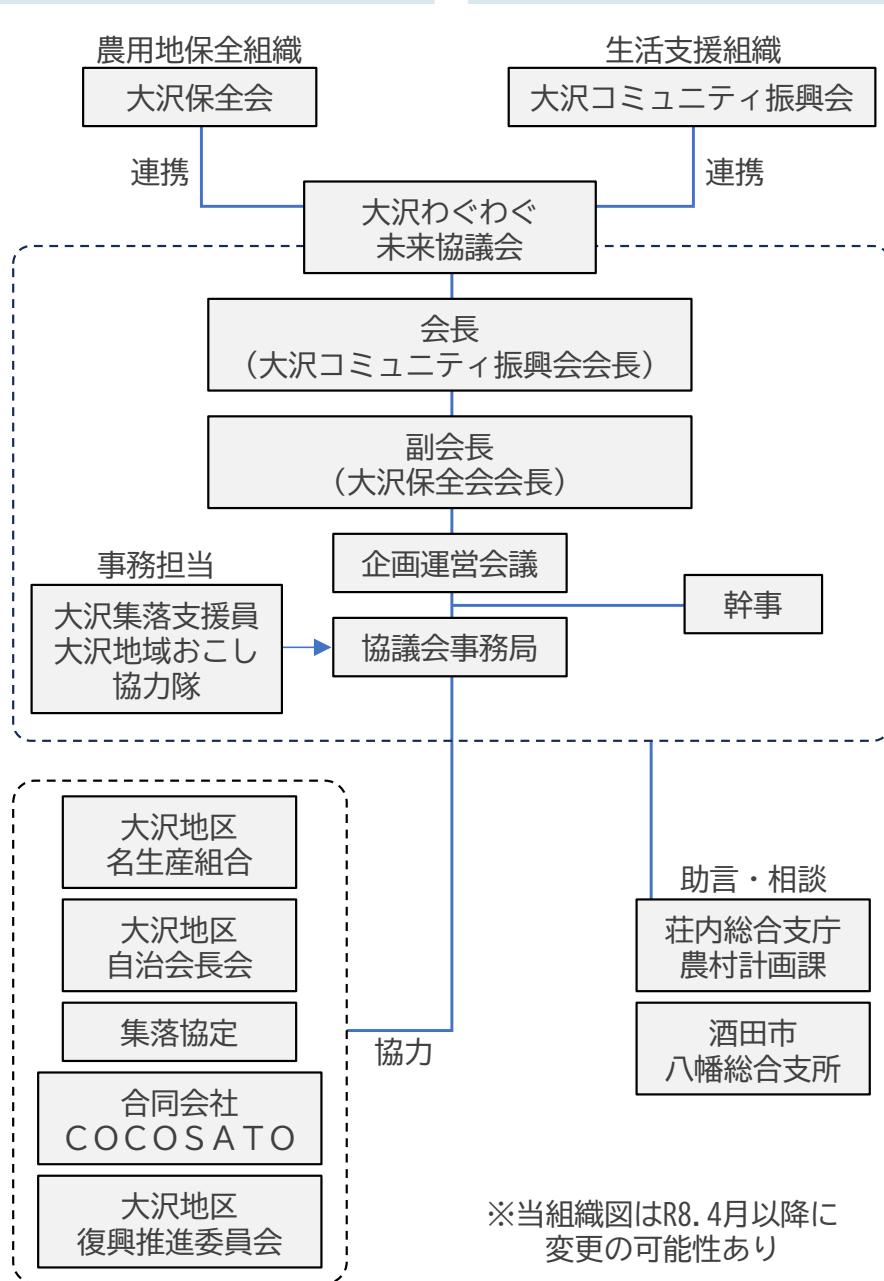
(地域資源活用)

- ・地域情報発信WEBサイト等を積極的に活用し、関係人口や移住希望者に向けた情報発信機能の強化を図る。
- ・地域の魅力がより深く伝わる内容となるよう、「集落の教科書」の改訂に向けた住民話し合いの場を設ける。WEB活用や話し合いの場の活用により地域内外への発信力の向上を目指すとともに、住民自らが主体的に、豪雨災害からの復旧・復興を踏まえた、これからの地域の在り方を検討し、地域づくりに取り組み機会を創出する。
- ・大沢地区内の交流にとどまらず、他地域からも参加しやすい開かれたイベントのあり方について検討を継続する。

(生活支援)

- ・「ごっつお教室」の開催を通じ、住民同士が日常の困りごとや不安を気軽に相談・共有できる居場所づくりを進める。
- ・除雪および移動支援について、大沢地区の実情に即した持続可能な仕組みの検討を継続する。

3年目（令和8年度）以降の組織体制図



※当組織図はR8.4月以降に
変更の可能性あり

協議会の運営面

(活動資金)

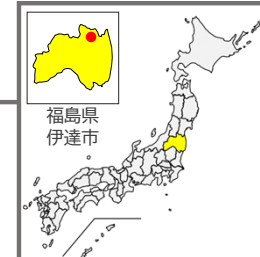
- ・当面の間は収益を伴う活動は行わず、今後の農用地保全活動等に向けた体制の構築や補助金等活用の在り方を検討する。
- ・なお、現時点において、中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金は協議会活動費として活用はしない。
- ・活動資金は、「酒田市ひとつづくり・まちづくり総合交付金」を活用する。

(活動拠点)

- ・今後も大沢コミュニティセンター（市の施設。市より指定管理）を活動拠点とする。地域の人々が気軽に集える場所で、迅速な情報共有を行い、実施可能な活動の持続を図る。

(事務局機能)

- ・大沢わぐわぐ未来協議会が事務局を担う。
- ・現在、大沢コミュニティ振興会の活動範囲には農用地保全が含まれていないため、本協議会においてその機能を補完する体制を構築する。具体的には、大沢コミュニティ振興会長が本協議会会長を、大沢保全会長が副会長をそれぞれ兼務することとし、地域づくりと農地保全が一体となって連携できる組織体制とする。
- ・実務機能の強化として、集落支援員制度を活用し、集落点検および地域課題解決に取り組む専任担当者を1名配置する。当面の間は当該支援員が事務局運営を担うが、同職は有期雇用であるため、任期終了後を見据えた継続的かつ安定的な人員確保の仕組みについても、並行して検討を行う。
- ・2年間の農村RMOの実証活動を踏まえ、課題をもとに作成した地域ビジョンをできることから進めていき、持続可能な仕組み作りに取り組む。



少量多品目栽培で高齢者の生きがい創出と農用地保全を両立させ、ICTの活用により多様な販路を確保する。健康意識の向上を図りながら、高齢者が自活できる持続可能な生活を実現する。

#有機栽培、#体験農園、#大学生、#関係人口、#見守りシステム、#健康コミュニティ、#健康状態の見える化

対象地域

- (事務局名)
NPO法人りょうぜん里山がっこう
- (地域の範囲)
小学校区（17集落）
- (土地面積（R6.4月時点））
2,089ha
- (農地面積（R6.4月時点））
259.3ha
- (世帯数（R7.4月時点））
338戸

構成員

- ・大石3ちゃん倶楽部
- ・大石地区中山間地域等直接支払協定集落
- ・NPO法人りょうぜん里山がっこう
- ・(有)りょうぜん天味園
- ・パン工房ポレット
- ・大石健康長寿サロン
- ・ふれあいカフェ「わくわく365」
- ・かもしか創生舎

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化や遊休農地の増加に対応するため、新たな人材確保や他組織との連携が必要。

地域資源活用

- 農作物の品質向上や高付加価値化が必要。
- 6次化商品の新たな販路確保が必要。

生活支援

- 当地域が、通信環境の悪い携帯電話不通地域であることを踏まえた健康を支える生活支援としての高齢者世帯の見守りシステムが必要。

課題に対する対応方針

- 元気な高齢者の生産活動の拡大（有機栽培）。
- 40～50代といった中堅世代の新規就農者確保と技術の向上。
- 体験農園などのプロモーションを通じ、若い世代の新規参入を推進。

- 「地域資源活用研究会」の設立。
- マーケット調査を行い、ECサイト立ち上げ等による新たな販路拡大。
- 大学生と連携した新商品開発。
- 関係人口拡大による、地域の担い手の確保・育成。

- 見守りシステムの導入。
- 予防医学を取り入れた健康コミュニティの形成。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 有機質肥料を100%用いた栽培。
- 高齢者の少量多品目生産・販売を拡大。
- 有機栽培農作物をブランド化し、多世代の就農者協働による儲かる農業を実現。

- 地域ならではのオンリーワンの魅力を創出し地域をプロモーション。
- 人の流れ(交流)、モノカネの流れ(物流・販売)を促進。
- 6次化商品の製造・販売で自立経営を確立(法人化)。

- 誰もが命と尊厳を守りながら自分らしく暮らし続ける共生型コミュニティ。
- 高齢者の健康コミュニティ・ヘルスケア・生活ケアを協働推進し、自主運営の法人を設立。

押しポイント

当地区は高齢化率55%を超える地域ですが、「里山年齢=実年齢×0.8」の法則で元気で生き生きとした高齢者が住む里を目指します。また中堅や若い世代の参入や交流を通じ地域の自立と持続を実現します。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・ 構成員、連携団体との議論を重ね、地域住民との3回のワークショップを経て、将来ビジョンを策定。自治会（構成員外）とも内容を共有し、連携へ向けた調整を開始。

- ・ 初年度策定したビジョンを具現化するための計画、実証活動を実施。協働意識の醸成と地域の自立・持続へ繋がる成果をあげた。

- ・ 2年目の活動実績を踏まえ、特に効果が期待される活動に焦点を当て実証を深堀。あわせて、今後の事業の継続をめざし、行政・関連外部機関との連携を強化できた。

農用地保全

- ・ 土地利用の把握、生ゴミ汚泥発酵肥料の実証、中堅農業者の技術力向上講座等の実施。
- ⇒ 土地利用の現状と農業経営体の意向を把握することができた。講座や実証の取組により、知見を共有することができた。



- ・ 100%有機質肥料栽培、延べ作付面積10haへ向けた事業拡大実証。
- ⇒ 有機栽培技術の向上を推進。30aの体験農園を新設し、収穫感謝祭ではダイコン抜き体験など地域内外の交流の場となった。



- ・ 若手中堅農業従事者の呼び込み、育成。
- ・ 獣害対策の実施、検証。
- ⇒ 農業経営塾を開催し、地域を担う中堅農業者の育成を図った。獣害対策では、ハンティングドローンと緩衝帯の対策をとった。



地域資源活用

- ・ ネット販売サービスのテスト運用、コラボメニュー試作、食べもの講座等実証の実施。
- ⇒ ネット販売の流通の仕組みを検証できた。食べ物講座の集大成として、「里山の健康長寿食」の冊子を完成させた。



- ・ 地域資源活用研究会の発足と、当研究会の中で地域の次代を担うリーダーの育成。
- ⇒ 地域資源活用研究会では地域の未来を議論する場作りができ、プロモーションとして地域の魅力を発信する動画を公開した。



- ・ 地域のブランディングに基づくプロモーション動画の再構築。
- ⇒ 地域のブランドメッセージを「大石の幸せのおすそわけ」と定めることにより、地域資源の周知を強化することができた。

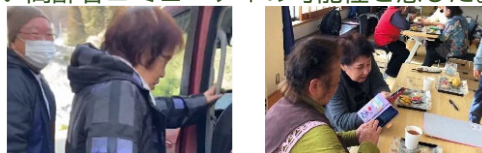


生活支援

- ・ 健康の見える化に関する検討会開催、健康に関するコミュニティの実施。
- ⇒ 見える化したデータの活用方策を検討するとともに、各種コミュニティ活動の実施により、地域住民の健康意識の向上に繋がった。



- ・ 高齢者の健康・生きがいづくり地域浸透計画の策定と実証。
- ⇒ 高齢者のニーズの高かった車での送迎サービスの実証は大好評。スマホ教室では新しい高齢者コミュニティの可能性を感じた。



- ・ 外出支援サービスの実証継続と事業化へむけた調整。
- ⇒ 大石地区実証モデルの展開について、行政や関連福祉機関に報告・協議を実施。今後の更なる連携に繋がった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

（全体的な観点から）

- ・全4回のワークショップを通じ、R5.3月に将来ビジョン完成。住民に周知。
- ・ビジョンをもとにした実証活動を通じ、人と組織が暮らしで繋がり協働する事によって、行政や関連外部機関との連携が深まった。

（農用地保全）

【100%有機質肥料栽培と作付け面積拡大へむけた事業拡大】

- ・土づくり勉強会や個別指導を通じ、地域の生産者に対して有機栽培技術の向上を推進できた。また、農業経営塾の開催を通じ次代を担う生産者の育成と呼び込みを行うことができた。

【遊休農地の活用、獣害対策】

- ・30aの遊休農地を「大石8ちゃんファーム」という体験農園として設営。収穫感謝祭を開催するなどして、地域の賑わいの場として活用できた。
- ・地域のイノシシ対策として、緩衝地域の設営やハンティングドローンによる追い払いを試行し、効果がある事を実証した。

（地域資源活用）

【ブランディングとプロモーション】

- ・地域の特徴づけるブランドメッセージを「大石の幸せのおすそわけ」と定めた。それを具現化するプロモーション動画を作成し、地域資源の周知活動を実施。地域内外から反響があった。

【ネット販売サービスのテスト運用】

- ・地域製品のネット販売に向けて、流通の仕組みを検証した。

（生活支援）

【生活の見守り（外出支援）】

- ・高齢者の生活見守りで最もニーズが高かった、送迎サービスを実証した。病院や買い物などで使った利用者からの高評価に加え、地元で協力頂いた運転手からも地域ボランティアの意識が芽生えたという声を得た。

【健康の見守り（健康の見える化と認知症予防）】

- ・健康の見える化への取組に各種コミュニティ活動を連動させ、地域住民の健康意識の向上に繋げた。特に見える化データ活用による認知症予防の取組は行政・関連福祉機関からも注目されることとなった。

今後の展開方向・課題

（全体的な観点から）

- ・これまでの実証活動を、当地域で効果のある施策、隣接地域への横展開が有効と思われる施策、行政や関連外部機関との連携強化が望ましい施策に仕分けして、各事業を地域・組織へマッピングさせながら推進する。

（農用地保全）

- ・100%有機質肥料栽培と作付面積の拡大、地域就農者の育成と呼び込みについては「大石3ちゃん倶楽部」を中心に事業を継続する。あわせて、地域の野菜についてはブランド化しその価値を対外に広め知名度をあげる。
- ・体験農園「大石8ちゃんファーム」は多世代の住民が交流する地域の賑わいの場として引き続き活用する。他の遊休農地の活用についても協議する。
- ・獣害対策は、地域内での緩衝帯設置を推進し、獣の侵入防止と地域の景観美化に努める。ハンティングドローンについては市の農政課に、行政が担う獣害対策のメニューとして組み込めるか評価検討してもらう（ハンティングドローンはイノシシだけでなくクマ対策としても他地域で事例あり）。

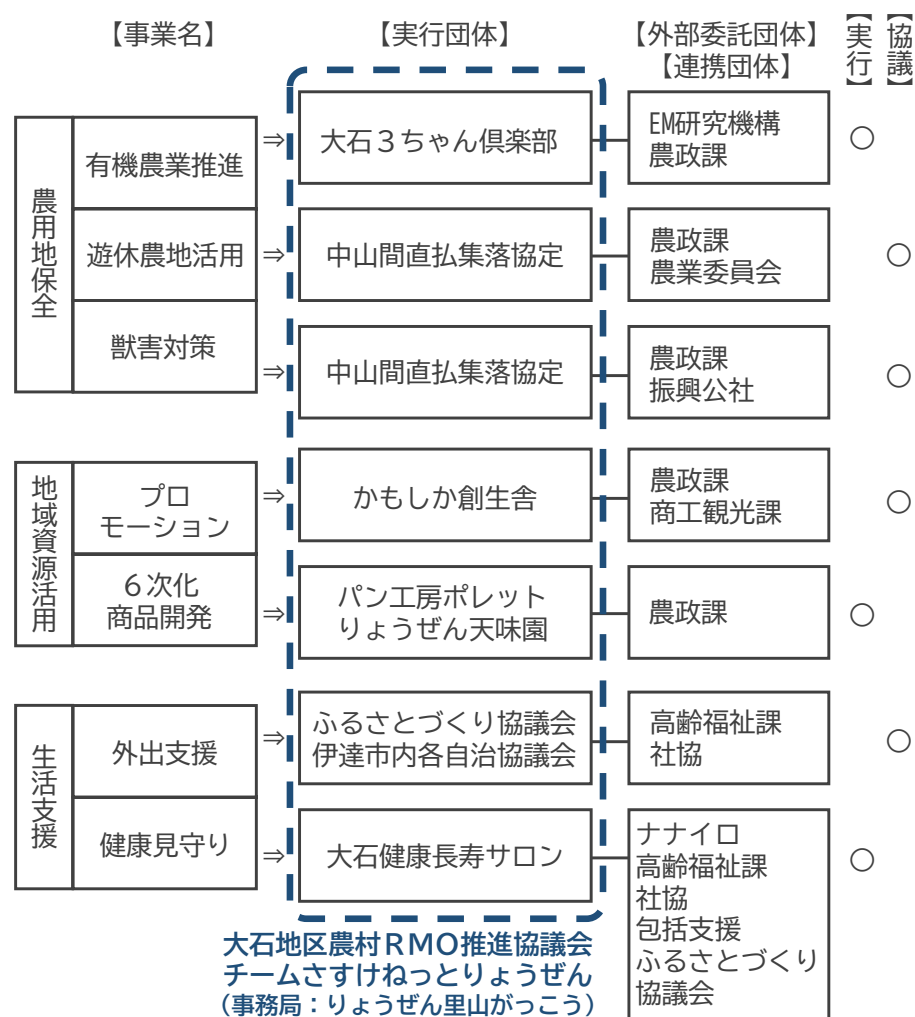
（地域資源活用）

- ・地域のプロモーションについては、目的別（関係・交流人口の拡大、地域製品の購入、移住・新規就農者の呼び込み等）に施策を具現化し、取り組んでいく。地域製品については6次化商品の開発と市場への展開を加速させる。
- ・特定地区のプロモーションだけでなく、市のプロモーション戦略と連動し進めていく。

（生活支援）

- ・外出支援については伊達市全体の喫緊の課題でもある。今回の実証結果を踏まえ、この取組をどう各地域に横展開できるか、どのような支援が可能かについて、行政や関連福祉機関と検討していく（総合事業の見直し、支援資金の確保、ガイドラインの策定）。
- ・高齢者の健康の見守りについては、地域の包括支援センターが取り組むメニューの一つとして、本事業で行った“健康の見える化と認知症予防”が組み込めるかどうかの協議を継続し、関連福祉機関と当地域の取組の棲み分けと体制連携を進める。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



凡例

りょうぜん里山がっこう：NPO法人りょうぜん里山がっこう
ふるさとづくり協議会：大石ふるさとづくり協議会
中山間地直払集落協定：大石地区中山間地域等直接支払協定集落
農政課：伊達市産業部農政課
商工観光課：伊達市産業部商工観光課
高齢福祉課：伊達市健康福祉部高齢福祉課
振興公社：(社)伊達市振興公社
社協：(社)伊達市社会福祉協議会
包括支援：伊達市霊山・月館包括支援センター

協議会の運営面

(活動資金)

- 各団体の自主予算及び市の事業の助成金を活用しながら事業を推進する。
- ①有機質肥料栽培の推進と事業拡大
 - 作物の販売収入やイベント参加費などによる自己収益での運営を基本に、必要に応じて新たな自治体の事業予算の活用も視野に入れて、事業展開を検討する。
- ②地域健康見守り事業
 - 健康サロンについては、引き続き参加料徴収により運営し、独自性を活かして活動する。また、団体単独での収益化が困難な領域なので、市からの業務委託も視野に入れて、調整を継続する。
- ③6次化商品開発
 - 伊達市6次産業化普及推進事業補助金(補助率3/4市補助(上限100万))を活用し、新たな6次化商品の開発を行う。商品開発においては構成員の既存施設も効果的に活用する。
 - 事業予算が未定の事業については、協議会事務局が主体となり、県及び市と相談しながら事業原資の確保と運営について継続協議する。
- ④外出支援事業
 - 実証成果や各地域の実情をふまえ、事業の定着・拡大を検討する。
- ⑤プロモーション事業
 - 伊達市と連携して、広範なプロモーションを展開するための協議・準備を行う。(農業振興：農政課、交流振興：商工観光課)

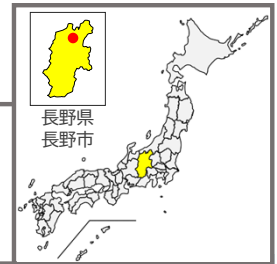
(活動拠点)

- 協議会事務局は、NPO法人りょうぜん里山がっこう内に設置し、令和8年度以降の各事業活動は、内容に応じて適性のある実行団体へ再配置し、継続的な事業運営を図る。
- あわせて、地域のコミュニティを推進する場として、NPO法人りょうぜん里山がっこうの施設に加え、本実証事業で開園した体験農園大石8ちゃんファームや地域自治組織(大石ふるさとづくり協議会)の拠点である霊山地区交流館を活用する。

(事務局機能)

- 協議会は、農村RMOモデル形成支援事業を通じて生まれた取組が地域の持続的発展に資するよう、構成員である各団体の活動状況をモニタリングし、各種団体との協働に向けて調整や支援を行う。

農村RMOモデル形成支援 戸隠豊岡地区 戸隠地域づくり協議会（長野県長野市）



農産物を活用した加工・販売を通じ、多くの住民が集まる場をつくる。そして、地域づくりの拠点を確立し人々の流れを起こすことで、更なる資金と雇用の確保を図り、地域内経済循環を目指す。

#農産物の加工・販売、#有機堆肥、#農用地の現状把握、#移動販売、#お試し事業

対象地域

- (事務局名)
戸隠地域づくり協議会
- (地域の範囲)
旧小学校区の一部（16集落）
- (土地面積（R8.1月時点））
844ha
- (農地面積（R8.1月時点））
105ha
- (世帯数（R8.1月時点））
488戸

構成員

- ・地区内中山間直接支払集落協定
- ・行政区（北部・中央・東部・南部）
- ・豆の会
- ・青空の会
- ・べとの会
- ・とがくしっこ応援団
- ・地域おこし協力隊
- ・戸隠地区住民自治協議会
- ・長野市

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化と担い手不足により荒廃農地が増加するとともに、草刈りや水路整備などの共同作業に支障をきたしている状況。
- 農用地の管理が行き届かないことから鳥獣被害も増加している。

地域資源活用

- 大豆や漬物の加工に向けた話もあるが、誰がやるのか、資金確保はどうするか等の課題もあり、積極的な取り組み体制となっていない。
- 埋もれている地域資源が活用されず、地域資源の農産物の有効利用が図られていない。

生活支援

- 住民自治協議会による地域助け合い事業やボランティア団体による集いの場が定期的に関催されているが、担い手不足から負担感が増加し、継続的な活動が困難な状況。
- 真に必要な生活支援（子育てを含む）の住民ニーズが未把握。

課題に対する対応方針

- 荒廃農地を含む農用地の現況把握と見える化を図り、集落協定や認定農業者のほか個人農家も含めた話し合いを行い、将来の方向性を見出す。

- 特産の農産物を活用した加工・販売の体制を構築し、雇用の確保を図る。
- 戸隠産有機堆肥の量産化と品質向上を図り、地区内への頒布を促進する。

- 住民ニーズを把握するため、地域のサロンや集いの場を利用し、聞き取りとアンケートを実施する。
- 併せて、お試し事業（移動販売など）を通じ、住民と事業者の意見を聴取し生活支援サービスの方向性を見出す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 将来の農地の利用方法を見える化する。
- 農地保全に関わる担い手の確保。
- 集落協定の維持による農地保全。

- 地元農産物活用による加工・販売で収益を確保。
- 有機堆肥を活用した農産物の地域内循環。
- 空き家を活用し、移住者の確保及び住民の集いの拠点を整備する。

- 農産物の集荷や販売品の配達に併せ、高齢者の見回りと送迎及び買い物支援のシステムを確立。
- 地域の誇りを育む戸隠教育を構築し、子育て世代の移住に繋げる。

押しポイント

当地域は野菜とそばの栽培が盛んで、特に寒暖差による野菜は甘みのあるとても美味しい味です。故に、地域住民が一丸となり誇りをもっておいしい野菜づくりと加工・販売に力を入れていきます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・住民参加ワークショップで出されたアイデアを盛り込んだ将来ビジョンの策定により、今後の具体的な取組が明確になった。

- ・将来ビジョンに基づき、農地保全に向けた活動、集いの場の提供を試行したほか、農産物加工の方針を決定した。

- ・農用地保全システムの確立、農産物加工品の商品化及び買い物支援システムを構築した。また、地域づくり活動の拠点として空き家を活用できた。

農用地保全

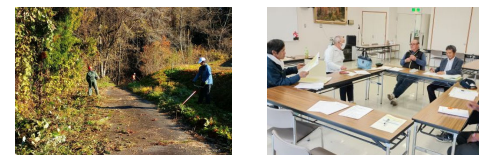
- ・農用地の現状把握と荒廃化した優良農地の復元に向けた草刈りを実施した。
- ⇒草刈りの実施等により農地復元に向けた測量計画ができた。



- ・中山間直払集落協定の存続に向けた連携会議及び方針の検討。
- ⇒草刈り隊の結成、中山間直接支払集落協定のネットワーク化及び事務受託の方針案を決定した。



- ・中山間直接支払集落協定（4組織）のネットワーク化による活動開始。
- ⇒草刈り隊組織の活動拡大と、中山間直接支払集落協定からの事務受託を開始した。



地域資源活用

- ・農産物加工品（味噌、漬物）の製造に向けた研究や実証を実施した。
- ⇒地元産の大豆を使用した味噌づくりへの着手や、地元産の野菜を用いた漬物（鉄砲漬けなど）の試作品製造などに繋がった。



- ・農産物加工品の品目と加工方法の決定。
- ⇒加工品は、地場産大豆による味噌と豆菓子に決定し、民間加工会社への委託する方針となった。豆菓子は試作品製造に着手できた。

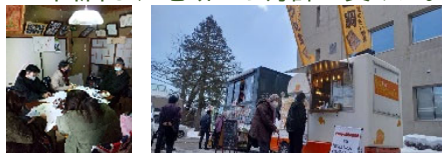


- ・農産物加工品の試行販売を開始。
- ⇒地元産大豆による味噌と豆菓子の試行販売として、地区内外の店舗やオンラインでの販売を開始した。



生活支援

- ・真に必要な暮らしの支えを把握するため、各戸訪問など聞き取り調査を実施した。
- ⇒世代ごとに必要な支援策が異なっている点等を把握した。また、試行的にキッチンカーを出店し、地域から好評を受けた。



- ・誰もが気軽に集まれる集いの場及び子供達への支援の試行。
- ⇒ユニットハウスによるお試し集いの場を設けた。また、子供達に、地域住民の文化的特技やスポーツ等を体験してもらえた。



- ・地域づくり活動の拠点確保と買い物支援の定着。
- ⇒空き家を活用し、地域づくりの活動拠点を確保した。また、キッチンカーで地元産の味噌を活用したメニューを販売した。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

- ・住民参加のワークショップを通じ、令和6年3月に地域ビジョンを策定。
- ・大豆加工として、令和7年3月に味噌と豆菓子の試作を開始。
- ・草刈り隊の結成と中山間直接支払集落協定のネットワーク化を図る。
- ・地元産の味噌を使ったメニューのキッチンカー出店で買い物支援を実施。

(農用地保全)

【草刈り隊の結成】

- ・担い手不足を補うため17名による草刈り隊を結成し、農地や農道等延べ2haの草刈りを実施し、農用地保全に務めた。

【農地現況図の作成】

- ・将来の農地管理に繋げるため、農用地の耕作状況を図面化した。

【集落営農の事務受託】

- ・中山間直接支払の集落営農間でのネットワーク化を話し合い、本協議会が一部事務の受託を開始した。

(地域資源活用)

【農産物の加工】

- ・休止していた味噌づくりの復活をめざし、地元産の大豆による味噌加工と豆菓子加工を試行し、商品化につなげた。

【地域ブランドの立ち上げ】

- ・地域の伝統である獅子神楽に因んだブランド名とロゴを立ち上げ、味噌と豆菓子の試作品にそのブランドロゴを盛り込んだ。

(生活支援)

【買い物支援、空き家を活用した拠点づくり】

- ・地元産の味噌を使った豚汁を提供するキッチンカーを出店したほか、移動販売車導入に向け住民ニーズ調査(アンケート)を実施し、事業予定者と連携しながら導入に向けた検討が始まった。
- ・空き家活用として、地域づくり活動を行う拠点を確保し、定期的に住民の集いを開催した。

【子供たちの支援】

- ・地域の伝統文化等を子供たちに伝承・体験することで、地域の誇りと愛着心を育む支援を実施した。

今後の展開方向・課題

- ・継続的な活動を進めるため、組織体制の強化として法人化を目指す。
- ・地域ビジョンの振り返りと見直しを行い、実態を見据えたアップデートを適宜行う。地域活動に取り組む担い手が不足していることから、都市部との交流や地域資源の魅力等の情報発信により関係人口の獲得を図る。

(農用地保全)

- ・草刈り隊が継続実施できるよう資金を確保できる仕組みとして、請負作業等の有償化を図るための地域の合意形成を図る。
- ・将来の農地利用計画について、農用地現況図を活用した住民参加による話し合いを進めるとともに、法人組織による中間管理機構の構築を推進する。
- ・中山間直接支払による営農集落をいかに持続するか、更なる研究が必要である。

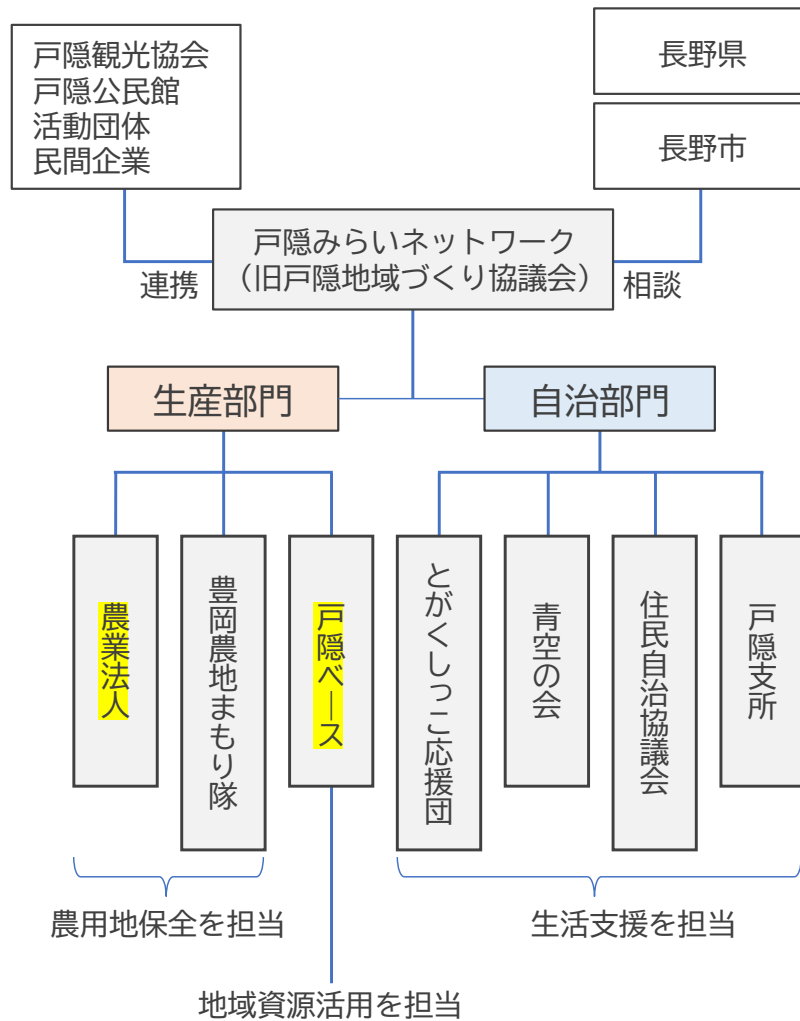
(地域資源活用)

- ・本協議会が直営していた大豆と米の栽培を農業法人に委託し、味噌等の加工商品の販売体制強化により収益アップを図る。
- ・地域内の活動団体が連携し、眠っている地域資源や人材の発掘に向けた旗振り役を担う組織を構築する。
- ・既存の農産物直売所と協議し、加工品販売等の連携を検討する。

(生活支援)

- ・地元産の農産物を使ったメニューを提供する地域密着型キッチンカーの営業範囲を戸隠地域全域に広げるとともに、他市町村地域にも拡大する。
- ・空き家等の活用のほか、キッチンカーや移動販売車の買い物に訪れた住民が気軽に話せる場づくりを提供する。
- ・子供たちへの支援が継続できるよう、地区内外から伝統文化を教えることのできる講師等を募り、活動内容を子育て世帯等に広く広報する。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



■：実践法人部門（予定含む）

協議会の運営面

(組織体制)

・現実団体である本協議会を、地域内における活動団体の連携をコーディネートする協議体組織（仮称：戸隠みらいネットワーク）に移行し、地域課題の解決に向けた協議を行う組織とする。実践部門は組織を法人化する。

(活動資金)

・地域からの出資金等（寄付金、会費を含む）を確保するとともに、農産物加工品の販売収入を活動資金に充当する。

出資金等	100万円
加工品販売収入	300万円

・中山間地域直接支払交付金事業等の業務受託費用を見込む。

業務受託料 40万円

・多面的機能支払交付金事業

交付金 60万円

(活動拠点)

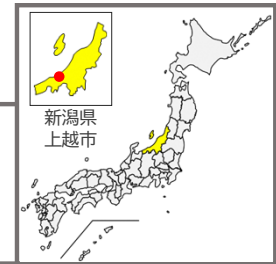
・空き家を借用し活動拠点（仮称 戸隠ベース）として活用する。

(事務局機能)

・事務局員1名を確保（現在、地域おこし協力隊員が担当）する。また、戸隠みらいネットワーク（仮称）が法人化組織の事務局を兼務し、本事業で実証した農用地保全、大豆加工品の販売、買い物支援の生産部門について、本格実践を統括・支援する。

・必要に応じ、臨時職員を雇用する。

・自治部門の運営については、行政及び住民自治協議会と連携する。



未来の担い手である子供たちと地域の利をつなぐ「農育連携」活動を展開し、担い手の確保、地域資源の活用推進、多世代交流の機会創出を目指す。

#農育連携、#ハーブ薬草の生活利用、#遊休地利活用、#六次産業化

対象地域

- (事務局名)
清里区農村RMO協議会
- (地域の範囲)
旧市町村（25集落）
- (土地面積（R5.12月時点）)
3,754ha
- (農地面積（R5.12月時点）)
708ha
- (世帯数（R5.11月時点）)
879戸

構成員

- ・一般社団法人 檜池農業振興会
 - ・公益財団法人 清里農業公社
 - ・星の清里協同組合
 - ・清里区認定農業者連絡協議会
 - ・上越市社会福祉協議会
清里支所
- (連携を想定する機関)
- ・NPO法人 清里まちづくり振興会
 - ・清里区町内会長連絡協議会

活動に関連する他の施策

- ・特定地域づくり事業協同組合
- ・地域おこし協力隊
- ・新潟ビレッジプラン実践事業
- ・農村プロデューサー養成講座
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 特定地域づくり事業協同組合が地域に創設され、働き手の確保の一助となっている。
- 少子高齢化が進み、次世代の農業従事者の確保が難しくなっている。

地域資源活用

- 休耕地や空き家の活用に取り組みなければ、地域全体の荒廃に繋がってしまうとの懸念がある。
- 公園や湖畔などの地域資源はあるものの、活用できていない。

生活支援

- 独居高齢者は除雪、交通や買い物などで不便な面がある。
- 外部人材の受け入れに向けて、空き家や休耕地を把握するとともに住民の理解を深化させていく必要がある。

課題に対する対応方針

- 清里中学校との連携など、ハーブ等景観植物の栽培による修景活動（星の清里ハーブプロジェクト）の実践。
- 移住交流フェアや就農フェアへの参加による作物栽培者の確保。

- 地域資源の活用による交流事業（朝市、体験ツアー等）の実施。

- 多世代交流の仕掛けとなるイベントの実施。
- 実態調査に基づく空き家の活用方法整理と、地域住民への理解促進活動の実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域人材の活用による農用地保全と多様な担い手の確保。

- 地域内循環による農村の魅力向上や地域のにぎわい創出。

- 多世代交流や外部人材活用の推進による持続的プロジェクトの創出・実践。

押しポイント 農地維持に加えて「農業・農村の暮らし」と「子ども達の育ち」をつなぐ「農育連携」を目指す。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・外部専門家の指導を受け、清里区の将来ビジョンを作成できた。
- ・持続的な運営に向けた組織体制の案を協議・作成した。

- ・取組が継続できるしくみづくりに向けて先進地視察等を行うとともに、地域に合った組織体制について検討を重ね、新たな体制として協議会を設立した。

- ・事業実施により、地域の魅力を改めて地域外へ発信することができた。
- ・多世代交流や高齢者支援の必要性を再確認し、取組を継続する体制づくりができた。

農用地保全

- ・休耕地での景観作物等の試作栽培やハーブプロジェクト事業の実施、隕石落下公園等の景観形成整備。
- ⇒休耕地に適した作物を把握した。また、各種イベントへの活用につなげることができた。



- ・ハーブプロジェクトによる休耕地の活用。
- ・栽培者確保のための就農フェアへの参加。
- ⇒1年目の選定品種をさらに試験栽培し、景観整備用に選定できた。地域の農用地維持に繋がる新規就農者を確保できた。



- ・農地保全隊による集落支援及び農用地マップの作成。
- ⇒農地保全隊を組織し、集落で維持管理が難しくなった草刈りなどの共同作業を支援する体制ができた。



地域資源活用

- ・既存交流事業の見直し・検証と、新たなイベントの実証。
- ・小学校と連携した朝市の見直し・実証。
- ⇒モニターツアーの開催や朝市の開催増加等により、交流人口の拡大につながった。



- ・ホームページやSNS等を活用した魅力発信。
- ・CSA制度（消費者と連携し、直接契約による農産物販売や農業体験を行う仕組み）の導入。
- ⇒都市住民に対して魅力発信とCSA会員募集を行うことで、地域資源の供給拡大に繋がった。

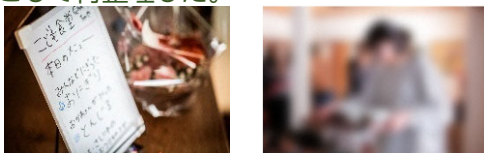


- ・CSA会員による農作業体験の実施とハーブを活用した商品開発。
- ・坊ヶ池周辺の景観整備と自然観察会の実施。
- ⇒遊歩道整備や農作業体験実施により、来訪者の満足度アップにつながった。



生活支援

- ・多世代交流の仕掛け作り、子ども食堂の試行運営。
- ⇒試行の結果、宅食事業の実施という真の住民ニーズが把握でき、今後実施すべき事業として再整理した。



- ・多世代交流の仕掛け作り、地元食材ニースの把握と宅食食材の試作。
- ⇒空き家を活用した宿泊施設で交流イベントを実施。宅食としての提供や特産品として商品化を目指す漬物の試作品を開発できた。



- ・朝市の規模拡大、地元食材を活用した伝統料理教室の開催。
- ・農地保全隊による生活支援の試行。
- ⇒朝市は清里区外からの利用者が増えたほか多世代交流の場として定着した。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・ 檜池地区将来ビジョンなどを基に話し合いを進め、清里区農村RMOビジョンを作成した。また、未来の担い手確保に向けて、地域の小中学校と連携した「農育連携」の活動による朝市の開催や農用地保全隊等の活動を実施した。

(農用地保全)

【農用地管理マップ】

- ・ ほ場の集約化、受託調整、休耕地の利用状況を把握するため、農地の所有者・耕作者・面積等の情報をデータ化した農用地管理マップを作成した。

【休耕地の活用(植栽)】

- ・ 当初はハーブの作付けを検討していたが、実証の結果、気候風土に合う収益力の高い品種の選定が難しかった。このため、代替りの選定を進める中でクロモジ活用を検討した結果、管理面などで最適な作物と判明。クロモジを育成することとし、地域住民とともに植栽を行った。

(地域資源活用)

【田舎の親戚制度】

- ・ 地域資源を活用した新たな価値の創出として、「新潟・星の清里田舎の親戚(CSA)」制度を立上げ、田舎体験ツアーや首都圏での農産物販売イベントを通じ交流を深めることができた。

【魅力発信】

- ・ Webポータルサイト「きよさとCONNECT」を開設し地域の魅力を発信したところ、きよさと朝市や田舎の親戚制度、地域のイベント等の情報をホームページやSNSで知った市外からの参加もあり、新たな関係性を構築することができた。

(生活支援)

【多世代交流の仕掛けづくり】

- ・ きよさと朝市(毎月第3水曜日)を開催し、地元農産物や特産品の販売と多世代交流の場として定着した。

【農地保全隊による集落支援】

- ・ 過疎・高齢化により集落維持活動が困難な集落の共同作業や、高齢者世帯・空き家等の除雪作業を行う農地保全隊を組織化し、支援体制を整えることができた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・ 農地保全隊を活用した集落機能維持のための活動継続と支援内容の拡充。
- ・ 多世代交流拠点「水草たなか」の活用と農育連携活動の推進。
- ・ 地域資源を活用したより収益性のある事業に取り組むための予算。

(農用地保全)

- ・ 農地管理マップを活用して農地の利活用を図るほか、農地保全隊による過疎・高齢化が進む集落への支援を継続する。
- ・ クロモジの実証を基に、栽培者を増やし、加工して商品化し、販売する。
- ・ 土地に根付いたハーブを公園等に移植し、ハーブ園として活用していく。

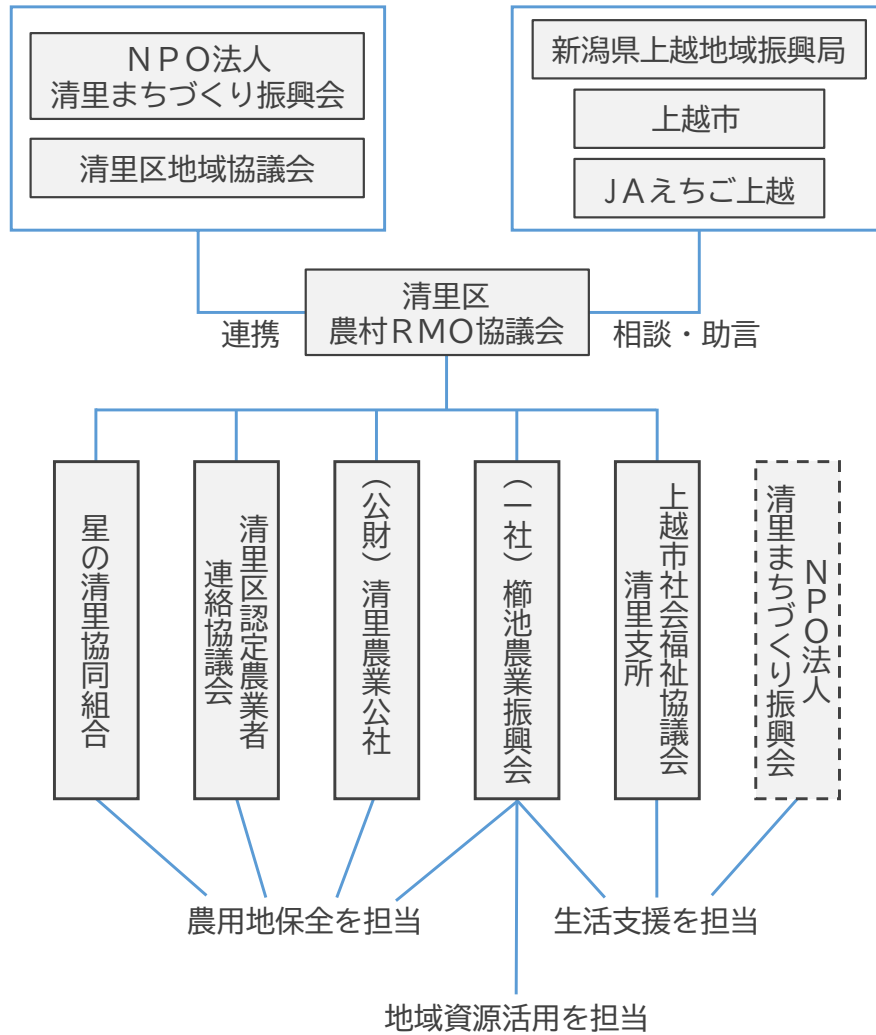
(地域資源活用)

- ・ 整備した地域交流拠点「水草たなか」を活用して、CSA会員による田舎体験等の交流活動を継続する。
- ・ きよさとCONNECTやSNSを通じた情報発信により、地域内外の若い世代の参加者を巻き込みながら、取組を進めたい。

(生活支援)

- ・ きよさと朝市を継続していく上で体制を強化するため、出店者による組織を立ち上げるなど、今後も検討を進めていく。
- ・ 町内会長会議等RMO関係団体に対して登録を呼びかけるほか、ホームページやSNSで募集を行うことにより、農地保全隊の会員を増やし、支援内容や支援体制をさらに充実したものとしたい。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



構成員が情報を共有し、各分野ごとに専門知識や地域とのつながりを活かして活動を展開

協議会の運営面

(活動資金)

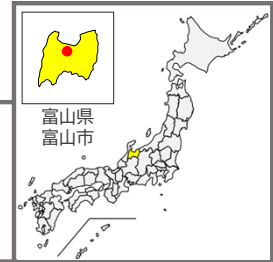
- ・以下の取組等により得られた資金を活動資金として活用する予定
 - 中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金等の各種補助金
 - 「新潟・星の清里田舎の親戚」制度(CSA)会員の年会費(R8年度申し込み口数)
 - 個人会員：年会費19,000円×12口
 - 家族会員：年会費48,000円×44口
 - 地域資源を活用した加工品や農産物等の販売益
 - 民泊事業や雪下ろし支援等の生活支援事業の利用料

(活動拠点)

- ・主な活動拠点は(一社)榊池農業振興会の拠点(えちご上越農業協同組合から借り受けている建物)としていく考え。

(事務局機能)

- ・事務局運営は清里区農村RMO協議会を基本とし、構成員が情報を共有し、各分野ごとに専門知識や地域とのつながりを活かして活動を展開できる体制を継続していく。



地域資源を活用し、多くの子供や親子が集う地区を目指すとともに、体験農園の運営等において高齢者が活躍できる場づくりを創造する。農用地保全に向けて、鳥獣被害対策を強化していく。

#スマート農業、#遊休農地の活用、#地域ブランド、#カブトムシ・クワガタの里、#子ども達の未来創造、#ビオトープ、#福祉ワゴン

対象地域

- (事務局名)
黒瀬谷KIRARI活性化協議会
- (地域の範囲)
旧小学校区（10集落）
- (土地面積（R5.4月時点））
1,097ha
- (農地面積（R5.4月時点））
139.7ha
- (世帯数（R5.4月時点））
409戸

構成員

- ・黒瀬谷地区自治振興会
- ・黒瀬谷地区センター・公民館
- ・農事組合法人KEK
- ・久婦須川土地改良区
- ・地域おこし協力隊
- ・黒瀬谷喜楽里館運営委員会
- ・黒瀬谷きらり倶楽部
- ・富山市
- ・外部有識者

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の高齢化に伴う労働力や担い手の不足。
- 薬剤散布用のドローン操作に関する有資格者の不足。
- 圃場の自動給水栓設置が計画されているが、スマホ操作等に不安感。
- イノシシやサル農作物被害拡大。

地域資源活用

- 毎月1回、地区内で農産物直売が行われ、加工品は充実しているが、生鮮野菜は年々減少。
- 地区内には、カブトムシや多くの種類のクワガタが生息しているものの認知度が不足。

生活支援

- 少子高齢化により地区内の保育所や小学校が休所・廃校となることから、若者の移住や地域と子供たちとの希薄なかかわりが懸念。
- 移動手段の大半が自家用車であり、独居、高齢者世帯の食事、買い物、通院等に不安。

課題に対する対応方針

- 畦畔管理の省力技術の実証と、地区外からの労働力確保の実証。
- ドローン操作資格者の拡大と自動給水栓の活用実証。
- 遊休農地等における養蜂等の実証と体験農園の整備・運営。
- 鳥獣被害対策の強化、実証。

- 体験農園で収穫される野菜の活用。
- 地場農産物（ぶどう、よもぎ等）の加工品試作。
- 「カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクト」の実施。
- ビオトープの設置・管理実証。

- 「カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクト」の実施（再掲）。
- ビオトープの設置（再掲）。
- 福祉ワゴンの運行実証（買物等への送迎）。
- 独居・高齢者世帯の見回り。
- 各種取組みの積極的な情報発信。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- スマート農業の定着と農作業の省力化、若い農業者の育成。
- 徹底した鳥獣被害対策による農業経営の安定化と担い手の確保。

- 菜菜こられ市の充実・強化。
- カブトムシ・クワガタの里とビオトープの併設により、多くの子供や親子が集う地域コミュニティの拠点化。

- 軒下カフェ運営等による、地域コミュニティの活性化と世代・地域を超えた交流。
- 福祉ワゴン運営による高齢者の買い物支援や、高齢者が暮らしやすい環境整備。
- SNS等、情報発信力の強化

押しポイント

地区内で毎月1回開催される「菜菜こられ市」は、地元住民で運営し、毎回地区内外の人で大盛況。青果・花以外にも、地元食材を活用したスイーツやおこわ、コロッケ、お好み焼き、ざるそばが大人気です。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・会議や住民アンケート等を踏まえ、「黒瀬谷地区将来ビジョン」を策定。
- ・「キラリだより」を年2回発行・全戸配布し、地区住民への取組の周知を徹底。

- ・将来ビジョンに基づき数多くの取組を実証。成果のあった取組は内容をブラッシュアップさせ、3年目も実施予定。
- ・「キラリだより」も内容更新しながら継続。

- ・SNSによる取組の紹介やイベント告知を行ったところ、収穫体験や野菜こられ市等イベントの集客力が向上。地区外からも多くの人が訪れ、地区の知名度や活気がより高まった。

農用地保全

- ・農用地保全ビジョンの策定。
 - ・農地利活用調査、体験農園ほ場の選定。
- ⇒遊休農地での養蜂や水稻育苗ハウスを活用したブルーベリー栽培の実証等が計画され、また、体験農園ほ場が確定した。



- ・スマート農業の定着化。
 - ・体験農園の設置・運営と営農教室開催。
- ⇒畦畔除草ロボットを実証し、課題を確認。
⇒親子による野菜の収穫体験を催し、好評（5回開催、延べ27家族59名参加）。



- ・畦畔芝の視察調査と芝畦畔づくりの実証
 - ・体験農園の本格実施に向けた検討。
- ⇒8カ所の芝畦畔で、芝5品種を比較できた。
⇒収穫体験は地区外からも多く参加してもらえた（6回開催、個人72名・家族延べ109名）。



地域資源活用

- ・地域資源可能性調査、カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクトの実証。
- ⇒クヌギ等の成木（3本）を植栽、カブトムシ増殖場やビオトープの設置等が計画された。



- ・カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクト実証と、ビオトープ設置。
- ⇒カブトムシ・クワガタ繁殖場所の設置や、干からびた池を実証活用したビオトープにより、交流人口増加に向けて準備を進めた。



- ・軒下カフェ、黒瀬谷食堂の運営。
 - ・新たな農産加工品にクレープを試作検討。
- ⇒カフェと食堂の営業を通じ交流が図られた。
⇒子供や若者をターゲットとしたそば粉入りクレープを開発、R8から販売予定とした。



生活支援

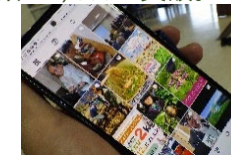
- ・生活支援調査、榎尾小学校の統合及び黒瀬谷保育所が閉所した後の子育て支援の実証。
- ⇒閉所中の保育所での放課後児童教育や福祉ワゴン車の運行実現に向けた協議が進んだ。



- ・福祉ワゴン車の運行実証（7月末～12月）
 - ・地元高校やケーブルテレビとの連携。
- ⇒福祉ワゴン利用申込者数12名、登録運転者数11名、運行日数50日、延べ利用者数133名。
⇒地区紹介動画の制作・配信を実証できた。



- ・福祉ワゴン車の実践に向けた取組。
 - ・SNS活用と地元高校生による動画制作・配信。
- ⇒福祉ワゴン利用申込者数13名、登録運転者数11名、運行日数139日、延べ利用者数315名。
⇒インスタフォロワー数が1,000を突破。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・R5に黒瀬谷KIRARI活性化協議会を設立し、将来ビジョンを策定。R6以降、毎月1回、各部会(農用地保全、地域資源活用、生活支援、若者組織・子育て)同士で進捗管理と実証活動の検討を行い、地区の活性化に取り組んだ。

(農用地保全)

【スマート農業の推進、畦畔管理の省力化】

- ・ドローン操作資格者を新規に4名育成し、自動給水栓の一元的な管理システムを導入。水稻水管理の省力化に取り組んだ。除草ロボットは、急斜面の畦畔では使用困難だったため、R7秋に畦畔へ芝を播種し実証を継続中。

【鳥獣被害対策、体験農園の設置・運営】

- ・狩猟免許の取得が難しく新規狩猟免許取得者は3名と少なかったが、地区内に旧八尾町猟友会員と連携した鳥獣捕獲駆除組織が育成された。
- ・体験農園のほ場が2か所設置され、収穫体験(R7、6回実施)ではSNSでの告知も相まって地区内外から延べ109名が参加、好評を得た。

(地域資源活用)

【菜菜こられ市の充実・強化、軒下カフェ・黒瀬谷食堂の運営】

- ・20年以上にわたり毎月(4月~12月)1回開催される菜菜こられ市において、R7から、新規に複数のワークショップやマルシェも実施したところ、SNSでの告知も相まって集客力が向上した(200~300人/回→400人以上/回)。
- ・地元食材を活用し、軒下カフェや黒瀬谷食堂を運営し、来場者から好評を得たが、多くの人手がかかるため取り組みの見直しが必要となった。

【カブトムシ・クワガタの里づくり、ビオトープの設置】

- ・地区住民でカブトムシ・クワガタの繁殖場所やビオトープを設置・拡充してきた結果、多くのカブトムシやホタル、トンボ等の羽化が確認できた。

(生活支援)

【買い物支援】

- ・ワゴン車をレンタルし、高齢者等を対象に買い物等の送迎を行った。

【地域情報発信力の強化】

- ・地元高校生が黒瀬谷地区をテーマに動画を作成し、ケーブルTV等で配信された。また、本協議会でSNSを活用し、各種の取組紹介やイベント告知を行った結果、地区内外から多くの人を訪れ、イベント等に活気が見られた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・協議会はこれまで同様存続するものの、活動資金の大幅な削減から、農用地保全と地域資源活用に関する取組の大半を別組織へ移管する予定。
- ・廃校小学校の活用を通じ、地区住民と学校との交流を深めていく。

(農用地保全)

- ・省力化については、黒瀬谷地区の農地面積の9割以上を管理する農事組合法人KEKIに取り組みを移管する予定。
- ・鳥獣被害対策については、これまで集落単位で電気柵を設置し対応してきたが、今後は電気柵に加え、本事業で新たに育成された鳥獣捕獲駆除組織が中心となり、周年、イノシシやニホンジカの捕獲・駆除を図る。
- ・体験農園については、収穫体験参加料を値上げするなど、収支が合うよう取り組み内容を見直し、継続する。オルタナティブスクールと連携し、児童等に対し農作業体験等を実施するなど、地区住民との交流を促進する。

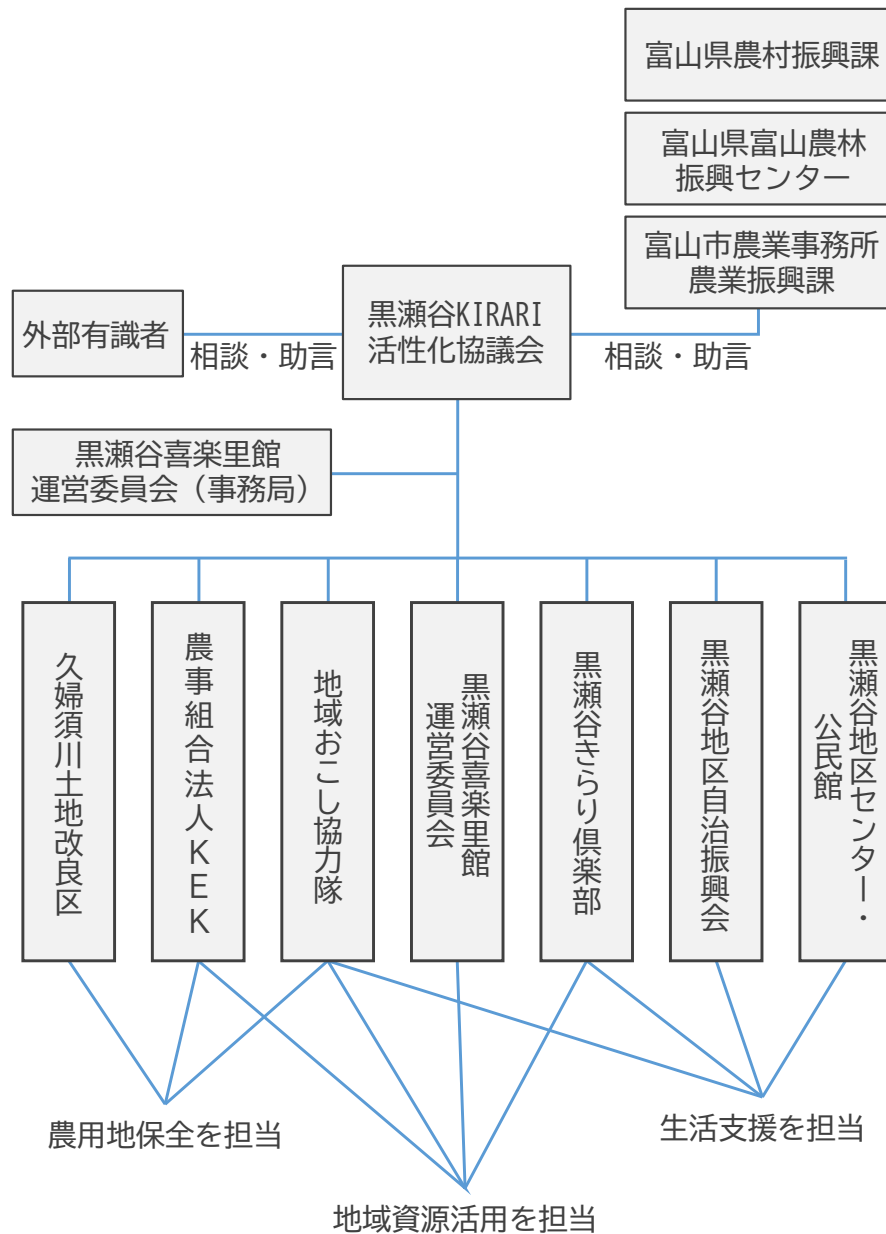
(地域資源活用)

- ・菜菜こられ市の充実・強化や軒下カフェ等の運営については、菜菜こられ市の主催者である黒瀬谷喜楽里館運営委員会に取り組みを移管する予定。
- ・カブトムシ・クワガタの里づくりやビオトープについては、本協議会が主体となり自治振興会やオルタナティブスクール等と連携しながら取り組みの拡充を図り、数年後にはイベント等を開催し集客力向上を目指す。
- ・新たな特産物としてR7に開発したそば粉入りクレープについて、黒瀬谷喜楽里館運営委員会がR8からの菜菜こられ市で販売。商品のブラッシュアップを重ねながら、子供や若者の集客力向上に結び付ける。

(生活支援)

- ・買い物支援は有料化が必要であることから、これまでの利用者等の意見も踏まえ、今後の取り組みの有無も含めて慎重に議論する必要がある。
- ・地域情報の発信については、本協議会が主体となり継続的にSNS等を活用し、関係人口の拡大や将来の移住者の確保に結び付くよう地区の魅力を広くPRし続ける。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

・本協議会の運営は、これまで、交付金(国)と黒瀬谷地区自治振興会からの補助金、販売収入、収穫体験参加費を活動資金としてきた。
 令和8年度以降は自治振興会からの補助金を活動資金として運営予定。
 ※令和8年度黒瀬谷地区自治振興会からの補助金：502,500円(R7と同額)見込む

・ただし、これまでの農村RMOモデル形成支援で取り組んできた実証活動を踏まえ、本格的な取り組み準備が整いつつあるものは、関係する組織に活動を移管し、各組織が必要経費を負担し継続的に活動に取り組む予定。
 ※スマート農業の推進、畦畔管理の省力化→農事組合法人KEKに移管
 ※鳥獣被害対策の強化→地区内に新たに設けた鳥獣捕獲駆除組織に移管
 ※地域資源活用→主に黒瀬谷喜楽里館運営委員会に移管
 なお、カブトムシ・クワガタの里づくりやビオトープ、生活支援関連は本協議会で対応予定
 ※各組織は移管後も農村RMOの活動に引き続き参画予定

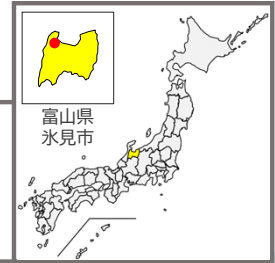
(活動拠点)

・現在、黒瀬谷公民館(喜楽里館)内に事務スペースが設られており、必要に応じて館内会議室が利用できることから、これまで同様、公民館内で適宜、運営事務や会議・打ち合わせを行う。
 ・また、公民館で毎月菜菜こられ市が開催されるとともに、公民館敷地周辺にカブトムシ・クワガタの増殖場所やビオトープが設けられていることから、これまで同様に、この場所を地域コミュニティの拠点ととらえ活動拠点とする。

(事務局機能)

・事業終了に伴い、今後は農村RMOモデル地区として関係団体と連携しながら活動していく。事務局機能は、引き続き当協議会が担う。
 ・これまで同様、定期的に各部会(農用地保全、地域資源活用、生活支援、若者組織・子供育成)の会長・事務局を参集し、各種取り組みの周知と進捗管理を図る。
 ・行政に対しては、活用できる補助事業の紹介や運営面の支援を引き続きお願いしたい。

農村RMOモデル形成支援 速川地区 速川地区まちづくり協議会（富山県氷見市）



担い手経営ビジョンに合わせた農用地保全を実現する。また、地域資源作物の販売の収益向上を図るとともに、地区住民への生活情報提供や共有の迅速化により、移住・定住を支援していく。

#鳥獣被害対策、#スマート農業、#干し芋、#廃校校舎活用、#移住・定住、#デジタル化

対象地域

- (事務局名)
速川地区まちづくり協議会
- (地域の範囲)
旧小学校区（9集落）
- (土地面積（R5.4月時点））
941ha
- (農地面積（R5.4月時点））
325ha
- (世帯数（R5.4月時点））
406戸

構成員

- ・NPO法人速川活性化協議会
- ・NPO法人速川支援センター
- ・速川自治振興委員会
- ・速川公民館
- ・集落区長、集落協定長
- ・JA氷見市、各営農組合
- ・青年団、福祉推進員
- ・速川地区社会福祉協議会
- ・児童委員、民生委員
- ・速川老連
- ・氷見市土地改良区
- ・(株)こうぼうの里
- ・氷見市

活動に関連する他の施策

- ・農村プロデューサー養成講座
- ・中山間地域等農用地保全総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業の担い手は集落営農及び個別農家が存在するが、高齢化と条件不利農地の荒廃化が進んでいる。

地域資源活用

- 地区の魅力や地域資源の掘り起こし。
- さつまいも、イチジク、景観作物等による地域ブランド創出が必要。
- 廃校校舎の有効活用。

生活支援

- 人口減少による定住者受入や地域の活性化が課題。
- 市内中心部への交通手段はマイカーが主体となっており、今後、NPOバスの利用促進が求められている。

課題に対する対応方針

- 担い手の後継者対策と農地のゾーニングや鳥獣被害対策などを検討する。
- スマート農業（ドローン等）の定着化に向けた実証。

- 米や野菜の栽培に加え、加工品製造（干し芋、ケーキ）販売を図る。
- 廃校校舎を活用して、豊かな自然と多彩な資源に触れ合うことが可能となる、屋根のない「速川流田園空間博物館構想」の立ち上げ・検討。

- 公民館や自治会の活動を活性化させて、地域への移住・定住に繋げる。
- 高齢者の健康や生活面などを守るための、高齢者福祉に関するデジタル化を検討。

目指す方向性(将来ビジョンより)

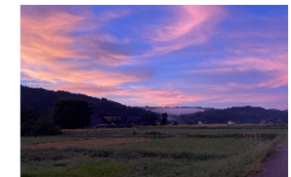
- 遊休農地の活用により、山村留学むけ農業体験イベントを実施することで、農業就農者人口の拡大に繋げる。
- 地域内のリタイア世代の生きがいづくり、関係・交流人口の拡大。

- コミュニティビジネスを展開し、収益力の向上を図る。
- 地域に眠っている地域資源を掘り起こし、イベント等の開催により収益力の向上及び関係・交流人口の拡大に繋げる。

- 災害に強い地域コミュニティの強化。
- 移住・集落協力の手引きを作成することで、受け入れ体制を整備し、移住者の拡大に繋げる。

押しポイント

当地域は農地の荒廃が著しいため、関係機関と連携しながら、作物の栽培に向けた管理や景観の改善に努めています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・「速川将来ビジョン」の策定により、計11のプロジェクトが立ち上がり、それぞれのリーダーを中心に動き始めた。

- ・将来ビジョンの取組の具体化を最優先に、これまでの地域活動で得た様々な知見を共有し実行した結果、定量的な成果を得られたと同時に今後の課題も見つかった。

- ・事業の実施によって、協議会外の団体・住民に活動や名称が浸透してきた。
- ・年間実施スケジュールが明確になり、来年度以降の実施方針が定まった。

農用地保全

- ・農用地保全ビジョン策定。
 - ・実施事業のリスト化、山村留学等の企画。
- ⇒今までは個々に活動していた各集落の営農組織が、話し合いを重ねることにより、連携体制を構築することができた。



- ・山村留学の実施に伴う地区外の学生との意見交換や、観光農園の整備、ハーブの活用方法についての検討。
- ⇒遊休農地の保全活用が拡大するとともに、農業に関心を持つ人口を増やせた。



- ・短期農業体験に参加した大学生とともに今後の地域運営のあり方について意見交換。また、観光農園にて2つの行事を実施。
- ⇒観光農園及び行事を通じ、交流人口増加に繋がった。



地域資源活用

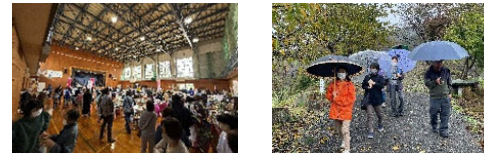
- ・地域資源開発ビジョンの策定。
 - ・地域資源のリスト化、フリマ等の企画。
- ⇒老若男女が参加したワークショップでは、多くのアイデアが生まれ、一部は若手部会が中心となりプロジェクトが進み始めた。



- ・農産物を加工した商品開発、廃校舎を活用した「里山マルシェ」の実施、地域をめぐる「里山魅力発見ツアー」を実施。
- ⇒地域の若い世代も巻き込んだ実証取組により、魅力発信や関係人口の拡大に繋がった。



- ・廃校舎を活用した地域交流拠点での「ヒミ里山マルシェ」等のイベントの実施。
- ⇒多種多様な行事開催によって、若年層の協力が定着し、交流人口増加に繋がった。



生活支援

- ・生活支援ビジョンの策定。
 - ・生活支援調査、実施事業のリスト化。
- ⇒生活支援にかかる課題やニーズが明確になり、移住・集落協力の手引きづくり等の事業の実施が計画された。



- ・HPの開設や、動画投稿をはじめとしたSNS発信、地域のパンフレット作成、電子回覧板の導入に向けた勉強会の実施。
- ⇒移住希望者への情報発信や、災害に強い地域づくりのための活動体制ができた。



- ・電子回覧板を試験的に導入。
 - ・HPやSNS活用による情報発信や地元特産品の販売実証を実施。
- ⇒地区内外への情報発信のデジタル化が確立され、今後更なる地域連携が可能となった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・R5. 3月の臨時総会で本協議会が設立。1年間の話し合いを通じ、向こう2年間の活動計画を策定した。R6. 4月からは各種実証実験に取り組み、継続および運営に関する実施体制の充実・強化に取り組んだ。

(農用地保全)

【山村留学の実証】

- ・参加した大学生は少人数かつ短期間での農業体験ではあったが、地域住民との交流も含め概ね好評であり、住民にとっても大きな刺激となった。

【観光農園の開催】

- ・中山間地の耕作放棄地にR5年から水路および土地改良を加え、シャクヤクやハーブの栽培を開始した。
- ・県内外からの多くの方々の来訪や、摘み取り体験等の実施により、地域住民は自信をもって今後の活動に参加できるようになり、匂い袋などの加工品の試作の実施等、当初の計画以上に発展した実証を行うまでに至った。

(地域資源活用)

【地域交流拠点イベント(ヒミ里山マルシェ)】

- ・マルシェの開催はR6年5月、R7年5月とそれぞれ1日ではあるが、千人を超える来訪者があったことから、地域住民に自信と、交流人口増加の可能性を実感できる有意義な実証実験となった。

【ちいき発見モデルコース】

- ・舟山公園および地域資源の散策とものづくり体験を組み合わせたツアーを3回実施。延べ60人以上の来訪者があり、交流人口が増加につながった。

(生活支援)

【HP・移住定住の手引きづくり】

- ・HPの開設によりインターネット上での情報発信の基盤が形成され、これまで運用してきた各種SNSとの連携強化が図れた。
- ・移住定住の手引きを小冊子で刊行し、市内各所で配布した。当該地域の歴史的背景や現在の様子が分かりやすくまとめられており、好評であった。

【災害に強い地域連携の構築】

- ・約1年間かけて毎月1回、高齢者を中心にスマホ使い方の教室を開催するとともに、電子掲示板アプリの導入を開始し、現在運用中である。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・農村RM0事業後に向けて、地域内外の他団体との話し合いを通じ、モデル事業期間中に取り組んだことを整理・再構築しながら、収益性の確保も踏まえた交流人口拡大のための事業を継続していく。

(農用地保全)

- ・地域内の営農団体やNP0法人とも話し合いを持ちながら、農業に携わる人材の確保と、地域住民の理解や協力意識を高めるために情報発信をしていく。
- ・観光農園の運営管理はまだ自走可能にはなっていないが、地域住民のよりどころになっていることを生かし、可能な事業を継続しながら、交流人口拡大と収益向上を図る。
- ・農業体験の事業は1回のみで継続していないが、滞在する・植える・育てる・食べる経験とともにそれらを行うことで得られる喜びを体験する事業は、今後も協議会内で検討していきたい。

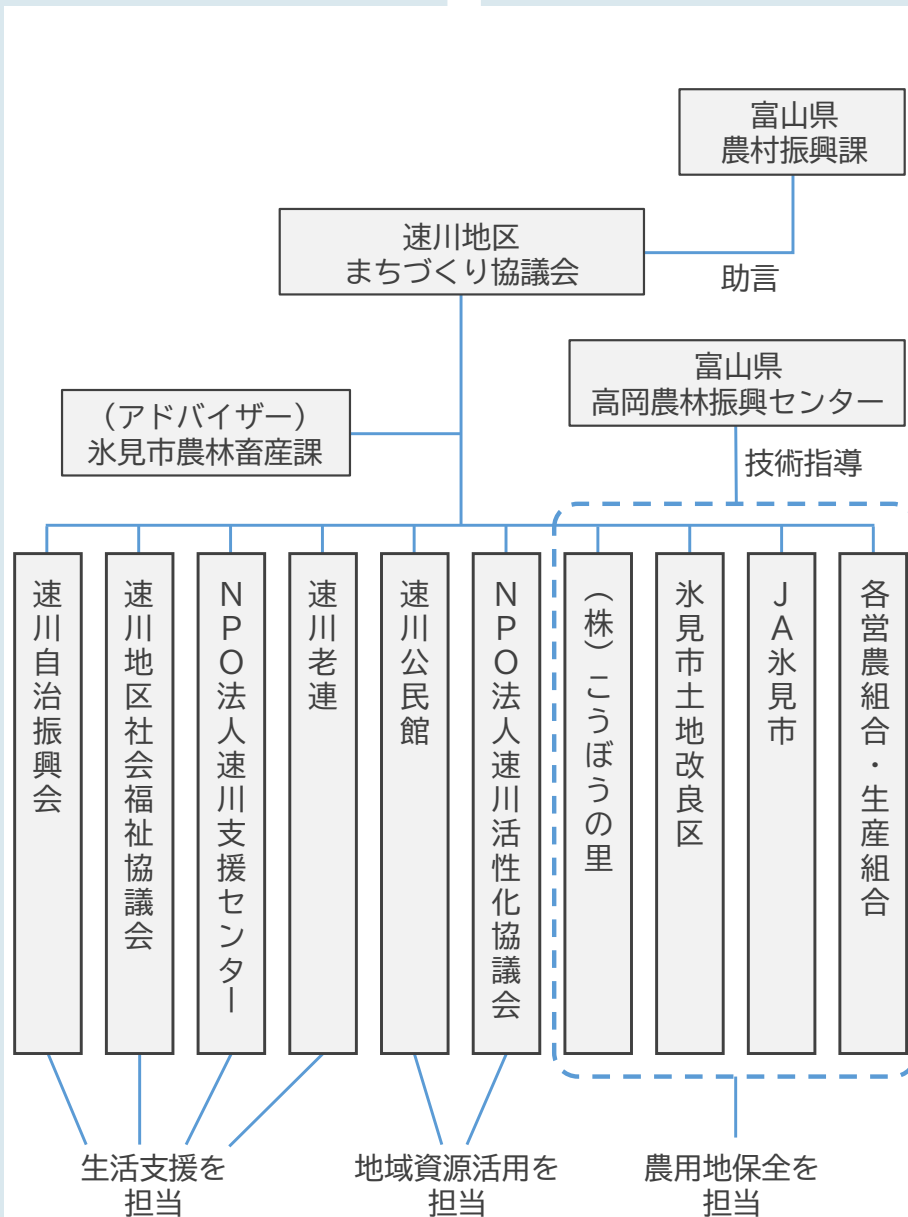
(地域資源活用)

- ・ヒミ里山マルシェについては今後も可能な限り継続していく。
- ・地域の農作物(さつまいも、いちじく、ゆず、大豆、ハーブ、メロンなど)をもとに、その加工品の生産・提供と同時に、市内外に広く情報発信し、地域住民の意識を高めていく。
- ・速川地区をさらに人の訪れる場所にするために、舟山公園を一つの起点として、これまでの実証で好評だった体験ツアーを継続しつつ、景観整備と情報発信をしながらと交流人口増加の機会を増やしていく必要がある。

(生活支援)

- ・移住定住の手引きを作成したことで、当地域の概要がわかりやすく解説され、これまで以上に多くの方々の目に留まることとなったため、手引き作成以前より移住定住のハードルが下がったと思われる。
- ・HPができ、情報発信できたが、引き続き運営維持及び地域内の役立つ情報発信の継続ができるか否かが課題。
- ・電子掲示板アプリは、地域住民への利用浸透が今後の課題。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・R7までの実施事業から、継続可能と思われるものを洗い出す。
- ・現時点で4年目の取り組みが確定している「ヒミ里山マルシェ」、「観光農園 フローリアひなた」それぞれで想定される費用も算出し、
 - ①収益でまかなうことができるもの
 - ②収益でまかなうことができないもの
 にある程度区分して、まかなえない費用に関連する参加協力者には事前説明を行い、協力を求めることを基本とする。
- ・令和8年度以降の活動資金については、事業からの収益金を基本としつつ、今後は自治振興会からの寄付や、市のおらっちゃん創生支援事業補助金等の活用に向けて、県及び市と相談しながら進めたい。具体的な資金額については事業予算を明確にしたうえで決定していく方針。
- ・新たな分野事業へのチャレンジを検討する際は、適宜行政機関と相談しながら、様々は助成金を活用する方針とする。
- ・なお、現時点において、多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金は協議会の活動費として活用していないが、今後活用を検討していきたい。

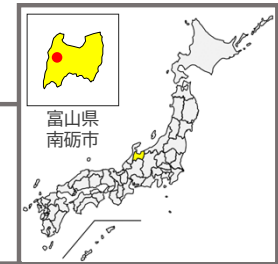
(活動拠点)

- ・速川公民館(旧速川小学校)を拠点として活動を行っている。ヒミ里山マルシェは体育館及びグラウンド、各種会合は公民館内を使用。
- ・また、速川公民館から1.5kmほど離れた場所に位置する観光農園(フローリアひなた)について、農用地保全を担う活動拠点として運営する方針。来訪者は観光農園に隣接する駐車場に駐車後、農園の散策等を楽しんでいる。

(事務局機能)

- ・R7までは、プロジェクトごとにリーダーを決め協力者や予算を決める「プロジェクトリーダー性」を採用。ほかの当該協議会員は局所的に協力するという体制をとった。取組完了後にその状況を共有しつつ、一部活動はHPで公開するなど後々の実行時の参考としている。
- ・今後は、さらにより多くの住民の参加協力によって取り組みを拡大するとともに、運営体制を確立していきたい。
- ・農村RMOモデル事業の終了後も事務局機能は解消せず、引き続き速川地区まちづくり協議会事務局が中心となって、プロジェクトの個別清算と年6回ほどの会合(オンライン会議を含む)で運営する予定。
- ・行政側に対しては、地域運営に対する支援として、活動方法に係る相談や補助金の検討のほか、地域と取組を連携できる団体や事業者等の紹介など、地域の活動に必要なノウハウやネットワークづくりへの協力をお願いしたい。

農村RMOモデル形成支援 大鋸屋地区 大鋸屋地域づくり協議会（富山県南砺市）



福祉分野・生涯学習分野で既に実行力のある地域づくり協議会が、地区内の営農組合とともに農業分野へも関与し、農業生産活動の活力を保っていく。

#干柿、#果樹、#直売所、#デマンド交通、#コミュニティカフェ、#鳥獣対策

対象地域

- (事務局名)
大鋸屋地域づくり協議会
- (地域の範囲)
旧小学校区（9集落）
- (土地面積（R5.4月時点））
864ha
- (農地面積（R5.4月時点））
309ha
- (世帯数（R5.4月時点））
441戸

構成員

- ・大鋸屋農村RMOプロジェクトチーム
- ・大鋸屋地域づくり協議会
- ・大鋸屋営農組合
- ・NST・理休営農組合
- ・各営農組合
- ・南砺市土地改良区
- ・打尾谷溜池管理委員会

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 平日に会社員をしている兼業農家が多く、農業に手が回りづらい。
- 担い手不足で未収穫だった作物に、鳥獣被害が発生している。
- 生産を止めた農地が雑種地となり、景観を悪化させている。

地域資源活用

- 地域の特産品である干柿のB級品について、活用方法が無い状況。
- 砺波平野を一望できる景観や五箇山との歴史的な繋がりなど地域資源が十分に活用されていない。
- 移住者や新規就農者に対する住居や農地、農機等の地域支援が必要。

生活支援

- 高齢者の独居世帯・高齢夫婦世帯に対する、食事・買い物・交通手段を検討する必要。
- 運転免許証の返納により、自宅に引きこもりとなりがちで、身体的、精神的な弱体化を防ぐことが必要。

課題に対する対応方針

- 現況農地や荒廃農地に関する調査。
- 農地の活用法及び整備に関する検討、実証。
- 鳥獣被害対策の検討、実証。

- 地域資源や魅力の掘り起こし。
- 干柿の活用方法に関する検討、実証。
- 空室を利用した地位産品直売所等の開設、運営。利活用できる空き家の調査。

- 気軽に出かけられるよう、買い物支援や通院のためのデマンド運行の調査、実証。
- コミュニティカフェの開設、運営。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 営農組合が新たな支援体制を構築し、今後も営農継続できる組織を検討。
- 次世代の担い手が営農継続しやすいよう、地域の実情に応じた基盤整備の形態を確立し、今後の整備に反映。

- 干し柿の収穫・加工体験等から地域外との交流を促進。
- 干柿に取り組む新規就農者の発掘と直売所の開設による地域の賑わいを創出。
- 地域資源の可視化と情報発信による知名度の向上。

- 高齢者が引きこもりとならないよう、気軽に出かけられる交通システムの構築。
- 交通システムにより、集出荷支援や自家製野菜の販売を通じ、高齢者のこれまで通りのやりがいを継続。

押しポイント

当地域は水稻（主食用米・酒米）の生産のほか、以前から栽培されている干柿用の三社柿に加え、果樹の生産が盛んで、新たにブドウを栽培する移住者も出てきている。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・「大鋸屋ならではの」資源を活用し、地域外の人に「知ってもらおう」「足を運んでもらおう」ことにより、新たな『OGAYAブランド』確立に向けて前進できた。

- ・地域資源の取組を周知するとともに、今後の地域を考える気運ができた。



- ・ビジョンに基づき地域内の組織がそれぞれ果たしうる役割について深く検討できた。



農用地保全

- ・営農組合による鳥獣害対策等の話し合い、専門家を招いた研修会を開催。
- ⇒地区内の各営農組織における、経営規模、所有機械、作付け作物等について情報共有ができ、作業の協業・連携の参考となった。



- ・労働力不足解消、農用地保全と食の安全。
- ⇒ドローン防除に向けた操縦資格の取得を促進し、作業効率の向上を図った。
- ⇒農用地を継続的に利用していけるよう、食の安全について皆で検討することができた。



- ・労働力不足解消と、省力的な農用地保全。
- ⇒ドローン操縦資格者を確保することで、今後の体制（連合体）に向けた検討が進んだ。
- ⇒粗放的な管理を目指した景観作物（ひまわり）の栽培が進んだ。



地域資源活用

- ・地域資源掘り起こしのワークショップの実施、地元の子供や保護者からの意見聴取。
- ⇒これからの世代が考える守りたいもの、理想の地域像を共有できた。



- ・新たな地域イベントの開催。
- ⇒地域の良さを知る、新たな地域イベントとして「がやフェス」を開催した。また、地域資源を活用した新商品を開発できた。



- ・交流活動等を通じ、地域の一体感を創出。
- ⇒「がやフェス」の開催や直売所やカフェスペースの開設により、地域住民の交流が更に進んだ。



生活支援

- ・デマンド交通の在り方のワークショップ実施と、体制整備に向けた検討。
- ⇒地域でできる交通支援の骨格が見えた。



- ・地域の脚確保、やりがい・交流の場の創出。
- ⇒デマンドタクシーの適用要件を探りながら、継続が可能な要件について検討を進めた。
- ⇒直売所の開設により、作る喜びと顔を合わせる交流の機会を創出することができた。



- ・地域交通への対応と、持続的な運航。
- ⇒利用エリアや対象者を増やすとともに、タクシー業者の事前予約期限を利用の2時間前までに変更することで、利用拡大と業務を軽減することができた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・先進地視察や全体会議、事務局会議、各部会でのワークショップを重ね、協議会及び事務局体制を確立し、将来ビジョンを策定した。
- ・事業に関する取組概要の全戸配布と、地域の文化祭での広報を実施した。

(農用地保全)

【集落営農を支援する協同組織の設立】

- ・7つの営農組織より幹事を選出し、営農組織の支援について年10回の協議を実施。連携を強化した。

【ドローンの導入、農用地の有効利用と粗放的管理】

- ・ドローン防除に向けた操縦資格の取得。防除・肥料散布等を実施。ドローン交流会を実施。
- ・作業省力化のための機械を選定・試行導入。柿木畑跡に無農薬大豆等を栽培。景観作物としてヒマワリを試行栽培。

(地域資源活用)

【イベントによる交流促進】

- ・地域の良さを知る新たなイベント「がやフェス」をR7.9月21日に盛大に開催。名城大学の学生やボランティア約20名がスタッフとして参加し、農産物や飲食の販売で数十万円規模の売上があがった。

【特産品開発と直売所の運営】

- ・特産品の干し柿を使用した新商品を3品開発。地元洋菓子店での商品化を検討したほか、干し柿を使った伝承料理の講習会を開催した。
- ・地域資源の活用促進のため、直売所「おがやの恵み」をR6.10月に開設。金曜日と土曜日の午前中、計14回実施した。

(生活支援)

【交通支援(デマンド交通)】

- ・デマンド交通の在り方に関するワークショップを全6回実施し、検討を重ねた。その後、タクシーによる送迎支援を開始し、30名程度が登録。利用状況に合わせ、申し込み方法やエリア、料金などを柔軟に調整した。南砺市主催のデマンドタクシーやコミュニティバスとの連携も検討を行った。

【コミュニティ拠点】

- ・直売所「おがやの恵」の開催に合わせ、倉庫を活用したコミュニティカフェ「CAFEガヤ」をオープンした。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・若者を含む多世代を巻き込む仕組みづくりを強化し、新たな人材の参画を促す。
- ・デジタル(LINEやInstagram)とアナログ(ケーブルテレビや結いネット)を用いた世代に応じた情報発信を行い、情報発信を得意とする高校生の力も借りる。

(農用地保全)

【組織・体制の再編と効率化】

- ・各集落にある7つの営農組織の統合や合併を視野に入れ、営農規模の適正化を図り、効率的な運営体制を目指す。

【スマート農業の展開、人材不足の解消と外部人材の活用】

- ・ドローン防除等の効率化を図りつつ、防除以外へのドローンの活用方法を検討し、利用料・業務受託による事業化を目指す。
- ・営農後継者や実務者の不足を補うため、若手、外国人、こどもといった人材の活用を積極的に進める。

(地域資源活用)

【関係人口の拡大と学生連携】

- ・学生による体験活動やSNS発信を強化し、若い世代を巻き込んだ周知を行うとともに、高校生にもPR協力を依頼する。おてつたびへの登録や、ワークショップの場の提供を行い、地域外からの人材受け入れを行う。

【特産品の収益化と販路開拓、集客と運営の工夫】

- ・干し柿等の特産品について宣伝を強化し、レストランへの直売や「ふるさと納税」への出品、地域外への販売などで販路を広げる。
- ・直売所やイベント運営に関わる人を増やし、コンテンツの充実を図る。

(生活支援)

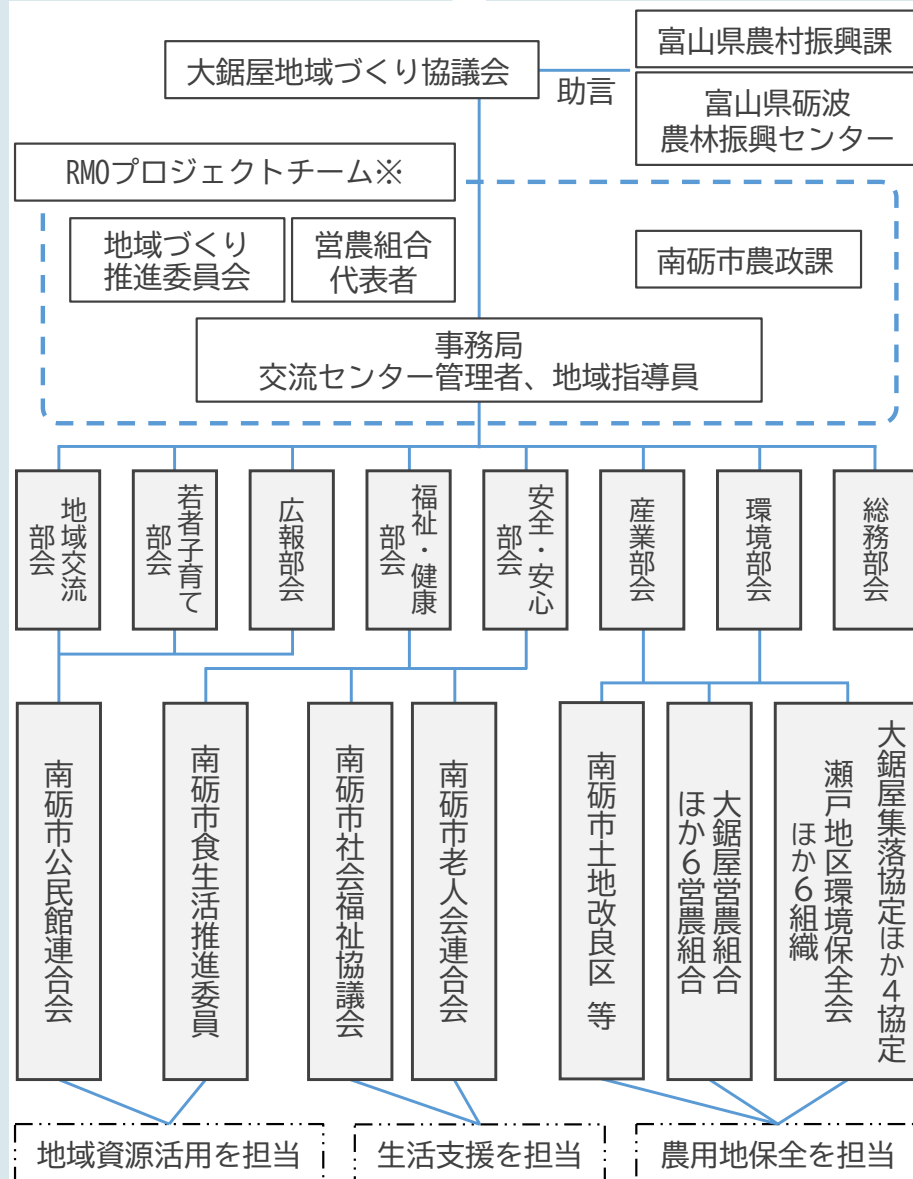
【交通支援の持続化】

- ・運航体制の確立(運転手及び財源の確保)が最大の課題であるため、地域の方による運営や行政との連携(補助金や公用車)を模索する。
- ・事業内容の精査を継続し、移動販売の実施など、地域のニーズ(買い物支援など)に即した形へ進化させる。

【拠点の運営体制の強化】

- ・カフェや直売所の運営の担い手を確保するため、運営サポート隊の立ち上げや地域推進員の活用を検討する。
- ・単なる店舗ではなく、「みんなの居場所」としての機能を明確化する。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



※ RMOプロジェクトチーム
元々「大鋸屋地域づくり協議会」の役割に含まれていなかった「農用地の保全」に関する取組を行うために設置したチーム

協議会の運営面

(活動資金)

- 運営資金については、公的資金の活用と独自の収益事業を組み合わせた運営を目指す。
- 具体的には、南砺市の交付金等の行政支援を基盤としつつ、地域資源活用事業である「CAFEガヤ」や農産物直売所「おがやの恵」の売上収益、そして、通所型サービスB「大鋸屋ひらすんま会」や「エコステーション」からの収益等を捻出し、運営に充当していく。

南砺市 住民自治推進交付金のうち

- 「農産物直売所等運営事業」：10万円
- 「介護予防事業」：20万円
- 「エコステーション設置事業」：5万円

- また、農用地保全の取り組みに係る経費については、共有事業の収益を基盤として継続、発展させる。
- 地域内にある7つの営農組織を効率的に支援・統括する新たな団体の設立に向けた調整を進める。

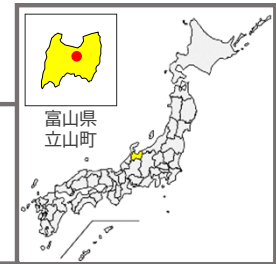
(活動拠点)

- 引き続き大鋸屋交流センター(住民の利用は無料)を中心に、交流事業、販売事業を実施していくこととし、農産物直売所「おがやの恵」とコミュニティカフェ「CAFEガヤ」を連携し、地域内外の人々が交流し、集える拠点として活用していく。

(事務局機能)

- 農村RMOモデル事業の終了後も事務局機能は解消せず、大鋸屋地域づくり協議会事務局が中心となってその役割を担い、運営を継続する。
- また、農用地保全の検討を進めていた営農幹事会も引き続き事務局機能の一端を担うことで、農用地保全と地域づくり活動の連携をより強固にし、実効性の高い運営体制を構築していく。

農村RMOモデル形成支援 東谷地区 東谷活性化協議会（富山県立山町）



多様な人材の力を活用して、特色ある地域資源の栽培・商品化、地域に合った生活支援体制づくりを進め、地域の農地を守りながら将来も住み続けられる地域を目指す。

#新規就農者、#遊休農地の活用、#地域資源の商品化、#地域の産業づくり、#ホップ栽培

対象地域

- (事務局名)
東谷活性化協議会
- (地域の範囲)
小学校区（12集落）
- (土地面積（R6.4月時点））
3,674ha
- (農地面積（R6.4月時点））
221ha
- (世帯数（R6.4月時点））
167戸

構成員

- 東谷地区自治振興会・区長会
- 生産組合長会
- 農業委員
- 中山間直払交付事務連絡協議会
- 農事組合法人 四谷尾
- 上東果樹生産組合
- 土地改良区 東谷地区理事
- 立山自然ふれあい館管理組合
- 谷口公民館
- 東谷地区社会福祉協議会
- 谷口集学校
- 地域おこし協力隊
- 立山町役場

活動に関連する他の施策

- 地域おこし協力隊
- 最適土地利用総合対策
- 中山間地域等直接支払交付金
- 多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 各集落の高齢化により、農業者等の担い手の減少。
- 耕作放棄地の増加。

地域資源活用

- 地域資源が十分に認知されていない。
- 地域資源（ラ・フランス、ゆず等）を活用した商品はあるものの、販路が確立されていない。
- 地域資源を扱う産業が少ない。

生活支援

- 生活用品を販売する店舗がない。
- 人々の交流できる場所が少ない。
- 少子高齢化・人口減少の進行。
(高齢化率) H24:42.9%→R4:55.6%
(地区人口) H24:535人→R4:396人

課題に対する対応方針

- 耕作放棄地の把握と持続的な活用方法の検討。
- 副業的農業など多様な人材の活用を検討。
- 短期的農業者の確保を行い、本格就農への移行を推進。

- 地域の資源（自然・特産品・人・物・歴史など）を再認識する。
- 特色ある地域資源（サツマイモ）の栽培試験、商品開発と販路拡大。
- 地域資源を活かした新規産業づくり。（クラフトビール試作研究）

- 事業者・行政・多様な人材などが連携し、地域性と住民ニーズに合った生活支援の取り組みを構築。
- 住民が集える環境づくりのため、地域交流拠点を整備。ICT活用に向けた生活支援体制の検討。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 将来の農地利用のあり方を話し合い、利用方法の実践・持続的な農地保全の推進。
- 農業を担う多様な人材を活用・育成し、地域の営農体制づくりを進める。

- 地域資源のブラッシュアップと特色ある新たな特産作物の生産・加工・販売の挑戦。
- 地域の魅力づくり・生業づくりに取り組む。

- 将来も住み続けられる地域づくりに向けて、ICTや様々な人材の力を合わせて暮らしを支える活動に取り組む。

押しポイント 地域おこし協力隊と多様な人材の力を合わせ、特色ある地域資源を活用した農業再生と産業づくり！



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- これまで実施した住民検討会における多様な意見や活動アイデアをもとに、望ましい地域の将来ビジョン(将来像)を考え、達成に向けて実践する内容を計画した。

- 地域の将来ビジョンに基づき、様々なアイデアによる農用地保全、地域資源活用、生活支援に関する実証活動にチャレンジした。

- 今まで取り組んできた事業に対し、ワークショップ等で地区の意見を確認できた。
- 地域交流事業（地域交流拠点の家具づくりイベントなど）を進めた。

農用地保全

- 農地保全に関する将来ビジョンを策定。
 - 新たな特産物（ホップ）の栽培を行う農地を選定。
- ⇒地域の農地利用のあり方を検討し、農地の保全・活用への意識が醸成された。



- 遊休農地を活用してホップ試験栽培に挑戦。
 - ホップ栽培技術の習得に取り組み、農地を管理・利用する体制づくりを進めた。
- ⇒新しい農地の保全活用の実証を行い、栽培手法や課題点などを確認できた。



- ホップ試験栽培を通じ、技術の確立を目指すとともに、クラフトビール生産に向けた麦の試験栽培に着手。
- ⇒ホップ栽培の実施に向けて、栽培手法や課題点などを確認できた。



地域資源活用

- 地域資源に関する将来ビジョンを策定。
 - ホップの栽培にあたり、専門家による技術指導と適地調査、試験栽培準備を実施。
- ⇒地域の魅力・資源を再認識するとともに、地域資源開発への活動計画を構築できた。



- 生産したホップと特産のユズ等を活用してクラフトビールの醸造試作を行った。
 - 新たな地域特産物としてサツマイモの栽培実践と加工品研究に取り組んだ。
- ⇒地域資源を活かした商品化検討が進んだ。



- クラフトビールに適した副原料の選定。
 - 収穫したサツマイモを加工し、移動販売車での試験販売を実施。
- ⇒開発した商品を実証販売に繋げた。



生活支援

- 生活支援に関する将来ビジョンを策定。
 - 地域で求められる生活支援のニーズ把握のため、聞き取りやアンケートを実施。
- ⇒地域性と住民ニーズに合った生活支援体制の構築に向けた方向性を共有できた。



- 求められる地域の姿をもとに、ICTによる課題解決を検討、集いの場づくりを実施。
 - 交流行事等により地域交流や連携を深めた。
- ⇒住民が持つ地域への思いを整理・共有し、地域づくりに向けた連携意識が深まった。



- 農産物の集出荷を見据えた福祉ワゴン車の運行実証。
- ⇒実証結果をもとに、福祉ワゴン車に関する地域のニーズや必要性を確認できた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・各集落での全3回のワークショップを通じ、R5.10月に将来ビジョン完成。
- ・コミュニティスペースとして東谷農山村滞在施設の有効活用に向けた検討を重ねた。また、地元の新たな特産品を目指し、さつまいも甘酒を開発した。

(農用地保全)

- ・遊休農地を活用したホップや麦の試験栽培の実証。ホップ栽培技術の習得に取り組み、農地を管理・利用する体制づくりを進めた(約0.1haを借りてホップ栽培の開始)
- ・また、栽培者が不在となったブルーベリー畑(0.3ha)での実証栽培をスタートさせた。ふれあい館主導のさつまいも栽培もサポートした。
- ・ただ、試験栽培の実証に取り組んだが、猛暑の影響やサル等の鳥獣被害により、作物収穫量の減少となる年度もあった。

(地域資源活用)

- ・生産したホップと特産のユズ等を活用し、クラフトビールの醸造施策に取り組んだ。醸造所と交渉を重ねてきたが、酒販免許関係で事業期間中の制作には至らなかった。
- ・新たな地域特産物としてサツマイモの栽培実践と加工品研究に取り組んだ。
- ・収穫したサツマイモ加工し、移動販売車やイベントで試験販売実施した。
- ・サルの被害により収穫量が減少し、体験農園やサツマイモ甘酒の取組みができない年度もあった。

(生活支援)

- ・将来も住み続けることのできる地域づくりを目指し、生活支援ニーズ把握のためのアンケートや聞き取り等を実施。その結果を踏まえ、交流拠点のイメージを共有したり、夏祭りにおける盆踊り等の復活など、一部実行に移しながら交流と連携を深めた。
- ・農産物の集出荷を見据えた福祉ワゴン車の運行実証に着手した。
- ・地域交流事業(地域交流拠点の家具づくりイベント)を行った。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・農山村滞在施設を活動拠点としてイベント等の企画を行っていく。
- ・サツマイモ甘酒やラ・フランスで作ったジャムなど6次加工品を昆虫王国立山や東谷地区祭りで販売することで収益源となる取組を模索していく。

(農用地保全)

- ・地域では、鳥獣被害(サル、イノシシ)の影響が大きいことから、専門家とともに、行政も含めて対策を強化していく。
- ・ホップの植栽に関して、準備や人材の確保が整ったため、令和8年度より本格的に栽培を行い製品化を目指していく。
- ・ブルーベリーの栽培について、町外から手伝いに来られた方もいたことから、今後とも町内外の交流を大切にしながら持続的な農地保全に取り組んでいく。

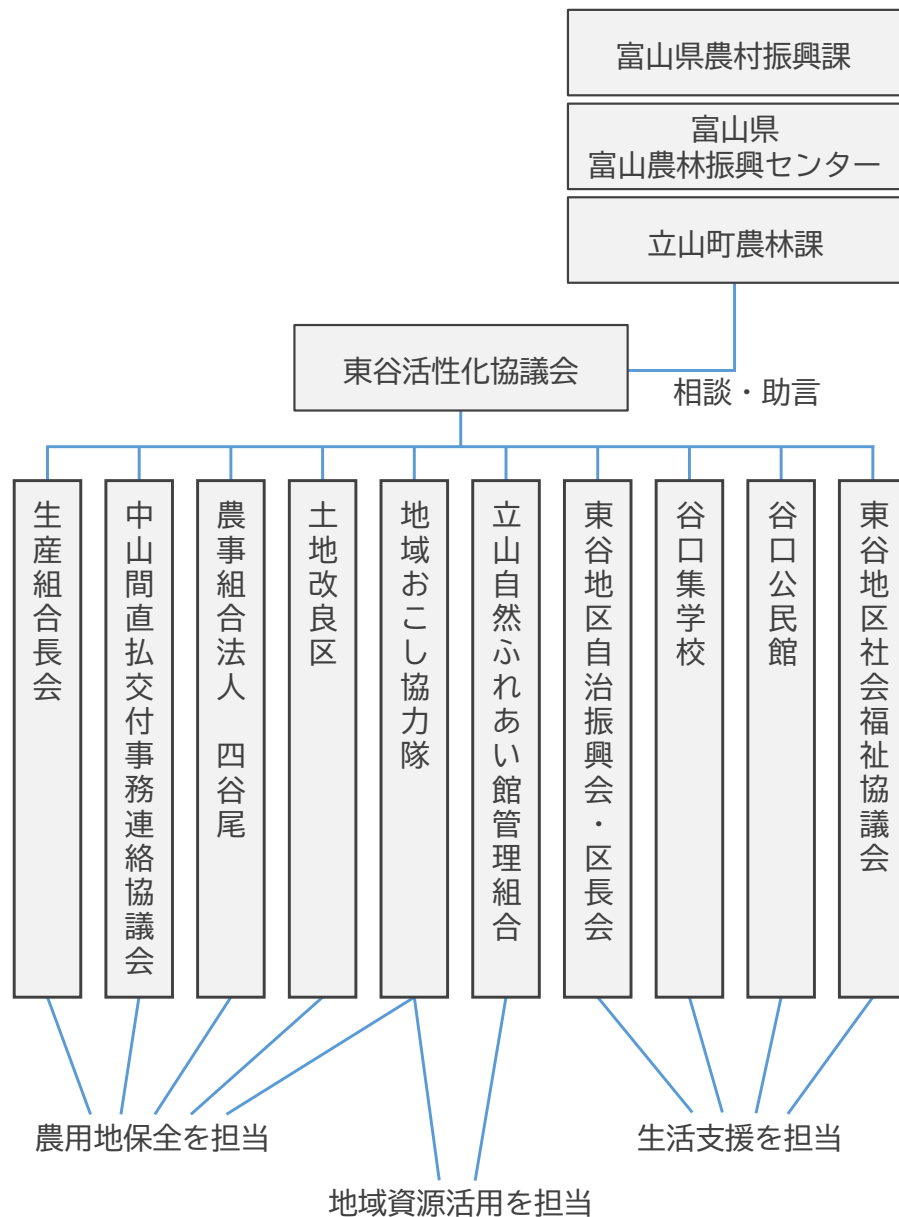
(地域資源活用)

- ・引き続きホップの栽培と醸造所との交渉を続け、クラフトビール醸造施策に取り組んでいく。
- ・サツマイモの栽培に関し、R7はサルの被害が甚大であり不作であったことから、獣害対策を実施するなどし、来年度以降も継続的に収穫ができる営農体制を整えていきたい。
- ・また、小学生等の社会科見学の一環として、サツマイモの苗植えや収穫を体験できる「体験農園」を継続していく。

(生活支援)

- ・地域ニーズを反映しながら、今まで取り組んできた事業を取捨選択し確実に取り組んでいける内容で積極的に行っていく。
- ・福祉ワゴン車について、現状は外部委託しておりコストが発生していることから、地区の意見を踏まえ、運用の必要性を慎重に議論していく。
- ・地域情報の発信について、谷口集学校と連携し、SNSの発信等を活用することでイベント等を広くPRするなど、関係人口の拡大に繋げる。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・協議会の運営資金に関しては自治振興会に対する寄付金の他、社会福祉協議会等に支援の検討をお願いしており、引き続き協議を行う。また、中山間地域等直接支払交付金も活用を検討している。
- ・今まで行った活動をできるだけ継続していきたい思いであるが、これまで農村RMOモデル形成支援で取り組んできた実証活動を踏まえ、効率的に収益源に結び付く取組みは何なのか選別が必要。
- ・東谷地区特産品（サツマイモ・ネギ）を活用した加工品の開発、地域のお祭りに合わせたイモカフェやカラオケ大会の開催、東谷地域の自然を活用した観光イベントなど、地域ニーズを反映した新たな取り組みも検討しながら、活動継続のための安定的な財源確保を図っていきたい。
- ・また、行政から引き続きアドバイスをいただきながら活用できる補助事業がないか相談しながら進めていきたい。

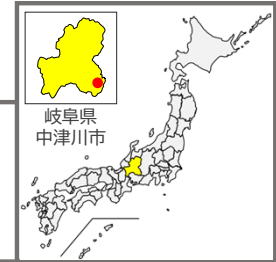
(活動拠点)

- ・今後は今年度改装が完了する旧谷口保育所（東谷農山村滞在施設）をメイン拠点として活動予定であり、これまで同様、運営事務や会議・打合せを行う。なお、次年度より水道光熱費の負担が発生するため、無償借上を町と協議中。
- ・また、たてやま自然ふれあい館の設備と一室も借りる予定。谷口集学校とも連携しながら収益源となる取組を模索し、交流拡大から、収益の安定化を図り、地域ニーズに対応した地域経営を目指していきたい。

(事務局機能)

- ・現状は農村営利を目的とした取組ではなく収益化に至っていないため事務局機能の維持は困難である。一方で、これまでの実証活動結果や地区内ワークショップによる意見交換により、将来の地域経営ビジョンが確立しつつある。軌道にのるまでは中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金等を活用しながら継続させたい。
- ・また、行政に対しては、活用できる補助事業の紹介や運営面の支援を引き続きお願いしたい。

農村RMOモデル形成支援 加子母地区 加子母むらづくり協議会（岐阜県中津川市）



地域資源を活用した新たなコミュニティビジネスを創出し、活動全体としての収益性を確保することにより、農用地保全活動や、地域ぐるみで持続的に地域経営を行っていきける体制を整備する。

#域学連携、#地域がキャンパス、#農泊、#リジェネラティブ・トラベル、#地域放送システム、#カシモール

対象地域

- (事務局名)
NPO法人かしもむら
- (地域の範囲)
旧市町村区（10集落）
- (土地面積（R5.4月時点）)
11,416ha
- (農地面積（R5.4月時点）)
276ha
- (世帯数（R5.4月時点）)
962戸

構成員

- ・NPO法人かしもむら
- ・中山間直弘集落協定（10地区）
- ・加子母農地・水・環境保全会
- ・中津川市社会福祉協議会加子母支所
- ・加子母観光協会（農林泊推進協議会）
- ・加子母森林組合
- ・中津川北商工会加子母支所

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・域学連携事業
- ・コミュニティバス運行事業
- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 急傾斜かつ畦畔の占める割合が大きい農地や、不整形や面積の小さい農地が多いことから、平地と比べて多大な労力が必要。
- 農家の後継者育成や新規就農者を確保していくことが求められている。

地域資源活用

- 高齢化や鳥獣害被害による生産意欲も低下傾向にあり、特産品の出荷数量は減少傾向。
- 大学生が地域に滞在して課題解決に取り組む「域学連携事業」（継続中）を踏まえた、新たなコミュニティビジネスの創出が課題。

生活支援

- 高齢者をはじめ地域住民が安心して暮らし続けるためにも、通院、買い物、外出支援といった、地域で支え合う仕組みづくりが必要。
- 農業と福祉を組み合わせた生きがい創出や、地域包括ケアの推進などが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 農家や地域住民、不在地主などにアンケート調査を行い、地域や農家に関する将来の意向を把握する。
- 若い世代も参加するワークショップを通じ、持続的な将来ビジョンを定めていく。

- 地域で生活を営む様々な人たちと、域学連携に参画する大学生や、都市部で生活する地元出身の若者などが参加するワークショップを開催し、地域資源の活用プランを検討していく。

- 地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・共助・公助の考え方にに基づき、制度に伴うサービス等を組み合わせた仕組みづくりを進める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 新規就農者や営農組織への集約やコミュニティ農園としての活用を促進する。
- 循環型農業や多様な農業モデルを推奨し、農用地の持続可能な利用を図る。

- 地域の特産品を開発し、オンライン販売等を通じて販路を拡大する。
- 地域資源を生かしたサステナブルツーリズムを推進し経済を活性化する。

- 在宅支援や地域内交通を補完し、高齢者が安心して暮らせる環境を整備する。
- 若者やUIターン者への支援策（起業支援、住宅提供など）を強化し、新たな人材の流入を促す。

押しポイント

域学連携を通じた大学生と地域住民の交流を通じ、地域サポート人材としての関係性の構築と新たなコミュニティビジネスの創出を目指しています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・将来ビジョン策定に向けた話し合いやアンケート調査等を通じ、農家だけではなく様々な主体の力をつなぎ合わせていく運営組織の必要性についての認識が高まった。

- ・協議会内の分科会やRMO推進員が中心となり、昨年度策定した将来ビジョンの具現化に向けて、行動計画の策定や実証事業に取り組み課題を明確化することができた。

- ・地域内の取組を整理・統合し、協議会を中心とした運営体制が定着。農用地保全、地域資源活用、生活扶助が連動し、地域で支え合う持続的な地域運営の枠組みができた。

農用地保全

- ・全戸を対象にしたアンケート調査や農業体験の実施、農地情報と地域資源のGISマップ化、IoTを活用した有害鳥獣監視の試行。
- ⇒非農家を交えて農用地保全の課題や省力化に向けた検討が深まった。



- ・集落営農組織を中心に生産コスト、担い手や組織の強化に向けた調査と人材育成。
- ⇒小規模農業向け機械の共同利用や、省力化に向けたドローンオペレーターの育成を行うことができた。



- ・地域内の営農組織等を交えた勉強会等、農用地の維持管理体制の整理に取り組んだ。
- ⇒農地の集約化や活用場のづくりを見据えた役割分担、担い手の確保に向けた方向性が共有された。

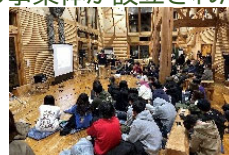


地域資源活用

- ・空き家を活用した暮らし体験拠点の実証、遊休施設を活用した活動拠点施設の検討。
- ⇒農村スタディツアーを通じ、地域の担い手となる人材の確保に繋がった。



- ・地域資源を活かした農村スタディツアーの実践やコミュニティビジネスの創出に向けた計画策定。
- ⇒地域おこし協力隊等が協働し、スタディツアー等を企画運営する事業体が設立された。



- ・域学連携や交流事業を交えた活動拠点施設を核とする農泊やコミュニティの場の創出。
- ⇒農業・文化・人材を組み合わせた学びと実践の枠組みが整理され、関係人口創出につながる活用モデルの基盤が形成された。



生活支援

- ・高齢農家の集出荷及び買い物、外出支援の実証、生活支援の有償ボランティアの実証。
- ⇒アンケートや実証事業を通じ、高齢者等の安心感を高めることができた。



- ・高齢農家の集出荷や外出支援、見守り等の生活支援体制の構築と実証事業の実施。
- ⇒地域内や地域ファンをつなぐ地域アプリ「かしもチャンネル」を実証開発し、スタートすることができた。



- ・地元スーパーの閉店を踏まえ、高齢者向けのアンケート調査や生活支援事業を実施。
- ⇒見守りと移動支援を組み合わせ、拠点を活用した継続的な生活扶助の仕組みづくりに向けた方向性が明確になった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・住民参加型ワークショップ及び全戸アンケート調査を通じ、地域の将来ビジョンを策定。ビジョンに基づき、分野横断の検討会を重ね、担い手確保や関係人口創出に向けた方向性を整理しながら、各分野で実証事業を開始した。

(農用地保全)

【農地の集約化】

- ・集落協定等と連携し、農地の現状把握と利用意向調査を実施した。
- ・担い手への集積を見据えた話し合いを行い、農地利用計画の検討を進めた。
- ・GISマップを活用し、優良農地や維持困難地の見える化を行った。

【耕作放棄地の活用】

- ・遊休農地を対象に体験農園を設置し、再生利用の実証を行った。
- ・農業体験を通じ、新たな担い手の掘り起こしを行った。
- ・スマート農機の体験利用により、作業負担軽減の可能性を検証した。

(地域資源活用)

【空き家・遊休施設の有効活用の検討】

- ・空き家を活用した暮らし体験拠点の実証を行った。
- ・受入れ体制の課題整理を行い、改善点を把握した。
- ・RMO推進員を配置し、窓口機能を整備した。

【特産品・プログラム開発】

- ・大学生と連携し、滞在型スタディーツアーを実施した。
- ・地域資源を活かした体験プログラムの可能性を検証した。
- ・オンラインショップ等を活用し情報発信を行った。

(生活支援)

【買い物・外出支援】

- ・高齢農家の集出荷支援と併せた買い物・外出支援の実証を行った。
- ・利用ニーズや運行条件の整理を行った。
- ・有償ボランティアとの連携し移動困難者の課題把握を行った。

【見守り・生活支援】

- ・生活支援アプリの開発と実証を行った。
- ・見守りや情報共有機能の有効性を検証した。
- ・行政・社協等との連携体制を整理した。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・コミュニティビジネスを創出し、収益を農用地保全や生活支援へ循環させる「地域内経済循環モデル」を確立する。また、協議会運営を認定NPO法人が担うことにより、複数財源を組み合わせた自立型運営へ移行する。

(農用地保全)

- ・農地利用計画を具体化し、担い手への集積・集約を進めるとともに、体験農園等を通じて新たな担い手の育成につなげる。
- ・中山間地域の条件に応じた省力化・小規模多品目型の営農モデルを整理し、地域内で共有する。
- ・鳥獣被害対策については専門家や先進事例を取り入れながら、デジタル技術も活用した地域ぐるみの体制を構築する。
- ・棚田保全活動や農業体験を観光や教育資源につなげ、農用地の保全活動への理解と参加を広げる。

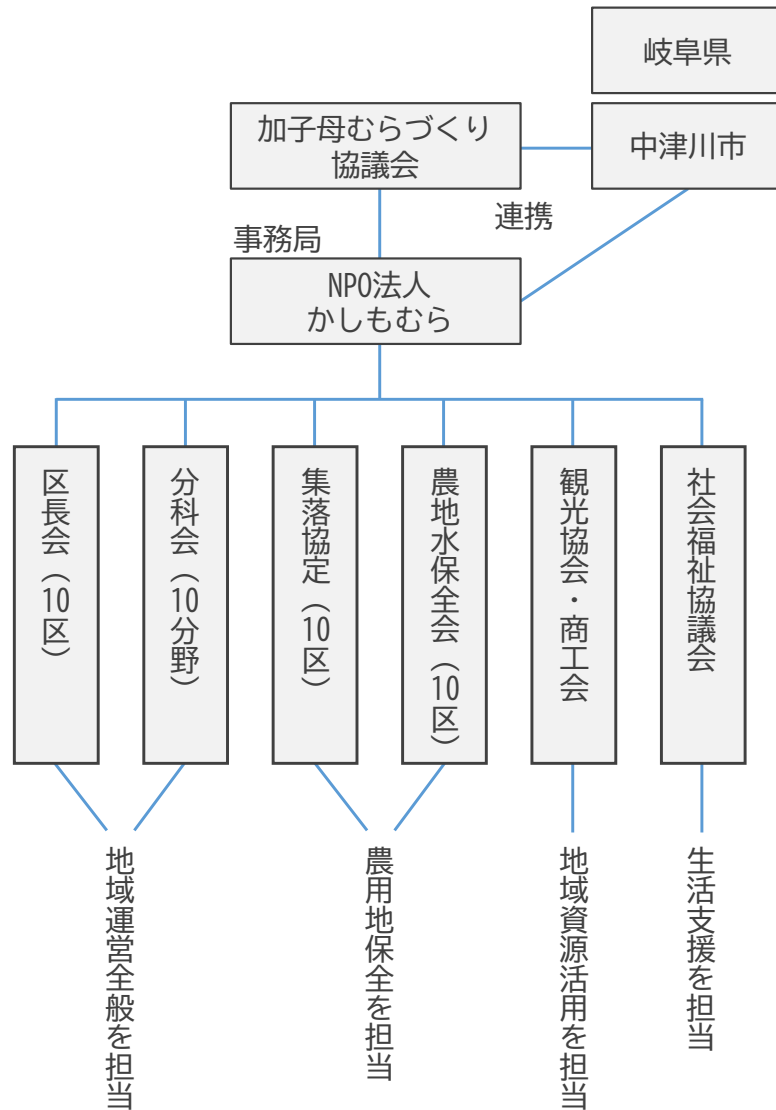
(地域資源活用)

- ・農泊・スタディーツアーを磨き上げ、「地域がキャンパス」の考え方のもと、滞在型プログラムの充実を図る。
- ・リジェネラティブ・トラベルの視点を取り入れ、自然や文化資源を活かした持続可能な観光モデルを構築する。
- ・直売所や軽トラ朝市などの対面販売やカシモール等のECサイトを強化し、情報発信と販路拡大を進める。
- ・小水力発電事業の推進により得られる売電益を、地域活動へ還元する仕組みを整える。

(生活支援)

- ・買い物・外出支援の対象エリアを拡大し、持続可能な運行体制(担い手確保・費用負担の整理)を確立する。
- ・地域アプリ「かしもチャンネル」を充実させ、見守り・情報共有・支援マッチング機能を強化する。
- ・行政・社協との連携を深めながら、「地域の共助」を明確に位置づけ、無理のない支え合いの仕組みへ発展させる。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- これまでどおり中津川市まちづくり協議会としての役割を担いつつ、今後も各種の補助制度等を活用しながら、持続可能な運営体制を構築する。
中津川市 地域一括交付金 2,001千円(予定)
岐阜県 アグリパーク重点推進モデル事業1,500千円(公募申請中)

- 農村RM0モデル形成支援で取り組んだ実証活動のうち、農泊・スタディーツアー及び買い物・外出支援等の生活支援の取組は、本格実施に向けて継続する予定である。事業化可能なものは自主財源化を進め、収支バランスの確立を目指す。資金面では、NPO法人かしもむらが認定NPO法人としての社会的信頼を高めることにより、寄付金の増加を図るとともに、指定管理業務の受託、小水力発電事業の検討を進め、多様な自主財源を組み合わせた持続的な運営体制の構築を目指す。

- 行政とは対等なパートナーとして連携しながら、地域経営モデルの確立を進めたい。

(活動拠点)

- 公民館の一室や空き家、遊休施設を活動拠点として確保・活用してきた。また、市から指定管理を受けているかしも明治座や、管理委託の研修交流施設等の適正な管理運営を行いながら、地域活動の拠点として活用中。今後は公民館の指定管理も受託できるように務め、包括的な地域のコミュニティの拠点として運営していく予定である。

- 活動拠点としては、公民館の一室に事務所を置き、かしも木の家及び研修交流施設、かしも明治座を活用し農泊や交流事業を展開する。

(事務局機能)

- NPO法人かしもむらが事務局機能を担い、地域づくり関連事業を活用しながら、当地区の事務局として、農村RM0モデル形成支援で実証した各種活動を本格稼働させていく。

農泊・生活支援等の活動は、地域住民から必要とされているものの、営利を目的とした取組ではなく収益化は困難であるため、今後は各種の支援策を活用しながら継続させたい。

- 事務局運営については現状では人材及び人件費の確保等に大きな課題があり、行政に対しては、引き続き運営面での支援をお願いしたい。可能であれば、中間支援組織による伴走支援についても支援を受けたい。

農村RMOモデル形成支援 敷島自治区 しきしまの家運営協議会（愛知県豊田市）



農地保全にあたっては、小規模CSA（地域支援型農業）グループによる経営の安定化を図ることで、農業経営として確立していくとともに、高齢者や子供向けの生活支援活動を推進させる。

#自給家族、#支え合いシステム、#野菜配送システム、#移動支援

対象地域

- (事務局名)
しきしまの家
- (地域の範囲)
旧小学校区（10集落）
- (土地面積（R4.11月時点）)
2,187ha
- (農地面積（R4.11月時点）)
126.5ha
- (世帯数（R4.11月時点）)
395戸

構成員

- ・敷島自治区本部役員
- ・中山間直接支払集落協定役員
- ・農地保全プロジェクト代表
- ・支え合いプロジェクト代表
- ・農業委員
- ・農地利用最適化推進委員

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化や担い手不足で、集落単位の取り組みが困難になりつつある。草刈りの守備範囲も過大となり、耕作放棄化の懸念が出ている。
- CSA農業への関心が高まっており、消費者とつながるサポート体制が求められている。

地域資源活用

- 都市部スーパーと連携した出荷グループの高齢化が進んでいる。
- ボランティアによる野菜配送事業の継続性に課題がある。
- 野菜を加工して付加価値を高め、事業の安定化を図る試みを、加速させていく必要がある。

生活支援

- 過度に行政に依存しない、地域独自の支え合いの仕組みが必要。
- 都市部からの支援者が多い地域だが、連携、交流する場所や機会は限られている。また、孤立化を防ぐために住民同士の関係性作りが必要。

課題に対する対応方針

- 中山間直払の広域協定を締結し、事務の軽減を図る。
- 「地域計画」を自治区単位で策定し、戦略や事業計画を立てる。
- 草刈りの省力化や、機械の効果的な共同利用、しきしまの家「自給家族」による農地保全実証を行う。

- 出荷グループの運営安定化に向けた野菜配送実証を行う。
- 地元企業となるメーカーと連携し、ドローンによる野菜等の配送実証の可能性を探る。
- 野菜の高付加価値化に向け、加工品の生産実証の可能性を探る。

- 支え合いシステム運用実証を行うほか、相談窓口、事務機能、交流・連携の拠点を整備する。
- 高齢者や子供の塾通いなどの、移動支援にかかる実証を行う。
- テレビを活用した買い物・宅配システムの実証可能性を探る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

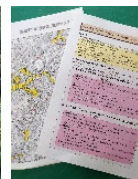
- 農地の共同管理体制の推進。
- 耕作放棄地対策、獣害対策を実施し、良好な景観を保つ。

- 「メグ友会」、「旭元気野菜の会」の活動の活性化、持続化。
- 付加価値の高い加工品の特産化。

- 有償のボランティアマッチングサービス「支え合いシステム」の構築と拠点の整備、実証を踏まえたシステムづくり。

押しポイント

「しきしまの家」を拠点に豊かな自然や伝統を守り、地域住民全員で楽しく支え合って生活ができる地域づくりに取り組んでいます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・ 将来ビジョンに基づく各取組の実施と「しきしまの家活動報告会」の開催により、地区外を含めた多様な主体との連携拡大や住民の地域づくりの意識醸成に繋がった。

- ・ 将来ビジョンに基づく各取組の実施と拠点施設「しきしまの家」の活況により、にぎわいのある地域づくりに繋がった。また、将来の自走に向けた検討を始めた。

- ・ 事業後も持続可能な運営が可能になるよう、令和8年4月1日の「しきしまの家」法人化（一般社団法人）に向けて準備を進めた。

農用地保全

- ・ 農地保全プロジェクトチーム会議開催、お試し自給家族の募集。
- ⇒ 集落の話し合いにより「地域計画」実現戦略・事業計画を策定（2集落）できた。また、自給家族出荷農家（3戸）も増えた。



- ・ 「自給家族」による農用地保全をしきしま全域に広めるための実証を行う。
- ⇒ 「自給家族」顧客管理アプリの導入により、事務軽減につながった。PRコンテンツの作成等により契約家族が90世帯増加した。



- ・ 「自給家族」による農用地保全活動の拡大に向けた取組を実施。
- ⇒ 「押井の里」と「しきしまの家」の自給家族を統合し、230から350家族に拡大。援農の仕組みにより農用地保全を図れた。



地域資源活用

- ・ 「メグ友会」、「旭元気野菜の会」の配送部門統合に向けた調査研究の実施。
- ⇒ 高齢者生産野菜の都市部スーパーへの配送実証により、持続可能な仕組みに必要な問題が抽出できた。



- ・ 配送部門の統合、伝票処理のシステム化、市場情報等の効果的な伝達方法の検討。
- ⇒ 伝票アプリを開発、導入することで、出荷者、集荷・配送者及び発注者間の情報共有と事務負担軽減につながった。

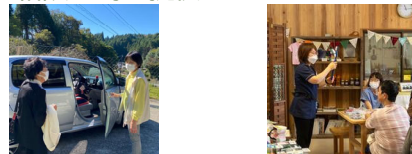


- ・ 企業、地元中学校等と連携した加工品開発により生産野菜の付加価値向上を図る。
- ⇒ 地元中学生及び企業と連携し地元産ハラペーニョ（とうがらし）による商品開発を実施。交流人口の増加につなげた。



生活支援

- ・ 高齢者等の移動支援や、支え合いシステムの効率的な運用に向けた実証の実施。
- ⇒ 移動支援の実証により、改善点を把握できた。また、支え合いシステムにより、困りごと相談の場の提供とマッチングができた。



- ・ 相談窓口となる住民の拠り所「しきしまの家」について、場所及び人の充実を図る。
- ⇒ 支え合いシステムの標準料金設定や運用システム開発により、依頼・マッチング件数が前年度の75件から190件に増加した。



- ・ 生活支援面の「支え合いシステム」における効率的な運用を検討。
- ⇒ 依頼・マッチング件数が前年度の190件から200件に増加した。また、高齢者の移動支援が公共ライドシェアに進展した。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・令和5年5月から実証を開始し、「自給家族」による農地保全を展開。敷島地区の将来ビジョン「しきしま♥ときめきプラン」の事業実施と更新。
- ・旧こども園を活用した「しきしまの家」の機能充実に向けた取組。

(農用地保全)

【自給家族】

- ・CSA (地域支援型農業) である「自給家族」を敷島地区全体に広げることによって、生産者23名の参加と応援者である350家族・560俵の契約にいたった。
- ・講習を受けた家族が山村課題の草刈を支援する、援農の仕組みができた。

【中山間地域等直接支払制度事務負担軽減等】

- ・中山間地域等直接支払制度の各集落協定の事務負担軽減を図るため、敷島地区で広域化し事務手続を1本化した。
- ・愛知工業大学と連携し、ラジコン草刈り機における自動運転の共同開発に着手、GPSが使えない中山間地域での草刈り自動化の目途を付けた。

(地域資源活用)

【生産野菜の出荷】

- ・高齢者等が生産した野菜を出荷するための配送ルート・スケジュールの最適化や、伝票記載及び集計作業のIT化に取り組んだ。

【しきしまの家、特産品を使った商品開発】

- ・「しきしまの家」を各種相談窓口、事務局、住民の集える場所として機能強化。施設の拡充を図った。
- ・企業等と連携し、ハラペーニョ味噌、ジャム、クラフトビールなど青唐辛子を使った新たな商品を開発した。

(生活支援)

【支え合いシステム】

- ・住民の困りごとを元気な高齢者やスキルのある住民が支援する有償ボランティアマッチングサービス「支え合いシステム」を構築した。

【移動支援】

- ・地域電力会社による助け合いカーを利用した移動支援の実証を行った。また、「しきしま版公共ライドシェア」を開始した。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・各種相談窓口機能のある「しきしまの家」を、地域内外の人が交流できる場所として更に充実させる。関係人口増を見据えた交流機会を増やす。
- ・事業及び運営の継続を図るための財源確保を検討する。

(農用地保全)

- ・「自給家族」による都市部住民と生産者の交流を図りながら、安定した営農を継続し耕作放棄地の発生を抑制する。
- ・今後も草刈ライセンス講習を継続し、援農人口を拡大することで、農用地保全を推進する。
- ・「しきしまの家」が敷島地域内にある農地の利用調整機能を担い、耕作放棄地の防止と担い手にとって効率的な営農ができる環境を整備する。

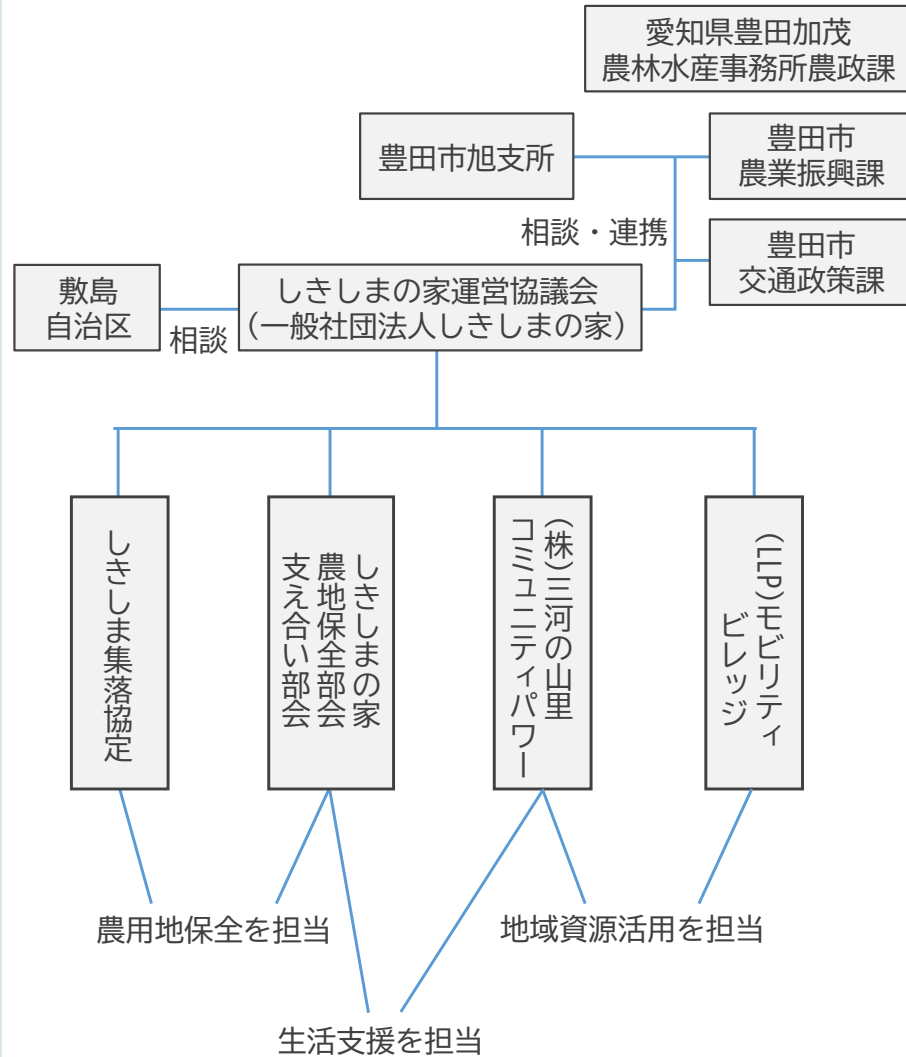
(地域資源活用)

- ・出荷量の増加を図るため、生産者の確保を推進する。また、生産野菜の付加価値向上に向けて、引き続き商品開発を行う。
- ・「しきしまの家」が、子どもから高齢者・敷島の住民から関係人口まで多様な人が集える場所として、拠点機能の充実を図る。

(生活支援)

- ・「支え合いシステム」への相談やマッチングが増加しているため、効率的な運用が可能となるよう、ITやAIの活用を目指す。
- ・これまでの移動支援の実証を踏まえ、ドライバーや自動車の確保を検討する。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・ 中山間地域等直接支払制度による交付金の一部を活用する。
(各集落から本体の一部拠出および加算金の一部300万円)
- ・ 地域電力会社(株)三河の山里コミュニティパワーからの支援金を活用する。
(電力切替に伴う支援金および介護予防事業補助金300万円)
- ・ 農用地保全事業の「自給家族」による売り上げから活用する。
(自給家族事業の売上2,500万円から400万円を協議会に充当する)
- ・ 国、県、市で活用可能な補助事業を検討していく。
最適土地利用総合対策事業 (令和6~10年度)
多面的機能支払交付金 (5集落が実施しており9集落に拡げる)
山間地営農振興事業 (愛知県)
わくわく事業 (豊田市)

(活動拠点)

- ・ 「しきしま」の家を引き続き活用する。拠点の確保に必要な費用は、上記活動資金から充当する。

(事務局機能)

- ・ 令和8年4月1日に非営利型の「一般社団法人しきしまの家」を設立し、「しきしまの家運営協議会」の業務を引き続き行う。



JA旧支店の活用に向けて、JAとの連携を図りつつ、農用地保全活動や農作物販売の取組により、収益確保を可能とする新規事業の創出及びその継続を目指す。

#農用地の保全管理、#地域特産物のブランド化、#少子高齢化対策、#JA旧支店跡の活用

対象地域

(事務局名)
桜谷地域農村RMO推進協議会

(地域の範囲)
小学校区（15集落）

(土地面積（R2.3月時点）)
3,443ha

(農地面積（R2.3月時点）)
449ha

(世帯数（R2.3月時点）)
878戸

構成員

- ・ JA 地区理事、新旧総代
- ・ 地域内各自治会
- ・ 地域内各農業組合
- ・ 農業委員、農地利用最適化推進委員
- ・ 日野町土地改良区北部委員会

活動に関連する他の施策

- ・ 「デジ活」中山間地域
- ・ 中山間地域等直接支払交付金
- ・ 多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 「人・農地プラン」策定や農地保全活動は行われてきたが、農業従事者の減少と高齢化が進み、中心経営体だけでは対応が難しい状況である。
- 具体的な農用地保全の方針が必要である。

地域資源活用

- 地域資源を活かした具体的な方策が不透明であり、自然社会条件を生かした農産物づくりやブランド化、関係人口の増加、定住促進に向けた都市と農村の交流促進について戦略が不足している。

生活支援

- 高齢者のみの世帯や単身世帯が増加しており、介護保険制度ではカバーできない高齢者の生活支援の体制が急務である。
- 既存の「おたすけかごや」や「桜谷“ほっとけん隊”」に加え、地域全体の推進体制の構築も必要。

課題に対する対応方針

- 人・農地プランを法定化した地域計画を通じて将来の農地利用の姿を明確化する。
- 多様な農地利用者を増やすための対策や地域まるごとの農地保全に取り組む。

- 地域独自の農産物づくりやブランド化、関係人口の増加、定住促進のための都市と農村の交流促進の具体的な試行を進め、有効な地域資源活用の推進体制を構築する。

- JA旧日野北支店を集いの場として、生活支援を行う関係団体と協力し調査・試行を進め、有効な生活支援の推進体制を構築する。

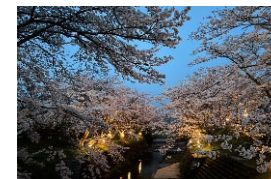
目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域全体での農用地の保全管理、多様な農業担い手の育成、交流人口の創出、そしてスマート農業の展開を通じて、持続可能な農村を目指す。

- 地域資源を活用して多様な小商いを創出し、人と人をつなぎ、経済循環を促進する仕組みを目指す。そのためには商品開発や販路の確保、交流のための企画・調整などに取り組む。

- JA旧日野北支店跡を活用し、高齢者の孤立を解消する集いの場や健康増進の場を創出すると共に、移動支援や生活支援の充実、高齢者の生きがいづくりを推進し、地域コミュニティの活性化と支援体制の強化を目指す。

押しポイント 自然豊かな環境、立地を活かしたコミュニティづくりと地域資源の活用。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・現状把握調査や全住民を対象とした意向調査を実施し、理事会、各ワーキンググループでのワークショップや先進地視察研修を通じて、将来ビジョンの策定ができた。

- ・農地活用の試行、交流人口の増加を目指した米オーナー制度、移動支援体制の整備などの実施等により、生活の各分野で地域総動の基盤強化が進んだ。

- ・農用地の集約・粗放管理に向けた取組、交流人口増加を目指した米づくりオーナー事業、JA旧日野北支店を活用した食・居場所支援等の実証により推進体制を構築できた。

農用地保全

- ・農地及び農家の将来展望にかかる実態把握。農用地保全ワーキンググループの設立。
- ⇒日野町と連携し、農用地保全のための地域計画づくりの説明会を実施した。農地活用及び農家の現状や住民意向を把握できた。



- ・地域計画づくりの支援、大規模農家との共同取組検討、粗放管理に向けた活動、スマート農業（ラジコン草刈機）の実証。
- ⇒地域の農用地活用に向けた新たな取組や意識が広がった。



- ・10集落の地域計画の集約、大規模耕作者との意見交換による共同取組の検討、和ぐるみ定植やラジコン草刈機に関する実証。
- ⇒地域の農用地活用に向けた意識向上に繋がった。



地域資源活用

- ・自然社会条件を活かした地域独自の農産物づくり、ブランド化に向けた調査、JA旧日野北支店跡を活用した地域資源活用の試行。
- ⇒都市農村交流の推進や、野菜販売・加工品のブランド化などの機運が高まった。



- ・米づくりオーナー事業の企画・募集、地域加工品（メンマ・日野菜焼酎など）の実証、地域交流イベントによる販売面の実証。
- ⇒地域産品の魅力発信と販路拡大に向けた動きが生まれた。



- ・米づくりオーナー事業の実証、交流イベントを通じた加工品の試食・販売の実証、視察受入による対応等の実施。
- ⇒地域資源を活かした取組の議論が進んだ。また、交流の広がりを確認できた。



生活支援

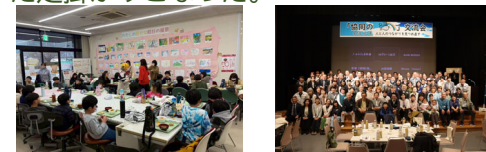
- ・JA旧日野北支店跡における生活支援の事業や、集いの場としての活用の検討。
- ⇒集いの場を12月4日から週3～4日程度開設し、今後のスケジュールや課題等の共有を図ることができた。



- ・移動支援受付代行の開始、いきいき健幸教室の開催、他地域との学び合い、コミュニティカフェ準備、食支援の検討。
- ⇒高齢者支援の体制整備と生活支援機能の充実が図られた。



- ・移動支援の受付実証、「キッチンさくらだに」を拠点とした食支援・居場所づくり、学童配食や交流の場づくりに関する実証。
- ⇒移動支援や居場所づくりの本格実施に向けた足掛かりとなった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・R5年度に全住民アンケート等を通じて将来ビジョンを策定。住民に共有した。
- ・R6年度から農用地保全・地域資源活用・生活支援の各分野で実証を開始した。
- ・R7年度には実証を重ね、地域主体による取組の可能性を見出すことができた。

(農用地保全)

- ・各集落の地域計画を集約し、将来の農用地利用の姿を「見える化」。
- ・多面的機能支払・中山間地域等直接支払の活動整理を通じた、地域ぐるみによる保全体制の再構築。
- ・大規模耕作者との意見交換を通じ、中心経営体への農地の集約・連携の方向性を共有
- ・和ぐるみ導入やラジコン草刈機実証等により、中山間地域における省力的・粗放的管理の可能性を検証。「守れる農地」だけでなく「守り続けられる体制」を地域で確認できた。

(地域資源活用)

- ・米づくりオーナー事業の実証により、交流人口の創出と農地への関わりの入口を形成。
- ・メンマ・焼酎・ポン菓子・もち・おにぎり等の加工品実証を通じ、地域資源の「商品化の手応え」を得ることができた。
- ・視察受入(RMO研修+郷土料理)により、桜谷の取組そのものが学びの資源となることを確認できた。
- ・地域資源を「守る対象」から「使いながら育てる資源」に捉え直す意識が共有された。

(生活支援)

- ・「おたすけかごや」等の既存活動を軸に、生活支援WGでの役割整理と連携強化を推進。
- ・「キッチンさくらだに」を拠点とした、食支援・配食・コミュニティカフェの実証。
- ・生活支援の取組を通じ、高齢者・子育て世代・地域住民が自然に集う「居場所」としての機能が定着し始めた。また、制度では拾いきれない日常の困りごとを地域の関係性で支える土台が出来上がりつつある。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・行政、JA等との連携を継続し、補助事業終了後も持続可能な取組を進める。
- ・事業期間中に得られた実証結果や知見を活かし、無理のない規模での実装と継続的な改善を行う。

(農用地保全)

- ・地域計画の整理結果を踏まえ、集落を超えた地区全体での農用地保全体制を構築する。
- ・中心経営体、農業組合、多面的機能支払組織等との役割分担を明確にし、農地の集約・調整を進める。
- ・ラジコン草刈機等の省力化技術や粗放管理手法を活用し、高齢化・担い手不足に対応した農用地管理を継続する。

(地域資源活用)

- ・米づくりオーナー事業を継続し、交流人口の確保および地域との関係性づくりを進める。
- ・地域資源を活かした加工品づくりや販売について、小規模かつ継続可能な形での実装を検討する。
- ・交流イベントや視察受入を通じて、地域資源の魅力発信と関係人口の拡大を図る。
- ・理事会を中心に、実証結果を踏まえた取組の整理と発展を行う。

(生活支援)

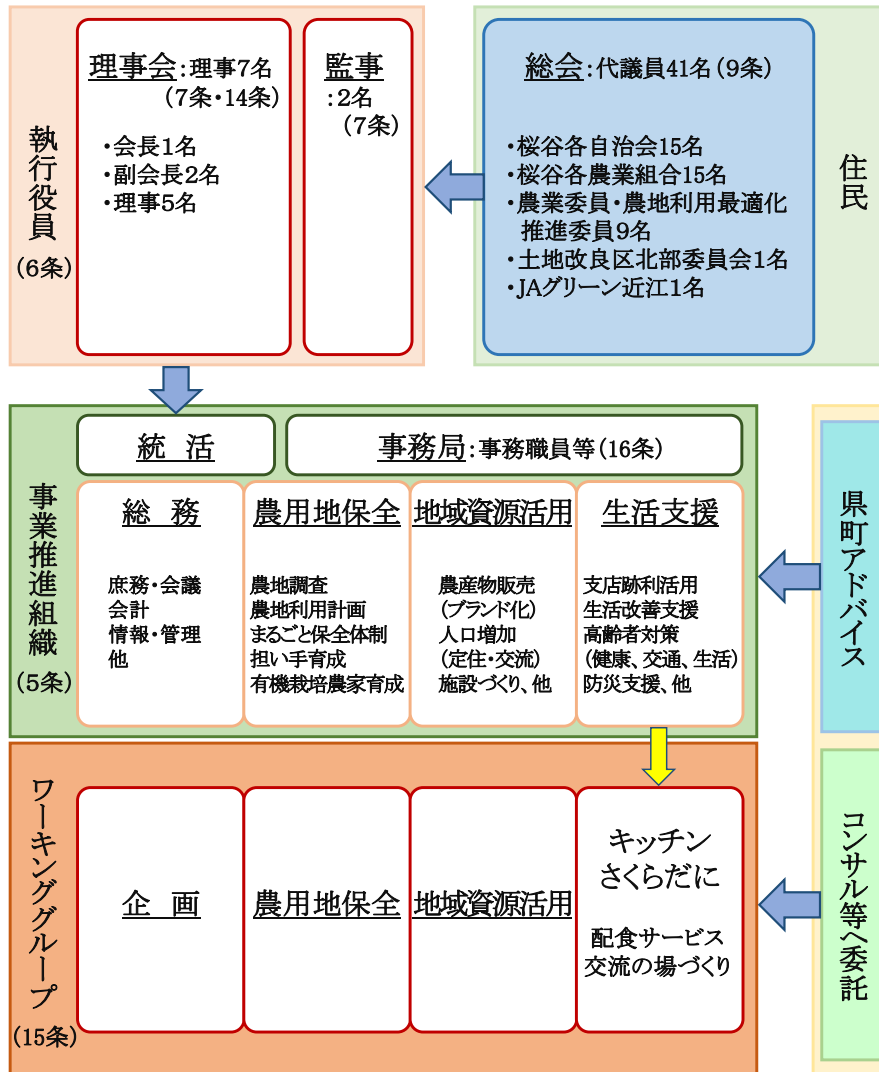
- ・「キッチンさくらだに」を拠点とした食支援・交流の場を継続し、地域の居場所機能を定着させる。
- ・「おたすけかごや」等の既存の生活支援活動と連携し、地域全体で支え合う体制を強化する。
- ・高齢者や子育て世代の困りごとに対応するため、行政サービスを補完する生活支援の仕組みを検討する。
- ・理事会を中心に、無理のない運営方法を検討し、継続的な活動体を構築する。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図

桜谷地域農村RMO推進協議会

目的(1条)

桜谷地域の住民自らが地域の将来像を考え、その実現に向けて行動することにより、住みよいまちづくりに寄与する。



(●条)は、該当する規約条項を示す。

協議会の運営面

(活動資金)

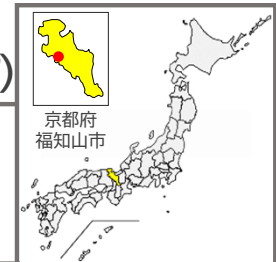
- 協議会の活動資金は、自主事業収入・補助金・助成金・寄付を組み合わせることで確保する。
- 自主事業収入（米づくりオーナー事業）収入見込み：約1,760,000円／年協議会の運営費や地域資源活用事業に充当する。
- 特定の資金に過度に依存せず、複数の財源を組み合わせた持続可能な運営を目指す。
- 米づくりオーナー事業による自主財源の確保を進める。助成金・寄付を活用し、活動内容の充実を図る。
- 自主事業収入を協議会の運営費や地域資源活用事業に充当する。

(活動拠点)

- 協議会の拠点施設として、JA日野北支店を活用する。また、協議会事務局機能および各ワーキンググループ活動の拠点とする。農用地保全、地域資源活用、生活支援の取組を一体的に進める場として活用する。
- 拠点施設内のキッチンさくらだにを、食を通じた交流・生活支援の拠点として活用する。地域住民の集いの場や地域内外との交流拠点として、継続的に活用する。

(事務局機能)

- 協議会の事務局をJA日野北支店に設置し、協議会および理事会、各ワーキンググループの運営支援を担う。
- 会議の開催調整、資料作成、記録管理等の事務を行う。
- 事業の進捗管理および関係機関との連絡調整を行う。
- 会計管理、助成金・寄付金等の資金管理を行う。



高齢化に対応した農地共同管理体制の構築、地元産農産物等の直売体制構築及び有線放送・回覧板に替わる公式LINEを活用した地域内情報伝達の簡素化により、持続可能な地域づくりに取り組む。

#地域共同農地管理、#直売、#地酒、#デジタル回覧板

対象地域

- (事務局名)
中六人部地域づくり協議会
- (地域の範囲)
小学校区 (9集落)
- (土地面積 (R6.11月時点))
1,311ha
- (農地面積 (R6.11月時点))
154.6ha
- (世帯数 (R6.11月時点))
359戸

構成員

- ・中六人部自治協議会
- ・中六人部地区公民館
- ・中六人部地域づくり協議会
- ・中六人部地区福祉推進協議会
- ・中六人部地域資源保全会
- ・中六人部地域農業活性化協議会
- ・中六人部バス運行協議会

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 昭和50年代前半には場整備され整形田が多いものの、平均区画面積9.6aと狭小で農地集積に支障を来している。また、70才以上の農家が47%を占め、10年後には農家数が半減すると見込まれ、約50haの農地が遊休化する可能性がある。

地域資源活用

- 地域には特産品が無いことから、近年、地元産酒米を活用した地酒を売り出したところ。また、地元グループによる、加工品開発、地域資源発掘のコンペを実施している状況。

生活支援

- 高齢化、人口減少が進む中、地域の人材不足、高齢者が安心して生活できる環境づくりが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 地域の農地を、地形・水利等により6ブロックにエリア分けし、各エリアの望ましい農地保全の方法を検討して「農地保全ビジョン」を策定し、ビジョンの具現化に向けた取組を進める。

- 地酒販売の広報活動を強化し、「中六人部」ブランド確立を図る。
- 地域資源の活用と展開を図るため、地場産農産物等の直売に取り組む。
- 地域環境や暮らしを有効な地域資源として、農村体験教育民泊の受け入れを進める。

- 高齢者支援として、水曜サロンの継続や保健師による健康相談及び生活支援サービス事業を実施する。
- 日常生活の利便性向上と自治会役員負担の軽減を目的に、地域住民への情報伝達を公式LINEによるデジタル化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 担い手・中核的農家等への支援強化及び新規育成に向けた取組の推進。
- 地域まるっと中間管理方式や少人数地域共同草刈作業体制等による農地共同管理体制構築に向けた取組推進。

- 地域農業活性化対策、地場産野菜生産拡大等による販売ルートの確立。(THE610BASE連携直売等)
- 地域の人や環境を活用して、交流人口を拡大する。

- 高齢化が進行する中、健康寿命を伸ばす取組の推進。
- 公式LINEの利便性向上を図り、新たな地域内情報伝達の確立に取り組む。
- 高齢者の困り事を地域で助け合うシステムの構築。

「農地保全ビジョン」の具現化や、地場野菜販売促進に向けた廃校活用民間事業者との協働、地元産酒米使用純米吟醸酒販売による中六ブランドのPR等に地区内の若手・女性も巻き込み、新たな地域づくりを行っています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

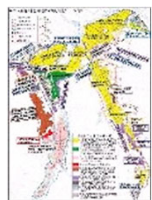
- 「農用地保全」の内容を加え、再精査した「中六人部地域将来ビジョン策定」を通じ、高齢化に対応した農地保全や農産物等の地域資源活用に取り組む意識が醸成された。

- 人口減少社会に対応した足腰の強い効率的な地域運営組織として、地域共同農地管理と併せ、地域資源活用・生活支援を担う一般社団法人の設立に向けた検討を開始。

- 令和6年度の検討を受け、地域共同農地管理と併せ、地域資源活用・生活支援を担う実行組織として、一般社団法人中六人部を設立。

農用地保全

- 農地の保全手法・土地所有者の意向・作物毎のゾーニング。
- ⇒農地情報をデータベースで一元化できた。当該データを活用し話し合いを進め、農地保全将来図が作成できた。



- 地域共同農地管理手法（地域まるっと中間管理方式・少人数共同草刈作業体制）や粗放的作物利用農地保全管理手法の検討。
- ⇒体制構築に向けた実証に取り組み、（案）を策定することができた。



- 地域共同農地管理手法の検討と併せ、少人数共同草刈作業体制・粗放的農地利用体制構築に向けた実証試験を実施。
- ⇒地域共同管理体制を担う一般社団法人の設立に繋がった。



地域資源活用

- 兵庫県赤穂市への先進地視察、THE610BASEとの連携検討、森林資源活用イベント開催。
- ⇒視察により、地域づくりにおける女性の参画の機運づくりができた。また、森林資源の活用方針検討に向けた素地が形成された。



- 地元産農産物等をTHE610BASEから試行販売。また、農村体験教育旅行の受け入れを実施。
- ⇒直売所（なかるくマルシェ）を設置し試行販売を7回実施。農村体験教育旅行を龍谷大学及び埼玉県立日高高校から延べ52名受入。

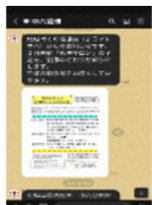


- 地元産農産物等の直売試行を拡大するとともに、農村体験教育旅行の受け入れを拡大。
- ⇒直売所（なかるくマルシェ）の試行販売について出店場所を増やし18回（延べ来客数647名）開催。販売体制を確立できた。



生活支援

- 地区公式LINEの運用開始（情報発信）。
- ⇒地区内での情報共有方法のデジタル移行を図り、LINEの登録者数は地区世帯数の7割以上となった。



- 高齢者向けサロン・健康教室開催、公式LINE活用の取組、生活支援サービス実証等。
- ⇒水曜サロン等53回・延べ1,405名参加、公式LINE累計410アカウント・225戸（全89%）の登録を得ることができた。



- 住民の健康寿命を伸ばすためのサロンや健康教室を継続実施するとともに、HPと公式LINEの利便性を向上。
- ⇒水曜サロン等の開催43回、延べ905名参加。HP訪問者数を前年比1.47倍まで増やせた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・農村RMOに関する各種の取組と併せ、地域共同農地管理・地域資源活用・生活支援を担う法人設立に向けた地域アンケートを実施。人口減少社会に対応する効率的な実行組織として、令和7年10月に「一般社団法人中六人部」を設立。

(農用地保全)

- ・今後の経営意向、規模拡大・縮小意向、利用意向等についてアンケート調査(対象307名、2,622筆)を実施し、22項目の農地情報をデータ化。水利系統等を踏まえ6ブロックに分割し、女性や土地持ち非農家も交えて農地保全ビジョン(地域計画)を作成。
- ・「地域まるっと中間管理方式」の導入に向けて合意形成を図った。
- ・少人数共同草刈作業体制構築に向け、ラジコン草刈機等を活用した実証試験を実施。また、条件不利地における農地保全手法構築のため、粗放的農地利用実証試験を実施。

(地域資源活用)

- ・地域内の廃校活用民間施設(観光イチゴ農園)と連携し、「なかるくマルシェ」として地場産農産物・手工作品品の直売を実証。
- ・地元産酒米使用純米吟醸「中六人部」の販促活動を通じ、地域紹介リーフレットを配布し地域PR活動を展開。
- ・農山漁村教育体験旅行の民泊受け入れに向けた取組。

(生活支援)

- ・老朽化した有線放送の替わりとして、公式Lineによる地域内情報伝達システム「中六通信」を確立。地域行事予定やHPへのリンクにより利便性が向上。
- ・初心者向けスマホ教室の開催(計8回、延べ97名が参加)。
- ・高齢者支援として水曜サロン、健康教室を実施。
- ・高齢者による日常生活のちょっとした困りごとに対応するため、高齢者生活支援として身の回りの片付け・掃除、買物付き添いなどを行う「なかるく・あおぞらサポート事業」を試行的に実施。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・「中六人部地区農村RMO事業推進連絡会議」を継承した新しい地域運営実行組織「一般社団法人中六人部」による各種の取組を推進し、持続可能な地域運営体制を構築する。

(農用地保全)

- ・農地保全ビジョン(地域計画)の具現化に向け、今後も検討作業を継続実施していく。
- ・「一般社団法人中六人部」が農地保全活動実行組織となり、地域まるっと中間管理方式、ラジコン草刈機等を活用した少人数共同草刈作業、山椒・ヒマワリ等を活用した条件不利地の粗放的農地利用や農地保全活動を推進する。

(地域資源活用)

- ・未出荷商品や規格外農産品の有効活用を促進し、「なかるくマルシェ」における販売力を強化。地域全体の野菜生産振興や来客者との交流を通じ、地域活力を向上させていく。
- ・地酒販促活動を通じた地域紹介リーフレット配布による地域PR活動を継続し、地域を盛り上げる。
- ・地域自然環境や中六で暮らす人々そのものを地域資源として捉え、農山漁村教育体験旅行の民泊受け入れ継続し、地域活性化を図る。

(生活支援)

- ・地域内情報伝達システム「中六通信」が地域内で定着してきたことから、今後は更に使いやすいツールとなるよう、利便性の向上を図る。
- ・高齢者の健康寿命を伸ばし、元気に生活(農作業)し続けてもらえることが課題であるため、健康維持や生きがいづくりに向け、水曜サロン・健康教室の開催を継続する。
- ・日常生活への不安・不便さを解消してもらえるよう、「なかるく・あおぞらサポート事業」の実施を継続する。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図

協議会の運営面

(仮)中六農村RMO推進会議
⇒「農村RMO事業推進連絡会議」を継承する地区全体包括連携・調整組織

【既存地域内自治組織】

※各団体体制のスリム化(統廃合等)、事務局機能の一般社団法人への移管を検討

①中六人部地域づくり協議会
※市条例に基づく包括自治組織

⑤中六人部地域資源保全会

⑥中六人部農業活性化協議会

②中六人部自治協議会

↑↓ 事務機能の一体化 ↓

⑧中六中山間事業組合

※一般社団法人への事務統合を検討

③中六人部地区公民館

④中六人部地区福祉推進協議会

⑦中六人部バス運行協議会

【行政機関(指導・支援)】
京都府・福知山市

連携 ⇄ 協力

【地域活動実行組織】

一般社団法人 中六人部

※ 内は農業法人事業

【農地管理への支援】

1. 地域まるっと中間管理方式による農地貸借耕作者調整
2. 草刈作業受託、粗放的農地利用

【地域資源活用による活性化】

3. 地酒「中六人部」の販促活動
4. 直売組織(なかるくマルシェ)の運営
5. 農業体験農園の開設・運営

【地域内各公益団体の事務補助】

6. 各公益団体の事務支援

(活動資金)

・事務局である中六人部地域づくり協議会は、市の地域づくり組織活動支援事業交付金(年間3,500千円)を地域運営の活動資金としており、令和8年度以降も引き続き本事業を活用する。

・農村RMOモデル形成支援の取組を通じて、一般社団法人中六人部を設立しており、同法人事業による収益見込み(1,500千円/年)を地域活動運営資金として活用する。

(活動拠点)

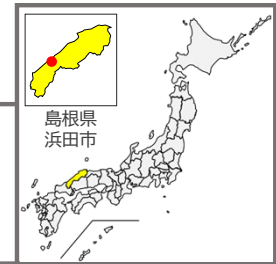
・事務局が事務所を置く「中六人部ふれあいセンター」は、地域で平成18年から市より施設管理を受託し、現在は、事務局である中六人部地域づくり協議会が地域活動の拠点として施設管理を担っており、引き続き活動拠点として利用する。

(事務局機能)

・当面は、市の地域づくり組織活動支援事業交付金による中六人部地域づくり協議会職員が事務を兼務するとともに、令和6年11月から当地区に配置されている地域おこし協力隊員により事務局機能を維持する。

・将来的には、一般社団法人中六人部の事業収益増を図り、事務局に専従職員を配置していく。

農村RMOモデル形成支援 今福地区 今福まちづくり委員会（島根県浜田市）



産直市の調査・分析を通じた需要創出により、農産物の販売収益を拡大させる。また、買い物バスの継続的な運行や、市の事業の継続的な活用により、交通弱者の通院・買い物支援体制を構築する。

#さつま芋、#産直市、#鉄道土木遺産、#買い物支援

対象地域

(事務局名)
今福まちづくり委員会

(地域の範囲)
旧小学校区（9集落）

(土地面積（R2.2月時点））
1,582ha

(農地面積（R2.2月時点））
113ha

(世帯数（R7.4月時点））
213戸

構成員

- ・中山間今福広域協定
- ・今福環境保全の会
- ・交通・見守り部会
- ・産業振興部会
- ・今福自治振興会
- ・今福線を守る会
- ・福寿会(老人クラブ)

活動に関連する他の施策

- ・あいのりタクシー運行等支援事業（市）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・地域支え合い生活支援事業（市）

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地の現行把握を毎年行っているが、「守るべき農地」と「守り切れない農地」を区別しながら、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を試験栽培して、遊休農地の解消を図る必要がある。

地域資源活用

- 産直やイベント等で販売する作物として、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を検討する必要がある。
- 地域資源である鉄道土木遺産をPRし、多くの方に周知していくことが求められている。

生活支援

- バス路線の廃止が、高齢者の買い物・通院に支障をきたしている。
- 市の事業も活用しながら交通弱者対策に努めているが、これを将来的にも持続可能な事業とするための体制構築が必要である。
- 高齢者世帯の草刈り支援が必要。

課題に対する対応方針

- 「守るべき農地」と「守り切れない農地」の棲み分け調査を行い、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を普及させ、遊休農地の解消を図る。

- 高齢者が栽培する作物の集出荷体制を、より強固な体制に構築する。
- 実証圃ハウスの設置や実証農園の暗渠排水等により、さつま芋栽培を普及・地域資源の起爆剤とする。
- 鉄道土木遺産の宣伝を強化し、応援者の呼び込みを図る。

- 現行事業の継続を働きかける。
- 通院・買物に小型タクシーやジャンボタクシーを運行するとともに、交通弱者支援を図る。
- 今福おてまやさんが、浜田市の「地域支え合い生活支援事業」を活用しながら実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 今福の土地条件に適した品種の選定。
- 生きがいつくりや遊休農地解消のため、高齢者を中心にさつま芋栽培を奨励する。
- 10年後の農用地利活用の方向性を策定する。

- 「もやい市を核」とした“賑わいの創出”と“農福連携”を目指す。
- 観光資源である「幻の広浜鉄道今福線」の鉄道遺産を活用し、県内外からの誘客を図る。

- 高齢者の見守り活動の実施。
- 浜田市「あいのりタクシー運行等支援事業」や「敬老乗車券」の利用拡大を図る。
- ジャンボタクシーを定期的に運行して、交通弱者対策に努める。

今福まちづくり委員会は“支えあう、いま・福のある里づくり”をスローガンに、イベント事業やサークル活動が盛んで、今福自治振興会と連携しながら、地域住民一丸となって共助と賑わいの創出に取り組んでいます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

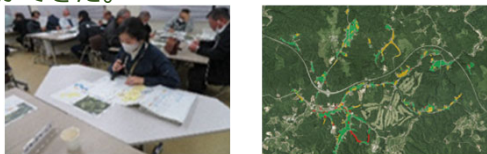
- ・将来の農用地利活用やさつま芋栽培による遊休農地解消及び農福連携への意識が醸成された。また、通院等、交通弱者対策も一定の効果があった。

- ・農村RMOたよりや広報誌による周知で、今福まちづくり委員会を主体として、各団体や地域住民、小学生から県立大学生を巻き込んだ幅広い活動及び農福連携の礎ができた。

- ・将来ビジョンに基づき、遊休農地解消作物の植栽や農福連携、鉄道遺産を活用した誘客。また、高齢農家の草刈り支援やジャンボタクシーによる交通弱者対策も実施。

農用地保全

- ・農用地利活用調査の実施（農地棲み分け調査）。
- ⇒33名の代表者による、地域計画策定委員会を設置し、農用地利活用地図を作成することができた。



- ・実証的ICT水管理システムの活用検討。
- ⇒スマートフォンで、水位や水温が確認できる水位センサーを実証的に7台設置した結果、労力の低減と効率化が図られた。

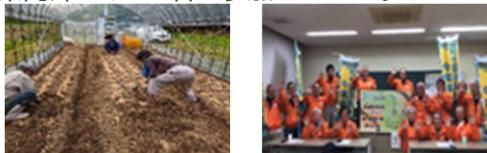


- ・ニンニクの試験栽培を開始（実証農園）。耕作放棄地解消のため、遊休農地3aにニンニクを試験的に植栽した。
- ⇒今後の遊休農地への植栽品種にすることができた。



地域資源活用

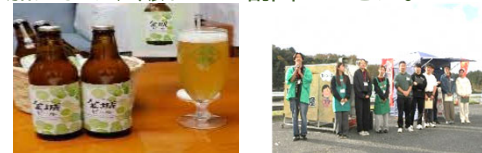
- ・さつま芋苗床実証ハウス設置や、「幻の広浜鉄道今福線」ウォーキング大会の実施。
- ⇒紅はるか種芋50kg(260個)を試験的に植栽した。宣伝効果により、ウォーキング大会は県内外から272名の参加があった。



- ・さつま芋実証実験栽培の実施。
- ・幻の観光資源「広浜鉄道今福線」活用検討。
- ⇒産業振興部会所属の「ほっかほっか会」と農家で植栽し、さつま芋を普及した。VRコンテンツ制作により今福線を周知出来た。



- ・今福まちづくり委員会のシャインマスカットを使ったクラフトビールが完成。
- ・今福産直もやい市を核とした販わいの創出。
- ⇒地域おこし協力隊員や大学生等の積極的参加により、販わいの創出ができた。



生活支援

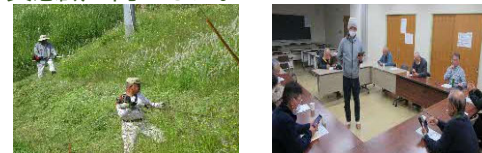
- ・産直市の開催に合わせた「買物バス」運行や、「あいのりタクシー等運行支援事業」活用等、交通弱者ニーズ調査の実施。
- ⇒全世帯へのアンケート調査実施により、詳細な地域ニーズを把握することができた。



- ・買い物バス、通院利用活用支援の実施。
- ・ICTを活用した防災、地域内の生産者、消費者のデータ分析などの実施。
- ⇒運行支援事業は415名の利用があった。LINEによるオンライン防災訓練も開催できた。



- ・ICTを活用した防災訓練の実施。
- ・「今福おてまやさん」による草刈り実証、ジャンボタクシーによる買物・通院支援。
- ⇒LINEによる防災オンライン訓練により、防災意識が向上した。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・「支えあう、いま・福のある里づくり」の活動を住民に周知 (R5)。
- ・サツマイモ栽培 (R5～) やニンニク試験栽培(R7)による農用地利活用の推進。
- ・今福産直もやい市を核とした“生きがいづくり”や農福連携の実践 (R5～)。

(農用地保全)

【農用地利活用調査】(農地棲み分け調査)

- ・地域計画とも連携し、農地棲み分け地図を作成することができた。

【デジ活】

- ・ICT水管理システムの実証実験により、労力の低減と効率化が図られた。

【遊休農地の活用(植栽)】

- ・実証農園(20a)にサツマイモ(紅はるか)を2,000本、サツマイモ苗を63農家2,700本植栽することで、13,500㎡の遊休農地を解消できた。また、遊休農地解消作物として、ニンニクも試験的に植栽した。

(地域資源活用)

【今福産直もやい市を核とした農福連携の確立等】

- ・地域住民が栽培した野菜・果物・キノコ・苗物・惣菜等を出荷。大学生や多くの関係人口が携わり、賑わいの創出や農福連携に繋げることができた。
- ・地域おこし協力隊員と石見麦酒が、今福まちづくり委員会のシャインマスカットを使ったクラフトビールを作製。R7年12月より市内スーパーで約2,000本販売。

【幻の広浜鉄道今福線の活用】

- ・「第5回全国鉄道資源活性化サミットin岩国」において取組内容の事例発表を実施。ウォーキング大会やVR空間・ホームページ等から県内外にPR。

(生活支援)

【高齢世帯への草刈り支援(有償福祉サービス)】

- ・「今福おてまやさん」では、浜田市の「地域支え合い生活支援事業」を活用しながら、実施件数32件(R6)、55件(R7)の草刈り実証を実施。

【買物・通院等交通弱者対策】

- ・浜田市の「あいのりタクシー等運行支援事業」と連携し、利用者数308人(R5)、415人(R6)、385人(R7)の実績があった。

【ICTを活用したリーダー・班長防災オンライン訓練】

- ・浜田市総合防災訓練を含め、年5回、LINEによる訓練を実施した。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・地域支え合い生活支援事業を活用した有償福祉サービスの継続実施。
- ・あいのりタクシー等運行支援事業を活用した交通弱者対策の継続実施。
- ・今福産直もやい市を核とした“農福連携”と“賑わいの創出”の推進。

(農用地保全)

- ・農用地利活用について、現在の委員(33名)で、毎年“地域計画”の見直しを行う。
- ・遊休農地解消のため、サツマイモ苗(紅はるか)とにんにく苗(福地ホワイト6片)を配布して、遊休農地の減少に努める。

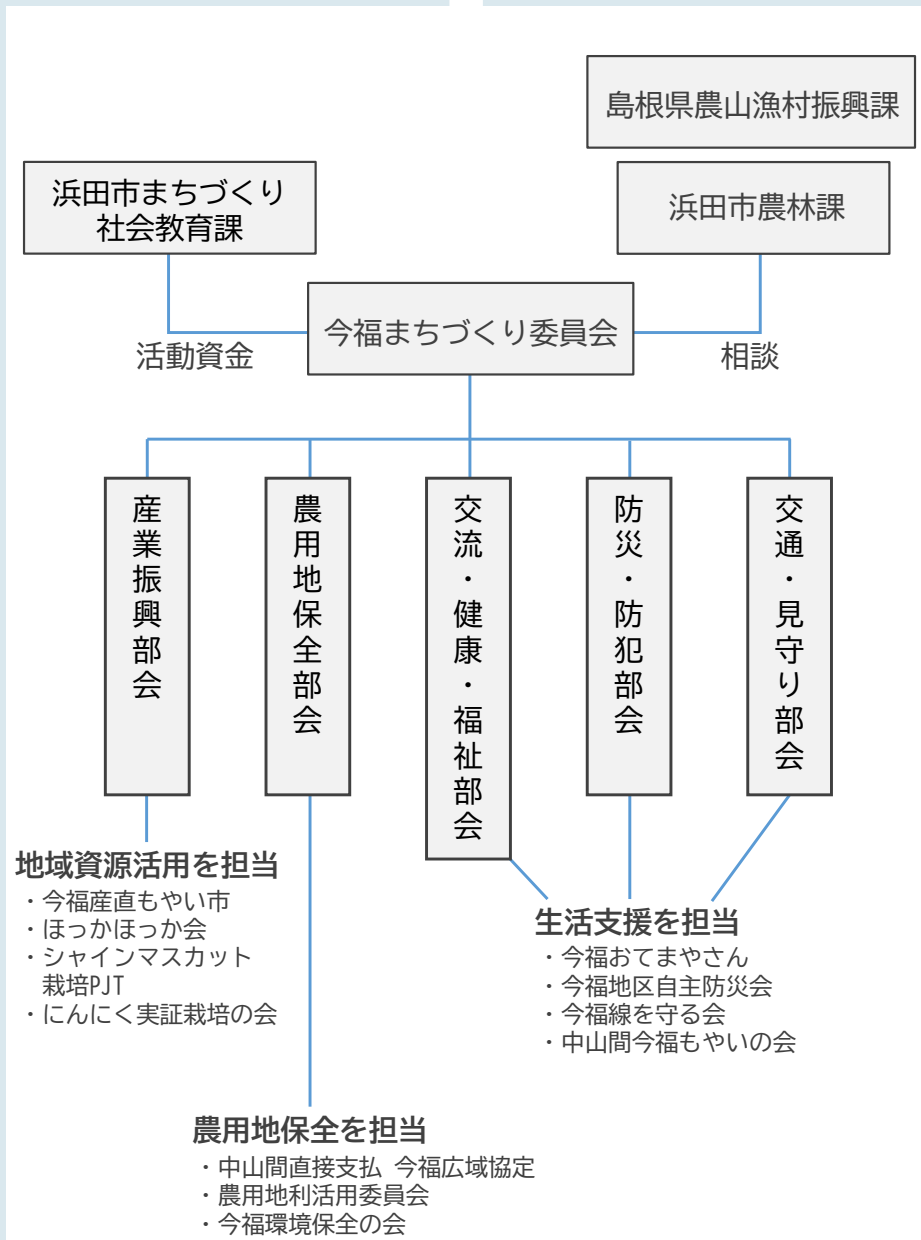
(地域資源活用)

- ・魅力ある農産物として、実証的に栽培しているシャインマスカットを毎年地元小学校児童に贈呈している。これを継続し、故郷への愛着心を育む。
- ・今福産直もやい市への農産物の集出荷体制を構築して、多くの出品者・品目を集める事により、生きがいづくりと農福連携を推し進める。
- ・唯一の観光資源である“幻の広浜鉄道今福線”について、全国鉄道サミット・ホームページ・VR空間・ウォーキング大会等を活用しながら県内外の集客に努める。

(生活支援)

- ・「今福おてまやさん」組織を中心とした草刈り作業等が軌道に乗ったことから、今後、依頼件数の増大も見込まれる。このため、「地域支え合い生活支援事業」を活用しながら、LINEによる迅速な作業員確保及び日程調整等を行っていききたい。
- ・地域住民による「あいのりタクシー等運行支援事業」や「敬老福祉乗車券」の活用が浸透してきたため、引き続き周知を図りたい。
- ・今福地区自主防災会を中心とした総合防災訓練を通じ、地震に備えたオンライン訓練の精度を高め、啓発活動を推し進めたい。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・平成23年度から、市のまちづくり総合交付金事業を今福まちづくり委員会の活動資金としてきた。令和8年度以降も引き続き本事業を活用する。
浜田市 まちづくり総合交付金事業：年間 1,760,000円

- ・農村RM0形成推進事業で取り組んだ実証活動のうち、サツマイモ実証農園とにんにく実証栽培の取組が軌道に乗りつつあることから、次年度以降も継続予定。その際の費用は、市のまちづくり総合交付金事業を基本としつつ、販売収入も活用して継続する。

(活動拠点)

- ・平成23年度から、今福公民館(令和3年度～「今福まちづくりセンター」に名称変更)を活動拠点としている。

- ・農村RM0形成推進事業では、今福まちづくりセンターの会議室や調理室、加工場を利用し、年5回の委員会会議を開催。今福産直もやい市の開店時やほっかほっか会のサツマイモ、シャインマスカット栽培PJTのブドウ販売でも、調理室や加工場を利用してきた。今後も加工場の利用料金は、販売収入から手当てする予定。

(事務局機能)

- ・平成23年から今福まちづくりセンター(浜田市)が、今福まちづくり委員会の事務局(センター長が事務局長・主事が事務局員。計3名、いずれも市から委託)を担って来ている。(令和5年度からは農村RM0の事務局も)

- ・今福まちづくり委員会の活動は、地域住民や地元小学校から大きな期待を寄せられていて、営利を目的としたものではなく、故郷への愛着を育む活動や交通弱者対策、高齢世帯への有償福祉サービス、今福地区自主防災会による自助・共助の啓発や災害に迅速対応できるためのオンライン訓練等、市の支援策(地域支え合い生活支援事業・あいのりタクシー等運行支援事業・敬老福祉乗車券)も活用しながら継続させたい。また、令和8年度からは、地区サポーターを1名入れて体制強化を図る予定。

- ・行政に対しては、「デジ活」中山間地域の活用可能な施策についての助言。市に対しては、まちづくり総合交付金の増額をお願いしたい。

農村RMOモデル形成支援 池田地区 池田集落協定運営委員会（島根県大田市）



農用地保全活動を通じ、美しい農村景観を維持しながら、この地域でこれからも楽しく住み続けられるための仕組みを考え、仕掛けを動かす組織（事務局・窓口）づくりを目指します。

#農のある暮らし、#チャレンジマーケット、#健康農業、#学校活用、#有機米、#三瓶そば、#ごはんステーション

対象地域

(事務局名)
池田集落協定運営委員会

(地域の範囲)
小学校区（20集落）

(土地面積（R5.4月時点））
6,704ha（三瓶町全域）

(農地面積（R5.4月時点））
131ha

(世帯数（R5.4月時点））
302戸

構成員

- 池田集落協定運営委員会
- 池田まちづくり推進協議会
- 池田地区社会福祉協議会
- 池田まちづくりセンター
- 池田集落協定運営委員会女性部

活動に関連する他の施策

- 「デジ活」中山間地域
- 中山間地域等直接支払交付金
- 多面的機能支払交付金
- 環境保全型農業直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 住民の数や農家人口が減少し、耕作放棄地も増えている中で、いかに農地を守っていくかが大きな課題。
- 鳥獣害被害も増えており、農家・非農家関係なく、地域が一丸となった対策が必要。

地域資源活用

- 令和4年度で小学校が閉校となったが、地域の中心として、学校の活用を検討。
- 自家農園で生産をされている方がたくさんいる。

生活支援

- 買い物する場所、ご飯を食べられる場所、集まる場所や機会が少ない。
- 現在困っていること、将来不安なことなどを把握する取組と対応に向けた検討が行われている。

課題に対する対応方針

- 効率化・省力化に向けた技術導入やマッチングの仕組みをつくる。
- 耕作放棄地については、GI登録されている三瓶そばの生産に向けて検討・実証を行う。

- 自家農園でどのようなものを生産しているか、情報収集を行う。
- チャレンジマーケットを定期的に開催する。
- 加工品製造について、課題は何かを掴んだ上で、ニーズを把握しながら商品化に取り組む。

- チャレンジマーケットを定期的に開催する。
- 食事ができる機会、ご飯が購入できる機会についても検討する。
- 関係する団体や活動と連携すべきポイントなどを整理する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 遊休農地の活用、鳥獣害対策、人材活用・育成、組織の連携等について、優先順位をつけながら、取組を進める。
- スマート農業の導入に向けた実証を行う。

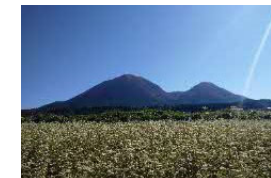
- 地元農産物の販売拡大、特産品開発、地域資源の発掘・活用、田植囃子の継承等について、チャレンジマーケット等継続して行うものと、新たに取り組むものに優先順位をつけながら、取組を進める。

- 集いの機会・場づくり、買い物支援、地域食堂等について、チャレンジマーケット等継続して行うものと、新たに取り組むものに優先順位をつけながら、取組を進める。

押しポイント

できることからやってみよう！

農のある暮らしが続いていくために、楽しみながら、小さくても挑戦し続けます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- 人口分析及び農業就業者人口分析を行い、ワークショップも開催することで、ビジョンの策定につなげた。また、地元学の開催は、地域の魅力を再発見する機会になった。

- ビジョンに基づき実証を行った。旧小学校を活用しながら、昨年度に続き、地域を足元から見つめ直す取組である地元学を開催。様々な関わりしろをつくる機会となった。

- 22年ぶりに行われた花田植は、地域の団体等が一体となった取組にすることができた。地域全体としてのまちづくりの機運醸成が図られた。

農用地保全

- ビジョン策定に向けた検討。
 - 耕作状況及び耕作放棄地把握、自動草刈り機の操縦体験。
- ⇒地域全体で取り組む必要性を共有できた。



- 自動除草機活用による耕作放棄地の解消実験。耕作放棄地活用に向けた実証。
 - ドローンでそばの播種実証。
- ⇒スマート農業導入に向けた可能性を把握できた。



- 自動除草機導入に向けた実証の取組。耕作放棄地活用に向けた意見交換。
 - 栽培グループの検討。
- ⇒遊休地活用による野菜等の栽培を始めるグループが生まれた。



地域資源活用

- ビジョン策定に向けた検討。
 - チャレンジマーケットの定期開催や、加工品の検討及び試作実証。
- ⇒認知度が高まり、ニーズ把握につながった。



- 地域資源活用を踏まえたチャレンジマーケットの定期開催のための実証実験。
 - 田植囃子の継承に向けた取組。
- ⇒地域全体の取組になりつつある実感を得た。



- 花田植の開催。
 - チャレンジマーケットにおける惣菜等の販売実証。
- ⇒他の団体等とコラボした企画が行うことができるようになった。



生活支援

- ビジョン策定に向けた検討。
 - チャレンジマーケットの定期開催や、ランチ会の開催実証。
- ⇒集まる場の必要性を確認することができた。



- 買物支援等を踏まえたチャレンジマーケットの定期開催や食事会の実証実験。
 - 移動手段としての送迎+野菜集荷実証。
- ⇒場づくりと併せて移動手段の必要性を確認した。



- 買物支援等の本格実施に向けた実証。チャレンジマーケット定期開催の検討。
 - 移動手段実施にかかる運用面の検討。
- ⇒体制構築と併せ、食の提供の意義と移動手段の必要性を改めて確認できた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・全3回のワークショップを通じ、R6年3月にビジョン完成。住民に周知。
- ・大学生に地域を取材してもらい「池田地元学」を毎年開催し、地域の再発見につなげた。花田植の開催を通じ、伝統行事「田植囃子」の継承へ取り組んだ。

(農用地保全)

【スマート三瓶そば栽培実証】

- ・GI登録されている「三瓶そば」栽培の省力化実証に向けて、ドローンによる播種とラジコン除草機を活用した除草を実施。いずれも効果が見込まれるため、導入に向けた検討が始まった。

【耕作放棄地の解消】

- ・以前より耕作放棄地化している景観をリセットするため、ラジコン除草機による復旧のための実証を行った。
- ・草刈りに参画してもらった有志がチームをつくり、野菜の栽培をスタートした。

(地域資源活用)

【池田チャレンジマーケットの開催】

- ・旧池田小学校を会場に、地元野菜や惣菜等を販売するチャレンジマーケットを開催。R7の毎月開催により、地域内外の方に認知が広まった。
- ・地域の女性が活躍し、地元食材を使った惣菜やお菓子を製造・販売。食文化の継承にも寄与している。

【池田ふるさと便】

- ・年末に池田の食品を詰め合わせた小包を送る取組を実施。地域外に住む地元出身者から懐かしむ声が届き、地元とつながる機会にもなっている。

(生活支援)

【池田チャレンジマーケットの開催】

- ・地域内で買い物ができる場所はほとんどないため、買い物をすることとそこに集うことを楽しみに来てくださる方が増加した。
- ・マーケットへ出荷することを楽しみに、野菜づくりに取り組んでいる方もできてきた。

【送迎実証】

- ・交通手段がなく、会場まで来ることができない方も多という声を踏まえ、野菜の出荷を兼ねた送迎実証を行った。今後行ってほしいという声が多く聞かれた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・地域全体としてのビジョンを改めて検討したい。特に、旧池田小学校の活用について、地域住民としてどう考えるかを話し合いたい。
- ・「池田地元学」を継続実施していく。

(農用地保全)

- ・高齢化・担い手不足に対応するため、機械の共同利用等も視野に入れながら、省力化の取組を進めたい。
- ・鳥獣は、農家だけでなく、地域で暮らしている非農家にも安全面から大きな影響がある。特に、最近増加しているサル対策について、地域全体の課題として検討が必要。
- ・遊休地・耕作放棄地が増加していることから、粗放的な管理で農地を荒らさない取組を引き続き検討し、実証を続けたい。

(地域資源活用)

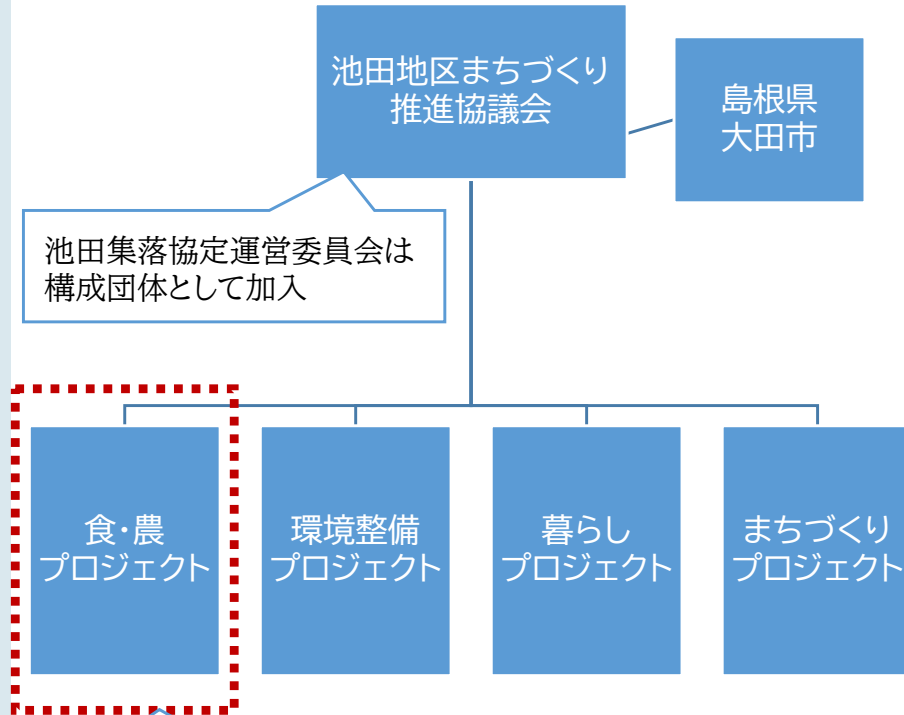
- ・旧池田小学校を活用したチャレンジマーケットは好評であり、地域に定着してきている。今後も安定して継続できる仕組みを検討する。
- ・地域資源を活用した加工品の製造を安定して行う体制を構築したい。特に、漬物については、地域内の先輩方からつくり方を教えていただきながら、食文化の継承につなげたい。
- ・地域食堂の開催についても、地域の方の声を聴きながら取り組みたい。

(生活支援)

- ・買い物ができる場所・集える場所をつくることを今後も継続して行っていきたい。
- ・地域交通については、まだ全体像がはっきりとわからない部分も多いため、ニーズを把握するとともに、関係機関等とも連携して検討する機会を設けたい。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図

【イメージ】



池田集落協定運営委員会は構成団体として加入

池田集落協定運営委員会は主として食・農プロジェクトを担う

農村RMO事業は池田集落協定運営委員会が事業主体となり取り組んできた。今後、地域全体としての取組となるよう、引き続き住民の皆さんや各種団体等と話し合いを進めて、上記イメージのような体制を目指したい。池田集落協定運営委員会は、中山間地域等直接支払の協定として、農業分野の活動を継続する。

協議会の運営面

(活動資金)

- ・農村RMO事業で取り組んだ実証活動のうち、池田チャレンジマーケットとふるさと便の取組は、池田集落協定運営委員会が主体となり、売上の中での運営を目指す。
- ・全体的な運営や、特に生活支援に係る部分については、池田地区まちづくり推進協議会への交付金（約100万円）の活用を想定している。

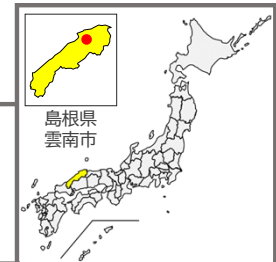
(活動拠点)

- ・イベントや集いの場としては、旧池田小学校を活用していきたい。また、旧池田小学校の活用方法を地域で議論し、大田市にも要望をしていきたい。
- ・旧池田小学校の横の教伝（元お寺で、今年度、惣菜等の営業許可を取得した場所）は、食の拠点として活用する。
- ・その他、池田まちづくりセンターや自治会館等を利用する。

(事務局機能)

- ・池田地区まちづくり推進協議会が中心となった活動組織を目指し、検討を進める。現時点で明確な事務局は決まっていない。
- ・農村RMO事業の事業主体である池田集落協定運営委員会は、これからも主に農用地保全・地域資源活用について、主体的に取組を継続する。
- ・検討を進める中で、新たな事務局が必要なのか、既存の組織が担うのかということも明確にしていきたい。
- ・将来的には地域運営会社の設立も視野に入れていきたい。

農村RMOモデル形成支援 鍋山地区 躍動と安らぎの里づくり鍋山（島根県雲南市）



休耕田への植栽、草刈り等の作業支援体制の組織化や鳥獣害対策などで、継続的な農用地保全を実現。野菜や特産品の集出荷拠点と体制を整備。助け合いながら安心して暮らせる里づくりを目指す。

#地域計画の策定、#労協うんなんの設立、#野菜等の集出荷体制の充実、#高齢者の見守り、#交流の場づくり

対象地域

- (事務局名)
躍動と安らぎの里づくり鍋山
- (地域の範囲)
小学校区（28集落）
- (土地面積（R5.12月時点））
2,387ha
- (農地面積（R5.12月時点））
167ha
- (世帯数（R5.12月時点））
389戸

構成員

- ・躍動と安らぎの里づくり鍋山
- ・鍋山地区集落連携協議会
- ・多面機能支払交付金活用組織

活動に関連する他の施策

- ・集落支援員
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化や後継者不在などによる、今後の農業の担い手確保が課題。
- 昨今の豪雨災害や鳥獣被害などから、農業者の生産意欲が低下し、耕作放棄地の増加が懸念されている。

地域資源活用

- 農用地等の地域資源の維持管理や活用が重要な課題。

生活支援

- 高齢化率や高齢者独居世帯の増加により、生活への不安が出ている。
- 交通空白地域のため、高齢者の買い物や病院等への移動手段が限定されている。
- 交流機会の減少により、閉じこもりがちな高齢者が増えている。

課題に対する対応方針

- 農用地保全活動を担う各組織と連携を深め、支援体制の整備・拡充。
- 鳥獣被害の実態を把握し、専門家からの指導、緩衝帯設置、ICT活用などを含め対応策を検討する。
- 休耕田等への葉草、本草、薬木などの植栽による農用地保全。

- 産直市等への集荷及び出荷体制の確立と、集荷拠点の基盤整備。
- 耕作困難となった農地を管理し、定年帰農者等への提供や技術講習会などにより、地域資源を活用した農作物の生産に取り組む。
- 安定した生産・出荷体制の整備。

- 地域住民一体となり、地域の高齢者見守りや生活支援、農業生産を通じた生きがいづくりに取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 継続的な維持管理が可能な基盤を構築する。
- 草刈り等が困難な農用地について、鍋山地区内で新たに作業支援ができる組織を立ち上げる。
- 鳥獣害対策。

- 生産者の収入確保と生きがいづくり。
- 出荷生産者の体制および販売高の拡大。
- 鍋山独自の特産品の研究。
- 地区内に農家・生産者が共有できる作業設備を整備。

- 高齢者世帯宅の安心・安全な生活を支援。
- 交流の場の提供と野菜づくりを通じた生きがいづくり。
- 躍動鍋山の交通空白地移送サービス事業による支援。

当地区では、以前から生活支援や福祉事業に取り組んでいた躍動鍋山と地域の農業団体との連携が図られている。また、本事業の取り組みについて住民説明会を開催するとともに、実証事業への加入申込書を全戸に配布し、会員を募りながら事業を進めている。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・事業説明会を開催するとともに、実証事業への参加者を募ることで、事業の実証体制を確保できた。また、将来ビジョンを盛り込んだ地区計画を策定した。

- ・将来の農用地利用の姿を明確化する地域計画及び目標地図を策定した。
- ・R6.2設立の作業支援組織「労働者協働組合うんなん」と各実証の連携に取り組んだ。

- ・草刈りや地域の困り事支援など継続的な農用地保全を実現する体制整備が進められた。
- ・野菜や特産品の生産および産直市を中心とした市場への出荷、販売体制が整備された。

農用地保全

- ・休耕田活用に向けた薬草、薬木栽培等の実証、竹粉砕機等の実証、鳥獣害対策の研究。
- ⇒クロモジ、山椒、薬草の植栽により、休耕田の活用が進んだ。また、竹林の繁茂対策や、竹チップの土壌改良剤を実証できた。



- ・休耕田を活用し、地域住民で野菜栽培に取り組み、新規生産物出荷に係る実証。
- ⇒休耕田畑での農産物栽培品の拡大と集荷に取り組めた。また、企業連携等によるICT等を活用した鳥獣害対策の研究も進めた。



- ・地域計画も踏まえた農用地の維持管理、休耕田への植栽拡大、鳥獣害対策への実証。
- ⇒野菜や穀物など休耕田畑での栽培実証を拡大した。また、草刈り作業の効率化や、鳥獣害対策の有効性を確認できた。



地域資源活用

- ・野菜等の集荷や保管に必要な保冷库の設置、薬草、薬木等の加工と製品化の実証。
- ⇒保冷库設置等により、出荷生産者の拡大と利便性向上が図れた。薬草加工業者等との連携により、新たな販売ルートを確認した。



- ・出荷生産者の拡大及び売上高向上に向けた特産品の研究、加工品出荷に向けた実証。
- ⇒出荷生産者が10名追加できた。生鮮出荷だけでなく、乾燥、真空化加工品の出荷にも取り組めた。薬草の販売ルートも確保した。



- ・共同作業での特産品産出の実証、生産者および出荷基盤確立による生産高拡大の検討。
- ⇒共同作業による特産品の加工、販売、新たな出荷先や安定した生産者体制確保などによる販売高の拡大が図られた。



生活支援

- ・野菜等収穫時の高齢者への声掛け、高齢者宅の草刈り、畑仕事、雪かき等の支援。
- ⇒新たな法人設立により、草刈り等の作業支援や生活支援体制を確保した。



- ・農用地の草刈り、農作業代行、雪かき等の実証。
- ⇒高齢者及び地域住民からの困りごと相談の件数が年間50件以上に増加。作業支援組織による作業支援を高く評価してもらえた。



- ・草刈りや畑作業などにおける支援体制の充実、農業者以外との交流の場づくり。
- ⇒小学生の野菜作り授業に向けた農園整備や高齢者の栽培指導など、交流の場を持てた。児童も強い関心を持ってくれた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・地域の在り方や地域づくりの方針を「鍋山地区計画」として設定。草刈りや地域の困り事などの支援を担う「労働者協同組合うんなん」を設立。休耕田畑での特産品(山椒、葉草、野菜、穀物)の栽培・加工を実施し販売ルートを確認。

(農用地保全)

【農地の集約化等】

- ・中山間地域等直接協定集落や多面的機能支払交付金活用組織が中心となり、農用地の集約化に向けた検討、実践を進めた。
- ・葉草、山椒、大豆、大根、ニンニクなどを栽培する中で、土壌適応性、収益性、栽培の容易性などを検証し、継続栽培が可能な作物を検討した。

【鳥獣害対策】

- ・農用地周辺に繁茂する竹のチップ化に基づく緩衝帯作り、鳥獣害対策としての電気牧柵・メッシュの設置方法等にかかる効果検証の実施。

(地域資源の活用)

【特産品の開発】

- ・休耕田等の活用として栽培した作物を、本事業の事務所(旧鍋山幼稚園)作業場で、地域住民の共同作業により加工・製品化。産直市場への出荷や、販売実証を行い、販売見込みと継続可能な販売先を確保することができた。

【竹チップの活用】

- ・伐採した竹をチップやパウダー化し畑や水田に散布することで、土壌改良剤としての効能の実証を行っているが、この散布を継続的に行うことでより効果が発揮できることを検証した。

(生活支援)

【高齢者の見守り、困りごと支援】

- ・産直市出荷に向けた野菜等の集荷や水道検針時等に、高齢者独居世帯及び避難行動要支援者への声掛け、見守りを行った。
- ・草刈り、畑仕事、雪かき、家の片付けなど、地域の困りごとを労協うんなんが支援していく中で、年々利用者および作業件数が増加してきた。

【交流の場づくり】

- ・観光農園は、地理的条件や運営面等の課題もあり検討段階だが、貸農園は、所有者からの貸出について見通しを立てることができた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・鍋山の魅力発信やイベントなどを通じ、鍋山ファンを拡大していく。
- ・労協うんなんでは、他地区からの作業受託などを含め事業拡大を図りながら、安定した事業運営を図る。

(農用地保全)

- ・今後、イノシシ、サル以外にもシカやクマの被害増加が懸念されるため、猟友会との連携による捕獲駆除対策、ICTを活用した防護対策などを引き続き研究していく。
- ・農用地の管理者だけでは、継続的な草刈り作業が困難な状況が進んでいくことから、労協うんなんと連携も図りながら、維持管理に取り組む。
- ・休耕田畑の荒廃防止に向けた作物の栽培については、今回の実証で栽培した作物以外にも含め、より効率化と収益性が見込める作物を検討していく。

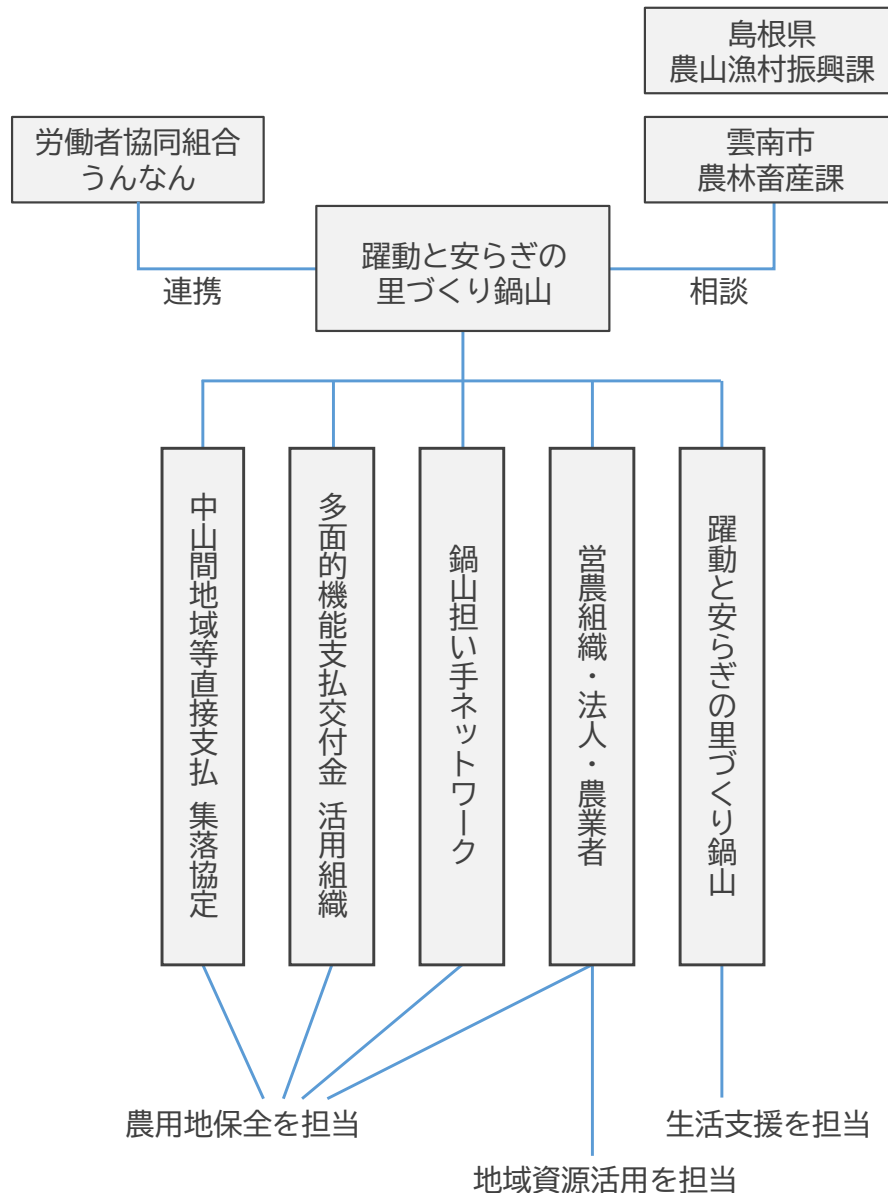
(地域資源の活用)

- ・特産品の開発については、地域内2つの営農組織(団体)で山椒の栽培を継続することから、今後、加工品化や販売に取り組む。
- ・竹粉碎機、電気乾燥機、真空包装機については、地域住民からも好評を得ており利用希望者が多い。このため、今後は労協うんなんが該当機器の維持管理を行い、地域の特産品拡大にも繋げたい。
- ・特産品開発の研究を進めるうえで関連する加工所の整備については、製造する食品の種類に応じた営業許可を保健所で取得する必要があること、また場所の選定および経費の負担なども含め、方針を整理する予定。

(生活支援)

- ・高齢者の見守りおよび移動支援は、躍動鍋山や労協うんなんの事業のなかで継続して取り組む。
- ・市街地(病院、スーパーなど)への移動支援について、既存のデマンドタクシーの利便性が図れるよう、行政や関係団体とも協議を行う。
- ・小学校農園での高齢者による栽培指導、農業に関する勉強会など、本事業で取り組んだ内容を通じ、地域住民とのふれあいの場を持続していく。この農園は、児童たちが意見を出し合い「おいしく笑顔あふれる鍋山小農縁」と命名しており、栽培した野菜で料理作り体験なども行われていることから、次年度以降、引き続き活動の維持管理面を支援する。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- 農用地保全および地域資源の活用の取組は、中山間地域等直接払交付金（基本+加算金）、多面的機能支払交付金を活用する。
なお、特産品の開発、加工所整備については、県及び市と相談しながら適応する補助事業について検討を進める。
- 生活支援の取り組みは、活動主体の躍動鍋山および労協うんなんの事業費を活用し継続する。
なお、移動支援については、雲南市および市社会福祉協議会等で検討中の新たな補助金なども考慮するが、当面は躍動鍋山の事業のなかで継続対応を行う。
- 産直野菜等の市場への集出荷にかかる経費は、中山間地域等直接払交付金（集落機能強化加算）からの負担（約60万円）と、販売手数料（売り上げの7%）等を充当する。

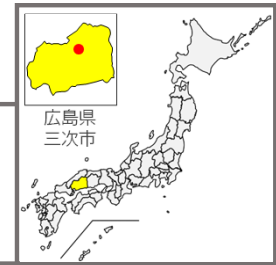
(活動拠点)

- 農村RMO取り組み期間（令和5年～7年度）は、旧鍋山幼稚園を事業事務所（拠点）に雲南市から借用していた。令和8年度からは、産直野菜等の集荷場所、機材設置場所等の必要な場所のみを、市と賃貸契約により借用する。（賃貸料は労協うんなんが負担）
- 諸会議、研修等は、躍動鍋山の事務所（鍋山交流センターおよび分室）を利用する。

(事務局機能)

- 農村RMO事業の取組期間は、躍動鍋山内に事務局体制を整備し運営してきた。令和8年度からも引き続き躍動鍋山が担う。
- 行政に対しては、引き続き運営面の支援をお願いしていく。

農村RMOモデル形成支援 田幸地区 田幸地区町内会連合会（広島県三次市）



地域と農家が連携した、農用地保全の仕組みづくりの構築に向けて、地域の農業者や保全活動を行っている団体との連携体制を構築し、引き続き地域コミュニティを維持していきます。

#草刈作業の軽減化、#米の海外輸出、#獣害対策、#J-クレジット、#農家レストラン、#地域交通、#空き家対策

対象地域

(事務局名)
田幸地区町内会連合会

(地域の範囲)
小学校区（6集落）

(土地面積（R6.3月時点））
1,863ha

(農地面積（R6.3月時点））
749ha

(世帯数（R6.3月時点））
563戸

構成員

- ・田幸地区町内会連合会
- ・田幸地区社会福祉協議会
- ・青少年育成田幸町民会議
- ・田幸地区老人クラブ連合会
- ・田幸地区民生委員協議会
- ・田幸地区自主防災会
- ・田幸地区公衆衛生推進協議会
- ・集落支援員
- ・農業委員、農地利用最適化推進員
- ・地域おこし協力隊
- ・三次市社会福祉協議会

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業用排水路の老朽化に伴う機能低下が生じている。
- 担い手不足による地域農業の維持や保全活動の継続が難しい地区がある。
- 鳥獣被害の増加により、耕作意欲が低下している。

地域資源活用

- 地域の強みである果樹を活かした取組が必要。
- 高齢者のやる気や元気、匠を活かした地域づくりが求められている。
- 地区内にある施設と連携した地域産品の直販や、空き家を活用した定住に関する仕組みづくりが必要。

生活支援

- 高齢者世帯が安心して暮らせる支援や、買い物・通院が困難な住民に対する支援が必要。
- 子どもや若い世代との交流による、次世代を担う担い手の育成。

課題に対する対応方針

- 中山間直払の広域化による、担い手と地域が連携した農地保全の仕組みづくり（二階建て方式）。
- 法人間連携の構築による農業維持。
- 人材バンク制度による担い手確保。
- 地域ぐるみの鳥獣被害対策の実施による農地保全。

- 交流事業に基づく繋がり人口の拡大や、販路拡大による所得向上。
- 不作付地を活用した、地域住民による農業生産の仕組みづくり。
- 地域の施設を活用した直売による地産地消の推進、空き家を有効活用した交流事業や定住対策の推進。

- 民生委員、地区社会福祉協議会などと連携した高齢者の暮らし支援。
- 買い物や通院が困難な住民に対する交通システム構築による支援。
- 小・中学校等と連携した交流事業の実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 草刈・環境整備事業。
- 農地保全の仕組みづくり。
- 持続する農業のための後継者、担い手の発掘。
- 新しい形の営農集団の組織化、法人化。

- 関係人口の増大。
- 魅力ある地域イベントとコミュニティ活性化イベントの開催。
- 住んでみたいまち「田幸」の創造。

- 生涯学習・文化活動の推進。
- 住民の協働によるまちづくり体制。
- 福祉の充実（社会福祉、地域福祉）。

押しポイント 住んで良かった、安全・安心・笑顔の田幸。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・農用地保全、地域資源活用、生活支援の体制が整い、事業推進に向けた仕組みを構築することができた。

- ・農地保全、地域資源活用、生活支援の三事業を推進する体制のもとで、集落支援員と地域おこし協力隊が活動に参加し、若者も参加する活動となった。

- ・地域の中高校生協力のもと「塩町えきなかフェス」を開催することにより、ふれあい人口の増加に繋げることができた。田幸地区の取組紹介も実施した。

農用地保全

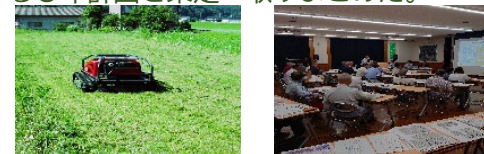
- ・農地保全の仕組みづくりに向けたアンケート調査の実施や、ワークショップの開催。
- ⇒「地域計画」の作成に役立てることができた。また、視察や研修会の実施と併せ、将来の目指すべき方向性が見えてきた。



- ・地域と農家が連携した仕組みづくりとして、非農家が参加する草刈協力隊を編成。
- ⇒実証を通じ、実地作業データ収集と活動手順書の検討・作成を行うことができた。

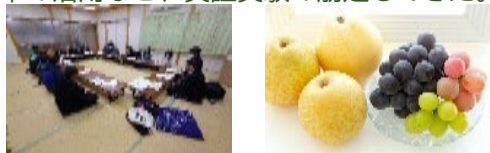


- ・草刈協力隊の事業継続に向けた、大型機械を用いた草刈実証の取組。
- ・野菜作りの促進に向けた実証活動の実施。
- ⇒農地維持の取組や地域の将来像などに関する3年計画を策定・取りまとめた。

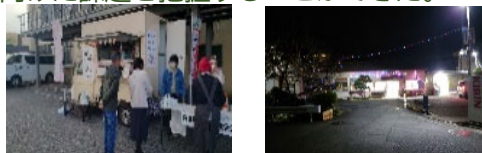


地域資源活用

- ・地域資源を活用したツナガリ人口増加のためのワークショップを開催。
- ⇒活用する資源が明確となり、ワークショップも生まれた。ブドウ園ツアーや移動販売車の活用など、実証実験の筋道もできた。



- ・田幸のフルーツを使ったスムージーの商品化及び実証販売。また、JR塩町駅前に冬を彩るイルミネーションの設置検討など。
- ⇒必要経費等の把握により、継続的な実施に向けた課題を把握することができた。

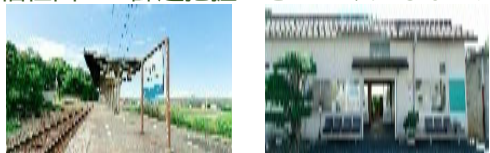


- ・これまでの成果の集大成イベントとして、「塩町えきなかフェス」を開催。
- ⇒資源施設塩町駅や塩神社、定番となっている田幸スムージーの魅力、農の田幸を十分に地区内外へPRすることができた。



生活支援

- ・地域内交通に関するニーズや現状把握等を行うためのアンケート調査の実施。
- ⇒アンケート結果に基づき、ワークショップを立ち上げることができた。地域内交通や福祉面での課題把握のきっかけにもなった。



- ・ワークショップの開催と乗り合いタクシー導入に向けた検討、先進地視察。
- ⇒地域で課題意識を共有し、導入に向けた機運が高まった。



- ・「田幸地域乗合タクシー」や「塩町えきなかフェス」シャトルバスによる実証実験。
- ⇒地域交通面での問題点等を把握した。地域一体の取組によって、「協働によるまちづくり」の原型を共有できた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・「田幸まちづくりビジョン」をもとに数十回のワークショップを重ね、「住みよいまちづくり」について田幸地区全戸アンケート調査を実施。「農地保全・地域資源・生活支援」の問題点抽出を行い、解決策の実証に取り組んだ。

(農用地保全)

- ・アンケート調査を基に、現状～10年先の農地状況について、地図による可視化を行った。
- ・中山間直接支払のネットワーク化と多面的支払の広域化に取り組んだ。
- ・地域の草刈りの補助的役割を担うための草刈協力隊を創設した。
- ・活動を通じ、地域の野菜作りを推進させた。
- ・「刈払い」「溜池」といった研修会を開催した。
- ・大型機械を用いた荒れ地の草刈・山際の実証的整備を行った。
- ・「塩町えきなかフェス」における野菜や多肉植物の売場に繋がった。

(地域資源活用)

- ・地域の果物や野菜を使用したスムージーで、キッチンカーによる各イベントへ参加実証実験。
- ・高校生徒の駅の製造活動。
- ・「ワインツアー」の実証実験。
- ・キッチンカーによる「買い物支援」の計画。
- ・「塩町えきなかフェス」での塩神社の紹介。

(生活支援)

- ・1年目のアンケート調査から、これから先の5年後、10年後には「地域交通」が必ず必要になると感じている。「持続可能な地域交通」の実証実験として「田幸乗合タクシー」を令和7年12月～令和8年2月まで行った。また、イベント活用手段としての「塩町えきなかフェス」における2拠点間での乗合タクシーの試験運用を実施。
- ・人口減少と高齢化が進む山間地域での交流人口増加に向けた、高校生の立案・計画・実行「里孫茶屋」の取組。
- ・地域イベントへの「田幸農まつり」「ほたる祭り」「ひな祭り」「敬老会」への学生の参加協力推進。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・当該地域においては、住民の高齢化と資金調達の課題がある。
- ・今後、新法人設立の有無も含め、ビジョンの見直しやアンケートによる再調査、ワークショップ等を行いながら、地域の方向性を決めていく予定。

(農用地保全)

- ・2階建ての法人化を目指す事により、地域全体の農地の維持管理を目指す。
- ・草刈協力隊の活動を地域貢献として位置づけ、将来的には「なんでも協力隊」へ展開していく。
- ・新規就農者がスムーズに農業従事出来るよう、援助体制を構築する。また、営農体験施設等の整備も検討する。
- ・老朽化したため池や用排水路の施設更新に向けて、広域事業を展開する。
- ・獣害対策として緩衝帯の整備を行う。

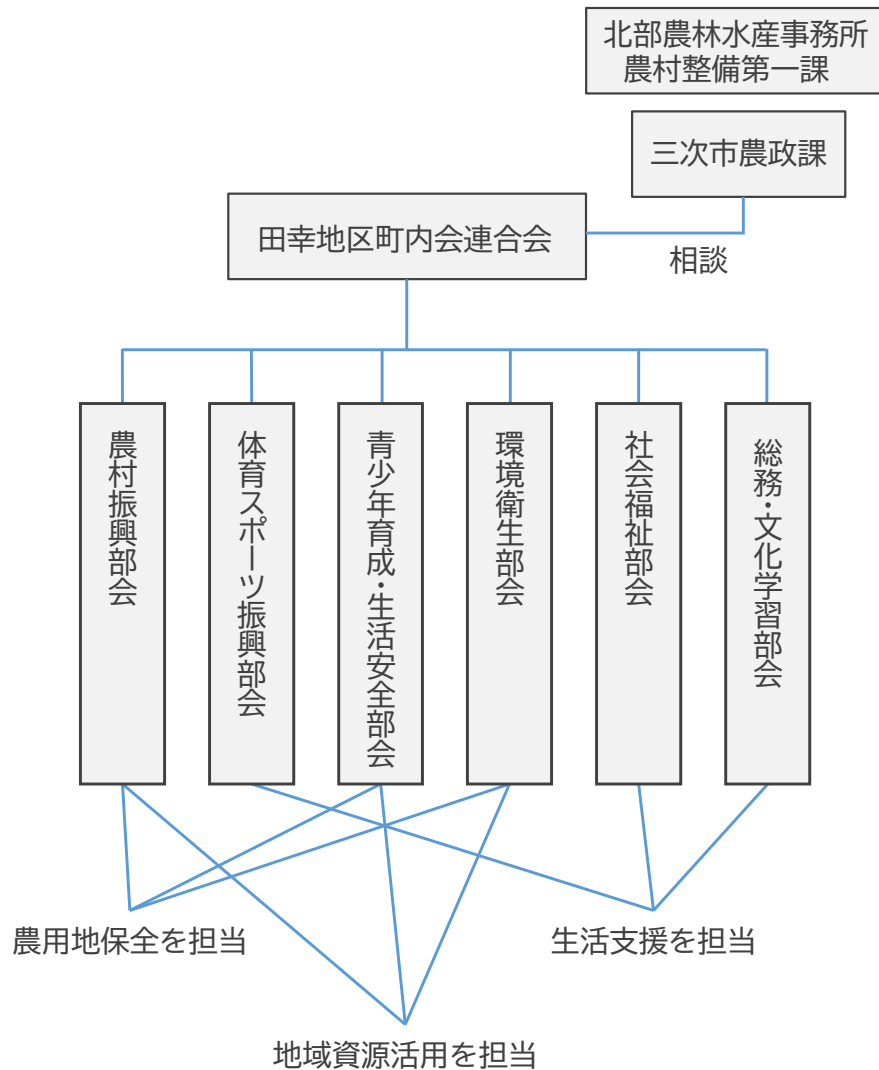
(地域資源活用)

- ・地区内産米を原料とした酒の生産販売に向けて、商品開発に取り組む。
- ・地域内の小・中・高校との連携強化による交流事業を拡張する。また、地元産果物等を使用した加工品の商品開発にも連携して取り組む。
- ・空き家を活用した「体験宿泊施設」の整備を展開する。

(生活支援)

- ・実証実験の結果、費用負担を始め、継続に向けた複数の課題があることが分かった。今後は近隣地域との連携を模索しつつ、持続可能な「田幸乗合タクシー」の事業化を考えている。
- ・年々高齢化と人口減少が進んでいく中、小学校・中学校・高校生主体による地域住民との「ふれあい事業」を維持展開する交流事業の促進を行って行く。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

・今後、農地保全部会が独立して一般社団法人を取得していく中で、農地保全に必要な活用資金(年間800万円を想定)は、中山間地域等直接支払交付金と多面的機能支払い交付金の一部を活動資金とすることを想定している。

・地域資源活用及び生活支援関係については、「連合会」の農村振興部会は、引き続き、「連合会」のまちづくり・ひとづくりの視点で存続していくので、「連合会」の活動費の一部を活動資金(20万円程度を想定)にすることは可能である。

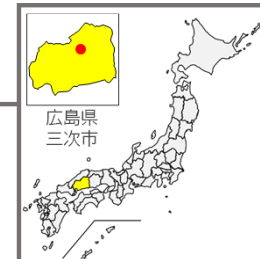
(活動拠点)

・活動拠点は引き続き、「連合会」事務局のある田幸コミュニティセンターと隣接する「JAほほえみ館」(賃貸料金3万円/月)とする。費用は中山間地域等直接支払交付金から補填する予定。

(事務局機能)

・「連合会」の中の「農村振興部会」が活動の主役となるため、引き続き「連合会」事務局と集落支援員とで事務局機能を果たしていく。

・今後の一般社団法人化により、農業振興に係る各種活動推進のための事務局人材を確保し、「連合会」との連携の中で事務局的功能を持たせて行く。



推進組織を法人化するとともに、新たな仕組みづくりや生活支援事業等による収入確保により、人材の確保・育成を図り、持続可能な推進体制の構築を目指す。

#ほ場の再整備、#竹林活用、#生活交通、#会食会

対象地域

(事務局名)
布野町まちづくり連合会

(地域の範囲)
中学地区

(土地面積 (R5. 11月時点))
8, 304ha

(農地面積 (R2. 10月時点))
245ha

(世帯数 (R6. 3月時点))
557戸

構成員

- ・布野町まちづくり連合会
- ・布野地区公衆衛生推進協議会
- ・布野町自主防災会
- ・三次市社会福祉協議会布野支所
- ・集落支援員
- ・布野町民生児童委員協議会
- ・青少年育成布野町民会議
- ・(株)布野特産センター
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員

活動に関連する他の施策

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業
- ・農業競争力強化農地整備事業
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 現在の担い手の高齢化による将来の不安と担い手不足による農地保全や耕作が困難となっている土地が増加してきている。
- 米作り中心の農業による機械の維持経費負担が大きい。

地域資源活用

- 交流と農産物販売の拠点である「道の駅」の利用者減少と地元農家からの野菜等の出荷量の減少。
- 里山の保全と活用がされていない。

生活支援

- 高齢者世帯等の買い物や通院が困難な住民に対する支援の不足。
- 高齢者世帯や一人暮らしの方へのボランティア弁当の在り方。

課題に対する対応方針

- 中山間直接支払制度等による担い手と地域が連携した農地保全の新たな仕組みづくりを検討する。
- 米以外の農産品等への取組の実施を行う。

- 都市住民などとの交流事業により関係人口を拡大し、農産品等の販路を拡大し、所得向上を目指す。
- 林産物を充実させる取組の実施。

- 民生委員、地区社協などと連携した高齢者の暮らしの支援の実施。
- ボランティア弁当の充実化。
- 高齢者のニーズや生活交通への要望などを把握するアンケート調査を実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ラジコン草刈り機や畦畔被覆植物の実証試験を実施。
- 農地の管理集約、効率的利用と省力化を目指す、ほ場の再整備を検討。
- 高齢世代による伝統野菜（松雲寺ねぎ）等の推進。

- 道の駅を活用した都市住民との交流事業を実施し、関係人口を増やす。
- 林産物を充実させる取組（竹林の活用など）により、道の駅などでの販売促進を図る。

- 生活アンケート結果を基に、生活交通の在り方を検討。
- 高齢者世帯や単身世帯の孤独感軽減に向けたコミュニケーション機会の提供。

押しポイント 道の駅「ゆめランド布野」を活かして、持続可能な“まちづくり”を目指す。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

取組の総括

- ・農用地保全について、農業団体や中核農家と連携し、将来に向けた検討を進めることとした。
- ・地域資源の活用や生活支援に関して、各実施グループが主体的に取り組む体制を構築した。

- ・ほ場再整備の実施に向けて、複数の地域で勉強会などが開催された。
- ・住民の協力を得ながら、会食会など生活に楽しみをもたらす行事を実施できた。

農用地保全

- ・地域と担い手が連携した農地保全地域や中山間直接支払制度等の広域化を模索。
- ⇒営農組織や中核農家、地域住民が一緒になり、将来の地域営農の在り方を考える講演会等を通じ、気運醸成を図ることができた。



- ・農地保全のための検討会開催、作業省力化に向けたラジコン草刈り機の実証。
- ⇒ほ場再整備に向けた議論が進んだ。また、ラジコン草刈り機の操作や作業性の周知により、購入検討に着手した集落も出現した。



地域資源活用

- ・関係人口を増やす事業の充実や機能強化のための検討や視察の実施。
- ⇒先進的な取り組みをされている「㈱えーひだカンパニー」を視察し、カフェや野菜市、移動販売の運営について学んだ。



- ・森林資源（竹など）活用への調査と検討。
- ・道の駅施設の活用実証（ドッグランなど）。
- ⇒大型犬用の柵も設置した竹炭づくり体験会を実施できた。町内外から多くの来場があり、需要の高さを実感した。



生活支援

- ・生活交通及び配食サービスについての調査・研究の実施。
- ⇒「生活アンケート」を実施し、生活交通への意見や「あれば良い」と考える事業を募った。



- ・高齢者等向け交流事業の実証。
- ⇒配食弁当ボランティア協力のもと、一人暮らし等の高齢者を対象に会食会を2回開催。会話を通じた交流を進めることができた。



※本地区は、2年で完了

モデル事業2年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・まちづくりビジョン『布野まちづくり計画2023』に定めた「暮らしづくり」「ひとづくり」「魅力づくり」各分野の事業を展開する中で、農用地保全、地域資源活用、生活支援の事業を進めた。

(農用地保全)

【農地の集約化】

- ・ほ場再整備の普及について、これまで町内多くの農業者が将来の耕作について見通しが立てられていなかったが、視察や学習会を実施することにより、将来の農業について前向きな話し合いが始まる地区も出始めた。

【農作業の省力化】

- ・地域農業の大きな負担となっている草刈り作業について、ラジコン草刈機などの省力化を進める機運が高まった。

(地域資源活用)

【道の駅施設の活用】

- ・道の駅利用者の減少に伴い利用が極端に減少した施設と周辺を利用して『ドッグラン&カフェ』イベントの実証を行った。大型犬が利用できるドッグランは少ないことから、多数の利用があった。今後の施設活用の提案としたい。

【廃校校舎の有効活用の検討】

- ・数年後に廃校となる中学校の跡地利用について、野菜工場として高齢者等の雇用に繋げている施設の視察も行いながら、地域住民と議論を進めた。

(生活支援)

【生活交通の検討とニーズの把握】

- ・「60歳以上を対象とした生活アンケート」を実施し、今後暮らし続ける上で特に必要な生活交通の意見を集約できた。また、暮らしの満足度を高める「あったらいいな事業」の提案も集めた。

【配食サービスの拡充】

- ・一人暮らし、二人暮らし世帯へのボランティア弁当配達を一步進め、集まって楽しめる会食会開催に向けた実証を行った。「笑顔があふれ良かった」との意見を多数いただくことができた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・今後の組織体制について、布野町まちづくり連合会の機構を見直すか、新たな法人を設立するかを検討する。その判断は、アンケートや学習会などを実施し、町民の幅広い意見を取りまとめた上で行う。

(農用地保全)

【農地の集約化】

- ・農地を守るためには、効率化と省力化を図るほ場再整備が必要である。ただ、個人の考え方の相違などにより早期の合意形成が難しい地域もあるため、継続的に学習会などを開催し、早期に地区全体の合意形成が図られるよう働きかける。

【農作業の省力化】

- ・草刈り作業の機械化やドローン等の活用によるスマート農業の普及を目指し、次世代が引き継げる農業の実現に向けて学習を継続する。

(地域資源活用)

【道の駅施設の活用】

- ・道の駅の活性化に向けて、町民がより深く関われるよう検討を推進する。
- ・施設の魅力を高めるため、野菜や米、竹製品などの物販や各種イベントを開催するとともに、町内外の交流も深める。

【中学校校舎の有効活用】

- ・立派な体育館や広いグラウンド、上下水道が整備されていることから、新たな地域資源としての有効活用策を地域住民とともに検討していく。

(生活支援)

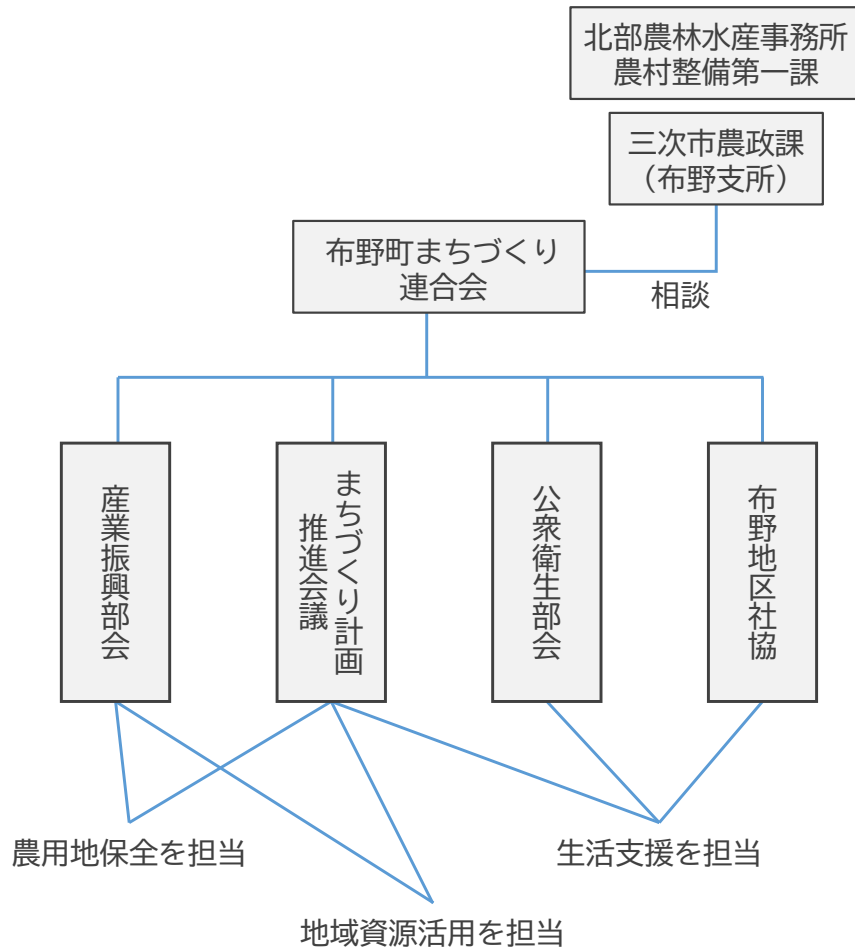
【生活交通の改善、生活アンケートの活用】

- ・これまでも町内外を結ぶバス交通や、町内を巡回する市民バスの改善について行政に要望を出して改善してきた。今後も行政と連携しながら、利用しやすい交通の整備をめざす。
- ・「あったらいいな事業」に寄せられた意見を参考に、暮らしの満足度を高める事業を実施する。

【配食サービスの拡充・会食会】

- ・社会参加の一環として、会食会を継続的に開催する。

3年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・当面は、三次市からの自治活動支援交付金(運営費を含め約1,000万円/年)を活用して事業を進める。
- ・将来的には、産業振興部会の独立と法人化を取得する中で、中山間地等直接支払交付金、多面的機能支払交付金の一部を活動資金として利用することを想定している。

(活動拠点)

- ・引き続き「布野町まちづくり連合会」事務局がある布野生涯学習センターとする。

(事務局機能)

- ・布野町まちづくり連合会では、三次市からの事業と布野生涯学習センターの指定管理を行いながら、当地区の事務局として農村RMOモデル形成支援事業で実証したほ場再整備の推進に取り組む。
- ・引き続き広島県及び三次市による伴走支援の継続をお願いしたい。

農村RMOモデル形成支援 山内地区 庄原市山内集落地域振興協議会（広島県庄原市）



推進組織を法人化するとともに、都市住民と連携した交流農業、地産地消の拡大、生活支援事業等の収入確保により、独自で人材を確保・育成し、自律的かつ持続的な推進体制の構築を目指します。

#草刈作業の軽減化、#米のブランド力向上、#獣害対策、#若者参画、#J-クレジット、#特産品開発、#サポート隊結成

対象地域

(事務局名)
庄原市山内自治振興区

(地域の範囲)
小学校区 (37集落)

(土地面積 (R6. 3月時点))
3,200ha

(農地面積 (R6. 3月時点))
463ha

(世帯数 (R6. 3月時点))
678戸

構成員

- ・山内自治振興区
- ・庄原市消防団山内西分団
- ・山内地区社会福祉協議会
- ・山内地区女性会
- ・協同組合庄原里山の夢ファーム
- ・中核的農家（農業法人・営農集団・認定農業者等）
- ・農用地保全活動を行う組織（多面的機能・中山間地域等協議会）

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業施設の老朽化に伴う機能低下。
- 農業機械の大型化・高機能化に対応できない生産基盤。
- 都市住民との交流増や、付加価値を付けた農産物販売ルートの確保。
- 不作付が危惧される農地の活用と、獣害による農産物被害の防止。

地域資源活用

- 竹林の整備に伴う、整備後に発生する竹の廃材（竹チップ・竹粉）が有効活用できていない。
- 地域の恵み（ブランド米・山菜等）の活用手法を検討する。

生活支援

- 地域の高齢者・一人暮らしの見守り活動の推進。
- 地域外からの移住者の受入れと、空き家の整備等。
- 子どもたちの農業への関心低下。

課題に対する対応方針

- 基盤整備やスマート農業技術の導入により、農作業の省力化を図る。
- 所得向上に向け、都市住民等との交流事業や地産地消を拡大させる。
- 付加価値を付けた米の輸出を促進する。
- 集落一体で鳥獣被害防止を図る。

- 竹林の整備と合わせ、整備後に発生する竹の廃材（竹チップ・竹粉）の有効活用を図る。
- むすび・山菜味噌等の加工品開発で、販売ルート・手法の検討。

- 地域の高齢者・一人暮らしの見守り活動を推進する。
- 地域外からの移住者の受入れを図るとともに、空き家の整備等を推進する。
- 子どもの農業体験を通じた食教育と後継者育成を推進する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の集積と担い手確保。
- 施設等の強靭化を図り、協定組織の広域化を進め、地域間での協力体制を築く。
- 地域運営組織の活動を推進する。
- 農業者の所得向上。

- 竹を用いたJ-クレジット等の取得。
- 遊休農地を活用した特産作物の普及（特に獣害に遭いにくい作物）。
- 地域農産物を商品化し、スモールビジネスに繋げる。

- 「おたがいさまネット」、「定住促進プロジェクト」等の更なる発展。
- 地元の子供達が農業に触れる機会を増やすとともに、都市住民等との交流農業を推進。

押しポイント 山内のお宝は何か？ 地域人材を生かした活動ができないか？ みんなで考え、実行していきます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・「RMO推進会議」を毎月開催し、情報共有や実施方針、地域ビジョンの検討を行った。また、地域住民への周知を図るため、「農村RMO通信」を毎月発行した。

- ・スマート農業技術の活用を視野に基盤整備の検討。
- ・温室効果ガスの削減の実証試験。
- ・獣害対策の実証試験。

- ・圃場の再整備に向けて地元説明会を実施、合意形成を図る。
- ・温室効果ガス削減に向けた取組の総括。
- ・獣害対策の組織づくりへのアプローチ。

農用地保全

- ・農用地保全に関するアンケート調査を非農家も含めて全世帯で実施。獣害対策の現状把握のため、柵等の設置状況を地図化。
- ⇒県立広島大生との協力体制をモデル化した。また、獣害対策チームの基礎作りができた。



- ・中山間地域でスマート農業技術を導入し、草刈り作業省力化に向けた調査の実施。
- ⇒担い手法人・営農集団等中核的農家を対象とした先進地視察を実施し、具体的な検討に繋げることができた。



- ・圃場の再整備着手に向けての意向調査や、地域全体及び各集落ごとの地元説明会を実施。
- ⇒大区画化やスマート農業技術の活用可能な圃場整備に向けて、地元合意が進展した。



地域資源活用

- ・ブランド米の米粉を使った商品開発のため、講師を招いての研修を実施。
- ・小水力発電にかかる設置可能性の検討。
- ⇒商品化の検討が進んだ。小水力発電は、必要水量や維持管理の作業内容を把握できた。



- ・女性農業者の育成を目的として、栽培研修・農機具の安全研修の開催。
- ⇒有識者同伴のもと、初心者を対象とした実践的な安全研修を3回実施した。



- ・加工グループ「きらり」を立上げ、商品開発及び販売実証。
- ・竹堆肥の商品化と販売実証。
- ⇒地元ブランド米の米粉を使った「シフォンケーキ」や加工味噌の商品開発に成功した。



生活支援

- ・生活支援や移住者支援に関するアンケートの実施により、具体的なニーズを把握。
- ⇒社協・民生委員等による検討会議を実施した。先進事例も参考に、地域の課題を抽出し、解決方向性を認識することができた。



- ・生活支援ニーズの現状把握に基づき、高齢者サポート計画案の作成。
- ⇒高齢者や一人暮らし世帯に緊急連絡票を配布・設置。見守り活動の充実を図ることができた。



- ・高齢者サポート計画に基づき、「おたがいさまネットサポート隊」を設立。
- ⇒高齢者や一人暮らし世帯の困りごとや買い物支援等に取り組めた。今後も暮らしやすい地域を目指し、更なる充実を図っていく。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・圃場の再整備に関する地元機運の高まりが、農地保全の課題解決に向けた動きを大きく前進させた。
- ・県立広島大学生との協力体制確立により、地域の将来に明るい希望が開けた。

(農用地保全)

【圃場の再整備】

- ・農用地保全に関するアンケート調査を非農家を含め全世帯で実施。圃場の老朽化対策や、草刈作業などの農地管理の負担軽減に向けて、圃場の再整備を検討することとなった。
- ・先進地視察や地元説明会を重ねる中で、再整備に向けての機運が高まった。

【獣害対策】

- ・被害状況調査等や効果的な防御方法の実証試験等を通じ、狩猟免許取得者を中心とした獣害対策チームを結成することとなった。

(地域資源活用)

【竹堆肥の商品化】

- ・里山整備で発生する厄介者の竹を粉砕しリサイクル。牛ふん堆肥と混合・発酵させ、良質の堆肥を製造するとともに、試験販売を実施した。

【特産品を使った商品開発】

- ・女性会を中心に加工グループ「きらり」を立ち上げ、地元産ブランド米の米粉を使ったシフォンケーキ、唐辛子味噌・ピーマン味噌等を商品化。青空市場での販売に結び付けた。

(生活支援)

【おたがいさまネットサポート隊】

- ・従来の見守り活動を更に発展させるため、「高齢者サポート計画」を作成。草刈・買い物支援等行う「サポート隊」を結成し活動を始めた。

【若者参画】

- ・県立広島大学生との協力体制をモデル化するとともに、農作業サポートなどの実証試験に取り組んだ。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・再整備事業の推進に向けて地元協議を継続、担い手組織の立上げを目指す。
- ・地域産業の振興(農林業の維持・特産品開発等)を推進する。
- ・関係人口増を見据えた交流機会の推進する。

(農用地保全)

- ・地域ぐるみの話し合いを通じ、守るべき農地を選定した上で、農地の利用方針となる土地利用構想を策定する。構想の策定により、農地の再整備に向けた具体的な指針を明確化し、事業申請・工事実施に結び付ける。
- ・農用地保全等推進員を配置し、農業者の高齢化・担い手不足により困難となっている農用地保全について、地域で取り組んでいく。
- ・地域では、鳥獣被害(イノシシ・シカ)の影響が大きいことから、専任の地域マネージャーを中心に、地域ぐるみで対策を練り直し、獣害対策チームを中心に対応する。

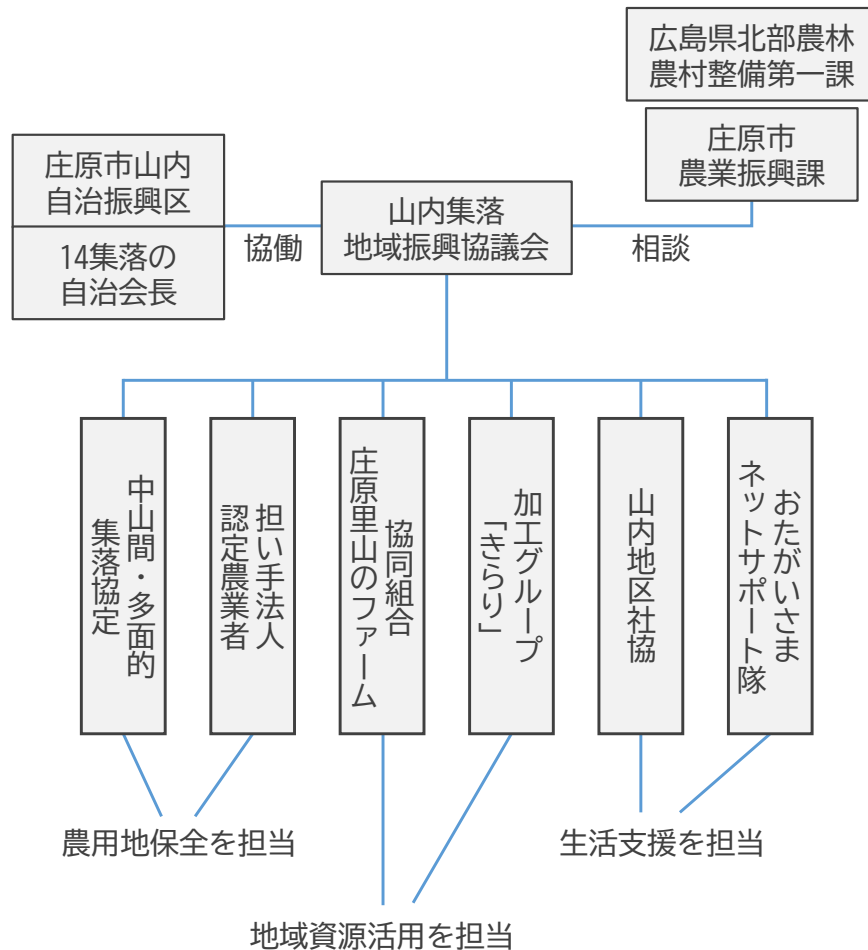
(地域資源活用)

- ・ブランド米を活用した「里山の夢CSA(地域支援型農業)プロジェクト」を立ち上げ、地域住民と都市住民が長期栽培契約を結ぶといった、米の販売価格形成と安定供給の仕組みを構築する。また、関係人口の創出にもつなげていく。
- ・青空市場を産業振興・都市住民との交流拠点に位置づけ、特産品販売や生活支援の仕組みづくりに取り組む。

(生活支援)

- ・従来の見守り活動(高齢者・一人暮らし等)及び災害時の避難体制を発展させる。
- ・これまでの「サポート隊」の実証を踏まえ、今後は専属の地域マネージャーを配置予定。暮らしやすい地域を目指す。
- ・県立広島大学生との協力体制を確立し、地域側と学生側がwin-winの関係になるような継続的サポート活動としていく。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・農村RMOモデル形成支援で取組んだ実証活動のうち、地域の農地を持続的に保全・活用するための体制づくりの取組は、「最適土地利用総合対策事業」の活用を検討している。
- ・圃場の再整備については、地元協議・合意形成が進み、事業実施の意思決定がなされた段階より、「農業競争力強化基盤整備事業」の活用を検討している。
- ・地域の生活支援（農作業サポートを含む）及び地域産業の振興（里山の夢CSA「地域支援型農業」プロジェクト）、効果的な鳥獣害対策の取組については、総務省「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」の活用を検討している。
- ・鳥獣害対策及び生活支援（おたがいさまネットサポート隊）については、総務省「集落支援員制度」を活用し、専任の地域マネージャーを配置する。

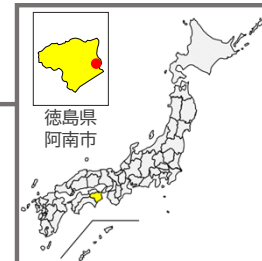
(活動拠点)

- ・事務所機能は、当面山内自治振興センター（始良市）を拠点とする。（将来的には組織の法人化に伴い事務所機能を移転する予定）
- ・生活支援（農作業サポートを含む）・鳥獣害対策の拠点として、山内自治振興区内の鉄工所跡地を活用する案を検討中。
- ・青空市場を拠点として、地元農産物や加工品の販売及び地域住民・都市住民等地域内外の交流を図るため、どのような場所・施設・形式で行うのがよいか今後協議を進める。

(事務局機能)

- ・市の自治振興区振興交付金（約5,700千円）や自治振興センターの指定管理を継続しつつ、山内自治振興区組織が中心となり、当地区の事務局として、農村RMOモデル形成支援で実証した活動を本格稼働させていく。（将来的には組織の法人化を検討）

農村RMOモデル形成支援 加茂谷地区 加茂谷RMO推進協議会（徳島県阿南市）



スマート農業導入による生産体系の高度化・省力化を進め、所得向上に基づく継続した産地維持を目指す。事務作業受託等によって協議会運営の自立性を確保し、行政と連携して課題解決を図る。

#ICT活用、#新規就農者、#スマート農業、#交流拠点

対象地域

- (事務局名)
NPO法人加茂谷元気なまちづくり会
- (地域の範囲)
旧市町村（16集落）
- (土地面積（R2年時点）)
5,219ha
- (農地面積（R2年時点）)
255ha
- (世帯数（R2年時点）)
633戸

構成員

- ・NPO法人加茂谷元気なまちづくり会
- ・地区町内会、協議会
- ・阿南市加茂谷地区社会福祉協議会
- ・加茂谷セニヤクラブ連合会
- ・加茂谷小学校、中学校PTA
- ・阿南市消防団加茂谷分団
- ・加茂谷スポーツ協会
- ・加茂谷へんろ道の会
- ・加茂谷平成郷思会
- ・土地改良区（阿南市加茂谷、加茂、十八女）、加茂谷猟友会
- ・FWE加茂協議会、細野集落協定
- ・深瀬水利組合、農事法人吉井未来
- ・徳島県南部総合県民局

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域農業農村総合整備事業
- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 中山間地域農業農村総合整備事業により、ほ場整備等の生活基盤を整備中。
- 平成30年に、これまで共同活動として農地保全を担ってきた組織が取組を終了したことから、各集落では、今後不安を抱えている。

地域資源活用

- 地域資源の発掘と活用、儲ける仕組みの創出による新規就農を軸とした定住支援の再開が求められる。
- 地域活性化と関係人口増に向けた各種イベント等に取り組む必要。

生活支援

- 過疎化に伴う規模縮小・減便の進行により、交通手段がない状況。
- 行政とも連携しながら、新しい地域公共交通の建築が急務。
- 人口減少抑制のために、移動・子育て支援や就農環境を巡る各種課題に対応していく必要。

課題に対する対応方針

- 多面機能支払や中山間直払の各協定と連携し、事務作業受託等による各組織の労力軽減、集落間連携の調整等により、体制を構築する。
- ICTを活用し、水管理・農用地保全・鳥獣被害防止設備の見回りといった維持管理の省力化を図る。

- 新規就農・移住就農者に対し、地域ブランド産の技術継承を行う。また、行政と連携しながら、スマート農業用ハウス導入を目指す。
- 各種のイベントについて、集客力強化・収益性確保の検討と実践を行い、自主財源の安定確保を図る。

- 通学・買い物といった移動支援制度導入について、地域の実情を踏まえた検討・実証を行う。
- 様々な人達どうしが交流可能となる拠点を整備し、特産品販売・子育て支援・就農環境を巡る各種課題の「相談しやすい環境」を構築。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 竹林を利用した里山の整備。
- 草刈隊結成による農地保全。
- 農家民泊による農業活性化。
- ITによる鳥獣害対策&ハウス土壌水分管理。
- 移住就農者確保。

- アウトドアパークの設置。
- 若杉山の遺跡整備。
- 空家再生による移住者確保。
- 大井小学校の利活用。
- 宅地の整備。
- ジビエの活用。

- 交通弱者支援システム導入。
- 多世代交流の場の整備。
- 学校の存続対策。
- 子ども版まちづくり会設置。
- 地域コミュニティ維持。

押しポイント 遍路道や農業などの地域資源を活かして、個性とチームワークによる住民主体のむらづくりを目指しています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・3回のワークショップ開催に基づき集落点検を行うとともに、地域の将来ビジョンを策定し、報告書として取りまとめた。
- ・課題抽出し、実証実験も一部実施した。

- ・将来ビジョンに基づき、耕作放棄地の解消、空き家再生による加工工場整備、交通弱者支援としてご近所ドライブパートナー事業の対象地域拡大などに取り組んだ。

- ・竹林活用、農家民泊の実証、移住マッチングサイト利用、大井小学校活用、ジビエ活用、地域公共交通実証実験、交流拠点活用、学校存続対策等の実証活動を実施した。

農用地保全

- ・罨センサー設置による獣害対策や、ハウスの温湿度センサー設置によるデジタル化の実証、防草シートを活用した作業の軽減化。
- ⇒罨の見回り労力が軽減された。ハウスの温湿度管理がデジタル化できた。



- ・竹林活用に向けた調査、草刈り隊結成、農泊勉強会、移住就農マッチングサイト活用。
- ⇒竹パウダーの堆肥製造試験を進めた。また、農泊に活用する地域資源を発掘し、移住就農希望者へのPRに繋がった。



- ・竹林活用に向けた堆肥化、除草作業の軽減検証、農泊実施のための研修会開催。
- ⇒堆肥化の実施に向けた議論を進めた。移住マッチングサイトや農家民泊の実証試験等を通じ、移住希望者へのPRに繋がった。



地域資源活用

- ・散策マップや自然紹介ポスター等を作成し、地域内外へPR。また、ブランド化に向けて、加茂谷ロゴシールを作成。
- ⇒加茂谷の地域資源活用に関する周知を図ることができた。



- ・地域内の存在する空き家等の調査、捕獲鳥獣の革製品開発、加工工場の整備。
- ⇒移住就農希望者向けの住居やハウスをリスト化するとともに、空き家を加工工場にリノベーションした。鹿革製品も開発できた。



- ・地域内の空き家調査、休校中の大井小学校の活用、鹿皮の活用による新製品開発。
- ⇒休校中の小学校を活用し、防災キャンプを実施することにより、地域住民の防災意識を高めることができた。



生活支援

- ・交通弱者対策の実施と対象者拡大への協議。
- ・生活支援拠点運営や、多世代交流イベント（子どもコーヒESHOP）の実証試験。
- ⇒多世代交流を推進することができた。市との協議により、次年度も検討を継続する。



- ・地域公共交通の検討、交流拠点運営に関する実証、小学校存続に向けた活動の実施。
- ⇒交通弱者対策のドライブパートナー事業の取組地区を加茂谷全域に拡大した。多世代交流拠点を整備し交流イベントを実施した。



- ・地域公共交通の検討・実証実験、多世代交流拠点運営、学校存続対策の実施。
- ⇒乗り合いタクシー実証を通じ、地域公共交通のニーズを把握した。学校の存続対策により、吉井小学校が小規模特認校となった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・R5に、全3回のワークショップを開催。加茂谷地区における重点課題の抽出を行い、R5.12月に地域の将来ビジョンを作成した。
- ・住民に周知し、R6,7年度はこのビジョンに沿って活動を推進した。

(農用地保全)

【農用地保全に向けた取組】

- ・遊休農地の除草作業を「草刈り隊」により実施した。また、除草作業の軽減のため、防草シートによる実証に取り組むなど、地域一丸となった取組を推進できた。竹林の有効活用に向け、堆肥化の実証も行った。

【移住就農推進に向けた取組】

- ・農家民泊の研修会を開催し、体験ツアーの実証を行った。体験ツアーには19名の参加者があり、関係人口の増加、移住への足掛かりとなった。また、移住・就農マッチングサイトSMOUTの利用実証試験を実施した。サイトには、数多くのアクセスがあり、多くの面談に繋がった。

(地域資源活用)

【休校小学校の活用】

- ・休校中の大井小学校で、児童と保護者を対象に防災キャンプを実施。避難所生活を想定することで、地域住民の防災意識向上に繋がった。また、事務局であるNPO法人が「カモダニわいわいマルイセ」や加茂谷地区の十町を順番にまわる「十町市」などでも活用した。

【ジビエ・加工工場の活用】

- ・多世代交流拠点の一部を利用して設置した加工工場を活用し、鹿の皮による新製品や、地元産の竹とコラボした製品など(ハンドバッグ、財布、スマホケース、カードケースなど)の開発を行った。

(生活支援)

【地域公共交通】

- ・地域にマッチした地域公共交通を検討するため、乗合タクシーによるニーズ把握を実施。望ましい公共交通体系のあり方を関係機関で検討した。

【多世代交流拠点の運営、学校の存続対策】

- ・旧加茂谷タクシー跡建屋を借り上げ、RMO活動拠点や多世代交流交流拠点として活用。小学校に近いことから立地条件もよく好評である。
- ・地域内の小学校が再編により、地域外の小学校と統合される計画であったが、協議を進めた結果、小規模特認校として存続することとなった。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・取り上げた課題について、一定の成果が得られた。今後は課題ごとに関連団体と連携しながら解決に向け取り組みたい。課題によっては、地域活動から発展的に発足する組織体に委ねることも検討する。

(農用地保全)

【農用地保全に向けた取組】

- ・竹チップの発酵熟成品にかかる効果については、実証を継続中である。なお、コストに見合う金額での製品価格設定は難しいと考えられるため、関係機関と連携しながら、対応を検討していきたい。

【移住就農に向けた取組】

- ・農家民泊については、地域おこし協力隊の任期満了した隊員が「農泊推進協議会」(仮称)を立ち上げ、継続して取り組む予定。今後は同協議会とともに活動を進める。

(地域資源活用)

【休校小学校の活用】

- ・小学校は、防災キャンプやマルシェの会場活用が関係人口増加にも寄与しており、利用価値は高い。今後も同様の活用を継続する。

【ジビエ・加工工場の活用】

- ・ジビエの活用は、新製品の試作により商品の開発目途もついた。そこで、本取組を推進してきた森の番人プロジェクト(かも竹)が自宅近くに工房を構え、継続して取り組むこととする。また、加工工場については、交流拠点として組み込み活用する。加茂谷RMO推進協議会としても、引き続き連携を強化していく。

(生活支援)

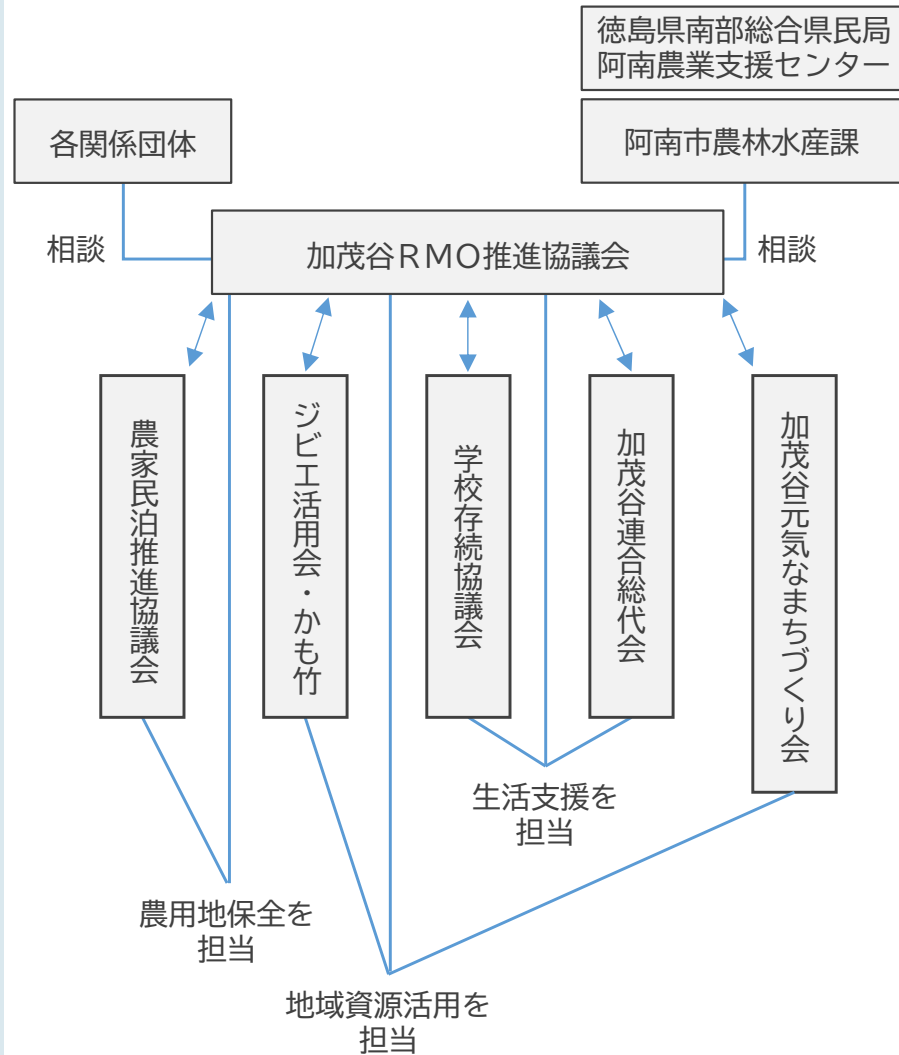
【地域公共交通】

- ・実証結果を踏まえ、地域公共交通の在り方について阿南市と協議していく。

【多世代交流拠点の運営、学校の存続対策】

- ・これまで拠点整備・運営を担ってきた地域おこし協力隊員が、農家民泊事業を立ち上げる予定。このため、今後はRMO活動拠点に加え、農家民泊事業の活動拠点、交流拠点としても活用することで活動を進める。
- ・今後も学校農園等を通じた支援を継続し、小学校と地域の協力体制を継続する。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

令和5年度から、RMO事業補助金を地域運営の活動資金（協議会運営費）としてきた。3年間の活動期間を経て、事業の方向性も確認でき、組織的にも各種取組体制の目処が立った。事業完了後は、事務局機能を担ってきた「加茂谷元気なまちづくり会」が中心となり、RMO協議会を維持しつつ、構成員・団体と連携し活動する。活動資金は、①加茂谷元気なまちづくり会の構成員が、地元企業のインスタ型直売所「すきとく市」に農産物を販売する際の事務手数料。②移住就農者の募集など、取組を中心的に推進する構成員・団体による負担。③竹、ジビエの有効活用など成果物の販売による売上の活用。④農山漁村振興交付金の活用による農家民泊の推進など補助金の利用。以上の①～④をそれぞれの取組で活動資金として使い分けることで、活動を継続する。引き続き地域の協議会として、3年間で培ったノウハウを元に、未利用資源の活用による自己資金対策や、移住就農、地域農産物のブランディングによって「すきとく市」での販売を強化し、事務手数料による活動資金の確保に取り組む。

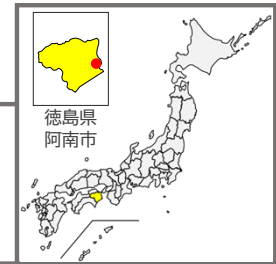
(活動拠点)

令和6年度に多世代交流、RMOの活動拠点として、地域内の旧加茂谷タクシー事務所跡をRMO協議会で借り上げ、「かも宅」として会員のボランティアでリノベーションした。事業完了後は、RMOより発展・発足予定である「農家民泊推進協議会（仮称）」が借り上げ、RMO協議会と共同で利用する。また、多人数での総会や会議の場合は、従来のとおり、加茂谷公民館会議室や大ホールを借りることで対応する。

(事務局機能)

3年間の取組で、地域としての取組課題、その方向性、また各種団体・組織体の協議機関としての土台づくり・組織づくりができた。今後、RMO推進協議会活動で構築された運営協議体を基盤として、事務局機能を担ってきた加茂谷元気なまちづくり会が中心となり、一層各種団体間の連携を深め地域運営組織としての役割を果たす。農家民泊を推進するため同取組を担ってきた住民（元地域おこし協力隊員）が中心となり、農家民泊による関係人口・収益機会の創出を目的とした組織、「農家民泊推進協議会（仮称）」を立ち上げ、農泊に関する事務を行う。また、ジビエの活用についても、同取組を担ってきた森の番人プロジェクト（かも竹）が中心となり継続する。この取組をRMO活動の発展的取組として支援する。その他取組については、RMO活動で醸成された組織・構成員と協議しながら、加茂谷元気なまちづくり会が中心となり、構成員・協力団体と協議しながら対応する。

農村RMOモデル形成支援 樺地区 樺町農村RMO運営組織協議会（徳島県阿南市）



活動組織の事務の一元化を図るとともに、ICTを活用した農業施設の維持管理軽減を目指す。また、6次産業化等の取組によって定住・関係人口を増やしつつ、移動・買い物支援を推進させる。

#ICT活用、#6次産業、#直売所、#買い物支援

対象地域

(事務局名)
樺町運営組織協議会

(地域の範囲)
小学校区（12集落）

(土地面積（R2年時点））
3,052ha

(農地面積（R2年時点））
214ha

(世帯数（R2年時点））
279戸

構成員

- ・ 樺自治協議会
- ・ 樺環境保全会
- ・ 働々丸山八原毛環境保全会
- ・ 船頭ヶ谷地区環境保全会
- ・ 樺社会福祉協議会
- ・ 樺安全を見守る会
- ・ 樺猟友会
- ・ NPO法人TSUBAKI
- ・ 徳島県南部総合県民局

活動に関連する他の施策

- ・ 農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）
- ・ 「デジ活」中山間地域
- ・ 中山間地域等直接支払交付金
- ・ 多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 優良農地以外の農地では、受け手不在のまま耕作放棄地化しつつあるため、対応策を検証する必要。
- 農業用施設の老朽化が進み、施設維持に支障を来している状況。
- 鳥獣被害対策の人員不足。

地域資源活用

- NPO法人により特産物の販売等が行われているが、販路が限定されており、地域資源を活用した新商品開発に基づく収益力の強化や販路開拓が求められている。

生活支援

- 一部地域内で公共交通機関が無いため、住民の移動環境の脆弱さから、施設活用が十分出来ていない。
- 地域内の商店が閉店しており、買い物も困難な状況。移動支援と併せた買い物支援の検討が必要。

課題に対する対応方針

- 多面払交付金の活動組織と連携し、農用地の適正管理の推進、活用を進める。
- 水路の維持管理の省力化や鳥獣被害対策に向けたICT化を図る。
- スマート農業導入を推進し、今後の農業の在り方を検討する。

- スマート農業の導入と合わせ、女性農業者による施設園芸の本格導入・6次産業化の取り組みを進め、収益確保手段の多様化を図る。
- 直売所の販売力強化を行い、地域の魅力向上、定住・関係人口の増加を目指す。

- 移動支援や買い物支援の強化を図り、地域直売所を活用したコミュニティ空間の活用を促進する。
- ICTを活用した高齢者見守りサービスの導入により、全ての地域住民が安心して暮らせる地域づくりを目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ラジコン草刈機や水稻ほ場への自動開閉水門などIoTデバイスを活用することにより、スマート農業を推進し、担い手の利便性向上と持続可能な農用地の創出に取り組む。

- 樺油やヒウオを活用し、特産品の開発や、外部からの交流人口にとって魅力的な情報の発信に取り組む。
- 継続的な情報発信により交流人口の増加を図る。情報発信担当者の設置も検討。

- 交流や憩いの場として重要な役割を果たしている直売所兼飲食店をより充実させることで、住み続けたい町として魅力を高める。
- 高齢者送迎サービスの導入を進める。

押しポイント

ICTをフル活用し、農業を主体とした地域の基幹産業を活かした「地域に住み続けることができる条件整備」を進めていきます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・地域ビジョン策定ワークショップを3回にわたり実施し、「スマート農業の推進」などを踏まえた中長期のビジョンを作成することができた。

- ・基幹産業の農業や特産品開発、高齢者問題等の課題解決を図り、地域経済の円滑な循環に取り組むことができた。また、事務局機能を強化し、多くの実証を実施した。

- ・各分野の課題を共有し、外部人材の協力も得ながら取組の報告書を作成した。また、ICTを活用した実証実験により、次年度以降の活動方向の明確化を図ることができた。

農用地保全

- ・ICT機器を導入し、耕作放棄地の解消へ向けた実証試験に取り組んだ。
- ⇒センサー付き罫の設置及び運用セミナーの開講により、若手猟師の育成に取り組むことができた。



- ・地域の農用資源を見直すための資源調査やICTを活用した鳥獣の生息域調査の実施。
- ⇒農業用水等の調査を行い、農用地保全の体制整備について議論を深めることができた。



- ・地域農地の維持管理を担う組織体制の整備に向け、研修会やフォーラムを実施。
- ⇒農用地保全に関する住民の意向調査と併せ、次年度以降の活動計画を決定することができた。

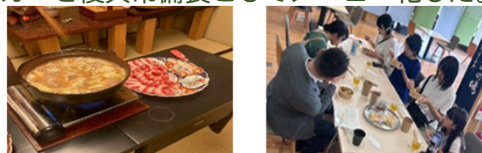


地域資源活用

- ・地域の特産品としての椿油の可能性を探るため、セミナーを開催した。
- ⇒地域外から関心を持ってくれる人達や観光客といった、交流人口を増加させるための議論を深めることができた。



- ・米やシラスを使ったしらすバーガーや、ジビエ活用を目的とした試作品を開発した。
- ⇒試食アンケートを実施し、意見・感想をフィードバックすることで、しらすバーガーを復興常備食としてメニュー化した。

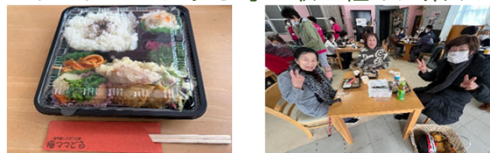


- ・ドローン及び遠隔の捕獲センサーを活用した省力的な狩猟技術の実証。
- ・ジビエ活用を目的とした試作品の開発検討。
- ⇒副産物の有効活用品として、ペット用ジャーキーを試作開発することができた。



生活支援

- ・住民生活を豊かにすることを目的として、「フィッシュカツおにぎり」等の新たな目玉商品を開発。販売を開始した。
- ⇒食材提供サービス試験実施により、感想をフィードバックする等の取り組みに繋がった。



- ・移動販売車両による買い物支援やデマンドタクシーの実証や、地域公共交通の推進に向けた取組。
- ⇒利用者アンケートの実施等により、地域公共交通への議論を深めることができた。



- ・過疎高齢化の進む地域の生活基盤を維持するため、買い物支援や地域公共交通の見直しに向けた実証に取り組んだ。
- ⇒高齢化世帯や一人暮らし世帯等の困りごと解決に向けた議論が進んだ。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・各分野事に全3回のワークショップを通じ、令和6年3月に中長期ビジョンを作成。総会及び全体会を通じ地域住民に周知した。地域の副産品を特産品として売り出しながら、様々な商品の開発にも取り組んだ。

(農用地保全)

- ・耕作放棄地や遊休農地の解消を目指して地域の特産品になりうる柑橘苗の植栽を行った。
- ・鳥獣被害の影響が大きいことから、外部の専門家と地域の猟友会が連携し、スマート技術をフル活用した狩猟の省力化に取り組んだ。
- ・地域資源を維持管理していく上での資源調査やアンケート等を実施。体制整備に向けた意見交換会も実施した。

(地域資源活用)

- ・特産品の「しらす」や「フィッシュカツ」の活用、狩猟による副産品の利活用について試作加工を実施した。
- ・多様な事業体との連携により、椿油や復興常備食等の商品開発にも取り組んだ。

(生活支援)

- ・地域の高齢者に対し、食材提供等のサービスに関する実証を行った。
- ・買い物弱者に対する新たな取り組みとして、移動販売の実証を実施した。
- ・地域公共交通の在り方について、地域の議論を深めた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・各分野においてICTをフル活用した「デジ活中山間地域」の考えに沿った事業を展開していく。また、NPO店舗については、高齢者及び買い物弱者対策に向けた「小さな拠点」としての機能強化をすすめる。

(農用地保全)

- ・農地の保全及び再編を行っていくための新たな組織の立ち上げを計画する。
- ・鳥獣被害の軽減を目的としてICTを活用した狩猟技術の普及推進を図る。
- ・関係機関との連携を強化し、機構関連圃場整備事業の推進をすすめる。

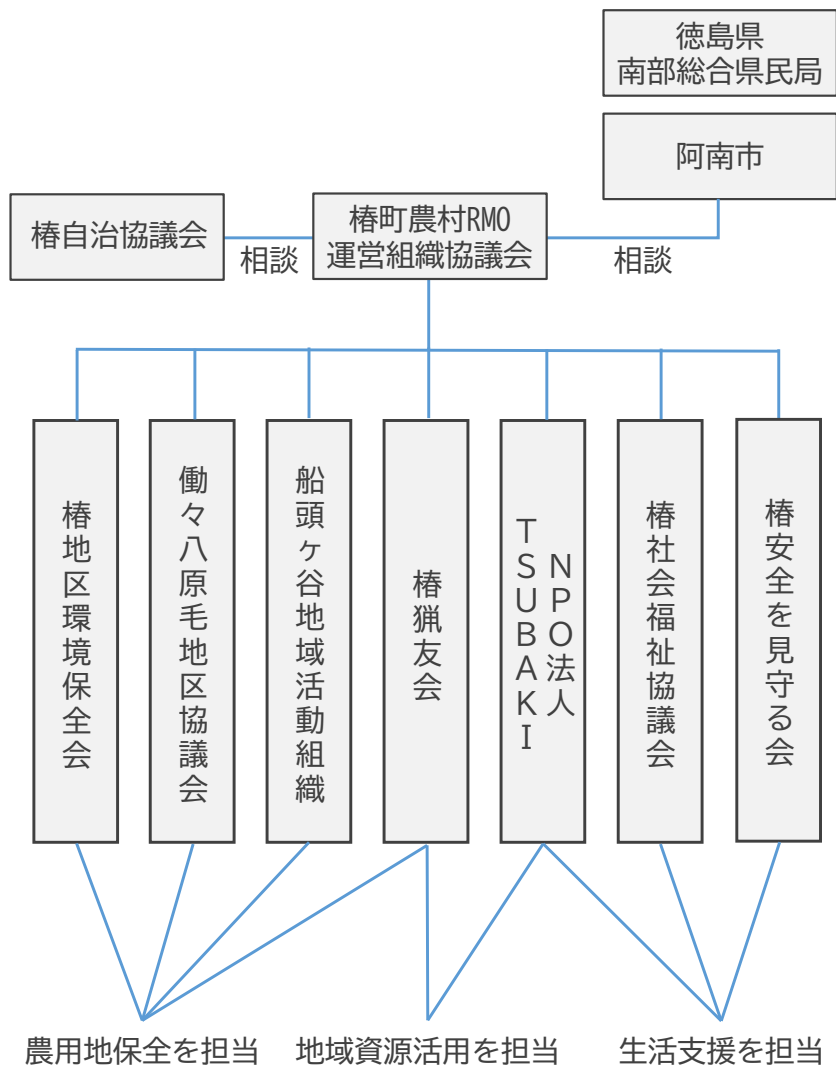
(地域資源活用)

- ・特産品の「しらす」や「フィッシュカツ」を利用して商品化した「しらすバーガー」と「フィッシュカツバーガー」についても、継続してNPOの店舗で販売を行う。
- ・狩猟副産品のジビエ活用を目的として開発に挑戦したペット用ジャーキーが売れ筋商品としての可能性をひめている為、次年度よりNPOにより本格的な製造、販売の計画を策定する。

(生活支援)

- ・これまでの買い物支援の実証を踏まえ、対象エリアを拡大させる。
- ・食材提供サービスは、今後も利用者からのニーズに応えた商品提供を継続する。
- ・地域公共交通についてはデマンドタクシーの運行に向けて関係市町村への要望活動を継続していく。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・地域に根付いたNPO法人が運営する「キッチンマルシェ椿」より提供する様々なサービス（移動販売、店頭販売、総菜及び弁当の提供等）に対して地域住民より適切な対価をいただきその収益を持って地域貢献活動を継続していく。

(活動拠点)

- ・設立当初から利用しているNPO法人の事務所を活動拠点として利用（無料）する。
- ・公民館の会議室についても利用できる環境にあるため、総会や全体会及び研修会等、必要に応じて適宜利用するスタイルをとっていく。

(事務局機能)

- ・自治協議会活動やNPO法人活動と平行しながら事務局機能を維持していく。
- ・それぞれの組織体がともに営利を目的とした組織ではなく収益化は困難なので、今後は市の支援策を模索・活用しながら進める。



農用地保全活動の省力化を図るため、スマート農業導入を推進する。交付金の事務手続きを一本化し、組織の広域化を進める。伝統文化を継承しつつ、地域に住み続けるための生活支援に取り組む。

#ICT活用、#6次産業化、#買い物支援、#ライドシェア、#耕作放棄地の解消・有効活用

対象地域

- (事務局名)
赤松中山間地域集落協定推進協議会
- (地域の範囲)
小学校区（11集落）
- (土地面積（R5.4月時点））
3,043ha
- (農地面積（R5.4月時点））
108ha
- (世帯数（R5.4月時点））
165戸

構成員

- ・中山間直接支払集落協定
- ・多面的機能支払活動組織
- ・NPO法人赤松煙火保存会
- ・赤松神踊保存会
- ・人形浄瑠璃座「赤松座」
- ・赤松女性部
- ・赤松地区自治会
- ・赤松公民分館
- ・赤松壮年団
- ・美波町
- ・徳島県南部総合県民局

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・ 少子高齢化や人口減少に伴い、共同活動への参加者も減っている。
- ・ 米の作付面積が減少しており、将来の耕作放棄地の拡大が懸念されている。
- ・ 鳥獣被害防止対策に関する、農用地保全と併せた継続性の確保。

地域資源活用

- ・ 新規作物の導入や、高付加価値化による収益向上が課題。
- ・ サテライトオフィスの地区内への誘致。
- ・ 地域に伝わる各種文化の伝承と、それらを活かした定住・交流促進策の必要性。

生活支援

- ・ バスの本数が少ないため、住民の買い物・通院や、外部からの訪問に関して支障が出ている状況。
- ・ 今後、人口減少に伴い、バスの更なる減便も懸念されることから、地域内交通の在り方について、相応の対策が必要。

課題に対する対応方針

- ・ 多面機能支払や中山間直払の各協定と連携し、事務手続きの一本化を目標とした体制を目指す。
- ・ ICTの知見を広め、水路維持管理の省力化やスマート農業導入を推進し、人口減少社会に対応した農村集落の在り方を検討、実現する。

- ・ 農産物の新規作物導入、6次化の品目増加について検討する。
- ・ 地域の伝統産業として産出される檜の薪炭化の実践及び販売を行う。
- ・ 地域の伝統文化等を活用し、定住・交流人口増に向けた農泊推進やサテライトオフィス誘致を図る。

- ・ 「買い物難民」「移動難民」の発生を防止し、自家用車がなくても住み続けることができる持続可能な農村集落を目指す。
- ・ 高齢者単身世帯の買い物支援、移動支援及び農産物の集出荷支援（混載含む）を強化する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・ 営農支援。
- ・ 鳥獣害対策の強化。
- ・ スマート農業の推進。
- ・ 耕作放棄地の解消・有効活用。

- ・ 地域農産物を活用した6次産業化。
- ・ 地元製品の販売が行える交流拠点の整備。
- ・ 地域伝統文化等の観光資源活用。
- ・ 新規作物の導入。

- ・ ライドシェア等移動手段の検討。
- ・ 無人販売・自動販売の実施。
- ・ 交流拠点の整備。
- ・ 簡易水道の見回り・草刈り支援。

押しポイント

地域の伝統文化等を活用し、移住者、交流人口にとどまらず、サテライトオフィスや民泊の推進に取り組んでいきます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・全戸アンケートによる住民ニーズ調査とワークショップの開催により、集落住民で課題の整理と目指すべき将来ビジョンの策定ができた。

- ・将来ビジョンに基づき、集落の組織で取組を実施。住民全体への認識が深まった。
- ・活動の継続を図るため、一般社団法人の設立を進めた。

- ・共同作業を依頼し農用地保全に取り組む住民が増加した。約7万㎡の圃場で実施した。
- ・活動の継続充実を図るため、令和7年9月より地域おこし協力隊の受け入れた。

農用地保全

- ・集落点検、ICT活用に関するニーズ調査の実施、実証。農地利用計画の策定。
- ⇒農地の除草作業軽減のため、話し合いを通じ、ラジコン草刈り機の試験導入や、水田管理用の水位センサー導入を決定できた。



- ・営農支援、鳥獣害対策、スマート農業の実践及び耕作放棄の解消と発生防止を実施。
- ⇒ラジコン草刈り機の貸出しサービス開始や水位センサーの導入により、省力化が図られた。



- ・農地管理を行う作業班を結成し、耕作放棄地の解消に取り組んだ。
- ⇒66,807㎡の圃場整備に繋がった。共同利用農機具の倉庫が充実し、利用サービスや機器の管理方法を改善することができた。



地域資源活用

- ・6次産業化や農泊等に関するニーズ調査の実施。詳細計画の策定。
- ⇒ワークショップにより、既存の農産加工品の販売や地域の伝統文化と合わせた産直市の開催等に向けて詳細計画を作成できた。



- ・農産物販売を行う産直市の開催や、農産加工品の生産・加工品の開発検討。
- ⇒地域の交流が促進され、産直市の定期開催に向けた意欲向上が図られた。



- ・産直市を定期的で開催し、農産加工品の販売を伸ばし、生産設備の充実を図った。
- ⇒産直市が地域行事として定着し、賑わいづくりに貢献した。また、手作り味噌の生産体制を見直すことで、生産力がアップした。



生活支援

- ・移動支援、買い物支援に向けたニーズ調査の実施。詳細計画の策定。
- ⇒ワークショップにより、移動支援や地域資源活用も含めた地域交流拠点の整備等に関する詳細計画を作成できた。



- ・地域住民の多様な交流手法を構築するため、交流拠点の確保・運営方法について検討。
- ⇒交流拠点確保のため、大学と連携して、地域の遊休資産である倉庫の活用計画を策定することができた。



- ・ニーズに合った多様な生活支援の在り方の探求。倉庫を交流・情報発信の場として、愛される広場へ発展させるための検討。
- ⇒要望に応えた生活支援の実践や、交流拠点としての倉庫の保全作業を実施できた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・全3回のワークショップを通じ、R6.2月に将来ビジョン完成。住民に周知。
- ・赤松中地区の旧工場建物を倉庫として活用し、農機具の管理運営を適正に行い、耕作放棄地の解消等の共同作業が充実した。産直市の開催も定着した。

(農用地保全)

【耕作放棄地の解消・活用】

- ・共同利用農機具を使った共同作業を実施し、耕作放棄地解消に取り組んだ。
- ・耕作放棄地の有効活用について検討を行い、補助事業活用によるほ場整備等の検討が進んだ。
- ・新たな高収益作物として、ゆずの栽培を導入することが決定。先行実施する集落を決めて、農地転換に着手した。

(地域資源活用)

【伝統芸能集団の活動支援】

- ・地域を元気づける伝統芸能集団の活動を支援した。「赤松煙火保存会」「赤松神踊り保存会」「赤松座」各団体が地元の賑わいづくりに貢献。

【特産品づくりの持続化を支援】

- ・赤松女性部が生産販売している加工品「赤松特産にんにく入り手づくりの味焼肉たれ」「赤松で作った美味しいみそ」の生産機器・環境整備を実施。
- ・産直市を定期開催したことで、特産品の販売機会が増え、地域コミュニティの活性化につながった。

(生活支援)

【住環境整備の支援】

- ・共同作業の依頼は、農用地保全(耕作放棄地の草刈り)が主であるが、中には生垣の剪定や伐採の依頼もある。このような切実なニーズに丁寧に対応。依頼者から高い評価を得ることができた。

【買い物支援・移動支援】

- ・独居高齢者の移動を支援するためライドシェア等模索中。県内の有償ボランティアタクシー事業を検討するなど、具体的な活動に繋がる研修を強化していく。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・今日もまたキラリと光る赤松集落の実現。農村の景観と生活の豊かさが実感できる集落の実現を目指していく。
- ・赤松倉庫を中心に、赤松地区の賑わいづくりの小さな拠点づくりを継続。

(農用地保全)

- ・これまでの活動を継承する組織として、一般社団法人源流の郷あかまつの活動を充実させる。また、赤松集落協定と連携し、共同作業への依頼に対応して、耕作放棄地の解消に取り組む。一部依頼のない圃場についても、ていねいに働きかけを行い、赤松地区の荒れ地を全廃していく。
- ・鳥獣被害は年々増加している。このため、専門家の力を借りたり、SNSを活用し情報を共有するなど、継続的に獣害対策へ取り組む。

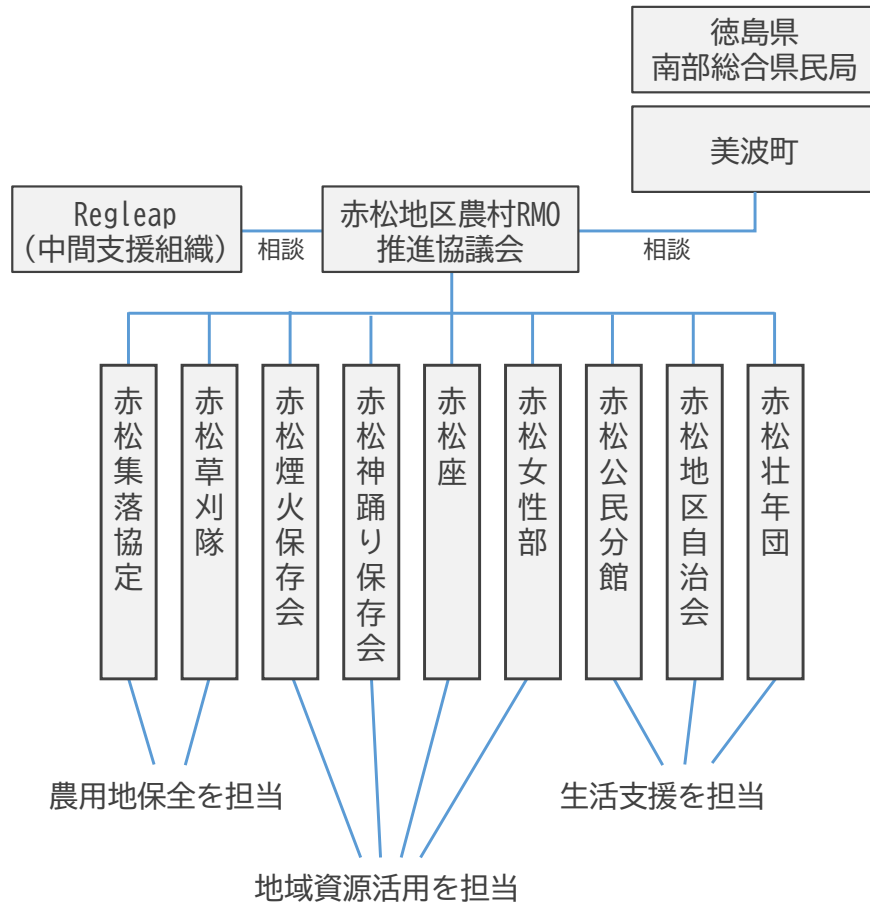
(地域資源活用)

- ・産直市で販売する地域の生産物を活用した加工品や商品を開発する。
- ・赤松倉庫周辺を整備して、地域の集まりや団らんに利用できる交流拠点とする。
- ・吹筒花火の奉納がある赤松神社秋祭り等の観光資源に来訪者が深く関わって楽しんでもらえる企画を関係団体と連携しながら創出していく。
- ・高収益作物としてゆず栽培に農地を転換していく。少しずつ確実に一歩一歩前へ進める。

(生活支援)

- ・草刈り等、身近な生活に必要なサポートを行う団体として、「赤松草刈隊」を組織する。
- ・住民ボランティアが所有する自家用車を使い、地域の人々が利用できる配車サービスを提供する。
- ・買い物弱者対策として、日用品、生鮮食品、野菜、総菜、地域の特産品を販売できるお店を運営する。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・令和元年度から、町の多面的機能発揮促進事業（中山間地域等直接支払交付金）を地域運営の活動資金としてきた。令和8年度以降も引き続き本事業を活用する。
美波町：多面的機能発揮促進事業（中山間地域等直接支払交付金）年間3,309,000円（加算額を共同取組の活動資金とする）

- ・農村RMOモデル形成支援で取り組んだ活動うち、ほ場整備と高収益作物への転換（ゆず栽培）の取組は、本格的な取組に向けて準備が整いつつあることから、次年度以降も継続予定。その際の費用は、町の多面的機能発揮促進事業を基本としつつ、新たに県の農地中間管理機構関連農地整備事業、農地耕作条件改善事業、果樹経営支援対策事業も検討するなど、県及び町と相談しながら進めたい。

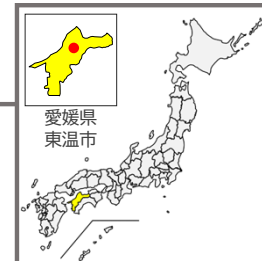
(活動拠点)

- ・令和5年度から、元JAかいふ赤松出張所（現在は町が所有）の事務室を活動拠点とし、地域活動と併せて施設管理を担ってきた。施設の利用については、町と賃貸契約を結んでいる。

- ・「大田楽市」「冬の市」等の産直市は施設前広場で開催してきた。
- ・赤松中地区にある元工場施設を、共同利用農機具（トラクター2台・畦塗り機・ブロードキャスター・ナイフハンマーモア・リモコン草刈機2台・コンバイン・自走式肥料散布機・軽トラ・刈払機10台・チェーンソー・ブロアー等々）の倉庫として利用。

(事務局機能)

- ・町の多面的機能発揮促進事業（中山間地域等直接支払交付金）の赤松地区の事務局として活動していく。組織は一般社団法人源流の郷あかまつ（R7、10月設立）として継続し、農村RMOモデル形成支援で実証した農用地保全活動、地域資源活用活動、生活支援活動をより充実させていく。
- ・農用地保全活動は、共同利用農機具の管理、貸出事務等を正確に行う。またそれらを利用した共同作業は、耕作放棄地の解消、ゆず栽培の畑の管理等きめ細かく実施し、農村としての素晴らしい景観を維持していく。
- ・行政に対しては、運営面の支援を引き続きお願いしたい。可能であれば、中間支援組織のRegleapの相談費用を支援してもらえるとありがたい。



6次産業化システムの構築により、農業の維持管理費低減や、人材活用の多様化を図る。コミュニティ強化に向けた生活支援システムの構築により、高齢者の心身を健やかにする取組を実施する。

#地域運営組織、#6次産業化、#高齢就農者、#女性参画、#生活支援、#農地の維持管理、#加工場、#耕作放棄地

対象地域

- (事務局名)
奥松瀬川創生会議
- (地域の範囲)
小学校区（6集落）
- (土地面積（R4.3月時点）)
700ha
- (農地面積（R4.3月時点）)
26ha
- (世帯数（R4.3月時点）)
132戸

構成員

- ・奥松瀬川創生会議
- ・東温市
- ・桜羅楽農会
- ・奥松瀬川集落協定

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 就農者の高齢化だけでなく、新規就農者の確保も容易ではないことが相まり、荒廃農地及び耕作放棄地は増加傾向である。

地域資源活用

- 地域の主作物が水稻であるため、地域特産品となりえる加工品がない。
- 以前は女性部による味噌づくりを行っていたが、女性部の指導者の高齢化により活動が停止している。

生活支援

- 現役を引退した高齢者は、自宅に閉じこもる傾向が強く、地域コミュニティへの参加もなくなり、孤立化している。
- 運動不足による健康寿命の低下も懸念される。

課題に対する対応方針

- 10年以内に耕作放棄地となりそうな農用地を優先して、地域運営組織が保全・管理を行う。
- 高齢就農者や新規就農者にとって、栽培管理しやすい作物を選定することで、継続性のある農地の維持管理を可能とする。

- 新植される農作物（果樹・野菜等）を地域資源と定義し、6次産業化を目指す。
- 加工場の確保・汎用性の高い加工品目の選定・販売先の開拓等、農業収益を確保するための実証を実施していく。

- 高齢者や女性も参画できるように、体への負荷が少ない農作物の栽培管理及び加工管理体制を構築する。
- 地域住民が、慣れ親しんだ地域で働き、交流も深めることのできるような生活支援システムを検討する。

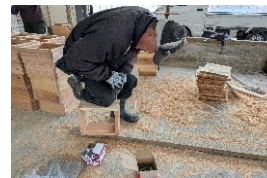
目指す方向性(将来ビジョンより)

- 耕作放棄または耕作放棄の可能性が高まっている農地において、蜜源作物による粗放的管理を実現し、養蜂の基盤農地とする。

- 養蜂技術の習得と技術の向上を推進し、蜜源作物を活用した蜂蜜の商品化に取り組む。
- 地域に存在する花・蔓を活用したリース・ドライフラワーの事業化を推進する。

- 高齢者・女性・子育て世代等、多種多様な人材が存分に活躍できるよう、6次産業化システムを構築する。
- こども・おとな食堂を開催し、3世代交流により、地域コミュニティを強化する

押しポイント 個々人では解決できない高齢化による集落機能の低下（農地の荒廃、雇用の場の不足、地域コミュニティの衰退等）を地域運営組織が中心となって解決を目指します。農地を保全や新植作物の導入（6次産業化）による雇用の場の創出、地域コミュニティの活性化を目指します。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・将来ビジョンの作成を通じ、養蜂部会と手芸部会を設立した。
- ・レンゲ・菜の花の試験栽培を行うとともに、6次産業化システムの素案を作成した。

- ・将来ビジョンの実現に欠かせない収益性を高めるため、商品価値（価格）を決定するまでの経費や労務費等の算出を学んだことで、農村RM0や事業に関する意識が向上した。

- ・農村を維持し続けるために必要となる農村RM0の法人設立準備を進めつつ、収益性の高い地域ブランド商品を開発した。

農用地保全

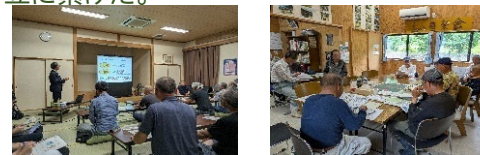
- ・農用地利用計画策定のための地元農家による検討会実施。農作物の新植。
- ⇒人材を選ばない粗放管理の体制を構築し、試験運用を開始することができた。



- ・獣害が多発している集落の圃場を活用した、ワイヤーメッシュ設置による実証。
- ⇒鹿への対策を付加したワイヤーメッシュの設置により、対策の効果を確認できた。

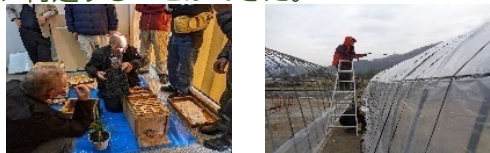


- ・農地を一括管理する「地域まるっと中間管理方式」実施に向けて、地域住民の議論を進めた。
- ⇒集落営農組織を基盤とした農村RM0の法人設立に繋がった。

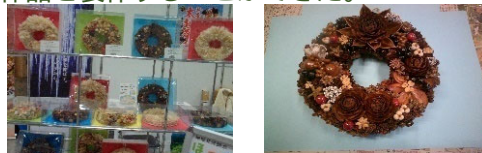


地域資源活用

- ・農作物の栽培管理や6次産業化に関する勉強会の実施。加工場に関する検討会の開催。
- ⇒ドライフラワー用花卉の試験栽培を開始、養鶏場の跡地を6次産業化に関する加工場に再建することができた。



- ・販売先の開拓に係る商談会への参加及び商品化に向けた試作品の製作。
- ⇒東京ビックサイトの商談会に参加。商談会での声（小型化、色合い等）を踏まえ、試作品を製作することができた。



- ・地域資源活用による6次産業化に向けた試作品のブラッシュアップ及び商品のブランド化。
- ⇒商品開発セミナーや試作品のブラッシュアップ作業等を経て、商品化した。

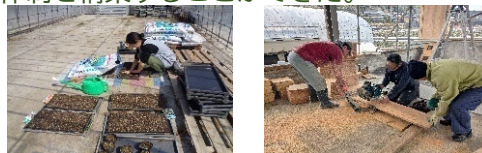


生活支援

- ・高齢者の生活支援に関するニーズ調査の実施。栽培管理や加工管理の試験運用。
- ⇒栽培管理及び特産品（ハチミツ・リース）の作業工程を分業制にし、高齢者にも参加できる体制を構築できた。



- ・農作物の栽培及び加工管理体制の構築。
- ⇒各事業の作業を難易度別に細分化することで、多様な人材（子育て世代・就農希望者・高齢者等）が容易に事業へ参画できる体制を構築することができた。



- ・常勤雇用1名を想定した農作物の栽培及び加工管理体制の構築。
- ⇒専門知識のある人物を主軸とし、多様な人材を配置する体制の構築にいたった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・全3回のワークショップを通じ、R6.3月に将来ビジョン完成。住民に周知。
- ・6次産業化とコミュニティ強化を実現。
- ・収益性を高めた地域ブランド商品(リース、ハチミツ)を開発。

(農用地保全)

【粗放管理の推進】

- ・耕作放棄地の拡大抑止対策として、地域計画の策定と併せて話し合いを実施。養蜂に活用できる蜜源作物を非農家も含めて数種類植栽した。

【農地の一括管理方式を導入】

- ・「地域まるっと中間管理方式」の勉強会を開催し、農村RM0が一元管理する方式の導入を地主及び利用農家で話し合った。
- ・管理が困難な狭小農地が多いため、一括管理方式と併せて、基盤整備事業を導入。少人数でも管理できる体制を整えることができた。

(地域資源活用)

【養蜂産業の再生】

- ・巣箱が地域各所に残されている現状を元に検討会を開催し、益虫に作用しない農薬を選定してミツバチを保護。15名が養蜂技術を習得できた。

【リースの商品化、こども・おとな食堂】

- ・自然環境が豊かな特長を活かして、天然資源を豊富に使ったオリジナルリースの商品開発を実施。ひと葉ひと花シリーズが誕生した。
- ・こども及び高齢者の見守りと世代間交流を常態化させるための手段として検討会で立案され、食事を通じて3世代の交流が実現できた。

(生活支援)

【6次産業化システム】

- ・地域コミュニティへの参加がなくなると健康寿命の低下することが懸念されているため、高齢者を中心とした多様な人材が存分に活躍できる6次産業化システムの構築を実証。
- ・蜜源作物や花卉の栽培管理、ハチミツやリースの加工作業を細分化し、誰もが参加しやすい仕組みを作ることができた。
- ・専門知識のある人物を責任者とし、多様な人材を適宜配置できる体制を整えることができた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・農地の一括管理方式を導入し、管理を取り仕切る農村RM0の法人化。
- ・多様な人材が活躍できる場の創出を図る。
- ・安心して暮らせる地域コミュニティの形成に向けた取り組みを継続。

(農用地保全)

- ・高齢化の進行に合わせて高まる粗放管理の在り方については、収益に結び付く蜜源作物を中心に検討を重ねていきたい。
- ・近年、シカによる食害が深刻化しており、従来の獣害対策(イノシシ)では対応しきれなくなっていることから、獣害対策に加えて、ゾーニングについても、猟友会と検討していきたい。
- ・農村RM0の法人設立後、農地の一括管理と基盤整備を進め、少人数でも管理でき、新規就農者も参入しやすい体制を整えていく。

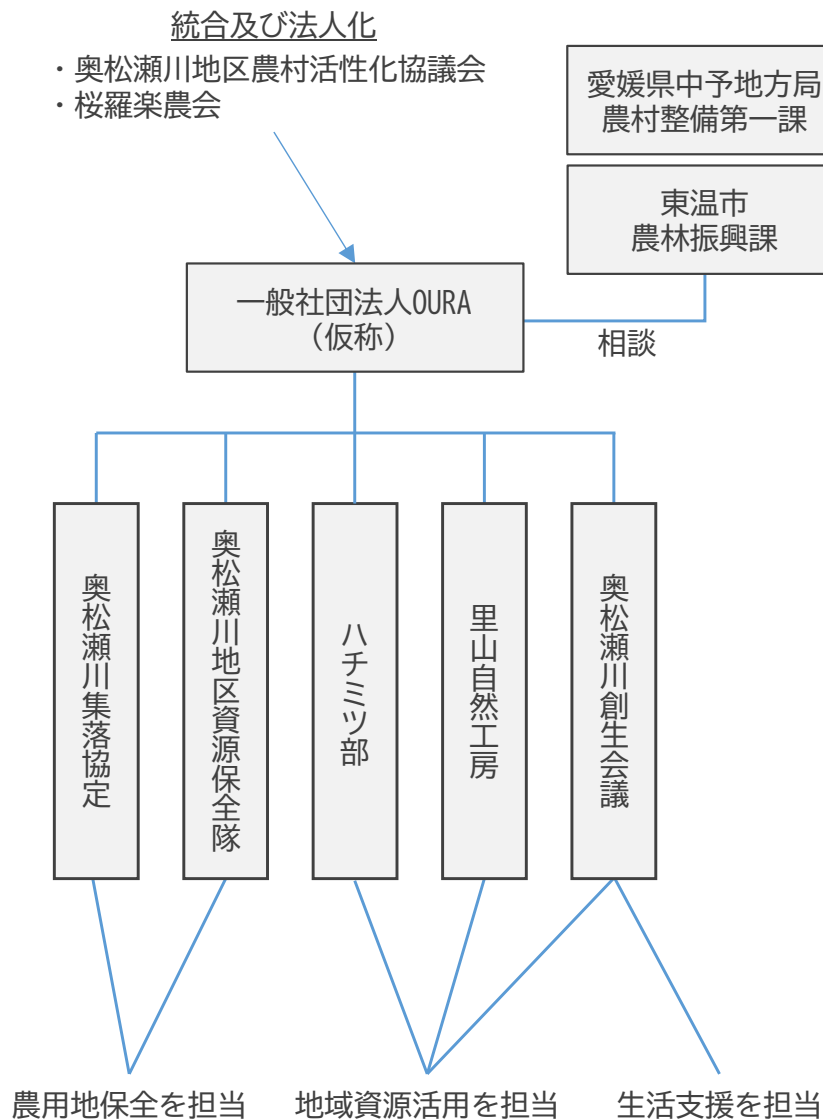
(地域資源活用)

- ・昨今の温暖化による猛暑でミツバチの病気や死滅が多発している。巣箱の設置環境や養蜂技術の向上を図ることで、ミツバチの保全に努めたい。
- ・オリジナルリースは地域ブランドとして開発に成功したが、販売を拡大するための営業力やノウハウが圧倒的に不足している。東温市のふるさと納税を足掛かりに、商談会や通販サイトもフル活用していきたい。
- ・こども・おとな食堂の実証を繰り返す中で、参加者が増え続けており、地域外による参加希望の声も届いている。人数、対応方針、開催回数について検討を重ねていきたい。

(生活支援)

- ・6次産業化システムを通じて、地域コミュニティへの参加希望者が増え続けており、参加者から「ハチミツやリース以外でも参加したい」との要望も挙がっている。農村RM0の事業拡大について検討するとともに、地元の農家と連携し、地域コミュニティの強化に努めていきたい。
- ・安定した運営に向けて農村RM0で常勤雇用を実現し、6次産業化システムだけでなく、農作物の経営生産についても検討を進め、多様な人材が常に活躍できる環境を整えていきたい。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・農村RM0モデル形成支援で取り組んだ実証活動のうち、養蜂事業とリース事業は、事業展開する準備が整いつつあることから、次年度以降も自己資金にて継続予定。
- ・農村RM0モデル形成支援で取り組んだ実証活動うち、蜜源作物栽培事業とこども・おとな食堂は、次年度以降も継続予定で、地域住民から必要とされているものの、営利を目的とした取組ではなく収益化は困難なので、その際の費用は、中山間等直接支払制度の棚田地域振興活動加算を活用する。

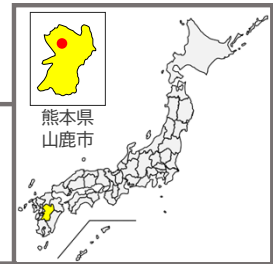
(活動拠点)

- ・農村RM0モデル形成支援では、奥松瀬川創生会議が所有している交流拠点「ほっこり奥松」を利用する。
- ・交流拠点「ほっこり奥松」は、夜間でも使用できる環境にあるため、必要に応じて適宜集合することができる。
- ・農作物管理や加工作業は、桜羅楽農会（一般社団法人OURA(仮称)）所有の倉庫兼事務所及びハウスを利用する。

(事務局機能)

- ・奥松瀬川地区内の各団体の事務局として、農村RM0モデル形成支援で実証した養蜂及びリース、こども・おとな食堂、粗放管理に関する活動を本格稼働させていく。
- ・桜羅楽農会と奥松瀬川地区農村活性化協議会の統合及び法人化も進めていく。
- ・法人化や基盤整備に当たっては、今後も行政と連携し推進していく。

農村RMOモデル形成支援 番所地区 菊鹿さきもり隊（熊本県山鹿市）



地域の棚田保全や遊休施設等の利活用にチームとして取り組み、地域ブランド力を向上させていく。担い手や地区住民、行政、移住者など、多様な人材との役割分担による連携協力体制を構築する。

#番所の棚田、#景観維持、#廃校活用、#体験型イベント、#地域行事復活、#アクティビティ開発、#スマート農業、#地域ブランド

対象地域

- (事務局名)
山鹿市菊鹿市民センター
- (地域の範囲)
旧市町村の一部(3集落)
- (土地面積 (R5.4月時点))
94.9ha
- (農地面積 (R5.4月時点))
25.5ha
- (世帯数 (R6.4月時点))
55戸

構成員

- ・菊鹿さきもり隊
- ・番所集落協定
- ・一区集落協定
- ・オドシ集落協定
- ・一区自治会
- ・山鹿市社会福祉協議会
- ・やまがの恩送りの会
- ・山鹿市

活動に関連する他の施策

- ・未来につなぐふるさと応援事業(県)
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・空き家対策モデル事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 中山間直弘の各集落協定により、耕作放棄地の発生は防止されているものの、年々と離農者が増え、休耕地も目立つようになっている。
- これに伴い、協定参加者の一人当たりの作業範囲が増大し、負のスパイラルに陥っている。

地域資源活用

- 以前は地元組織が中心となり、棚田ツアーやキャンプ場と連携した里山学校等のイベントを実施し、農業体験・農産物販売、棚田の案内等を行っていたが、高齢化の進行やコロナ禍も重なり、実施できなくなっている。

生活支援

- 自治会が行う行事やイベントはほとんど無くなっている。
- 老人会も解散し、集落機能が衰退している。今後、高齢化による独居世帯や交通・買い物弱者の増加も懸念され、対策が必要になる。

課題に対する対応方針

- 農地の意向調査等を基にした保全計画の策定。
- 休耕地等の農地引継組織(チーム)による営農活動を行う。
- スマート農業等の導入による省力化やブランド化による収益確保に努める。

- 「番所の棚田」を核に景観維持を図りつつ、魅力を伝えるアクティビティの開発、体験型イベント、地域行事の復活等に取り組む。
- 活動拠点として、廃校(分校)の活用法を検討する。

- 地域の現状やニーズを把握するため、戸別訪問等によるヒアリング調査を実施する。
- 調査結果を踏まえ、自治会や福祉団体等との協議による取組計画を策定する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 3集落協定(番所・一区・オドシ)の農用地意向調査を基に、3協定連携による農用地管理方法(エリア別作付計画と体制整備)の確立を目指す。

- 遊休農地活用による米を中心とした高付加価値農産物生産やワーケーション等の受け入れ、伝統行事の継承等に取り組む。
- 廃校跡地等の活用によるPRや活動拠点整備を目指す。

- 高齢者独居世帯等現状調査やヒアリングを基に福祉団体と連携し、農産物集出荷・買い物・送迎支援・見守りの実施体制確立を目指す。

番所の棚田は彼岸花の名所として「つなぐ棚田遺産」に認定されており、市の代表的な景観として認知されています。この棚田を守っていくために、多種多様な人材がチームを組んで農村RMOの形成を目指しています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- 『将来ビジョン』策定を通じ、農村RMO形成に向けた活動計画や意思統一、スケジュール管理等が明確になるとともに関係者に目指す方向性を示すことができた。

- 集落内3協定の統合に向けた合意形成や全世帯訪問等による地域のニーズ調査を実施。地区住民と接触する機会が増え、活動に対する地域の理解も進んできた。

- 事業終了後の活動自走化に向けて法人（一般社団法人）を設立（R8.4.1）。体制移行による農用地の引き受けや農産物の販売等の条件整備を行った。

農用地保全

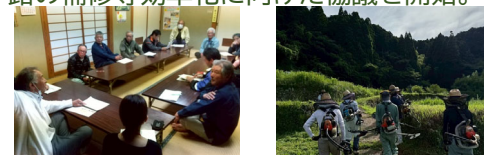
- 農用地の管理体制構築に向けた、集落協定の農用地意向調査を実施。
- ⇒農用地の現状や、今後の意向把握により、農地や管理者単位ではなく、エリア別での継承方法の検討を進めることができた。



- 農用地保全計画の策定。
- 自然農法やスマート農業の検討会議の実施。
- ⇒集落内3協定の統合について合意形成を図れた。今後はネットワーク化による一体的な保全を行っていく。



- 3協定統合による集落協定・ネットワーク化計画策定に関する取組。
- ⇒統合（3組織）した集落協定により、耕作放棄抑制・共同作業・災害復旧・農道、水路の補修等効率化に向けた協議を開始。



地域資源活用

- 遊休農地を活用し米や大根を試行的に作付。
- ⇒試験作付を通じ、年間の作業量や地元の協力（指導や機械リース等）の不可欠さ、無肥料・無農薬栽培の難しさや改善点等を見ることができた。



- 農産物の試験作付（米・大豆・そば）。
- 自走化に向けた体制整備。
- ⇒新たに大豆・そばを追加し、無肥料・無農薬による栽培を開始できた。専用HP・SNSを立ち上げ、ロゴマーク等を制作した。



- 農産物の試験作付（もちなど）。
- 農業体験や伝統継承等のイベント実施。
- ⇒昨年、収穫に失敗したそばをはじめ各々作付面積の拡大を図れた。今後は米・そばを中心とした作付けによる収益確保を目指す。



生活支援

- 福祉団体が提供する「支え合いサービス」等の実証可能性を検討。
- ⇒地域の中で支えあう仕組みの構築に向けて、社協や福祉団体との連携の合意を図ることができた。



- 高齢者独居世帯等を中心に集落の現状調査を行い、意見や要望等のヒアリングを実施。
- ⇒高齢者ヒアリングや全世帯訪問等により、地域ニーズを把握できた。今後は実証事業により、生活支援の体制を確立していく。



- 高齢者のいきがいづくり実証事業実施。
- WS開催による困りごとリストの作成。
- ⇒高齢者等（地元住民）を講師や指導者とした郷土料理伝承教室等の実施により、いきがいづくりと伝統の継承を図れた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・初年度(R5)に作成した将来ビジョンを3年間の成果に基づき更新した。
- ・菊鹿さきもり隊(任意団体)から独立し、農村RMOに特化した法人(一般社団法人さきもり)設立によって、取組の自走化へ向けた体制整備を図った。

(農用地保全)

【集落協定の統合】

- ・集落内の3つの協定(番所・オドシ・一区)との調整により、ネットワーク化を図るため協定を統合し事務の引き受け等効率化の体制を整えた。

【耕作放棄地発生防止】

- ・これまで個人で農地管理が行われていたが、農地の現状調査や意向調査の実施により、エリア別(ブロック別)での管理方法に向けた転換を検討が可能となり、耕作放棄地の発生防止に繋がった。米や大豆、そば等の作付けにより、遊休農地の有効活用を図れた。

(地域資源活用)

【棚田を核とした取り組み】

- ・番所の棚田を地域資源活用の核と位置づけ、その景観の維持保全に向け、農産物の試験作付けを実施してきた。非農家中心のメンバーであるため失敗もあったが、3年間経験を積めたことが法人化への移行にも繋がった。
- ・自走化に向けた体制整備として、専用HPやSNS(フェイスブック・インスタグラム)開設による情報発信及びキャッチコピーやロゴマークの制作を行った。
- ・田植え、稲刈り等でのイベント開催や伝統行事(どんどや)の継承に向けて、多様な人材を巻き込み実施した。

(生活支援)

- ・全世帯訪問や高齢者ヒアリング調査の実施により、集落内の現状とニーズを把握することができた。
- ・実証事業として、郷土料理の伝承教室を5回実施した。「集いの場」確保等のいきがづくりのみならず、伝統継承や世代間交流への効果もあった。
- ・集落の要望や現状を行政へ伝えることで、移動販売車の運行に繋がった。(R6.11月~週1回運行開始)
- ・収穫した餅や蕎麦を活用し、年越しそばと餅の振る舞いを行った(R7.12月)。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・新法人を中心に、集落や関係団体とともに集落の維持・発展を目指す。
- ・持続可能な活動とするため、体験事業や加工品開発等の多様な取組も展開し、収益確保方法の確立を目指す。

(農用地保全)

- ・統合した協定がしっかり機能していくため、ネットワーク化計画に基づく役割分担や共同作業の方法等、効率化と省力化を図る必要がある。
- ・今後も離農者の増大が予想されるため、本法人が中心となり農地の引き受け及び仲介等の役割を果たしていく予定である。
- ・既存の災害箇所や水路、農道の破損箇所、機械進入不可及び危険農地、排水不良等課題も多く存在するため、合意形成のもと優先順位をつけ計画的な改良を行なっていく必要がある。
- ・草刈り作業等マンパワー不足の解消に向け、多種多様な参画を促す情報発信や賛助会員等の獲得を目指す。

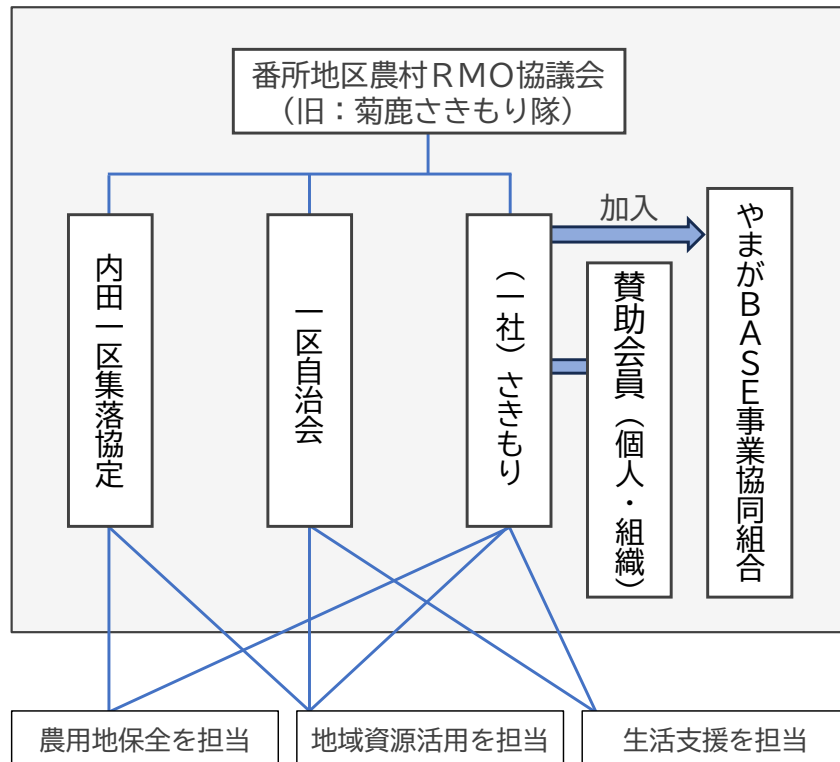
(地域資源活用)

- ・棚田を活用した取組を継続し、農地の適正管理のみならず、良好な景観の維持やイベント開催、情報発信等を通じ農業以外の魅力を向上させ、地域としてのブランド力向上を目指す必要がある。
- ・新法人がその役割を担うとともに、地域内との調整や学生や企業、都市住民とのパイプを創り、多様な人材、団体を巻き込み活動する仕組みをつくることで、高齢化や条件不利地での離農者問題等を解決し、持続可能な農村づくりを目指していく。
- ・集落内の1/3を占める空き家の活用が課題となっているため、危険空き家の除却や賃貸借の仲介等を通じた移住・定住促進などにも取り組む予定。

(生活支援)

- ・生活支援に係る取組(ライドシェアや買い物支援等)は、規模の観点から、本集落内だけでは採算性等に課題があると考えている。市又は旧自治体(町)単位で足並みを揃えていく必要があり、行政や社会福祉協議会、生活支援コーディネーター等との連携が不可欠である。
- ・今後は、上記団体等との施策を注視しつつ、本集落内ではヒアリング調査時に多く聞かれた漠然とした将来への不安や孤独・孤立の解消に向けて、集いの場づくりや伝統行事の継続、郷土料理の継承等による高齢者のいきがづくり事業を定期的で開催していく計画である。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



※生活支援連携団体

- ・山鹿市社会福祉協議会
- ・山鹿市地域包括支援センター
- ・菊鹿地域支え合い推進協議体
- ・(一社) やまが恩送りの会

連携・相談



協議会の運営面

(活動資金)

- ・これまでの実証活動のうち、農産物(米・そば・大豆等)は販売を継続していく。あわせて、各種体験(農業・伝統行事)や視察受入等も活動資金を獲得していくための料金設定とする。
- ・中山間直払交付金及び多面的機能交付金の事務手数料や作業日当の確保。
- ・R8より新設予定の農村RMO推進に係る市の補助金を活用。
山鹿市農業振興課：年間50万円程度
- ・地域づくりのための地域自治振興交付金(市)を活用。
山鹿市地域生活課：年間10万円程度
- ・取り組み内容(農業体験等)に応じた補助金の活用。
(例) 熊本県むらづくり課 棚田地域活動支援事業：50万円

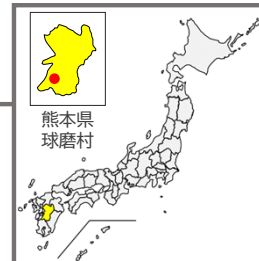
(活動拠点)

- ・農村RMOモデル形成支援事業期間(3年間)で実際活動の拠点となった「一区公民館」を引き続き活用していく。
- ・地区内にある小学校分校跡地(R6年度建物解体)や除却予定の空き家跡地及び現存する空き家についても、今後、各取組の拠点化に向けて協議・検討していく。

(事務局機能)

- ・本事業期間3年間は「菊鹿さきもり隊」として活動を行ってきた。このため、事務全般や会議室、倉庫の利用等事務局機能は山鹿市(菊鹿市民センター)で行っていたが、菊鹿さきもり隊から独立した一般社団法人の立ち上げに伴い、今後は法人の会員(理事)が役割分担により事務局を担っていく。
また、事務局の場所についても、(一社)さきもりメンバーの中で建設業を営んでいる理事の会社事務所を借用・登記するとともに、作業や会議、備品保管場所とする。
- ・行政に対しては、運営面の支援とともに連携を引き続きお願いしたい。また、中間支援組織による伴走費用の支援をいただけるとありがたい。

農村RMOモデル形成支援 球磨村一勝地地域 くまむら地域再生協議会（熊本県球磨村）



山間集落での居住の継続と営農の条件不利性の克服を主たる目的として、一勝地地域に農村RMOを立ち上げ、少子高齢化で衰退する集落や地域に寄り添い、生活の質と幸福度を高める。

中山間直払協定の中間支援、# 機械の共同利用、# 棚田米のブランド化、# ムラまるごと棚田博物館、# 高齢農家の生きがい創出

対象地域

- (事務局名 (R7. 4月時点))
球磨村役場 復興推進課
- (地域の範囲 (R6. 1月時点))
旧市町村 (30集落)
- (土地面積 (R6. 1月時点))
5,900ha
- (農地面積 (R6. 1月時点))
86ha
- (世帯数 (R7. 4月時点))
480戸

構成員

- ・ 中山間地域直接支払集落協定
 - ・ 球磨村棚田保存会
 - ・ 球磨村棚田地域振興協議会
 - ・ 農事組合法人球米
 - ・ さんがうら運営委員会
 - ・ 山の食菜ならがわ
 - ・ 球磨村
- (R7. 4月時点)

活動に関連する他の施策

- ・ 中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農家の高齢化によって、棚田等の農用地の維持管理や耕作の継続が困難になってきている。
- シカ、イノシシ等による農作物被害が村全域で深刻になっている。
- 中山間直払協定集落において、協定会計担当者の負担が増えている。

地域資源活用

- つなぐ棚田遺産認定の棚田や集落の景観が耕作放棄により劣化している。
- 村産の米、梨、栗などの付加価値が見いだせていない。地域や集落の有用資源が宝として活かされていない。
- 集落にお客様をお迎えしても、飲食のおもてなしができていない。

生活支援

- 収益性の確保等の見直しを図らなければ、現状の公益的な移動販売の継続が危ぶまれている。
- 買い物弱者や独居世帯を見守る現状の移動販売を継続するには、抜本的な施策的改善が求められる。

課題に対する対応方針

- 農業機械の共同利用の仕組みづくりとオペレーターの確保等について検討する。
- シカ、イノシシ被害を減らす罠捕獲スマート農業技術を開発する。
- 中山間直払協定集落と役場担当課の中間支援のあり方を検討する。

- 9つの棚田や集落をめぐるツアーなど、体験交流事業の実施。
- 地域PRと付加価値向上を図る地元産品の開発・販売。観光資源の見える化を図る地域資源台帳の作成。
- 出張農村レストランや縁側カフェ等によるおもてなしの実施。

- デジタル技術の活用を含めて、店頭販売や軽トラ朝市等幅広く、発展的継続の仕組みを検討する。
- 無人販売所の開設や野菜の集出荷システム開発を新たに加えて、高齢農家の生きがい創出を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 耕作の継続を可能にする多様な形態でのアクションプランの策定と実践。
- 獣害対策強化による生産活動の継続と生活の維持。
- 集落協定の事務や集落プラン策定・実践の支援。

- 棚田や集落ツアー等の体験交流事業の展開と、それに伴う関係人口の拡大。
- 棚田米や村内産農産物のブランド化の推進。
- フェノロジーカレンダーの作成と地域振興への活用。

- 野菜の集出荷システムを構築し、移動販売や軽トラ市場等の取組みと併せて実践。
- 年金プラスαのソーシャルビジネス化を支援しながら更なる公益性の向上。

令和2年7月の豪雨災害で球磨川の氾濫や土砂崩れ等により本村の78集落すべてが被災しました。現在も復興途中にあり、人口減少や限界集落化により維持・存続が困難になっている一勝地地域の各集落に寄り添いながら住民の生きがいづくりを支援します。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・一勝地地域で農村RM0を創設する意義を共有できた。また、将来ビジョンと地域づくり計画の策定を通じ、農地保全・地域資源活用・生活支援の方向が定まった。

- ・地域づくり計画書に掲げた取組を遂行した。農用地保全・地域資源活用・生活支援の各部会ごとに課題解決のための実証を行い、その成果を中間報告書にまとめた。

- ・「山間集落での居住の継続」と「営農の条件不利性の克服」の具体的な支援を実践。無理のない持続的な活動と、体制の構築がなされた。

農用地保全

- ・住民とRM0構成員を対象とするアンケート調査で、農業と農用地の困りごとを把握。
- ⇒将来ビジョン及び計画書に、「次世代につながる棚田保全」の取組みを盛り込むことで、解決すべき課題を協議・共有できた。



- ・農用地保全部管理体制作りに向けた現地検討会を実施し、農用地保全プランを策定。
- ⇒現地検討会等を開催し、農用地保全・集落支援プランを策定できた。罨捕獲スマート技術を開発し、実証を重ね改良した。



- ・小型農業機械のオペレーターの確保と罨捕獲スマート技術の活用検討。
- ⇒高齢者の野菜生産に向けた支援を実証できた。スマート技術の活用により、獣害の捕獲効率が向上した。



地域資源活用

- ・構成員ワークショップにより、集落の宝となる資源と休耕地利活用の方策を検討。
- ⇒将来ビジョン及び計画書に、「皆が輝く地域の宝づくり」の取組みを盛り込むことで、解決すべき課題を協議・共有できた。



- ・棚田ツアー、集落ツアーといった体験交流事業の実施・支援。
- ⇒「棚田でハロウィーン」等のイベント開催で関係人口増に繋がった。フェノロジーカレンダーづくりを住民との協働により進めた。



- ・棚田ツアー、縁側カフェの実施による周知。交流人口増に向けた取組。
- ⇒棚田ツアーを3つの棚田で開催し魅力発信に繋がった。縁側カフェのおもてなしにより、地域の食を通じて地域内外と交流を図れた。



生活支援

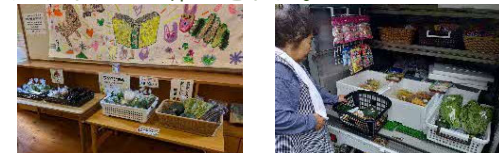
- ・住民アンケートにより、集落での暮らしの困りごとを把握し生きがい創生対策を検討。
- ⇒将来ビジョン及び計画書に、「お互い様の暮らしの場づくり」の取組みを盛り込むことで、解決すべき課題を協議・共有できた。



- ・高齢農家の生きがい創出のための無人販売所を1か所創設。
- ⇒集落の野菜等の集出荷・販売体制を構築した。無人販売所や移動販売等を通じ、生活環境の向上を住民参加で図れるよう進めた。



- ・移動販売と併せた野菜の集荷に関する実証活動を実施。
- ⇒農地保全で植えた野菜を集荷し、無人販売所や総菜にして移動販売で販売するというサイクルが確立された。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・高齢化や人手不足を踏まえ、農地保全継続に向けた無理の無い方法を検討した。
- ・「除草耕耘→野菜栽培→収穫→集荷→移動販売・無人販売→除草耕耘・・・」といったサイクル構築に向けたシステムを検討・構築した。

(農用地保全)

【小型農業機械の機械利用システムとオペレーターの確保】(3名)

- ・耕耘機の貸し出しと併せたオペレーター派遣により、高齢者でも農地を有効活用することを可能とした。

【景観作物の作付け】(2つの棚田地域で実施)

- ・耕耘した農地に花や野菜を作付することで、農地保全や景観形成を図った。

【スマート農業技術を活用した獣害対策】

- ・罾に装置を取り付け、捕獲の都度メールが届くシステムを構築。狩猟者の負担軽減により罾数を増やし、捕獲数の増加に繋がった。

(地域資源活用)

【棚田ツアー等】(棚田3箇所を実施。他1か所は住民主体でコース策定)

- ・ガイドとともに棚田や周辺地域を歩くツアーを開催。寺社仏閣・街並みなども含め、多岐にわたる魅力発信ができた。ガイドの育成にも取り組んだ。
- ・また、棚田ツアーと併せ、家の縁側に特産品の梨や柿、漬物などを提供する縁側カフェを実施。誰もが食文化に触れる機会を設けることができた。

【無人販売所の開設】(2施設で実施)

- ・地域の保育園や施設の一部を借りて、野菜などの無人販売を実施。施設関係者や地域住民による交流の場としても活用された。

(生活支援)

【移動販売】(12箇所の集落で計42回実施)

- ・移動販売の実施により、買い物弱者への支援や見守り活動を実証した。
- ・農地保全で作付けした野菜の集荷・買取りを行い、無人販売所で販売した。併せて、総菜や加工品として移動販売に繋げるといったサイクルを構築した。高齢者からは、「買取価格こそ安い、捨てたり無駄になるよりは良い」といった喜びの声が聞かれた。年金プラスαの高齢者生きがい創出を図ることができた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・無理の無い農地保全の継続していく。
- ・安定的なサイクルの継続と、各項目の充実による利便性や収益性の向上を図る。

(農用地保全)

- ・播種や栽培を得意とする高齢者が多いため、耕うん、畝立といった支援が求められている。需要のある野菜を把握し、連携を深めることにより、収穫される品目が偏らない、多品目かつ長期間販売を可能としたい。
- ・スマート農業技術を活用した獣害対策では、装置の貸し出し規定を設けて使用料を徴収することにより、装置の維持管理費を捻出する。また、多くの狩猟者に貸し出しを行い、広範囲での捕獲を図り、農地保全へ繋げる。

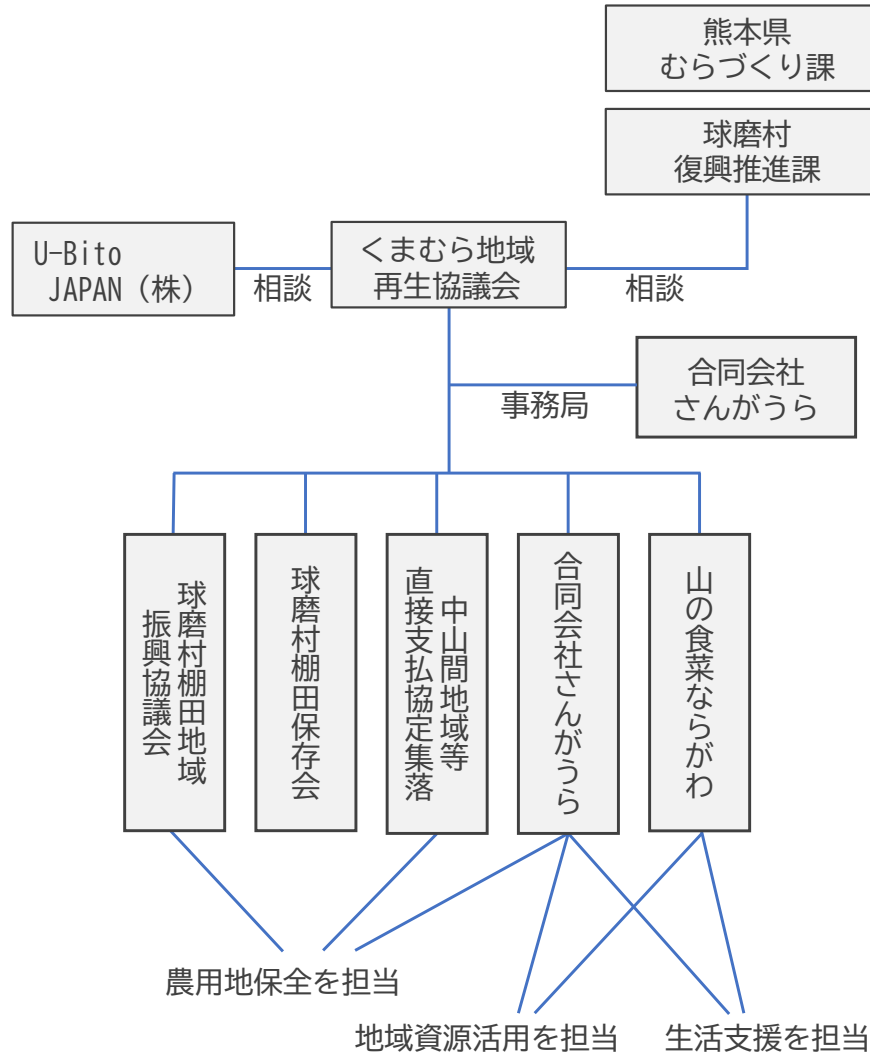
(地域資源活用)

- ・棚田ツアーに参加した方からは、大変高い評価を得ている。より魅力的な時期を見定め、新たなルートを開発し、より多くの関係人口を創出する。
- ・一方、縁側カフェでは、現在の内容でも十分といった意見が多かった。おもてなしの心が大事であるため、準備など無理の無い程度で継続したい。
- ・無人販売所は、棚貸し程度の狭い場所であったことから、品数が限られていた。また、お金の管理や品出しなど人手が必要な部分もあるため、店舗数を広げることができなかった。今後は、無人販売所のシステムを確立させ、店舗数や販売面積を広げていきたい。

(生活支援)

- ・移動販売に伴い集荷した野菜は、生野菜販売だけでは限界がある。このため乾燥野菜としても販売を行っていく。味噌汁に乾燥野菜を入れるだけで手軽に野菜摂取が可能となるよう、健康面でも支援したい。
- ・地元大学と共同で買い物支援システムの構築を行い、高鮮度の品物と充実した品揃えによって生活支援を継続したい。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

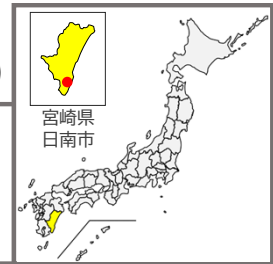
- ・球磨村からの指定管理料(合同会社さんがうら)を活用する。
- ・草払いや耕運機オペレーター、小型農業機械の派遣手数料、移動販売や無人販売所手数料など(20万円程度)
- ・その他、国・県補助事業の活用も検討していく。
(球磨村や熊本県と相談しながら取り組む)

(活動拠点)

- ・田舎の体験交流館さんがうら(村所有)を活動拠点とする。
- ・農地については、旧一勝地村の中山間地域等直接支払協定集落を中心として、農地保全の活動を継続していく。

(事務局機能)

- ・令和8年度からは、合同会社さんがうら(村所有)が事務局機能を持つ。
- ・合同会社さんがうらが実施するイベントや活動が農村RMO事業の内容と合致する部分が多いため、協議会が共催といった形で活動を展開していく予定。



地区外の住民やファンを巻き込みながら、持続可能な農村保全と地域活性化に向けた取組を行う。
サステナビリティに関心の高い企業と連携を図り、収益活動や公益活動にも取り組んでいく。

#「デジ活」中山間地域登録、#坂元棚田、#共助、#ドローン活用、#ほ場マッピング

対象地域

(事務局名)
酒谷地区むらおこし推進協議会

(地域の範囲)
旧市町村（12集落）

(土地面積（R5.10月時点））
8,588ha

(農地面積（R5.10月時点））
120ha

(世帯数（R6.4月時点））
378戸

構成員

- ・坂元棚田保存会
- ・高齢者クラブ
- ・民生児童会
- ・酒谷むらおこし（株）
- ・酒谷小学校、PTA
- ・協議会会長、副会長、顧問

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 日本の棚田100選に選ばれた「坂元棚田」があるものの、農家の減少・後継者不足により、保全活動が危機的な状況であり、持続的な保全への仕組みづくりが必要。

地域資源活用

- 地区内の人口は減る一方で、地区内唯一の学校である酒谷小学校では小規模特認校制度を活用し、児童数が増加しており、児童に加え保護者等の関係人口が増加している状況。「魅力ある地域」として、既存の地域資源をいかにブラッシュアップできるかが課題。

生活支援

- 生活課題調査に基づく既存の解決サービスを地区内で周知し、介護保険のすき間に生じる課題（ゴミ捨て・移動・草刈り等）に対して、共助によりサポートできる体制の構築が課題。

課題に対する対応方針

- 移住希望者を対象とした新規就農者の確保や半農半Xで棚田での農業生産活動に興味がある人材の確保を進める。
- スマート農業等の新たな導入を検討し、鳥獣害防止対策において省力化を図る。

- 地域農業を魅力ある産業とするため、ブランディングや適正な価格設定等により販売力を強化し、農家の所得向上や担い手確保を図る。
- 地域コミュニティの拠点整備を検討し、関係人口との交流を促すとともに、新たな商品開発等を実施。

- 生活課題解決サービスの周知を図り、地区での生活を継続できる環境の整備に向け、農用地保全等と一体的に取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 新規就農者や農家の後継者確保に向けた仕組みづくりを行う。併せて、スマート農業等を活用し、農用地保全の省力化等にも取り組む。

- 農用地保全活動と併せた景観維持の体制整備を進める。
- 景観や地域の農産物を生かした交流人口の増加や所得向上を図るため、多世代の居場所となる新たな拠点整備等を検討。

- 集落の高齢化率が60%弱の現状であり、生活課題となる買い物や通院のための移動、ゴミ集積所までの運搬、民家の草刈り等、農用地保全等と連携した解決を検討。

押しポイント

住民が危機意識をもって、元気に！ 楽しく！ 地域づくり取り組んでいます！
地区内のみならず、外にも酒谷地区のファンを増やせるよう活動しています！



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・協議会メンバーでの検討や講演会等により地域住民への意識醸成を図り、ビジョンを策定。取組の中心メンバーを集め、次年度以降の具体的な取組方針を決定。

- ・策定したビジョンの実現に向けて、地域住民や関係機関と協力しながら、具体的な取組・実証を実施できた。

- ・R8以降も見据えた活動に絞り、収益活動・公益活動の2種に分類した関係機関との協議を継続しながら、本事業の実証活動を取りまとめた。

農用地保全

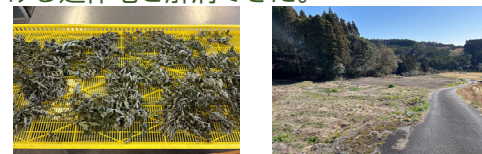
- ・地域の若手農家や集落協会で座談会を行い、課題の洗い出しや解決策の検討、ドローンでのほ場マッピングを実施。
- ⇒交流人口を担い手として呼び込む実証の検討や鳥獣害対策の省力化の取組を開始。



- ・関係人口の獲得のため農業体験を行う「やまびこ棚田」の実証。リモートモニタリング等の設置や鳥獣害対策に向けた勉強会の実施。
- ⇒スマート農業の実証を通じ、新たな関係人口を獲得できた。



- ・「やまびこ棚田」の実証と併せ、長年、休耕地となっていた田畑を開墾。景観造成と作物栽培を実施。
- ⇒ドローン空撮などを活用し、坂元棚田における遊休地を解消できた。



地域資源活用

- ・地区内で有効活用できる地域資源の調査や農家・道の駅等へのヒアリングを実施。
- ⇒多世代交流の拠点施設の整備に向け、他施策活用等を検討し、地域内外の住民協働で地域資源活用に向けた取組を開始。



- ・道の駅酒谷への出荷量確保のための調査や、地域交流拠点の実証運営。
- ⇒調査の結果、新商品の開発の検討を開始。また、新たな地域交流拠点の実証に取り組み、多世代交流の活性化が図られた。



- ・道の駅酒谷OPNE以降初となる朝市を毎月実施。地域名産品も復活。交流拠点「kibaco」では定期イベント等を開催。
- ⇒生産者の意識醸成と所得向上を図り、交流拠点では六次化の取組が進んだ。

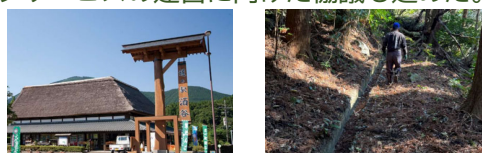


生活支援

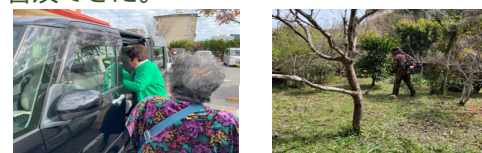
- ・生活課題を調査し、解決サービスのロゴを作成し周知を図った。
- ・地域内の人材バンクシステム構築の準備。
- ⇒共助の体制づくりに繋がった。



- ・道の駅における簡易郵便局の再開検討や、住民の農作業等参画に向けた仕組みの検討。
- ⇒簡易郵便局の再開に向けて、地域住民と協議を行い、手続等の確認ができた。人材バンクサービスの運営に向けた協議も進めた。



- ・簡易郵便局の再開に向けた協議や事務手続を進め、生活支援サービスの実証を継続。
- ⇒簡易郵便局の再開に向けた取組を次年度以降に繋げた。その他、生活支援サービスを普及できた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・初年度が11月下旬からのスタートとなったが、地域住民や関係機関の協力もあり、合意形成に向けた協議や事業活動をスケジュールに沿って進行することができた。

(農用地保全)

【地域として守る農地】

- ・農地の課題は、高齢化や後継者不在・環境整備など圃場毎に異なり、本事業で着手する領域にも限界があることから、個人農家が抱える課題を調査することは行わず、逆に「地域として守っていききたい」ものの調査を実施。その結果を踏まえ、全国棚田100選にも選ばれている坂元棚田から着手する方向性を確認。また、スマート農業や関係人口創出の取組、休耕地を活用した作物の栽培を実施。

【生産者数が減っても生産量を減らさない】

- ・道の駅酒谷への出荷者で離農する生産者を承継するスキームを策定。

(地域資源活用)

【多世代コミュニティ】

- ・地区内人口だけでなく、小学校の児童数も減少していることから、地域全体が一体となり老若男女が交流できるコミュニティ拠点として旧児童館を活用。小学校保護者や地域住民等とコミュニティ拠点の理想像を協議しながら、取組を推進。

【地域名産品の復活と六次化】

- ・生産者の高齢化、離農によって失われた「わさび」の生産について、「わさび田復活プロジェクト」を立ち上げ。関係者との協議を経て生産者を選任し、林道の草刈りから圃場管理、コンテナ成育、栽培を行った。

(生活支援)

【生活の「すきま」課題の解決サービス】

- ・単身高齢者へ聞き取りを行った。集落単位での課題解決ではなく、個人の困り事を近所の住民が支援する共助ベースでのサービス設計と実証を実施。

【簡易郵便局の再開】

- ・数年前から閉鎖していた深瀬局について、周辺住民から再開を要望する声があったため、関係機関や地区住民と協議を何度も重ねたうえで、再開に向けた申請を行った。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・遊休地の開墾、作物栽培、名産品の圃場整備、地域コミュニティ、年間10回以上のイベント、主に後期高齢者を対象とした生活支援サービス等々、地域内外のファンを巻き込んだ協働・協業に取り組んでいけるかが課題。

(農用地保全)

【地域として守る農地】

- ・道の駅酒谷のヒット商品である「草だんご」の原料となる「よもぎ」の収量がここ数年足りていない状況。このため、坂元棚田の遊休地を活用し、「よもぎ」の栽培を開始。今後は「よもぎ」の6次化にも取り組み、収益を生む活動として継続していく。

【生産者数が減っても生産量を減らさない】

- ・道の駅酒谷と地元企業が提携し、後継者不在の農地を承継する取組をR8以降に実施予定。

(地域資源活用)

【多世代コミュニティ】

- ・二か月に一回の定期イベント、認知症カフェ、移住者交流イベント、地域住民と児童が交流するイベントなどに取り組む。小学校児童数は、R4年に3人だったが、R7年には17人にまで大幅に増加。住民が減る中でも交流人口を創出し、新たな地域の魅力を生み出していきたい。

【地域名産品の復活と六次化】

- ・「わさび田復活プロジェクト」は今春から収穫が始まるため、採算ベースでの本格的に収益化できるよう継続して検討していく。また、交流拠点で、わさび・よもぎ等の6次化に向けた加工場の機能も備えていく。

(生活支援)

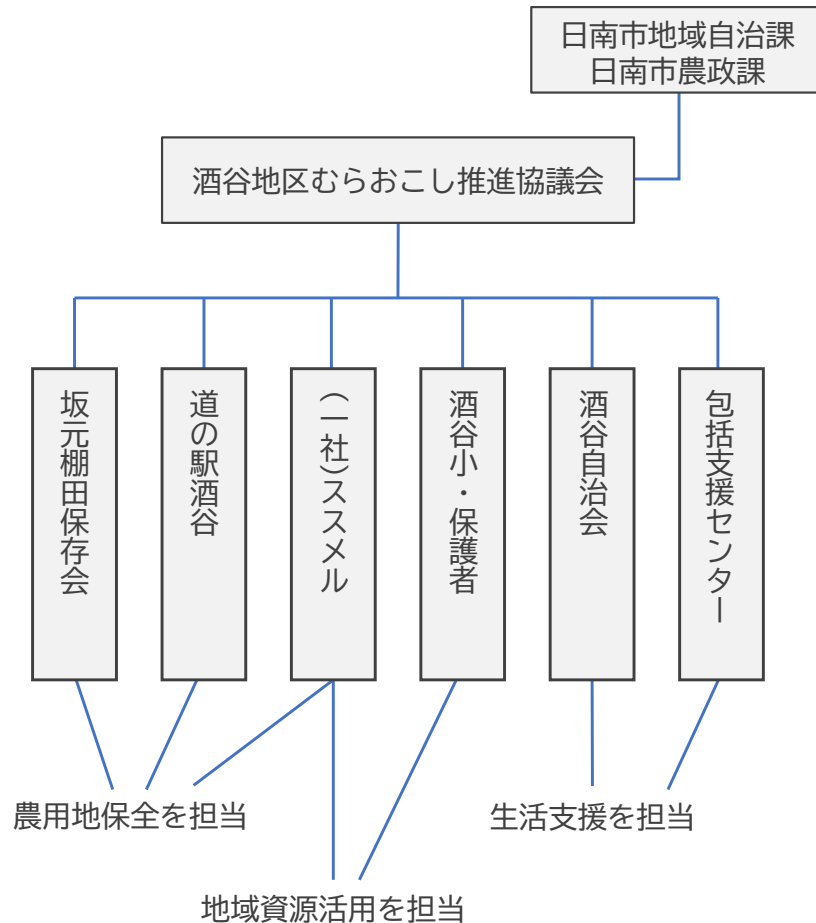
【生活の「すきま」課題の解決サービス】

- ・買い物に行けない後期高齢者を近所の住民が送迎を行う「互助輸送」による買い物支援、ごみ集積場までのごみ運搬ができない後期高齢者の見守りを兼ねたコミュニティ型のごみ捨て支援、自宅の敷地内を草刈りできなくなった高齢者の草刈り支援の3つのサービスを、協議会の活動として継続する。

【簡易郵便局の再開】

- ・日本郵便の許諾を得るため、引き続き地域の利便性向上のために邁進していく。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

【公益活動】

- ・酒谷地区むらおこし推進協議会では毎年、日南市から地域づくり交付金として120万円ほどの収入財源がある。地域住民の困り事を支える活動や地域の魅力を発信するための交付金として活用していく。

【収益活動】

- ・本事業のR5～R7に売上が計上されるような活動は行っておらず、R8から収穫した作物の売上を見込んでいる。活動資金は、本事業期間中に準備した各事業体の経営努力による。なお、生産者の激減や集落協定の広域化など地域住民から自発的に取り組む姿勢が見られた場合は、農水省が所轄する各種制度も活用していく。

(活動拠点)

【公益活動】

- ・酒谷地区むらおこし推進協議会の事務局は引き続き日南市酒谷支所内に設置。主に生活支援サービスや地区行事の活動拠点とする。

【収益活動】

- ・農業生産は、酒谷地区内でよもぎ・わさび・米・ねぎ・いちじくなどの生産を継続し、道の駅酒谷へ出荷する。
- ・6次化の加工場としては交流拠点「kibaco」を予定。

(事務局機能)

【公益活動】

- ・日南市酒谷支所の支所長を中心に、従来の本組織の活動(景観づくり・防犯パトロール・地区伝統行事等)の事務局業務を担う。また、生活支援サービスなどの新たに始まった取り組みは支所長だけでなく、自治会や包括支援センターと情報共有するなど連携を図る。

【収益活動】

- ・生産者とのやり取りが日頃から行われている、道の駅酒谷が事務局機能を持つことを想定している。今後、新たなプロジェクトに取り組む場合は、内容によっては事務局機能を(一社)ススメルが担うなど、臨機応変に配置していく。

農村RMOモデル形成支援 始良市地区 北山校区コミュニティ協議会（鹿児島県始良市）



荒廃農地・遊休農地の有効活用により、地域資源の新たな活用方法を見出す。また、地域内外の人材活用や、高齢者が活躍できる体制を整えることで、地域の活性化や生きがいをづくりを目指す。

#遊休農地対策、#新規農産物導入、#鳥獣害対策、#特産品開発、#生きがいをづくり、#遊休施設活用

対象地域

- (事務局名)
始良市農政課
- (地域の範囲)
小学校区（2集落）
- (土地面積（R5.12月時点））
3,314.98ha
- (農地面積（R5.12月時点））
143.58ha
- (世帯数（R5.12月時点））
191戸

構成員

- ・北山校区コミュニティ協議会
- ・始良市
- ・農業（生産）代表
- ・民生委員・自治会長連
- ・北山上・中甕・北山下・木津志集落協定
- ・北山上・中甕・北山下・木津志女性部
- ・その他代表が構成員として認めたもの

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 人口減少・高齢化が進み、荒廃農地・遊休農地の増加が目立ってきている。
- 稲作など重労働の仕事は、リタイアが加速しており、作物管理の簡素化や軽作業化に向けた転作が求められている。

地域資源活用

- 生きがいをづくりの一環として、6次産業化に取り組みたいが、高齢化により人手不足の状況。
- 新たな商品開発に向けて、イメージの定着や住民の意識改革が必要。
- 地域の女性が活躍できるネットワークが求められている。

生活支援

- 少子高齢化進行により、地域内で老々介護が進行している。
- 高齢者の生きがいをづくりや、小さな交流拠点での活動を増やす必要がある。
- 地域が広範囲に及ぶため、集落ごとのコミュニティづくりが必要。

課題に対する対応方針

- 地域外の出身者や居住者に参加してもらい、農地の保全に努める。
- 先進地視察に基づき、地域ビジョンの策定及び作物の選定を行う。
- 法人化の検討を進め、地域外の若者や参加希望者を協力隊として協働活動を行う。

- 女性部を立ち上げ、特産品開発を目指しつつ、定年後の余暇活動としても取り組めるようにする。
- 主として60代～80代に活躍してもらえるよう、交流を深めながら地域の活性・協力を強固にする。
- 活動を生きがいをづくりにも繋げる。

- 独居高齢者が孤立・生活難民にならないよう、空き店舗を活用し、配食サービスや見守り活動などを行える組織づくりが必要。
- ランチ会にあわせて送迎サービスや見守り活動を行える組織づくりを目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 働く場所作り。
 - ・農業法人の設立。
 - ・新規就農者の呼び込み。
- 高齢者が継続可能な作業の確立。
 - ・荒廃農地、遊休農地の調査。
 - ・軽作業作物の栽培～販売。

- 女性が活躍できる場を作る。
 - ・新たな特産品開発。
 - ・女性部の立ち上げ。
- 地域交流の場を作る。
 - ・月1回のランチ会の開催。
 - ・イベントでの試食会。

- 地域交流の場、見守り活動の場を作る。
 - ・北山茶屋、子供食堂等。
- 住みやすい地域づくり(子育て世代・高齢者)。
 - ・見守り学童制度の運用見直し、買い物や送迎支援等。

押しポイント 当地域では稲作や林産物等の生産を軸に、校区の恵まれた自然を大切にしながら、地域イベントの実施や農産物の生産・販売を行っています。すべての世代の住民が明るく楽しく生活できるよう、地域の組織と連携強化を図りながら、農地保全及び特産品の開発、コミュニティづくりに取り組んでいきます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・地域住民を含めた研修会やワークショップ、アンケート調査等によるビジョン策定を通じて、地域分析・現状の課題などの洗い出しができ、今後の活動の方針が決定。

- ・活動内容が地域住民に広く浸透しているように感じた。
- ・集落営農の立ち上げに向け、具体的な方向性を決定できた。

- ・地域住民が主体となって活動に取り組むことができた。問題点や課題点が生じた際も、県のむらづくりサポーター派遣員を活用しながら対応できた。

農用地保全

- ・遊休農地の解消及び転作作物の選定として、ヒサカキの栽培・販売活動を実施。
 - ・法人設立に向けて話し合い活動等を実施。
- ⇒植付作業や法人化へ向けた話し合いにより、今後の活動への道筋や課題が見えてきた。



- ・転作作物の選定。
 - ・鳥獣害に対する干渉帯や柵等の設置。
 - ・荒廃農地等の土壌調査の実施及び整地。
- ⇒荒廃農地の整備や鳥獣被害対策等を実施し、転作作物の農地拡大を行うことができた。



- ・ヒサカキの移植や新たな定植を実施。
 - ・販路拡大に向けた取組の実施。
- ⇒転作作物の農地拡大に伴い、地域内における農用地保全の取組が進んだ。

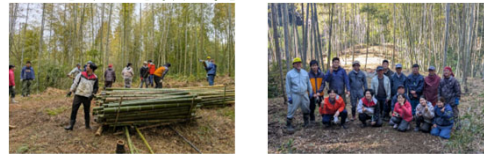


地域資源活用

- ・ヒサカキの栽培・販売活動を実施。新たな地域の資源として検討。
- ⇒地域住民を募って活動を実施したことで、結束が固まり、販売へ向けた意欲が向上。



- ・新たな農産物を活用した加工品や特産品の試食会・品評会の開催。
- ⇒メンマ作りの講習会開催や大学と連携した薬膳レシピの開発を実施し、商品開発に向けた地域の意欲が向上した。



- ・ヒサカキの栽培・販売活動を実証。
- ⇒「出荷の際は束（約80g）にしてほしい」との要望が出るなど、販売へ向けた住民の意欲が高まった。

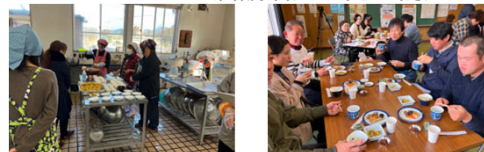


生活支援

- ・地域住民を含めた研修会やワークショップを開催。北山地区の住民へアンケートを実施し、地域内の課題を整理。
- ⇒農村RMO事業を地域住民に周知でき、協力体制づくりが前進した。



- ・空き店舗を活用し、地元食材を活用したランチ会の開催。
- ⇒地元住民を招き、地元食材を使用したランチ会を実施。住民交流の場として提供することができ、空き店舗活用に向け前進した。



- ・各種イベントと、地元食材を活用したランチ会をコラボ開催。
- ⇒イベントと絡めたランチ会の実施により、空き店舗活用に向けた方向性が整理された。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・全2回のワークショップを通じ、R6. 1月に将来ビジョン完成。住民に周知。
- ・地元食材の有効活用に向けたランチ会の開催を重ね、婦人部の生きがいづくりに繋げた。また、R5. 4月から実証に着手。地元特産品としてヒサカキを定植。

(農用地保全)

【農地の保全】

- ・農地の保全について、地域計画の話し合い活動と併せて検討。中山間地域等直接支払交付金等の制度も活用しながら、地域の農地の保全にあたった。
- ・地域計画の話し合い活動の場では、活発な意見が出され、農村RMO形成推進事業を始める前と比べて地域の一体感が深まった。

【耕作放棄地の活用(植栽)】

- ・地域住民でヒサカキを定植。その後の草払い等の維持管理も皆で協力して作業した。

(地域資源活用)

【薬膳を使ったレシピの開発】

- ・薬膳を活用したレシピを、鹿児島大学と鹿児島女子短大が共同開発した。また、学生から「北山地区についてSNS発信してはどうか」との提案があったため、今後検討を進めていきたい。

【加工用品メンマの作成】

- ・R6年度にメンマ作りの講習会を行い、R7年度で作成を試みたが、筍が裏作で不作だったため、R8年度に再度取り組む。

(生活支援)

【月1回のランチ会開催や送迎サービスなどの組織づくりに向けての検討】

- ・ワークショップの結果を踏まえ、地元食材を活用したランチ会の開催を実証した。ランチ会では婦人部が活躍し、各種イベントに絡めて開催させることができた。
- ・ランチ会開催時にリースした車で送迎サービスを実施した。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・引き続きランチ会の開催を重ね、婦人部の生きがいづくりを継続していく。
- ・関係人口増を見据え、民間企業も含めて交流機会の推進する。
- ・組織の農業法人化について、引き続き検討していく。

(農用地保全)

- ・地域計画の話し合い活動と併せ、中山間地域等直接支払交付金等の制度も活用しながら、地域の農地の保全を行う。
- ・ヒサカキの栽培は、県の普及員や市の農政コーディネーター等を活用する。草払いなどの維持管理等については地域住民で協力し合う。
- ・ヒサカキ及び日向トウキも、今後、全国に販路先を確保できるよう調査・検討していく。

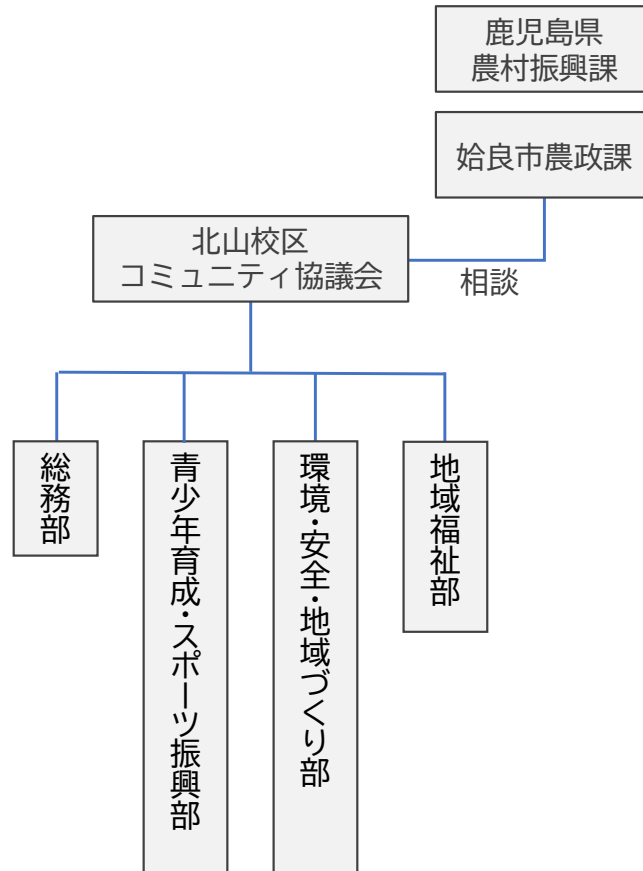
(地域資源活用)

- ・学生から「北山地区についてSNS発信してはどうか」との提案があったため、調査・検討のうえ実現していきたい。
- ・ビン詰めの黄金筍は、フタが開けづらいというご意見をいただいたり、ビン詰めの作業の中で気泡を取る作業に手間がかかったりしているため、今後は真空パック詰めで対応できないか調査・検討する。
- ・メンマ作りに引き続き取り組む。

(生活支援)

- ・月1回ランチ会が開催できるように、引き続き婦人部を中心に取り組み「北山茶屋」の復活を目指す。
- ・ランチ会にあわせた送迎サービスや見守り活動などの組織づくりについても検討を進める。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



※ 組織全体で各支援に取り組んでいる

協議会の運営面

(活動資金)

- ・主食用米の販売収益、タケノコの水煮販売の収益、構成員からの負担金、ヒサカキの販売収益などを原資に運営をしていく。

項目	販売方法	年間予想収益金額
タケノコ水煮	瓶詰めし、ふるさと納税返礼品 近くの道の駅で販売	200,000円
ヒサカキ作り	ヒサカキ合同会社へ販売	200,000円
タケノコメンマ	地域販売及び取引会社	50,000円

※主食用米の販売収益及び負担金の額については、今後構成員が決まり次第調整する。

- ・これまでの事業を基本としつつ、集落営農法人の設立に向けて検討するなど、県及び市と相談しながら進めたい。

(活動拠点)

- ・これまで通り、北山校区コミュニティ協議会の活動拠点は、始良生活改善センター（市の施設を使用貸借）とする。
- ・現在、近隣で土地建物の取得を検討しているため、令和8年度においても引き続き調査していく。土地建物取得及び法人の設立ができれば、拠点を移していきたい。

(事務局機能)

- ・地域住民の協力は得られているものの、構成員に若い世代がないため、今後の重点課題として検討していく。また、引き続き県及び市の支援を活用しながら推進していきたい。特に、補助金や交付金等の情報提供や資金面の支援をお願いしたい。
- ・市外で北山地区の取組や活動を応援してくれる企業を探し、企業版ふるさと納税の活用ができないか、調査・検討していきたい。